東北大学東北アジア研究センター

活動報告 2010

2011 年 8 月 1 日

東北大学東北アジア研究センター

活動報告 2010

2011 年 8 月 1 日

目　次

巻頭言……1
2010 年度行事表……2
総合的自己評価……3
(1)　基本理念……4
(2)　概念図……4
(3)　組織運営活動 ……5
(4)　研究活動……13
(5)　教育活動……21
(6)　社会貢献活動 ……23
(7)　外部評価・自己評価 ……25
組織運営活動……27
(1)　人員配置と業務分担 ……28
(A)　教員等の配置、研究組織構成状況 ……28
(B)　現職専任教員等の年齢、勤続年数、博士号取得状況 ……29
(C)　専任教員の最終出身大学院 ……29
(D)　研究支援組織の整備・機能状況 ……29
(E)　教育研究支援者受け入れ状況 ……30
(F)　客員教授（海外）受け入れ状況 ……30
(G)　兼務教員受け入れ状況 ……35
(H)　非常勤講師受け入れ状況 ……35
(I)　東北アジア研究センターフェロー ……35
(J)　その他研究員 ……36
(K)　センター内委員会構成図 ……37
(L)　委員会名簿 ……37
(2)　研究資金……42
(A)　経費総額……42
(B)　歳出決算額（国立学校特別会計／大学運営資金・寄付金）……43
(C)　科研費の申請・採択状況 ……43
(D)　外部資金受入状況 ……44
研究活動……49
(1)　プロジェクト研究ユニット ……50
(A)　2010 年度センター・プロジェクト部門研究ユニット一覧……50

プロジェクトユニット研究年度報告書
北アジア戦略データベース構築研究ユニット ……51
歴史資料保全のための地域連携研究ユニット ……57
リモートセンシング研究ユニット ……62
東アジアにおける移民の比較研究ユニット ……69
シベリアにおける人類生態と社会技術の相互作用研究ユニット ……73
21 世紀東北アジア地域像の構築に関する研究ユニット ……77
東北アジア民族文字・言語情報処理研究ユニット ……81
東アジア出版文化研究ユニット ……85
⑵ 共同研究……88
⑷ 2010 年度センター共同研究課題一覧……88
共同研究報告書
二十世紀の東北アジアをめぐる中国、ロシア（ソ連）史の課題と展望 ……89
北アジアにおける帝国統治とその遺産に関する研究 ……93
湖沼沿岸生態系食物網の解析的研究 ……98
客家研究の総括と展望 ……102
地域社会の人材としての「外国人花嫁」の共同調査 ……103
⑻ 過去に実施した共同研究・プロジェクト一覧 ……137
⑶ 研究紹介発表 ……139
⑷ 学術協定……139
⑷ 学術協定による海外の学術機関等との連携強化 ……139
⑸ 研究成果公開 ……141
⑷ 既刊の刊行物 ……141
⑻ 2010 年度に実施された公開講演、共同研究会等……148
⑹ センターが作成し公開中または公開予定のデータベース ……158
教員の研究活動（2010 年度分）……159
ロシア・シベリア研究分野
寺山　恭輔 ……160
高倉　浩樹 ……163
塩谷　昌史 ……168
徳田由佳子 ……170
モンゴル・中央アジア研究分野
栗林　　均 ……172
岡　　洋樹 ……174

柳田　賢二 ……178
中国研究分野
磯部　　彰 ……181
瀬川　昌久 ……185
明日香壽川 ……188
上野　稔弘 ……192
日本・朝鮮半島研究分野
平川　　新 ……195
石井　　敦 ……200
地域生態系研究分野
鹿野　秀一 ……203
石渡　　明 ……207
後藤　章夫 ……212
宮本　　毅 ……214
平野　直人 ……217
地域計画科学研究分野
奥村　　誠 ……221
大窪　和明 ……225
環境情報科学研究分野
工藤　純一 ……228
資源環境科学研究分野
佐藤　源之 ……232
横田　裕也 ……241
防災科学研究拠点
佐藤　大介 ……244

巻頭言

年度末を迎えた2011年3月11日、東日本大震災に見舞われた。センター所属の教職員の安否確認は当日ほぼ終えることができた。また学生については、指導教員を通じての確認を進めた。一方、本センターが入居する川北合同研究棟の屋上部が損傷したため研究棟への入構が原則禁止された。このため、センター事務室を急遽文学研究科棟に移し、直ちに災害復旧活動を開始したが、通常の研究室を使うことができない教員については、当面の自宅待機を余儀なくされた。しかし、他部局の協力を得ながら、3月末までには全教員、学生の研究スペースを確保し、研究活動の中断は最短期間に抑えることができた。このような経緯から2010年度の東北アジア研究センター活動報告の発行が大幅に遅れたが、研究環境は急激に回復している。

本活動報告は、基本的に教員が行っている研究の内容とその成果をできるだけ具体的に取り上げている。一方、それを援助するセンター・アドミンストレーションの方針を説明している。「地域研究」という定義から始まった本センターの研究・教育活動の具体的な方向は教員、研究者と大学院学生が個々の研究テーマを探求し、ベクトルの総和として定まっていくべきものであり、「東北アジア」はそのキーワードであると個人的には考えている。

2011年8月

センター長　佐藤　源之

2010 年度行事表

期　　日	行　　事
2010 年 4 月 26 日	センター運営会議
2010 年 5 月 24 日	センター運営会議
2010 年 6 月 28 日	センター運営会議
2010 年 7 月 17 日	センター公開講演会　伊達市噴火湾文化研究所・東北大学東北アジア研究センター第 2 回学術交流連携講演会「縄文の世界から近世アイヌの文化」
2010 年 8 月 2 日	センター運営会議
2010 年 9 月 27 日	センター運営会議
2010 年 10 月 4 日	センター研究紹介発表会
2010 年 10 月 7 日	臨時センター全体会議＋大学院生会議
2010 年 10 月 7 日	部局評価ヒアリング
2010 年 10 月 18 日	センター第 3 回学生研究交流会
2010 年 10 月 25 日	センター運営会議
2010 年 11 月 13 日	センターシンポジウム「歴史遺産を未来へ」
2010 年 11 月 22 日	センター運営会議
2010 年 12 月 11 日	センター公開講演会「モンゴル世界を考える―その歴史と現在」
2010 年 12 月 20 日	センター運営会議
2011 年 1 月 24 日	センター運営会議
2011 年 2 月 21 日	センター運営会議

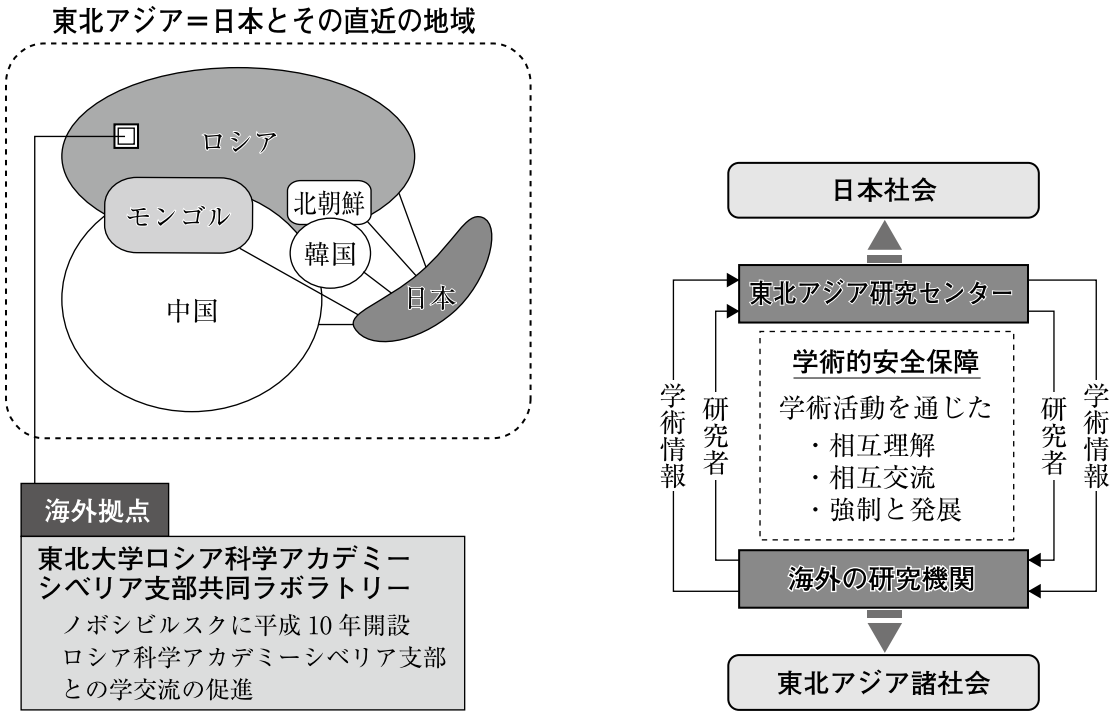
総合的自己評価

(1) 基本理念

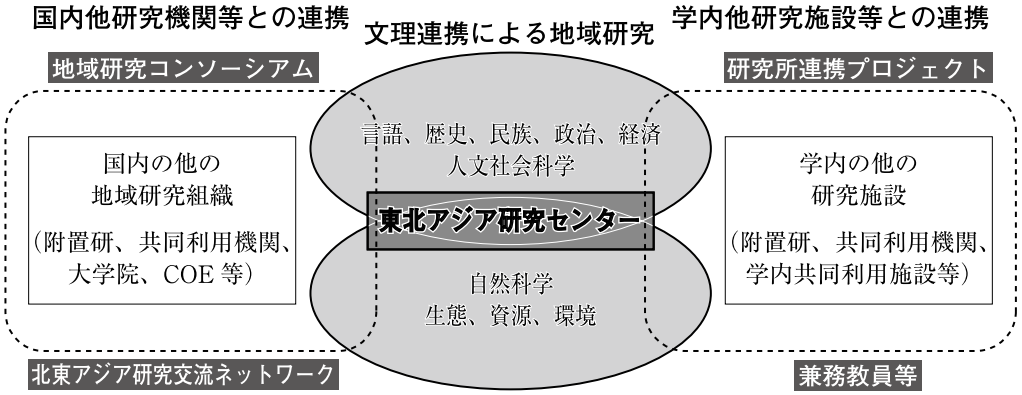
東北アジア研究センターは、東北アジア地域（東アジア・北アジア・日本）の文化・社会・自然・環境などの諸問題を学際的・総合的に研究することを目的とし、研究成果の社会的還元及び地域の共生実現に寄与すること、並びにそのための人材を育成することを使命としている。東北大学の研究所・研究センターの中では唯一人文社会科学系分野を主体としている本センターは、本学の人文社会科学の研究水準をより一層高める重要な任務を負うと同時に、等しく大きな比重を占める理系諸分野と連携し、総合的な地域研究の確立と推進をその主要な目標としている。そして、こうした特色を活かしつつ、東北アジア地域研究において国内はもとより国際的な一大研究拠点となることを目指している。方法論的には、人文社会科学的アプローチに加え、自然科学の方法を有効に連携させた学際的・総合的な研究方法の開発を志向しており、そのために文系・理系双方の研究者が共通の評価を下し得るような領域の研究の推進に努めている。また、その研究成果については、学会報告や学会論文等としてだけではなく、本センターの広報誌や成果刊行物、公開講演会、公開シンポジウム、ホームページによる研究成果・データ公開などを通して広く社会に還元することに努めている。

(2) 概念図

〔東北アジア研究センターの地域研究理念〕



〔東北アジア研究センターの研究戦略〕



(3) 組織運営活動

文系・理系の研究者の連携による東北アジア地域研究を目的とする本センターでは、文理それぞれの研究・教育文化を十全に活かしながら、効果的な研究遂行環境を整備することが極めて重要である。現在の組織態勢は、平成 20 年度に実施した組織改編に基づいている。以下、本年度のセンターの組織運営について報告を行う。

教授、准教授の選考は、センター長を委員長とする選考委員会を設置して選考し、教授・准教授から構成される運営会議に候補者を提案し、可否を決議している。助教・助手については、分野教授からの推薦にもとづいてセンター長が運営会議に提案して可否を決議している。本学中期計画第 175 項目「教員選考過程を積極的に開示することにより、教員人事の透明性の確保に努める」に沿って、本センターでは教授、准教授人事については公募制を原則とし、人事選考過程について外部からの開示請求があった場合にも対応できるよう、透明性の確保に心がけている。

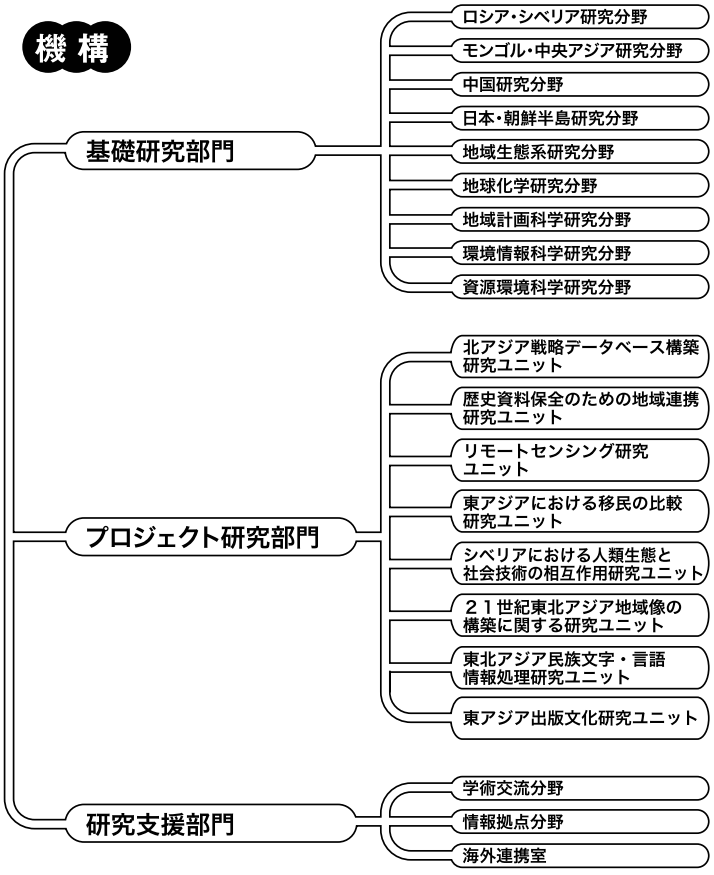
本センターには、教授・准教授・助教・助手が設置されている（助教 5 ポストの内、3 人は任期なし、2 ポストは任期付き)。助手 1 ポストについては、平成 19 年 4 月以降の任用者を任期付き（最初の任用時 2 年、1 年ずつ二回更新可）とし、人事の活性化と人材の高度化を目指した措置が行われている。また教授・准教授にテニュア制度を導入を検討している。

本学中期計画第 182 項目「職員等の男女の比率を改善し、男女共同参画体制の早期実現のため、任用において、応募者の研究・教育上の能力等を公正に評価するように努める」については、人事採用面での男女共同参画体制実現に向けての取組に引き続き努力している。教授･准教授の選考委員会委員長であるセンター長は、応募者の男女のうち、研究業績が対等であれば女性を優先的に候補とすることを心がけている。また助教・助手の人事は、分野の教授の推薦にもとづいてセンター長が運営会議に提案するが、その

選考にあたってセンター長は担当教授に対して、応募者の内研究業績が対等であれば女性を優先的に候補とするよう要請している。さらに、本学中期計画第 180 項目「教育研究に従事するにふさわしい能力を有する外国人の採用を積極的に行うとともに…」に関連しては、常時 2 名の外国人客員研究員（客員教授・客員准教授）を招聘し、国際的レベルの研究水準の確保に努めており、本年度はロシア 3 名、中国 3 名、韓国 2 名を外国人客員研究員として招聘した。

本学中期計画第 79 項目「各教育研究組織はその設置主旨の下に、教員の自由な発想と独創性に基づく研究を活発かつ継続的に推進する。・・・管理運営や施設・設備の整備に努める」に関しては、研究センターの研究目的をより高度に達成し、社会に対する学術的貢献機能を高めるために、平成 19 年 4 月 1 日より実施した基礎研究部門、プロジェクト研究部門、研究支援部門から成る組織編成により活動を行っている。また、センター教員及び学内文系諸部局との研究協力を支援するために、コラボレーション・オフィスを設置し、職員 2 名を雇用し、業務に当たらせている。

センターの事務組織は、文学研究科事務機構の所管となっており、文学研究科事務長がセンター事務長を兼ねるほか、専門員 1 名、事務職員（主任）2 名、事務補佐員 4 名、技術補佐員 1 名、図書室事務補佐員 2 名を置き、教員の研究活動を支えている。



基礎研究部門

基礎研究部門は 9 分野からなり、文系については研究対象とする地域別に「ロシア・シベリア」「モンゴル・中央アジア」「中国」「日本・朝鮮半島」の 4 分野を、理系についてはディスシプリン・ベースに「地域生態系」「地球化学」「地域計画科学」「環境情報科学」「資源環境科学」の 5 分野をもって構成している。かかる編成をとるのは、文系は専門分野・使用言語などの研究技術・方法が地域に即して共有されているのに対して、理系諸分野はむしろ研究ディスシプリンに即した研究室態勢を維持することがより効果的との判断によるものである。

センターの専任スタッフは、基礎研究部門のいずれかの分野に所属して、各人の専門分野に関する研究を行う一方で、センターの他分野教員や学内外の研究者と共同研究を組織して日常の研究活動を展開している。また、外部資金による大型プロジェクトを実施する場合には、プロジェクト研究ユニットを組織し、内外の研究者・研究機関と組織的に連携した共同研究による研究活動を展開している。

また学内他部局の研究者との研究協力・連携のために、兼務教員を設けている。平成 22 年度はロシア・シベリア研究分野に文学研究科から教授 1 名、助教 1 名、モンゴル・中央アジア研究分野に国際文化研究科から教授 1 名、中国研究分野に教育学研究科から准教授 1 名、地域生態学研究分野に学術資源研究公開センターから教授 1 名、地球化学研究分野に生命科学研究科から教授 1 名、理学研究科から教授 1 名を迎えている。

個々の分野の教員の研究活動の詳細は「教員の研究活動」の項目で詳述されるが、その概略をまとめると、以下のごとくである。

「ロシア・シベリア研究分野」は、ロシア近現代史、文化人類学、ロシア経済史とロシアの科学技術に関わる研究を行う研究者を擁している。ロシアは、本センターにおける研究の主要なターゲットであるが、ロシア側の協力機関との交流では、本分野の教員が主導的な役割を果たしている。とくに平成 20 年度からノボシビルスク国立大学で実施している「日本・アジア学講座」の運営では、幹事役の役割を果たしているほか、全学のロシアとの交流活動にも積極的に貢献している。また、中国研究との共同研究や環境研究など､学際的なプロジェクトを実施している｡「モンゴル･中央アジア研究分野」は、言語学と歴史学の教員から成り、それぞれモンゴル・中国・中央アジアなどでの調査や、モンゴル科学アカデミーや内蒙古大学・内蒙古師範大学など現地研究機関の研究者との研究協力やシンポジウムを積極的に開催している。「中国研究分野」には、文学・文化人類学・環境研究の研究者がおり、東アジアの出版文化・宮廷演劇の研究や、環境問題の研究、中国南部のエスニシティーに関する研究などを行っている。ここでは、国内外の研究者を集めた大規模な研究プロジェクトが外部資金により運営されているほか、行政・民間と連携した環境研究の面では、マスコミなどを通じた積極的な発信を行ってい

る。「日本・朝鮮半島研究分野」では、昨年に引き続き歴史資料保全に関わる活動を行う一方で、全学の研究者を糾合した防災拠点構築を進めている。歴史資料保全・防災に関わる実践的研究活動は、新聞などでも報道され、社会の注目を集めている。地域生態系研究分野は、国内での研究とともに、とくにロシア科学アカデミーシベリア支部の研究者との共同研究を進めている。地球化学研究分野は、地質学を中心として、東北アジア大の規模での地質構造の研究を行い、ロシアや中国の研究者との連携を行っているが、平成 22 年度には、地質学、地下資源分野の研究でモンゴルとの協力を深めている。地球計画科学研究分野は、土木計画学分野で都市間の交通システムに関する研究を行っている。この分野ではシベリアに関してロシア・シベリア分野との共同研究を行っている。環境情報科学研究分野は、情報科学の分野で NOAA 画像データベースの構築を担っており、またロシアとの研究協力を積極的に進めている。資源情報科学研究分野は、電波応用工学分野において、地中レーダやリモートセンシング技術を駆使した災害救助、地雷探知、地下水などの応用研究を国際的な協力により進めている。

いずれの分野においても、それぞれの専門分野の研究をベースに東北アジア諸地域に関わる研究を推進しながら、これを東北アジア大の視野へと接続する研究を進めている。換言するならば、基礎研究部門の各分野は、東北アジア地域理解を導出する上で不可欠となる各分野の実証的研究が国際的・学際的に展開される場として機能している。

また、学内研究所群の研究協力として実施されている研究所連携プロジェクトでも、「スマートエイジングを支える社会システムテクノロジー」研究を進めている。

センターでは、専任スタッフ以外に産学官連携研究員（2 名）、専門研究員（7 名）、教育研究支援者（7 名）を設置しているほか、学振特別研究員（3 名）、客員研究支援者（3 名）、リサーチアシスタント（5 名）、客員研究員（2 名）を置き、若手・外部の研究者に研究の場を提供している。また本年度は、中国政府派遣研究員として 2 名を受け入れている。

プロジェクト研究部門

その一方で、分野間の横断的な研究組織の編成を可能とし、かつ大型資金獲得の受け皿とするために、「プロジェクト研究部門」が設置されている。これは、従来の共同研究に研究ユニットとしてのより組織的な裏付けを与えることによって、より大規模な学際的研究の組織化と遂行を可能とすることを目指したものである。平成 22 年度には、九つの研究ユニットが活動している。

プロジェクト研究部門の各ユニットの意義は、個人の研究では不可能な大規模な共同研究とこれを可能とする国際的・分野横断的研究者ネットワークの構築にあり、その組織的な基盤として機能している。例えば磯部彰教授を代表とする「東アジア出版文化国際拠点の形成研究ユニット」は国内研究者の広い協力態勢を構築するばかりでなく、中

国･韓国の研究者と恒常的に研究交流を組織している。また平川新教授を代表とする「歴史資料保全のための地域連携研究ユニット」はその名のとおり宮城地域の民間に所蔵される歴史資料の保全のために、大学・行政・民間を大規模に連結した態勢を構築した。これは研究者の史料への関心と、文化財保護という観点を結びつけたものであり、大学における社会貢献を強く意識したものである。また、瀬川昌久教授を代表とする「東アジアにおける移民の比較研究ユニット」は、教育学研究科准教授で、センター兼務教員でもある李仁子准教授と連携したもので、学内における部局間研究協力のモデル・ケースと言える。また岡洋樹教授を代表とする「21 世紀東北アジア地域像の構築に関する研究ユニット」は、東北アジア研究者データベースの構築や、国内研究機関との組織的連携を模索している。

このように研究ユニットは、特定の課題の研究を進めると同時に、研究ネットワーク・交流連携態勢構築を意識した仕掛けとして機能するものである。

研究支援部門

研究支援部門は、客員研究員（客員教授）として国内からの教員 5 ポスト、外国人研究員 2 ポストからなる学術交流分野と、協定組織であるロシア科学アカデミー・シベリア支部と相互設置した共同ラボの運営などの国際的活動を支援する海外連携室（国際交流委員長兼務、助手 1 名配置）が設置されている。客員研究員のポストは、必要に応じてセンターの各分野・ユニットが研究連携を創出するために活用するもので、センターの国際的研究活動にとって重要な意義を有している。そこでは、これまで欧米の研究者招聘の実績もあるが、大多数は東北アジア諸国の研究機関に所属する研究者であり、地域研究にとって不可欠な現地研究者との協力による双方向的な地域理解の創出に寄与しうる制度となっている。

情報拠点分野（海外連携室）は、主としてロシア科学アカデミー・シベリア支部との研究交流に関わる業務を行っているほか、センターが実施するさまざまな企画の運営に協力している。平成 22 年度､本分野は､前述のノボシビルスク国立大学における「日本･アジア講座」や、全学のロシア交流推進室の活動への参画などの業務を行った。

またこの部門には、防災科学研究拠点事務局が置かれ、本センターでは助教 1 名、教育研究支援者 1 名が配置されている。この拠点は、本センターの平川新教授が世話役をつとめ、文学研究科・経済学研究科・法学研究科・工学研究科・理学研究科・医学系研究科・情報科学研究科・加齢医学研究所と連携して組織したもので、平成 22 年度概算要求が認められており、部局横断的な研究組織として活動している。

コラボレーション・オフィス

平成21年4月から文系部局が行う人文社会系の研究活動支援のためにコラボレーショ

ン・オフィスを設置した。このオフィスは、東北大学の文系振興策の一環として、文系七部局（文学研究科・経済学研究科・法学研究科・教育学研究科・国際文化研究科・東北アジア研究センター・教育情報学研究部・教育部）が組織する文系部局長協議会が運営するもので、協議会の下にコラボレーション･オフィス運営委員会が設置されている。オフィスには職員 2 名が勤務している。本年度は、文系部局が共同で開催するリベラルアーツサロンの実施支援業務を行って大学から高い評価を得たほか、大学院文学研究科教員が企画したシンポジウム 2 件の実施支援業務を行った（内 1 件は東日本大震災により中止)。また東北アジア研究センター・ニューズレターや学術刊行物・機関誌『東北アジア研究』の出版、公開講演会・東北アジア研究センターシンポジウムの開催支援、センター要覧の作成など、センターの業務を行っている。特に本年度は、編集出版委員会を中心として出版態勢の見直しを行ったが、ここでも出版物の体裁などの立案に重要な役割を果たしている。

これらにより、個人ベースの基礎的研究を着実にすすめつつ、多くの研究者による総合的課題や、実践的・応用的な研究課題、社会貢献活動などにも即時的かつ柔軟に対応できる態勢をとっている。

国内の研究教育機関との交流・連携

センターは、国内の研究教育機関との連携のために、部局間学術協力協定を締結している。これまで､伊達市噴火湾文化研究所（2006 年 2 月)､北海道立北方民族博物館（2008 年 9 月）と協定を締結し、研究協力を進めている。また本年度 5 月には、富山大学極東地域研究センター、島根県立大学北東アジア地域研究センターとも学術交流協定を締結し、科研費を申請、採択されている。またセンターは、全国的な研究コンソーシアムにも積極的に参加している。すなわち地域研究コンソーシアム（JICAS）では、2004 年の設立以来、幹事組織に名を列ねている。本年度は、塩谷昌史助教がコンソーシアム運営委員となり、年次集会を企画運営している。また、北東アジア研究交流ネットワーク（NEASE-Net）でも幹事組織として、副代表幹事を出しているほか、ネットワーク広報委員会の役割を果たし、ニューズレター、年報の編集刊行を行っている。

また本センターの教員は、それぞれの分野での学会でも重要な役割を果たしている。(学会理事・評議員などについて述べる)

国際的交流・連携

センターでは、地域研究に不可欠な国際的研究交流・連携態勢の整備を引き続き進めている。これまで、ロシア科学アカデミー・シベリア支部（1992 年 8 月)、モンゴル科学アカデミー（2000 年 8 月)、ノボシビルスク国立大学（2003 年 7 月)、モンゴル科学技術大学（2001 年 11 月)、イタリア・フィレンツェ大学との大学間学術交流協定の世

話部局となり、アメリカ合衆国アラスカ大学、中国吉林大学（世話部局：大学院理学研究科、2001年3月)、タイ・アジア工科大学院（1998年11月）との大学間学術交流協定の協力部局となっている。また部局間協定としては、中国広東省民族研究所（2001年6月)、ロシア連邦ユゴラ情報技術研究所（2002年10月)、ロシア科学アカデミー・シベリア支部スカチョフ森林研究所（2002年10月)、ロシア科学アカデミー極東支部経済研究所（2005年9月)、国際技術投資振興財団（IFTI）（2005年10月)、ロシア科学アカデミー・シベリア支部人文学北方民族問題研究所（2007年3月)、中国内蒙古師範大学蒙古学学院（2008年4月)、韓国高麗大学校中国学研究所（2008年4月)、同日本学研究センター（2008年4月)、中国内蒙古大学蒙古学学院（2008年9月）と協定を締結している。このように、センターでは、ロシア連邦、中国、モンゴル、韓国との研究交流を可能とする態勢を整えている。

これまでセンターで実施してきたロシア科学アカデミー・シベリア支部との研究交流に関しては、平成21年度から本部にロシア交流推進室が設置され、全学態勢での交流展開が図られている。これにともないノボシビルスク・アカデムゴロドク内と東北アジア研究センター内に設置された共同ラボを通じた活動なども同室が管轄することとなった。ロシア交流推進室には、本センターから五名の教員が参加し、全学的な交流に貢献している。

ロシアとの交流に関して、平成20年度から5年の期間で実施しているロシア連邦ノボシビルスク国立大学東洋学部での訪問講座「日本とアジア」では、本年度3回目を成功裏に実施した。平成22年度は、10月5～9日に学内他部局教員1名（文学研究科阿子島香教授)、センター教員1名（高倉浩樹准教授）によるレクチャーをノボシビルスク国立大学で実施し、昨年同様好評を博した（詳しくは本報告書付録の「訪問講座『日本とアジア』報告書」参照)。また部局間協定を締結しているロシア科学アカデミー極東支部経済研究所とも協定の更新を行っている。

また本年度は、モンゴル科学アカデミーとの大学間学術交流協定更新の年にあたっており、佐藤源之センター長、岡洋樹副センター長がモンゴルを訪問し、更新に関する打ち合わせを行い、平成23年2月に署名が行われた。また訪問に際しては、始めてモンゴル国立教育大学を訪問し、ジャダンバ学長と意見交換を行っている。また平成23年度に迎えるモンゴル科学技術大学との大学間学術交流協定更新に向けて、同大のダムディンスレン学長らと面談し、意見交換を行った。

モンゴルに関しては、このほかモンゴル国政府の要請を受けてセンター地球化学研究分野の石渡明教授が中心となり、地質学分野における研究交流に関する協定を締結している（石渡教授に確認すること)。

研究活動の発信・広報

センターでは、広報情報委員会が年 4 回「東北アジア研究センター･ニューズレター」を刊行している。平成 22 年度には、45、46、47、48 号を刊行した。刊行されたニューズレターは、センターホームページで公開している（http://www.cneas.tohoku.ac.jp/handbook.html）。またセンターが開催するセミナー、シンポジウム、公開講演会などの企画は、随時ホームページ上に掲載されている。

また本センターの機関誌『東北アジア研究』掲載論文は、インターネット上で公開されている。本年度は、編集出版委員会を中心にして機関誌の体裁の大幅な刷新を行い、第 15 号が刊行されている。また機関誌の論文公募について、同委員会は投稿規定・執筆要領･査読態勢などの整備､編集作業日程の変更などを行い､第 16 号の論文公募を行った。

センターでは、東北アジア研究センターが行う、東北アジア地域の学術機関および科学技術機関等との交流を助成し、その発展に寄与することを目的として、東北アジア学術交流懇話会を組織している。懇話会は、ニューズレター「うしとら」を刊行し、会員に配布している。平成 22 年度には、40、41、42、43、44 号を刊行した。

センターの運営

日常のセンターの運営は、センター長・副センター長（2 名）・総務委員（2 名）・事務長・専門員からなる執行会議を中心に行っている。その下に 15 の委員会が組織され、執行会議メンバーを委員長として業務を分担して活動している（ページ「センター内委員会構成図」参照）。これらの委員会の中には､「地域研究コンソーシアム委員会」や「北東アジア研究交流ネットワーク委員会」が含まれる。この両委員会は、学外の地域研究の横断的組織に関わる活動を任務とするものであり、国内の研究者コミュニティーとの連携を組織的に進めようとするものである。このようにセンターの委員会は、内部運営のみならず、学外・国外との研究連携・交流を組織的に進めることを視野に入れて組織されている。

本センターでは、各種ハラスメントの防止･対策のために、平成 17 年度よりセンター内に連絡ボックスを設置している。連絡ボックスが設置されてから現在にいたるまで、実際に連絡票が当センターのハラスメント防止対策委員宛に投函されたことはない。とはいえ、センター内の 3 カ所にわたってボックスが設置されていることは、各種ハラスメントの被害が発生した際の相談・連絡支援態勢をより効果的にしたと考えられる。また連絡ボックスには各種ハラスメント用であることが明記されており、ハラスメントの防止に対する恒常的注意の喚起に貢献していると思われる。

外部資金

平成 22 年度の外部研究資金獲得状況は以下の通りである。まず科学研究費補助金では、特別推進 1 件（27,800 千円）、新学術領域 1 件、基盤 (S) 1 件、基盤 (B) 6 件、基盤 (C) 7 件、挑戦萌芽 1 件、若手 5 件、特別研究員奨励費 3 件で、総額は 77,600 千円となる。

科研費以外の外部資金として、受託研究 7 件、受託事業 2 件、学術指導 1 件、寄付金 1 件、民間との共同研究 3 件、合計 14 件（38,000 千円）を得ている。

平成 22 年度の本センターの研究資金の内、競争的資金は 116 百万円であり、経費総額 601 百万円の 19%を占めている。

(4) 研究活動

研究の理念・目標実現のための研究推進企画・立案の組織的な取組としては、本センターの目標とする学際的・総合的研究を推進するために、総務担当副センター長のほかに研究戦略担当の副センター長を置き、同副センター長が研究推進委員会と国際交流委員会の委員長を兼務して、国の内外に目配りをした研究を推進する態勢をとっている。また将来計画委員会などにおいて将来的な研究展開のあり方に関する検討を行っている。

昨年度は全国共同利用・研究拠点への応募を行ったが、採択に至らなかったのは残念であった。これを受けて、本センターでは、執行会議を中心として、センターの将来像に関わる検討を進めている。

センターの研究活動は、スタッフがそれぞれの専門分野で個別に実施している研究と、研究グループを組織して行う共同研究、プロジェクト・ユニットとがある。特に後者では、成果・進捗状況報告の場として年一回の発表会を実施している。プロジェクト・ユニットの活動は、すべてが十分な研究資金獲得に成功しているわけではないものの、それぞれ全国的・国際的な研究協力態勢の構築を急速に進めており、論文等の形で成果が現れている。また昨年度から、外部からの研究公募による共同研究がスタートしている。

研究推進委員会は、これらセンター教員・研究員等の研究を相互に理解し、関連情報を交換するために、毎月 1 回 1 人ずつ（持ち時間 20 分）、センター全体会議（構成員は教授・准教授・助教・助手・教育研究支援者）後に研究紹介を行っている。

〔東北アジア地域の全体に関わる研究〕

センターでは、例年春に東北アジア研究センター・シンポジウムを実施し、東北アジアの全体に関わるようなテーマで議論を行ってきた。これは、平成 14 年度から 18 年度まで実施した共同研究「東北アジア世界の形成と地域構造」（研究代表山田勝芳教授）の枠で企画した一連のシンポジウムを引き継いだものである。この共同研究では、以下

のシンポジウムを開催した。

平成 13 年度「東北アジア地域論の可能性：歴史学・言語学・人類学・政治経済学の視座」

平成 14 年度「東北アジアにおける民族と政治」

平成 15 年度「『中国研究』の可能性と課題」

平成 16 年度「開国以前の日露関係」

平成 17 年度「地域協力から見えてくる地球温暖化」

平成 18 年度「内なる他者＝周辺民族の自己認識のなかの『中国』── モンゴルと華南の視座から」

共同研究終了後の平成 19 年度には、有志により次のシンポジウムが開催された。

平成 19 年度「帝国の貿易 ── 18 ～ 19 世紀ユーラシアの流通とキャフタ」

平成 20 年度からは、新たに設置された公開講演会・シンポジウム企画委員会がシンポジウム企画業務を継承し、以下のシンポジウムを開催している。

平成 20 年度「ノマド化する宗教　浮遊する共同性　現代東北アジアにおける『救い』の位相」

平成 21 年度「歴史の再定義　旧ソ連圏アジア諸国における歴史認識と学術・教育」

平成 22 年度「歴史遺産を未来へ」

これらのシンポジウムは、いずれも歴史学（東洋史・西洋史・日本史）、文化人類学、宗教学、民俗学、環境研究などの複数の学問領域や複数の国・民族にまたがる問題を、それぞれの分野のスタッフと国内外の研究者の講演・報告を通じて議論したものであり、分野横断的研究関心の創出と東北アジア地域概念の構築に大きく寄与するものと考えている。平成 22 年度のシンポジウム「歴史遺産を未来へ」は本センターの平川新教授が中心となって進められている歴史資料保存のプロジェクト・グループが中心となって企画したもので、これまでのシンポジウムとはやや趣を異にして、社会貢献的側面の強い話題を扱った。これまでのシンポジウムの成果は、論文集として刊行されている。

本年度は、平成 20 年度のシンポジウム報告論文集『ノマド化する宗教　浮遊する共同性　現代東北アジアにおける「救い」の位相』（滝澤克彦編、東北アジア研究センター叢書第 43 号）と、平成 21 年度シンポジウムの報告論文集『歴史の再定義 ── 旧ソ連圏アジア諸国における歴史認識と学術・教育 ──』（岡洋樹編、東北アジア研究センター叢書第 45 号）が刊行されている。

平成 21 年度には、九つのプロジェクト・ユニットが活動した。内、本年度に終了したものが 2 件、新規に立ち上げられたものが 2 件である。岡洋樹教授を代表とする「21 世紀東北アジア地域像の構築に関する研究ユニット」（2009 ～ 2015 年度）は、東北アジア地域像の統合的創出と発信を目的とするもので、このユニットが中心となり、2010 年 5 月、センターと富山大学極東地域研究センター、島根県立大学北東アジア地域研究センターと学術交流協定を締結した。このグループは平成 23 年度「東北アジアにおけ

る辺境地域社会再編と共生様態に関する歴史的･現在的研究」と題して科研費を申請し、平成 23 ～ 26 年度の四年間の予定で採択が決まっている。またこのユニットでは、東北アジア地域を対象として研究を行っている研究者のデータベースを作成中である。

〔ロシア・シベリア研究〕

ロシア関係では、ソ連史の寺山恭輔准教授が中国史の上野稔弘准教授と進めている共同研究「二十世紀の東北アジアをめぐる中国、ロシア史の課題と展望」において、モスクワのロシア国家連邦公文書館およびロシア国家軍事公文書館で史料調査を行っている。これは、中国新疆地区に焦点をあてて中国とソ連の民族政策を明らかにしようとするもので、近年公開が進むロシアやイギリス、アメリカ、台湾などのアーカイヴ史料を利用した研究である。センター叢書として成果刊行を目指す。また寺山は、『東北アジア研究』第 15 号に「研究動向：戦前期ソ連の対日政策――既刊刊行史料の再検討」を発表している。旧ソ連からの史料刊行状況をフォローすることの重要性は言うまでもない。

一方社会人類学の高倉浩樹は、フィンランドの研究者と論文集「Good to eat, good to live with: Nomads and animals in Northern Eurasia and Africa.」を刊行し、北方ユーラシアとアフリカの牧畜民と動物（家畜）の関わりに関する研究を進めた。またシベリア研究の方法的課題に関する考察を行い「人類学と地域研究：シベリアをめぐる省察」を発表、さらに『東北アジア研究』第 14 号に「生活様式としての遊動定住連続体 ── 定住化政策後の森林ネネツの社会組織と居住」を発表し、遊牧から定住への移行における文化的適応について分析を加えた。また高倉は、奥村誠教授とともにプロジェクト研究ユニット「シベリアにおける人類生態と社会技術の相互作用研究」を運営し、講演会やフィールド・ワーカー向けの実践的ワークショップを実施している。この中で奥村は、シベリアの冬季道路に関する研究を進めている。高倉は、共同研究「展示実践を通した北方人類学における社会還元の可能性の探求」においても、活発に研究会を開催し、成果を発表している。さらに高倉は、デジタル映像技術の人類学分野での利用について理論的検討を行うと同時に、「じんるいがくフェスティバル：人類学および隣接分野をまなぶ学生と教員の大学間交流」や、研究会「展示を通した北方人類学における社会還元の可能性の探求」を開催するなど、フィールド研究実践に関わる活動を積極的に行っている。一方共同研究「氷融洪水とその社会的対応からみる極北圏地域社会の比較研究」では、社会人類学・土木計画学・リモートセンシングなどの手法を組み合わせながら極北圏地域社会で発生する春の氷融洪水と地域住民社会の関係を研究、研究会の開催とともに論文による成果が発表されている。

またロシア経済史の塩谷昌史助教（ロシア経済史）は、19 世紀のニジェゴロド定期市の研究を進め、成果をロシア語で発表した。

工藤純一教授（情報基礎科学）はロシア交流推進室副室長としてワークショップ開催など全学のロシアとの交流に尽力しているが､本年度は東北大学･国際科学技術センター共催市民講演会「ヨーグルトと健康　コーカサス地方の長寿の秘密」を開催した。工藤はISTC Project No.4010（FEBRAS水問題環境研究所）への参加により得られる極東からシベリアまでの非常に広範囲に亘る森林火災の情報などを用いて、森林火災から発生する二酸化炭素削減研究に取り組んでいる。

石渡明教授（地質学･岩石学）は、日本学術振興会日露二国間共同研究の一環として、2011年2月にロシア・日本・米国の研究者による日露オフィオライト・ワークショップを開催した。

鹿野秀一准教授（微生物生態学）は、シベリア・チャニー湖の生態学的研究を進め、安定同位体比を天然のトレーサーとして用いた食物網構造解析により、西シベリアのチャニー湖に生息する多様な宿主－寄生虫についてそれぞれ炭素・窒素安定同位体比を測定し、濃縮係数を推定した。

徳田由佳子助手は、ロシアの新聞などを利用したデータベース作成を進め、ロシア科学アカデミー・シベリア支部プレスグループ発行の「ダイジェスト」10年分のデータ化を行っている。また塩谷と徳田は全学のロシア交流推進室員として、本学のロシアとの交流にも関わっている｡また小野寺歌子研究員は帝政期ロシアの教育史の研究を行い、「18世紀ロシアにおける外国人教師資格試験制度と貴族教育」を発表した。

〔モンゴル・中央アジア研究〕

モンゴル関係では、栗林均教授（言語学・音声学）が代表を務める「東北アジア民族文字・言語情報処理研究ユニット」が、文献学的な観点から、モンゴル語の辞書に関するシンポジウム「モンゴル語の辞書をめぐって」及び国際ワークショップ「モンゴル語の辞書」を開催し、日本･中国･モンゴルの研究者による報告が行われた。後者では､「清朝におけるモンゴル語辞典とその伝統継承」､「漢蒙対訳辞典の伝統」の二つのセッションが組まれている。同ユニットの斯欽巴図教育研究支援者は､「『三合語録』の満洲文字表記モンゴル語の語彙的特徴」を『東北アジア研究』第15号に発表した。

岡洋樹教授（東洋史学）は、2009年9月に共同研究「北アジアにおける帝国統治とその遺産に関する研究」によりウラーンバートルで開催した国際シンポジウム「モンゴル史研究と史料」の報告論文集を刊行した。これは岡教授と前モンゴル科学アカデミー歴史研究所長チョローン・ダシダワー、中国内蒙古師範大学蒙古学学院長チンゲルトの共同編集で､34本のモンゴル語による論文が収録されている。また岡は､清朝の「封禁」政策の実質や、内モンゴルを事例として属民移動から清朝統治の性格を考察した論文を発表している。また岡は、平成21年度に終了した科研費（基盤研究(B)）により開催された東北アジア研究センター・シンポジウム「歴史の再定義：旧ソ連圏アジア諸国にお

ける歴史認識と学術・教育」の報告論文集を編集、刊行した。これはソ連圏社会主義体制崩壊後の歴史教育･研究の動向を、モンゴル、ウズベキスタン、アゼルバイジャン、コーカサス諸国、ロシア連邦サハ共和国を事例として比較検討したものである。

また佐藤源之教授（電波応用工学）は、モンゴルの環境観測における GPR 及び Polarimetric SAR 利用について、研究論文を発表している。

前述のように、本センターが世話部局を努めるモンゴル科学アカデミーとの大学間学術交流協定更新に関する打ち合わせの為に佐藤源之センター長と岡洋樹副センター長がモンゴルを訪問し、同アカデミー総裁エンフトゥブシン博士と意見交換を行い、歴史研究所・言語文学研究所・国際研究所を訪問し、さらにモンゴル国立教育大学のジャダンバ学長と会見した。また佐藤センター長と岡教授は、モンゴル滞在中モンゴル科学技術大学のダムディンスレン学長と会見し、来年度の協定更新について意見交換を行った。その際佐藤センター長は、同大地質学部創設 50 周年記念式典に参加して祝辞を述べている。

中央アジアに関しては、柳田賢二准教授（スラヴ語学）がウズベキスタンのタシケント国立東洋学大学を訪問し、日本語講師から大学内のロシア語の地位についてインタビューを行った。同国では、ロシア語を解さない学生の増加を背景に非ロシア語化政策が進んでいる。調査結果の発表が待たれる。

また、張政専門研究員は、中国東北部に住むオロチョン族の定住による社会集団構成の変化に関する論文をまとめている。

〔中国研究〕

中国に関しては、磯部彰教授（中国文学）のプロジェクト・ユニット「東アジア出版文化研究」が文学史料の文献学的・書誌学的研究を進めている。本年度は、11 月に第 6 回特別推進研究「清朝宮廷演劇文化の研究」研究会を東京で、第 7 回研究会を沖縄でそれぞれ開催した。また清朝の初期に、民間で作られた宗教経典である宝巻 2 種の複製とその提要『清初刊教派系宝巻二種の原典と解題 ──『普覆週流五十三参宝巻』と『姚秦三蔵西天取清解論』』を刊行した。一方上海図書館所蔵の『進流記』の内容分析を付した資料集『上海図書館所蔵「進流記」原典と解題』を刊行したほか、高岡市立中央図書館に所蔵される鄭雲林刊本の全像三国志伝について、その解説を付けた資料集『高岡市立中央図書館蔵鄭雲林刊『全像三国志伝』原典と解題』を刊行し、明代の福建書林研究に一石を投じた。

文化人類学分野では瀬川昌久教授のプロジェクト・ユニット「東アジアにおける移民の比較研究ユニット」が、「比較移民研究会」を主催し、日本に暮らす東アジア出身移民のコンタクト・ゾーンに関するフィールドワークを行う一方、移民およびその日本人支援者を招聘し、移民研究者と共同討議を行うワークショップを開催した。また瀬川は

共同研究「客家研究の総括と展望」で研究会を開催、成果論文数として『客家の創生と再創生』を編集している。昨年度終了の科研プロジェクト（基盤研究(B)「中国の民族理論と民族間関係の動態 ── 文化人類学的視点からの検証」）ならびにセンター共同研究プロジェクト（「中国の民族理論とその政策的実践の文化人類学的検証 ── 中華民族多元一体構造論を中心に ── 」）の成果として、『近現代中国の民族認識 ──「中華民族多元一体構造論」をめぐる文化人類学的考察』（仮題）を東北アジア専書シリーズ第１号として刊行の予定である。また、『東北アジア研究』第 14 号に「中国、台湾、日本の学術書ならびに一般書における「客家」のイメージ形成過程の研究」を発表している。

明日香壽川教授（環境エネルギー政策論）は、排出量取引制度などの炭素制約導入の経済活動への影響について定量的に明らかにし、その具体的な対応策などを議論した。また環境省の審議会委員として活動している。

上野稔弘准教授（中国現代史）は、昨年度に続き、海外での調査活動を通じて米国スタンフォード大学で『蒋介石日記』、英国立公文書館所蔵の英国政府外交文書および英国図書館アジア・アフリカ閲覧室所蔵の旧インド省文書、台湾中央研究院近代史研究所の民国期外交部文書などの民国期中国の辺疆民族問題に関する史料収集を精力的に行い、分析を進めている。

〔日本・朝鮮半島研究〕

日本研究に関して特筆されるのは、平川新教授（日本近世政治経済史）が進める研究ユニット「歴史資料保全のための地域連携研究ユニット」の活動である。同ユニットは、宮城県白石市、大崎市、加美町、仙台市、栗原市、大河原町、岩手県藤沢町で歴史資料保全活動を行った。この間、9 月 3 日に大河原町教育委員会の後援で歴史講演会「大河原の歴史を語る会」での講演など、数多くの講演会を開催している。また本年度の東北アジア研究センターシンポジウムとして、11 月 13 日にシンポジウム「歴史遺産を未来へ」を開催した。このシンポジウムは、東北アジア研究センターと NPO 法人宮城歴史資料保全ネットワーク、地域歴史資料学研究会、東北大学防災科学研究拠点の共催によるもので、平川教授・佐藤大介助教、蝦名裕一教育研究支援者が保全活動の状況を報告するとともに、千葉県立中央博物館の新和宏氏が千葉県における文化財共催ネットワークシステムについて、国文学研究資料館の西村慎太郎准教授が伊豆と甲州での資料保存活動について報告している。また平川教授は、東北大学防災科学研究拠点の活動にも取り組んでいる。文学研究科・経済学研究科・法学研究科・工学研究科・理学研究科・医学系研究科・情報科学研究科・加齢医学研究所が参加した防災科学研究拠点は、平成 22 年度概算要求が認められている。平川教授は専門とする近世日本史の分野においても昨年に引き続き国際的視野をもつ研究を行い、論文「ロシア漂流船若宮丸と船主米沢屋」、「前近代の国家と外交 ── 国家の役割を考える」「キャプテン・クックの太平洋探

検と東北史」などを発表している。また防災科学研究拠点の佐藤大介助教（日本近世史）は、奥羽両国間の地域間交流を具体的に明らかにするための歴史資料所在および保全を実施し、最上海道に関連する史料として、加美町所蔵の米谷家文書の保全活動を行うとともに、成果を論文「天保飢饉からの復興と藩官僚 ── 仙台藩士荒井東吾「民間盛衰記」の分析から ── 」「明治初年の奥羽横断道路 ── 関山隧道への道 ── 」などで発表した。蝦名裕一教育研究支援者は、論文「仙台藩における内分大名の成立 ── 一関藩と岩沼藩を事例に」を発表した。

日本の歴史遺跡に関わっては、佐藤源之教授（電波応用工学）が、高精度な位置制御を行う事で、従来より鮮明な地下構造可視化を行う 3DGPR システムを遺跡調査に適用する研究を積極的に推進、宮崎県西都原遺跡での地下式墓地の発見、埼玉県さきたま古墳での古墳墳丘内部の石室構造の発見等の成果を挙げる一方、奈良県明日香村の道路建設に伴う遺跡保護への技術供与を準備している。

石井敦准教授（国際関係論）は、捕鯨問題や環境変動をめぐる国際的論争に関わって国内外の学会・研究会で活発に報告を行った。

また、谷口宏充名誉教授は、中国・北朝鮮の研究者と共に実施した白頭山（長白山）の火山活動に関する共同研究の成果を、論文集『白頭山火山とその周辺地域の地球科学』（東北アジア研究センター叢書 No.41）（論文 11 編を収録）として刊行している。谷口教授の共同研究者宮本毅助教（火山岩岩石学）は、火山の活動度を評価する際に、堆積物としては明瞭に残されないごく小規模噴火を火山灰土壌中から読み取る方法論の確立を目指しており、白頭山 10 世紀噴出物調査の成果をまとめ、上記論文集に論文を発表した。

石渡明教授（地質学・岩石学）は、新潟県西部飛騨外縁帯の大江山オフィオライトかんらん岩に関する共著論文を刊行したほか、東北日本の火山岩によるマントル・プローブ、及びロシア極東や小笠原前弧域のオフィオライトに関する学会行幹を行った。3 月 11 日の震災直後には、仙台周辺地域の墓石転倒率を調査して公表した。

鹿野秀一准教授（微生物生態学）は、宮城県伊豆沼において、メタン由来の底生生物食物連鎖への寄与を明らかにするために、メタン濃度、大ユスリカ幼虫の炭素安定同位体比と脂肪酸組成、メタン酸化細菌群集構造の季節変化を解析した。

大窪和明助教（土木計画学）は、リサイクル産業の在庫と市場の変動メカニズムや廃棄物の都市間輸送と企業の立地行動の解析を行い、成果を講演・論文として発表した。また少子高齢化・過疎化の進展における地域の社会的ネットワークによって高齢者と若年者が得る知識の性質を明らかにし、論文を発表している。

理系分野、とくに工学分野のスタッフが日常的に実施している研究開発の面では、横田裕也助教（マイクロ波イメージング）らがレーザを用いた測距システムと地中レーダ

を組み合わせた 3DGPR による地中探査技術を研究し、古墳の地下埋蔵物のイメージングに成功、さらに樹根のバイオマス推定での利用を行っている。
奥村誠教授（土木計画学）は、最適施設配置問題に用いられている、離散的な変数を含む数理最適化問題（特に求解がやさしい混合整数計画法問題）の実際的な問題への適用を試みている。本年度は昨年度開発した震災負傷者最適搬送と道路、病院の耐震化を一元的に扱う数理計画問題を定式化して実用的な解を求める方法を拡張して、道路点検時間を含むケースへの適用、負傷者輸送に加えて医療チーム派遣を考慮する場合の適用方法を示した。さらに、リサイクル施設の配置計画問題、大学生居住地域と通学交通手段の割り当て問題への適用例を示した。

佐藤源之教授（電波応用工学）は、防災・減災に資する科学技術を主要テーマとし、人道的地雷除去技術を用いた地雷除去を成功させ、また 2008 年の岩手・宮城内陸地震に際する地滑りのモニタリングを準備している。さらに地下構造可視化を行う 3DGPR システムを用いて宮崎県西都原遺跡、埼玉県さきたま古墳で石室構造の検出を行った。またイタリア・フィレンツエ大学、ドイツ・イルメナウ大学、オランダ・デルフト工科大学などと、防災・減災のための電波利用科学の推進体制確立をめざしている。

理学分野では、平野直人助教（海洋底科学・地質年代学）が、プチスポット火山の形成メカニズムの解明と、存在の世界的普遍性を解明する目的で 5 月に JAMSTEC 調査船「よこすか」「しんかい 6500」を用いた小笠原諸島東方沖、南鳥島周辺海域の水深 5000m 深海底の潜航調査や、洋上からの地球物理学的調査を行った。また、プレート屈曲に起因する火山の形成過程と上昇過程を解明し、マグマ通過時の火道となるプレートそのものの物質（マントルかんらん岩）の特徴を初めて示した。後藤章夫助教（火山物理学）はアメリカ・ニューメキシコ工科大学に長期滞在し、火山噴火に伴う空振について研究を行った。この間に、2010 年 1 月にチリの Villarricca 火山で行った観測データの解析を行った。

センターの研究成果発表の場として機関誌『東北アジア研究』を刊行している。本年度は、第 15 号を刊行し、論文 4 本、研究動向 1 本、書評 1 本を収録した。ちなみに編集出版委員会では、平成 23 年度から、機関誌の完全公開による論文募集を行う方向で準備を進め、平成 22 年中に執筆要項を改正し、新年度 4 月 15 日を締め切りとして原稿を公募している（締め切りは地震のため 5 月 16 日に延期）。

本年度は、昨年度に引き続き、センターが蓄積してきた国際的な研究連携態勢を活用した東北アジア各地を対象とする研究が行われたが、国際的な、あるいは分野横断的な研究プロジェクトの実施を通じて、東北アジア地域の研究者・機関との研究交流、共同研究がいっそう広く進められていることが看取される。設置後 15 年経過した今日、東

北アジア研究センターが担う使命としての東北アジア地域を枠組とした実証的研究が数多く蓄積されていることは喜ばしい。

⑸ 教育活動

〔大学院教育・研究生〕

本センターは部局として学生定員を有してはおらず、したがって学生の指導に関しては、基本的に本センター教員が協力講座教員として所属している研究科においてそれぞれ行っている。本センターとしてはこれら教員が協力講座教員として受け入れた大学院生ならびに本センターが受け入れた研究生に関して、その教育指導が円滑に行われるよう、最大限の条件整備に努めている。

本学中期計画第 44 項目「学部・研究科と研究所等との連携により、教育力の強化を図る」に関して言えば、環境科学研究科・理学研究科・情報科学研究科・生命科学研究科・文学研究科・国際文化研究科及び工学研究科に協力講座を提供している。

生活支援等に関する学生のニーズの把握に関しては、学生の合同研究室担当教員（教務委員長兼務）を 1 名配置するとともに、学生側には各室 1 名の連絡係を設置し、随時そのニーズが教員側に伝わる態勢をとることで、ニーズ把握に万全を期している。

学生の自主的学習を支援する環境の整備として、本センターでは教員が協力先で指導している大学院生等について、その研究遂行のための居室、設備等をセンター内に確保・提供しており、センターの設備が狭隘であるなかで、部局として最大限に対応している。具体的には、文系院生居室 3 室（計 100 平米相当）、理系各研究分野の実験室、学生研究室を提供している。しかし 3 月 11 日の震災により、合同棟が使用できなくなったため、文系学生は文学研究科棟・入試センター棟・文系合同研究棟・附属図書館・環境科学研究科棟にそれぞれ仮住まいすることになった。また理系研究室も、理学研究科・多元物質研究所およびプレハブに場所を確保することで対応した。

大学院生の履修指導や生活相談は、基本的に所属各研究科において個別的に行っている。また本センター教員の研究室ならびに実験設備等は、基本的には指導大学院生等が随時出入りできる体制をとっているため、学習相談も適切に行われている。震災により合同棟が利用できなくなったことにより、学生の研究環境の維持が大きな課題となったが、研究スペースを確保することにより、学生へのサービスの質の維持に努めている。

高度な人材育成機能の一環として、学術振興会特別研究院（DC、PD）の受入れに関しては、引き続き各教員に対し積極的に奨励するとともに、受入れがより容易な環境を提供するべく、研究スペース、研究設備などについて、部局として可能な限りのバックアップ態勢をとっている。また、研究員、学生に対して本センターの国際シンポジウム、共同研究やセミナーなどに参加する機会を提供することにより、他では得難い研究環境

をアピールし、全国的な範囲で優秀な PD、DC が集まる条件を整えている。センター内に研究員用の居室 2 部屋を提供している。センターの設置基準面積に比して狭隘な状態は、今後関係方面に対して改善をよりいっそう強く働きかけてゆきたい。

外国人大学院生の受け入れと指導体制の整備に関連しては、部局として受け入れている研究所等研究生について、部局間協定などに基づき、着実な受け入れ実績がある。現在 12 名の研究生を受け入れている。これらの研究生については、それぞれ受け入れ担当教員を設け、研究対象分野の特性に応じて、個別的に細かい指導を行っている。現状ではこの指導方式が十分に機能しており、特に改善を要する点は認められないが、今後部局全体としての指導体制のさらなる充実を目指す。

さまざまな分野の教員が勤務する東北アジア研究センターの特色を教育に生かすために、毎年 10 月、学生による研究交流会を実施している。本年度は 10 月 18 日に川内北キャンパス内にマルチメディア棟 2 匯大ホールを会場として 14:00-16:00 に口頭発表（8 件）、続いて 16:20-17:20 にセンターの大会議室でポスター発表（20 件）がそれぞれ行われた。交流会の後、ポスター発表会場で懇親会も行われている。

東北アジア研究センター教員の協力先研究科

氏　名	役　職	協　力　期　間	協力先研究科
寺山　恭輔	准教授	2000 年 4 月 1 日～現在	文 学 研 究 科
高倉　浩樹	准教授	2003 年 4 月 1 日～現在	環境科学研究科
栗林　　均	教　授	2003 年 4 月 1 日～現在	環境科学研究科
岡　　洋樹	教　授	2003 年 4 月 1 日～現在	環境科学研究科
柳田　賢二	准教授	2003 年 4 月 1 日～現在	環境科学研究科
磯部　　彰	教　授	1997 年 4 月 1 日～現在	文 学 研 究 科
瀬川　昌久	教　授	2003 年 4 月 1 日～現在	環境科学研究科
明日香壽川	教　授	2003 年 4 月 1 日～現在	環境科学研究科
明日香壽川	教　授	2000 年 4 月 1 日～現在	文 学 研 究 科
上野　稔弘	准教授	2003 年 4 月 1 日～現在	環境科学研究科
平川　　新	教　授	2003 年 4 月 1 日～現在	環境科学研究科
石井　　敦	准教授	2005 年 4 月 1 日～現在	環境科学研究科
石井　　敦	准教授	2005 年 4 月 1 日～現在	文 学 研 究 科
鹿野　秀一	准教授	2001 年 4 月 1 日～現在	生命科学研究科
石渡　　明	教　授	2008 年 4 月 1 日～現在	理 学 研 究 科
後藤　章夫	助　教	1999 年 8 月 1 日～現在	理 学 研 究 科
宮本　　毅	助　教	2000 年 4 月 1 日～現在	理 学 研 究 科
平野　直人	助　教	2009 年 6 月 1 日～現在	理 学 研 究 科
奥村　　誠	教　授	2006 年 4 月 1 日～現在	工 学 研 究 科
大窪　和明	助　教	2009 年 10 月 1 日～現在	工 学 研 究 科
工藤　純一	教　授	1996 年 4 月 1 日～現在	情報科学研究科
佐藤　源之	教　授	2003 年 4 月 1 日～現在	環境科学研究科
横田　裕也	助　教	2010 年 10 月 1 日～現在	環境科学研究科

〔全学教育〕

全学教育では、学務審議会より 24 コマを東北アジア研究センターの担当原則として求められている。これに対して、センターから本年度は基幹科目 4 コマ、展開科目 5 コマ、共通科目 18 コマ、合計 27 コマを担当している。いずれの講義でも担当教員は自分の専門分野をテーマとする講義を行うが、これを通じて東北アジアに関わる内容が全学教育の場で学生に教授されている。また本センターの教員は、全学教育において東北アジア言語の講義を提供しており、現在は中国語・ロシア語・モンゴル語の講義を担当し、本学における言語教育の多様化に貢献している。また基礎ゼミには本年度も 2 コマを提供し、東北アジアに関わるテーマで講義を行った。

⑹ 社会貢献活動

研究内容の社会への還元に努めることにより、「東北アジア」という地域概念の普及と定着をはかり、同地域に対する認識の向上や人的交流の拡大を実現することこそが、まずもって本センターの第一義的な社会貢献であると考える。また、国際的な学術交流活動の促進を通じ、相互理解を深めることが、我が国の安定した発展には不可欠であるとの立場から、共同ラボや大学間交流協定・部局間交流協定を活用しつつ、学術交流を積極的に展開している。さらに、こうした学術交流の結果得られた学術情報を、企業等のニーズに応じて提供するサービスにも取り組んでいる。

〔公開講演会など〕

センターでは、毎年 12 月に公開講演会を開催し、広く一般市民に対し東北アジア地域への関心の喚起に努めている。平成 22 年度は、12 月 11 日に仙台市戦災復興記念館を会場に、公開講演会「モンゴル世界を考える　その歴史と現在」と題して、滋賀県立大学人間文化学部ボルジギン･ブレンサイン准教授､本センター岡洋樹教授が講演を行った。

また本年度は 7 月 17 日 ㈯、本学金属材料研究所 2 号館講堂において、伊達市噴火湾文化研究所との第二回学術交流連携講演会として、「縄文の世界から近世アイヌの文化」が開催され、伊達市噴火湾文化研究所長大島直行氏と同研究所学芸員青野友哉氏による講演が行われた。

さらに 7 月 24 日 ㈯ には、本学片平キャンパス・さくらホールにおいて、市民講演会「ヨーグルトと健康　コーカサス地方の長寿の秘密」が本学国際科学技術センターとの共催で開催され、グルジア共和国ナツシビリ形態学研究所のシモン・ダラカシビリ教授とグルジア国立医科大学実験医学研究所のラマズ・シェンゲリア教授による講演が行われた。

またロシア・ノボシビルスク国立大学東洋学部で実施している講座「日本とアジア」

の第四回目を実施した。これは、同大東洋学部との協定を締結し、平成 20 年度から 5 カ年の計画で実施しているもので、同大などで日本語・日本文化を学んでいる学生を対象として、日本とアジアに関する講演を行うものである。平成 22 年度の協定締結、打ち合わせに続き、平成 21 年度に第一回（講師は、東北大学大学院文学研究科長岡龍作教授、尚絅学院大学千葉正樹教授、センターの岡洋樹教授）を実施したが、本年度の第二回では、大学院文学研究科阿子島香教授と本センターの高倉浩樹准教授が講師を務めた。

また 11 月 13 日に平川新教授を中心として実施されたシンポジウム「歴史遺産を未来へ」も、同教授が進めている歴史史料保存活動の状況を報告したものであり、研究シンポジウムとしてばかりでなく、本センターの社会貢献活動としての意味をあわせ持っている。また平川教授の歴史資料保全に関わる活動でも講演会を通じた啓蒙につとめており、歴史学における関心とともに社会貢献的性格を強く有している。

これらの講演会活動では、毎回多くの市民や学生の参加を得ており、有意義な成果となっている。

平成 21 年度から学内の文系六部局と連携して企画・実施している文系版サイエンスカフェ「東北大学リベラルアーツサロン」では、本年度第 4 回から第 9 回までの 6 回が開催されている。第 4 回が 4 月 9 日、第 5 回が 6 月 11 日、第 6 回が 7 月 30 日、第 7 回が 10 月 22 日、第 8 回が 11 月 12 日、第 7 匪が 2 月 18 日にそれぞれ開催された。このうち第 9 回は本センター上野稔弘准教授が担当し、「民族から見た中国」と題して東北大学附属図書館本館 1 階メインフロアで行われている。リベラルアーツサロンの準備・運営は、東北アジア研究センターに設置されたコラボレーション・オフィスが大学広報課と連携しながら行っている。オフィスの運営委員会はセンター長佐藤源之教授を委員長として、文系七部局の委員によって構成されているが、ここでサロンの講師選定が行われている。

〔東北アジア学術交流懇話会〕

本センターの研究を社会に還元するための外部組織として、「東北アジア学術交流懇話会」が活動している。本センターは､懇話会ニューズレター「うしとら」を編集し（年 4 回刊行）の近刊とともに会員に配布することで、東北アジアに関する情報提供を行っている。本年度は､「うしとら」45 ～ 49 号を刊行し会員に配布した。これまで配布してきた「アラカルト」は廃止されたが、あらたに会員向けの出版物を企画している。

今年度は、5 月 7 日 ㈮ に学術交流懇話会総会をはじめて東京の東北大学東京分室会議室で開催した。当日は併せて講演会が実施され、西澤潤一会長の挨拶の後、本学の木島明博副学長・ロシア交流推進室長が東北大学におけるロシアとの交流の取り組みを紹介、宮城県国際経済・交流課の千葉章副参事兼課長補佐より県が進めているロシアとの

交流、そして東北アジア研究センター長佐藤源之教授と岡洋樹教授からセンターにおけるロシア関連の研究や交流活動が紹介された。また 12 月 11 日 (土) に仙台開催された東北アジア研究センター公開講演会にあわせて懇話会総会を開催している。

(7) 外部評価・自己評価

東北大学の中期計画第 93 項目「各教育研究組織は、専門領域ごとに研究活動とその成果に関する定期的な自己評価・外部評価を通じて、国内及び国際的水準での成果の把握に努め、結果を公表するとともに、外部からの客観的意見等の把握に努める」に従い、本センターでも定期的自己評価・外部評価に基づいてその水準の維持・向上に努力している。2008ß 年度には外部評価を実施したが、その報告書『外部評価 2008　さらなる飛躍に向けた点検と助言』を刊行している。本年度は、外部評価の年に当たっていなかったため、実施していない。自己評価報告として刊行している『活動報告 2010』を刊行した。

各共同研究やプロジェクト・ユニットの外部評価の仕組みとして、大学外の専門家 5 人に共同研究モニターとして、センター共同発表会への出席や成果刊行物等による評価を依頼している。またユニットには別に各 3 名の審査委員を選定し、審査を受けることとしている。しかし 2010 年度は東日本大震災のため研究発表会を開催することができず、モニターによる評価を実施することができていない。

組織運営活動

(1) 人員配置と業務分担

(A) 教員等の配置、研究組織構成状況（2010 年 4 月現在）

部門	分　野	職位／在職期間	氏　名	専　門　領　域
基礎研究部門	ロシア・シベリア研究	准教授 1996.12-	寺山　恭輔	ロシア・ソ連史、日露・日ソ関係史
		准教授 2000.10-	高倉　浩樹	社会人類学、シベリア民族誌
		助　教 1999.2-	塩谷　昌史	ロシア経済史、ロシアとアジアとの経済関係
		助　手 2005.4-	徳田由佳子	科学技術、シベリア地域研究
	モンゴル・中央アジア研究	教　授 1999.10-	栗林　　均	言語学・音声学、モンゴル語学
		教　授 2006.4-	岡　　洋樹	東洋史、モンゴル史
		准教授 1997.4-	柳田　賢二	言語学、ロシア語学、言語接触の研究
	中国研究	教　授 1996.10-	磯部　　彰	中国文学、東アジア文化史
		教　授 1996.5-	瀬川　昌久	文化人類学、華南地域研究
		教　授 2004.4-	明日香壽川	環境政策論
		准教授 2001.4-	上野　稔弘	中国現代史、中国民族学
	日本・朝鮮半島研究	教　授 1996.5-	平川　　新	日本近世政治経済史
		准教授 2004.10-	石井　　敦	国際関係論、科学技術社会学
	地域生態系研究	准教授 1997.4-	鹿野　秀一	微生物生態学、システム生態学
	地球化学研究	教　授 2008.4-	石渡　　明	岩石学、地質学
		助　教 1999.2-	後藤　章夫	火山物理学、マグマ物性
		助　教 1997.5-	宮本　　毅	火山岩岩石学、火山地質学
		助　教 2008.12-	平野　直人	地質学、岩石・鉱物・鉱床学、地球宇宙科学
	地域計画科学研究	教　授 2006.4-	奥村　　誠	土木計画学、交通計画
		助　教 2009.4-	大窪　和明	地域計画学、物流計画、静脈物流
	環境情報科学研究	教　授 2001.4-	工藤　純一	環境情報学、デジタル画像理解学
	資源環境科学研究	教　授 1997.4-	佐藤　源之	電磁波応用工学
		助　教 2010.4-	横田　裕也	マイクロ波イメージング、リモートセンシング
研究支援部門	防災科学研究拠点	助　教 2010.4-	佐藤　大介	日本近代史、歴史資料保全

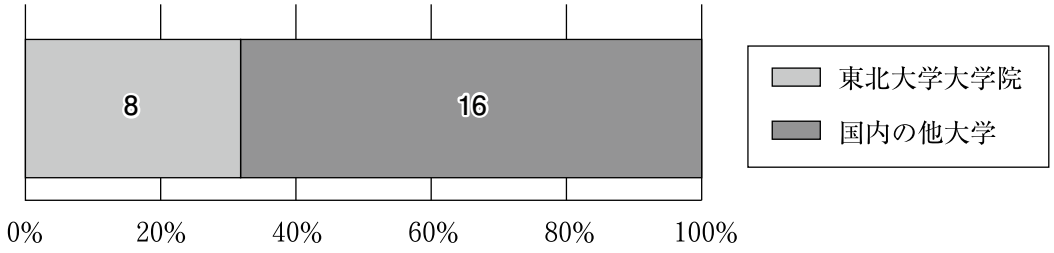
	ユ　ニ　ッ　ト　名	代　表　者	
プロジェクト研究	北アジア戦略データベース構築研究ユニット	工藤　純一	
	「東アジア出版文化」研究ユニット	磯部　　彰	
	歴史資料保全のための地域連携研究ユニット	平川　　新	
	東北アジア民族文字・言語情報処理研究ユニット	栗林　　均	
	リモートセンシング研究ユニット	佐藤　源之	
	東アジアにおける移民の比較研究ユニット	瀬川　昌久	
	21 世紀東北アジア地域像の構築に関する研究ユニット	岡　　洋樹	
	シベリアにおける人類生態と社会技術の相互作用研究ユニット	高倉　浩樹	

部門	分　　野	職位／在職期間	氏　　名	専　　門　　領　　域
研究支援部門	学術交流	教　授　2008.4-	赤池　伸一	科学技術振興、国際技術移転
		教　授	外国人研究員 （客員教授）	→　別表参照
	情報拠点 （海外連携室）	国際交流委員長 助　手	奥村　　誠 徳田由佳子	国際的学術交流推進

(B)　現職専任教員等の年齢、勤続年数、博士号取得状況

区　　分		教　　授	准 教 授	助教・助手
教員の平均年齢	（2011 年 3 月現在）	54.9 歳	46.2 歳	37.1 歳
教員の平均勤続年数	（　〃　）	11 年 8 月	11 年 6 月	6 年 7 月
博士号取得者数	（　〃　）	9 人	3 人	5 人

(C)　専任教員の最終出身大学院



(D)　研究支援組織の整備・機能状況（2011 年 3 月現在）

所　　属	職　　名	氏　　名
事　務　室	文学部事務長	佐藤　克義
	専　門　員	須田　　仁
	主　　任	伊藤亜紀子
	主　　任	伊瀬谷直樹
	事務補佐員	前川　順子
	事務補佐員	及川　二美
	事務補佐員	村岡　響子
	事務補佐員	阿部由比子
図　書　室	事務補佐員	佐々木理都子
	事務補佐員	海口　織江
そ　の　他	技術補佐員	岩山　健三

⑹ 教育研究支援者受け入れ状況

氏　名	期　間	受入プロジェクトユニット名	受入教員
蝦名　裕一	2010.4.1 ～ 2011.3.31	歴史資料保全のための地域連携研究ユニット	平川　　新
斯欽巴図	2010.5.1 ～ 2011.3.31	東北アジア民族文字・言語情報処理研究ユニット	栗林　　均
Andrey Klokov	2009.12.10 ～ 2011.3.31	リモートセンシング研究ユニット	佐藤　源之
鈴木健太郎	2008.11.1 ～ 2011.3.31	東アジアにおける移民の比較研究ユニット	瀬川　昌久
木曽　恵子	2009.4.1 ～ 2011.3.31	東アジアにおける移民の比較研究ユニット	瀬川　昌久
佐藤　憲行	2009.7.17 ～ 2011.3.31	21 世紀東北アジア地域像の構築に関する研究ユニット	岡　　洋樹
山口未花子	2010.11.1 ～ 2011.3.31	シベリアにおける人類生態と社会技術の相互作用研究ユニット	高倉　浩樹

⑹ 客員教授（海外）受け入れ状況

※太字が本年度招聘者

〔氏名／在任期間：所属〕

カザンツェフ，セルゲイ・V.／ 1996.10.1 ～ 1996.12.31
：ロシア、ロシア科学アカデミーシベリア支部　経済産業技術研究所副所長

石　昌渝（セキ　ショウユ）／ 1997.1.1 ～ 1997.6.30
：中国、中国社会科学院大学院教授

オチル，アユーダイ／ 1997.10.1 ～ 1998.3.31
：モンゴル、モンゴル科学アカデミー歴史研究所所長

李　仁遠（リ　インウォン）／ 1997.12.1 ～ 1998.3.31
：韓国、韓国弘益大学校都市土木工学科教授

セリベルストフ，ビァチェスラフ／ 1998.4.1 ～ 1998.6.30
：ロシア、ロシア科学アカデミーシベリア支部経済・産業管理技術研究所副所長

スミルノワ，タマラ／ 1998.5.1 ～ 1998.8.31
：ロシア、ロシア科学アカデミーシベリア支部　無機化学研究所主任研究員

許　志宏（キョ　シコウ）／ 1998.8.1 ～ 1998.11.30
：中国、中国科学院冶金研究所　上級教授

ゲレル，オチル／ 1998.9.1 ～ 1998.12.25
：モンゴル、モンゴル技術大学教授

朴　星來（パク　ソンネ）／ 1999.1.1 ～ 1999.3.31
：韓国、韓国外国語大学校人文大学史学科教授

クズネツォフ，フョードル，A.／ 1999.1.1 ～ 1999.3.31

：ロシア、ロシア科学アカデミーシベリア支部　無機化学研究所長
劉　世徳（リュウ　セトク）／ 1999.4.10 ～ 1999.7.9
：中国、中国社会科学院文学研究所教授
イワノフ，ヴィクトル／ 1999.5.1 ～ 1999.8.31
：ロシア、ロシア科学アカデミー極東支部　火山研究所教授
朝　克（チョウ　コク）／ 1999.8.1 ～ 1999.10.31
：中国、中国社会科学院民族研究所教授
セナラス，ユダヤ　ガミニ／ 1999.9.1 ～ 1999.11.30
：スリランカ、モラツワ大学上級講師
鄭　在貞（チョン　ジェジョン）／ 1999.12.2 ～ 2000.3.5
：韓国、ソウル市立大学校教授
ブラック，ジョン　アンドルー／ 1999.12.1 ～ 2000.3.31
：オーストラリア、ニューサウスウェールズ大学教授
キム・レチュン／ 2000.4.1 ～ 2000.6.30
：ロシア、ロシア科学アカデミー世界文学研究所首席研究員
モシキン，ミハイル／ 2000.4.1 ～ 2000.7.31
：ロシア、ロシア科学アカデミーシベリア支部　動物分類・生態学研究所教授
李淵昊（ソ　ヨノ）／ 2000.7.1 ～ 2000.9.30
：韓国高麗大学教授
イローヒン，ゲナディ／ 2000.8.1 ～ 2000.11.30
：ロシア、ロシア科学アカデミーシベリア支部
確精扎布（チョイジンジャブ）／ 2000.10.1 ～ 2001.1.15
：中国内蒙古大学教授
高　哲煥　（コー　チュルワン）／ 2000.12.1 ～ 2001.2.28
：韓国、ソウル大学校海洋学部教授
馬　建釗（マー　チエンチャオ）／ 2001.2.10 ～ 2001.5.31
：中国広東省民族研究所所長
劉嘉麒（リュー　ジャーチ）／ 2001.4.1 ～ 2001.6.30
：中国科学院地質学地球物理学研究所所長
タマーラ　エセノヴァ／ 2001.6.1 ～ 2001.9.15
：ロシアカルムイク国立大学
ミカエル　エポフ／ 2001.7.1 ～ 2001.10.31
：ロシア科学アカデミーシベリア支部地球物理科学研究所副所長
恩和巴図／ 2001.9.16 ～ 2002.2.28
：内蒙古大学蒙古語文研
Dendevin Badarch ／ 2001.11.1 ～ 2002.2.14
：モンゴル科学技術大学学長
Victor Okurgin ／ 2002.2.15 ～ 2002.6.14

：ロシア科学アカデミー極東支部　火山学研究所

鄭　永振／ 2002.3.31 ～ 2002.8.31

：中国延辺大学・渤海史研究所教授

Fan-Niang Kong ／ 2002.6.15 ～ 2002.10.14

：ノルウエー土木研究所

アレクセイ A. キリチェンコ／ 2002.9. 1 ～ 2003.1.10

：ロシア科学アカデミー東洋学研究所

ウラジミール　ロマノビッチ　ベロスロドフ／ 2002.10.15 ～ 2003.2.14

：ロシア科学アカデミーシベリア支部　無機化学研究所教授

王満特嘎／ 2003.1.11 ～ 2003.5.14

：モンゴル中央民族大学言語学院　蒙古語言文学部

Wolfgang-Martin Boerner ／ 2003.2.17 ～ 2003.6.14

：イリノイ大学シカゴ校教授

ツイムジト　プルブエワ　ワンチコワ／ 2003.5.16 ～ 2003.9.30

：ロシア科学アカデミーシベリア支部モンゴル学チベット学仏教学研究所

金　旭／ 2003.6.15 ～ 2003.10.14

：中国吉林大学・地球探測科学興技術学院教授

朴　承憲／ 2003.10.1 ～ 2004.1.31

：中国・延辺大学東北亜研究院院長

レオポルド　イサク チェルニャフスキー／ 2003.11.10 ～ 2004.2.29

：ロシア科学アカデミーシベリア支部　無機化学研究所情報研究部部長

ネリー　レシチェンコ／ 2004.2.2 ～ 2004.5.31

：ロシア科学アカデミー東洋学研究所・上級研究員

サンドラ　ジェロニモ　カテーン／ 2004.3.7 ～ 2004.6.30

：フイリピン大学国立地質学研究所助教授

S. V. Rasskazov ／ 2004.7.1 ～ 2004.10.31

：イルクーツク州立大学教授

尹　豪／ 2004.6.1 ～ 2004.9.30

：吉林大学東北亜研究院・副院長

ミン・ビョンウク／ 2004.10.1 ～ 2005.2.10

：釜山大学校師範大学国語教育科教授

ウラジミール　ロマノビッチ　ベロスロドフ／ 2004.11.1 ～ 2005.2.28

：ロシア科学アカデミーシベリア支部無機化学研究所固体統計熱力学研究部門教授

フグジルト／ 2005.2.11 ～ 2005.5.31

：内蒙古大学教授　兼副学長

A. Yurlov ／ 2005.3.1 ～ 2005.6.30

：ロシア科学アカデミーシベリア支部動物分類学生態学研究所主任研究員

銭　杭（チエン・ハン）／ 2005.6.1 ～ 2005.9.30

：中国　上海社会科学院歴史研究所研究員

金　喜俊／ 2005.7.1 ～ 2005.10.31

：釜山大学教授

S. A. Papkov ／ 2005.10.1 ～ 2006.1.31

：ロシア科学アカデミーシベリア支部歴史研究所上級研究員

金　亜秋／ 2005.11.1 ～ 2006.2.28

：中国　復旦大学教授

S. Bouterey ／ 2006.2.13 ～ 2006.6.30

：カンタベリー大学言語文化学部助教授・学部長

N. Yurlova ／ 2006.3.1 ～ 2006.6.30

：ロシア科学アカデミーシベリア支部動物分類学生態学研究所上級研究員

魏　海泉／ 2006.7.1 ～ 2006.10.31

：中国　地震局地質研究所副研究員

S. Formanek ／ 2006.7.17 ～ 2006.11.30

：オーストリア国立学術アカデミーアジア文化・思想史研究所上級研究員

劉　財／ 2006.11.3 ～ 2007.2.28

：中国　吉林大学教授・地球探測科学与技術学院長、地球物理研究所長

ダシダワー，チョローン／ 2006.12.2 ～ 2007.3.15

：モンゴル科学アカデミー歴史研究所長

L. Kondrashov ／ 2007.3.13 ～ 2007.6.30

：ロシア　ハバロフスク州立自然環境管理訓練所長

ツォルモン，ソドノム／ 2007.3.16 ～ 2007.6.30

：モンゴル科学アカデミー歴史研究所　シニア・サイエンティスト

Ignatyeva Vanda ／ 2007.7.1 ～ 2007.9.30

：ロシア　サハ共和国アカデミー人文科学研究所政治学社会学部門部長

Belosludov Vladimir ／ 2007.7.2 ～ 2007.10.31

：ロシア科学アカデミーシベリア支部無機化学研究所教授

特木爾巴根／ 2007.10.1 ～ 2008.1.15

：中国　内蒙古師範大学蒙古語言文学研究所教授

Voytishek Elena ／ 2007.11.5 ～ 2008.2.29

：ロシア　ノボシビルスク国立大学准教授

Yadrenkina Elena ／ 2008.1.16 ～ 2008.5.15

：ロシア科学アカデミーシベリア支部動物分類学生態学研究所上級研究員

白音門徳／ 2008.3.1 ～ 2008.6.30

：中国　内蒙古大学蒙古言語研究所教授

Jan Olof Svantesson ／ 2008.5.19 ～ 2008.8.31

：スウェーデン　ルンド大学教授

飯坂　譲二／ 2008.7.1 ～ 2008.10.31

：カナダ　ビクトリア大学地理学科教授

布仁巴図／ 2008.9.1 ～ 2009.1.15

：中国　内蒙古大学蒙古学学院教授

Black John Andrew ／ 2008.11.1 ～ 2009.3.31

：オーストラリア　シドニー大学建築、設計計画学部教授

Stammler Florian ／ 2009.1.16 ～ 2009.7.15

：フィンランド　ラップランド大学北極センター上級研究員

Dubinina Nina ／ 2009.4.1 ～ 2009.6.30

：ロシア　ハバロフスク国立教育大学教授

Dashi D. Darizhapov ／ 2009.7.1 ～ 2009.12.31

：ロシア科学アカデミー・シベリア支部ブリヤート科学センター物理学部リモートセンシング研究室長

Erdene Purevjav ／ 2009.8.1 ～ 2009.11.30

：モンゴル科学アカデミー言語文化研究所言語研究部門主任

嘎日迪／ 2009.12.1 ～ 2010.3.31

：内蒙古師範大学蒙古学学院教授

曺三相／ 2010.1.1 ～ 2010.5.31

：韓国　釜山大学韓国研究所 研究員

Boyakova Sardana ／ 2010.4.11 ～ 2010.7.15

：ロシア　ロシア科学アカデミーシベリア支部人文学・北方民族問題研究所 20-21 世紀歴史学部門部長

朴慶洙／ 2010.6.1 ～ 2010.8.30

：韓国　江陵大学校人文大学日本学科教授

那順烏日図／ 2010.8.1 ～ 2010.11.30

：中国　内蒙古大学蒙古学学院教授

李晶／ 2010.9.1 ～ 2011.1.31

：中国　広東海洋大学外国語学院教授

ウラジミール・ヤクボフ／ 20010.12.1 ～ 2011.3.31

：ロシア　トムスク国立大学教授

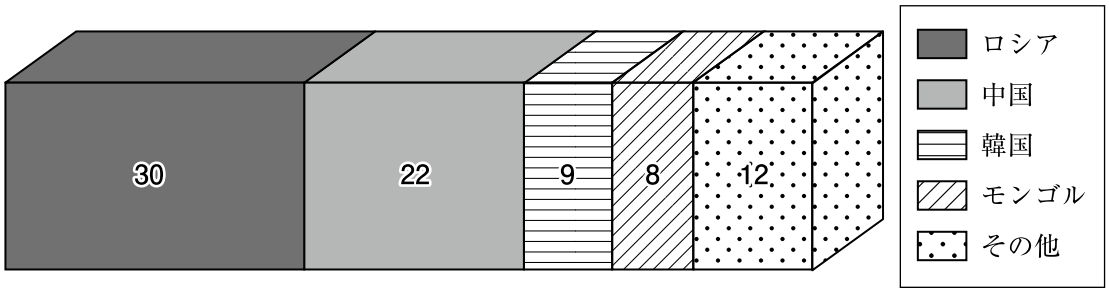
セルゲイ・ソコロフ／ 2011.2.1 ～ 2011.2.28

：ロシア科学アカデミー地質研究所教授・所長代理

金　旭／ 2011.3.1 ～ 2011.6.30

：中国　吉林大学教授

〔客員教授の出身国（1996 年度～ 2010 年度）〕



⑹ 兼務教員受け入れ状況（2011 年 3 月現在）

阿子島　香	文学研究科 教授（考古学、先史学）
滝澤　克彦	文学研究科 助教（宗教学）
李　　仁子	教育学研究科 准教授（文化人類学）
黒田　　卓	国際文化研究科 教授（東洋史、イラン近代史）
鈴木　三男	学術資源研究公開センター 教授（植物形態学）
占部城太郎	生命科学研究科 教授（群集生態分野）
大谷　栄治	理学研究科 教授（実験岩石学、高圧地球物理学）

⑻ 非常勤講師受け入れ状況（2011 年 3 月現在）

藤原　和彦	仙台電波工業高等専門学校（衛星画像処理、リモートセンシング、データベース）
河野　公一	東北工業大学（情報通信工学、データベース）
柳澤　文孝	山形大学理学部（地球化学、環境動態解析）
伊藤　正直	日本ゲームカード㈱（ロシア経済政策）
園田　　潤	仙台電波工業高校専門学校（計算電磁気学）

⑼ 東北アジア研究センターフェロー

氏　　名	所　　属
Fedor A. Kuznetsov	ロシア科学アカデミー正会員、元ロシア科学アカデミー・シベリア支部無機化学研究所長
和田　春樹	東京大学名誉教授
渡辺　　之	元日本鋼管取締役・技監、元東北アジア研究センター環境技術移転寄附研究部門教授

(J) その他研究員

客員研究員

※**太字**は現職

氏　名	期　間	研　究　課　題
劉　　四新	2007.7.5 － 2007.10.1	ボアホールレーダの数値計算並びに実験
キム　ヂョンホ	2007.7.25 － 2007.8.25	近世韓日の科学技術史と科学技術政策の政治思想的特性に関する比較研究
包　　聯群	2007.4.1 － 2010.3.31	モンゴル語と周辺言語との言語接触の研究
ハーリィド　フォウド アブド　エルワケール	2007.5.1 － 2010.3.31	陸域生態系の物質循環における土壌動物の役割に関する研究
アンナ　ステムラー ゴスマン	2009.1.16 － 2009.7.15	北方におけるコミュニティ適応・脆弱性とレジリアンス、境界領域の関係と交易に関する比較研究
王　三　慶	2009.5.27 － 2009.8.26	日本の漢文小説研究
ハタンバーナル ナツァグ　ドルジ	2009.6.10 － 2009.8.29	エルデニ・ゾー寺院の歴史
ダリチャポフ　ブラット	2009.9.18 － 2009.12.31	日本企業のシベリアへの投資に関する研究
カジ　エ　カレポマ	**2009.11.1 － 2011.3.31**	**人工衛星の画像処理とデータベース構築**
恩　和	**2010.6.1 － 2010.6.30**	**福沢諭吉にみる民族主義思想の形成**

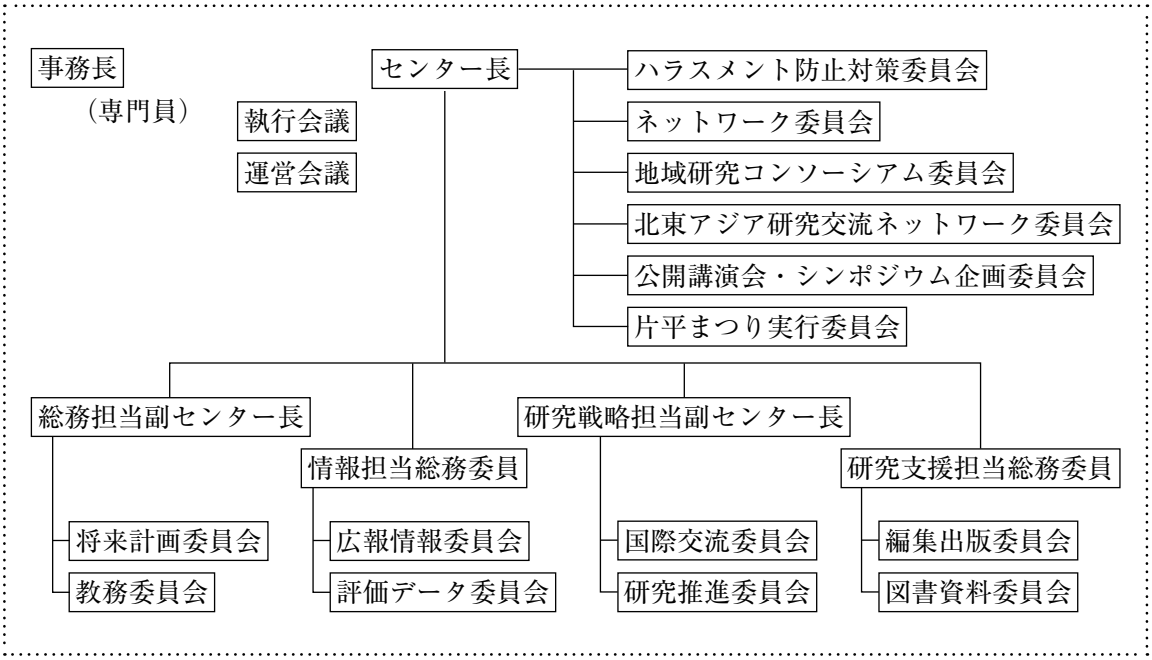
中国政府派遣研究員

氏　名	期　間	研　究　内　容
烏力吉套格套	2010.4.1 － 2011.3.31	モンゴル古代文献に関する研究
胡 日 查	2010.10.1 － 2011.9.30	近代内モンゴルの宗教と社会に関する研究

専門研究員

氏　名	期　間	専　門　分　野
若林　陵一	2007.4.1 － 2011.3.31	日本中世史
中村　知子	2008.4.1 － 2011.3.31	文化人類学
八島　隆之	2008.4.1 － 2010.3.31	経済哲学
山口　　睦	2009.4.1 － 2011.3.31	文化人類学・日本研究
岡野　淳一	2009.4.1 － 2011.3.31	河川生態・動物行動
張　政	2010.4.1 － 2012.3.31	文化人類学
渡邉　学	2010.4.1 － 2011.3.31	環境学

(K) センター内委員会構成図（2010 年 4 月改正）



(L) 委員会名簿（2010 年度）

＜学内各種委員会＞

委　員　会　名	委員氏名	任　期	備　考
教育研究評議会	センター長	2009.4.1 ～ 2011.3.31	評議員
部局長連絡会議	センター長	2009.4.1 ～ 2011.3.31	部局長
研究所長会議	センター長	2009.4.1 ～ 2011.3.31	部局長
国立大学附置研究所・センター長会議	センター長	2009.4.1 ～ 2011.3.31	全国研究所長会議
教養教育改革会議	センター長	2007.10.16 ～	
文系部局長連絡協議会	センター長	2009.4.1 ～ 2011.3.31	部局長
総長特任補佐	奥村　誠	2010.4.1 ～ 2010.3.31	
キャンパス将来計画委員会	センター長	2009.4.1 ～ 2011.3.31	
広域交通計画等検討委員会	奥村　誠	2007.1 ～	（本部推薦）
研究推進審議会	奥村　誠	2009.4.1 ～ 2011.3.31	
研究倫理専門委員会	奥村　誠	2009.4.1 ～ 2011.3.31	
評価分析室	工藤純一	2007.4.1 ～	（本部推薦）

広報連絡員	石渡　明	2009.4.1 ～ 2011.3.31	
ロシア交流推進室員	センター長	2009.12.1 ～	
	工藤純一	〃	(副室長)
	高倉浩樹	〃	
	寺山恭輔	〃	
	塩谷昌史	〃	
	徳田由佳子	〃	
学生生活協議会	高倉浩樹	2010.4.1 ～ 2011.3.31	協議員
	石渡　明		予備協議員
学務審議会	明日香壽川	2010.4.1 ～ 2012.3.31	
全学教育科目委員会			
外国語（ロシア語）	柳田賢二	2009.4.1 ～ 2010.3.31	専門委員
外国語（中国語）	上野稔弘	2009.4.1 ～ 2010.3.31	専門委員
片平・雨宮地区等移転整備専門委員会	工藤純一	2010.4.1 ～ 2011.3.31	
片平まつり実行委員会	石渡　明	2009.4.1 ～ 2011.3.31	5研究所と東北アジアの開催
コラボレーション・オフィス運営委員会	瀬川昌久	2009.7.1 ～ 2011.3.31	人文社会系諸部局
国際高等研究教育機構運営審議会	センター長	2010.4.1 ～ 2011.3.31	部局長
学際科学国際高等研究センター運営委員会	奥村　誠	2009.4.1 ～ 2011.3.31	
附属図書館商議会	平川　新	2010.4.1 ～ 2012.3.31	
貴重図書等委員会	栗林　均	2009.4.1 ～ 2011.3.31	
学友会全学協議会	高倉浩樹	2010.4.1 ～ 2011.3.31	
運輸交通専門委員会	奥村　誠	2009.4.1 ～ 2011.3.31	研究所群から２人
入試実施委員会	明日香壽川	2010.4.1 ～ 2011.3.31	研究所群から２人
男女共同参画委員会	柳田賢二	2009.4.1 ～ 2011.3.31	研究所群から各１人
大学情報データベース委員会	石渡　明		(運用責任者) 石渡教授
	鹿野秀一		伊藤亜紀子（事務室）
	後藤章夫		
研究教育基盤技術センター運営専門委員会	石渡　明	2010.4.1 ～ 2012.3.31	

埋蔵文化財調査室運営委員会	佐藤　源之	2010.4.1 ～ 2012.3.31	
埋蔵文化財調査室運営専門委員会	平川　新	2005.7.1 ～任期なし	
埋蔵文化財調査室運営専門委員会調査部会	平川　新	2005.7.1 ～任期なし	
研究所連携プロジェクト GL 会議	奥村　誠	2009.4.1 ～	第 3 期プロジェクト
六カ所村センター検討委員会	明日香壽川	2010.4.1 ～ 2011.3.31	
学術資源研究公開センター運営専門委員会	栗林　均	2010.4.1 ～ 2012.3.31	
川内キャンパス整備委員会	センター長	2010.4.1 ～ 2012.3.31	
川内北キャンパス協議会	センター長	2010.4.1 ～ 2012.3.31	
川北合同研究棟管理委員会	佐藤源之	任期なし	
安全保障輸出管理委員会	横田裕也	2010.4.1 ～	
産学連携推進会議	奥村　誠	2010.10.26 ～	副センター長(研究戦略担当)
文系サマープログラム実施 WG 委員	岡　洋樹	2011.2.1 ～	

＜センター内各種委員会＞

委　員　会　名	委員氏名	任　期	備　考
センター長	佐藤源之	2009.4.1 ～ 2011.3.31	
副センター長			
副センター長（総務担当）	岡　洋樹	2009.4.1 ～ 2011.3.31	
副センター長（研究戦略担当）	奥村　誠	2009.4.1 ～ 2011.3.31	
執行会議	センター長	2009.4.1 ～ 2011.3.31	
	副センター長 2 名	2009.4.1 ～ 2011.3.31	
	総務委員 2 名		
	事　務　長		
執行会議の参議	専門員及び関係教員が必要に応じて参加		
総務委員			
研究支援担当総務委員	高倉浩樹		
情報担当総務委員	石渡　明		
総務担当副センター長（岡）が担当して、委員長を兼任する委員会			

将来計画委員会	瀬川昌久		副委員長
	工藤純一		
	栗林　均		
	高倉浩樹		
	鹿野秀一		
教務委員会	栗林　均		
	柳田賢二		
研究戦略担当副センター長（奥村）が担当して、委員長を兼任する委員会			
国際交流委員会	上野稔弘		
	高倉浩樹		
	平川　新		
	栗林　均		
	塩谷昌史		
	徳田由佳子		
研究推進委員会	石渡　明		
	栗林　均		
	明日香寿川		
	寺山恭輔		
	鹿野秀一		
	佐藤大介		
情報担当総務委員（石渡）が担当して、委員長を兼任する委員会			
広報情報委員会	高倉浩樹		
	寺山恭輔		
	柳田賢二		
	横田裕也		
	大窪和明		
	徳田由佳子		
評価データ委員会	岡　洋樹		（部局評価責任者）石渡教授
	鹿野秀一		
	平野直人		
研究支援担当総務委員（高倉）が担当して、委員長を兼任する委員会			
編集出版委員会	石井　敦		
	上野稔弘		
	瀬川昌久		
	平野直人		
図書資料委員会	上野稔弘		
	塩谷昌史		
	平川　新		
	徳田由佳子		
センター長直属の専門委員会			
百年史編纂委員会	瀬川昌久		
	平川　新		

ハラスメント防止対策委員会	センター長		
	副センター長２名		
	事務長		
ネットワーク委員会	栗林　均		委員長
	平野直人		
	横田裕也		
地域研究コンソーシアム委員会	上野稔弘		委員長
	塩谷昌史		
	高倉浩樹		
北東アジア研究交流ネットワーク委員会	平川　新		委員長
	岡　洋樹		
	石井　敦		
公開講演会・シンポジウム企画委員会	岡　洋樹		委員長
	明日香寿川		
	工藤純一		
	佐藤大介		
文学研究科等安全衛生委員会	柳田賢二		
その他			
ハラスメント相談窓口	石井　敦		
	徳田由佳子		
	伊藤亜紀子		
親睦会	鹿野秀一		
	横田裕也		
	平野直人		

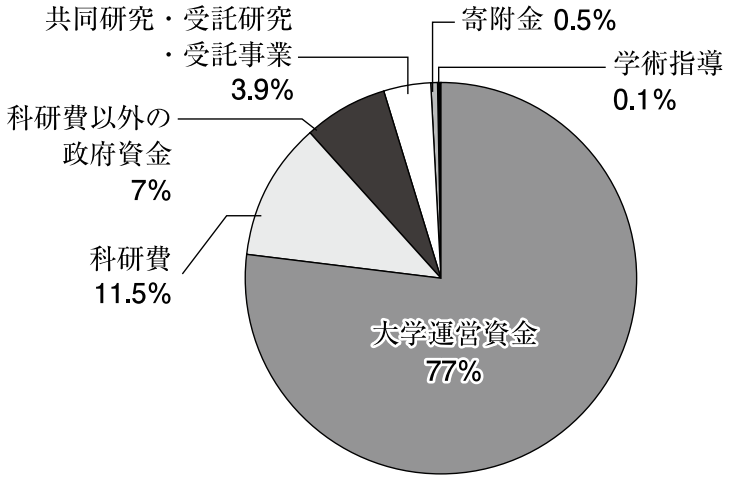
(2) 研究資金

(A) 経費総額

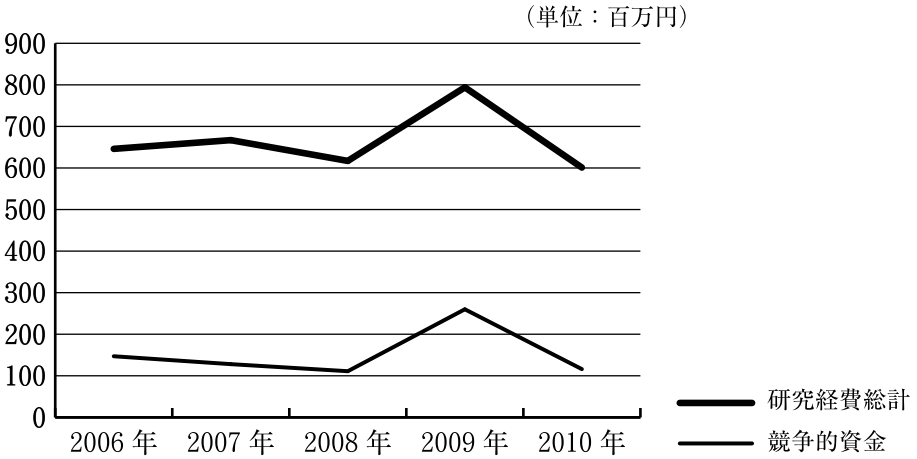
※ 2009（平成 21）年度は見込額 （単位：百万円）

区分		2006	2007	2008	2009	2010
大学運営資金		499	539	506	534	485
競争的資金	科学研究費補助金	79	67	82	78	78
	科学研究費補助金以外の政府資金	53	50	0	136	0
	民間等との共同研究	0	0	12	13	15
	受託研究	5	4	7	20	17
	受託事業	0	6	6	11	4
	寄附金	9	1	3	1	1
	学術指導	1	0	1	1	1
総計		646	667	617	794	601
総計に占める競争的資金の割合		23%	19%	18%	33%	19%

研究活動関連経費の構成（2006 ～ 2010 年度の平均）



経費総額と競争的資金の推移



(B) 歳出決算額（国立学校特別会計／大学運営資金・寄付金）

（単位：百万円）

区　　分		2006 年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度
人件費	運営費交付金	326	358	310	299	285
物件費	運営費交付金	164	160	179	204	134
	その他	9	21	17	31	20
計		499	539	506	534	439

(C) 科研費の申請・採択状況

＜種目別実績＞

（単位：百万円）

研究種目	2006 年度		2007 年度		2008 年度		2009 年度		2010 年度		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
特別推進			(1) 0	0	(1) 1	26	(1) 1	24	(2) 1	28	(5) 3	78
特定領域	(1) 1	15	(3) 0	0							(4) 1	13
新学術領域									(1) 1	1	(1) 1	1
基盤（S）	(4) 1	21	(1) 1	18	(1) 1	17	(1) 1	15	(1) 1	16	(8) 5	87
基盤（A）	(5) 1	8	(1) 1	6	(2) 1	7			(1) 0	20	(9) 3	41
基盤（B）	(5) 4	16	(8) 7	28	(9) 5	17	(11) 6	23	(7) 6	6	(40) 28	90
基盤（C）	(7) 6	7	(9) 6	7	(13) 9	11	(15) 10	9	(13) 7	6	(57) 35	40
萌芽･若手	(8) 5	5	(14) 4	5	(15) 5	4	(22) 4	3	(22) 6	5	(81) 24	22
研究成果公開促進	(3) 3	7	(2) 1	3	(3) 0	0	(2) 1	1	(4) 0	0	(14) 5	11
計	(33) 21	79	(39) 20	67	(44) 22	82	(52) 23	75	(51) **22**	82	(219) 108	385

※件数の上段（　）書は申請件数、下段は採択件数。金額は採択された金額を表す。

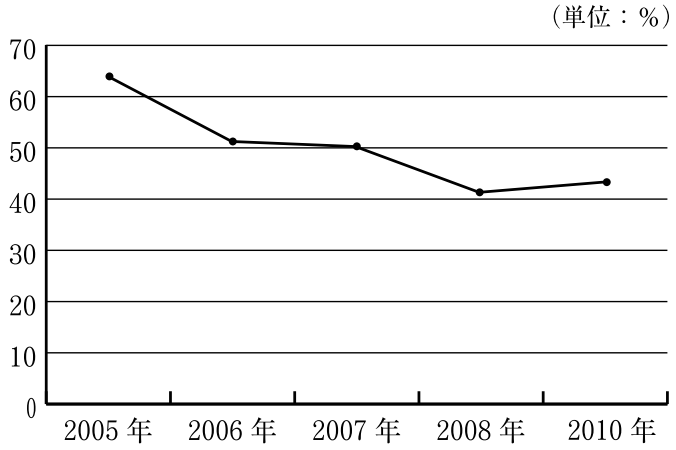
＜一人当たりの申請率（申請件数／教員数）＞

2006 年度 （教員数 25 名）	2007 年度 （教員数 24 名）	2008 年度 （教員数 23 名）	2009 年度 （教員数 23 名）	2010 年度 （教員数 24 名）	計
1.32	1.63	1.91	2.43	2.12	1.88

＜一人当たりの獲得額（採択金額／教員数)＞（単位：百万円）

2006 年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	計
3.16	2.79	3.56	3.39	3.41	3.26

＜科研費採択率実績（2005 年度～ 2010 年度)＞



(D) 外部資金受入状況

＜民間等との共同研究、受託研究、奨学寄付金受け入れ状況＞

（金額単位：千円）

区　分		2006 年	2007 年	2008 年	2009 年	2010 年
民間等との共同研究	件数			1	2	2
	金額			12,025	13,152	15,352
受　託　研　究	件数	1	2	3	5	7
	金額	5,000	4,460	7,409	20,329	16,778
受　託　事　業	件数		1	1	4	2
	金額		5,500	5,500	10,570	4,260
寄　附　金	件数	9	1	4	2	1
	金額	9,048	300	3,420	1,181	1,000
学　術　指　導	件数	1		1	2	1
	金額	1,000		500	1,210	500
計	件数	11	4	10	15	13
	金額	15,048	10,260	28,854	46,442	37,890

＜科研費以外の外部資金明細＞

（金額単位：千円）

区分	2005年度		2006年度		2007年度	
	金額	受　入　先	金額	受　入　先	金額	受　入　先
共同研究						
受託研究	3,200	科学技術振興事業団	5,000	科学技術振興事業団	390	科学技術振興機構
					4,070	科学技術振興機構
受託事業					5,500	日本学術振興会
寄附金	10,000	平和中島財団	2,200	住友財団	300	斎藤報恩会
	714	アジア航測㈱	2,000	合同資源産業㈱		
	400	斎藤報恩会	1,930	平和中島財団		
	1,500	合同資源産業㈱	1,500	JFE 21世紀財団		
	300	㈱ジャパンエナジー	1,418	㈱ジャパンエナジー他4件		
学術指導	200	クボタ㈱	1,000	㈱ジャパンエナジー		
	1,000	㈱ジャパンエナジー				

区分	2008年度		2009年度		2010年度	
	金額	受　入　先	金額	受　入　先	金額	受　入　先
共同研究	12,025	東北電力㈱研究開発センター	12,052	東北電力㈱研究開発センター	14,252	東北電力㈱研究開発センター
			1,100	三菱電機特機システム㈱	1,100	三菱電機特機システム㈱
受託研究	2,860	科学技術振興機構	5,900	科学技術振興機構	2,230	科学技術振興機構
	2,500	日本学術振興会	7,865	金沢大学	1,300	科学技術振興機構
	2,049	埼玉大学	1,300	埼玉大学	7,099	金沢大学
			4,264	福島大学	1,199	埼玉大学
			1,000	宮城県伊豆沼・内沼環境保全財団	950	宮城県伊豆沼・内沼環境保全財団
					3,500	福島大学
					500	三菱電機㈱
受託事業	5,500	日本学術振興会	5,500	日本学術振興会	2,010	日本学術振興会
			2,490	日本学術振興会	2,250	日本学術振興会
			2,300	日本学術振興会		
			280	日本学術振興会		
寄附金	220	村田学術振興財団	1,000	カシオ科学振興財団	1,000	稲森財団
	700	日本科学協会	181	日本科学協会		
	2,150	高速道路関連社会貢献協議会				
	350	斎藤報恩会				
学術指導	500	三菱電機特機システム㈱	1,000	鹿島建設㈱土木設計本部	500	鹿島建設㈱土木設計本部
			210	日本ガス協会		

＜科研費以外の外部資金一覧（2010 年度）＞

（金額単位：円）

名　称　・　題　目	研究者	相手方・委託者・寄附者	金　額
民間等との共同研究			
地中レーダー利用に関する研究	佐藤源之	東北電力㈱研究開発センター	14,252,000
地中レーダー技術を応用した検査機器構築のための技術開発	佐藤源之	三菱電機特機システム㈱	1,100,000
受託研究			
地中レーダ（GPR）による高精度地下３次元可視化 ― 戦略的国際科学技術協力推進事業 ―	佐藤源之	科学技術振興機構	2,230,000
気候変動と社会環境変化に対する水資源管理適応策の総合評価 ― 地球規模課題対応国際科学技術協力事業 ―	奥村　誠	科学技術振興機構	1,300,000
大気汚染物質削減交渉に資するコベネフィットアプローチの制度設計に関する研究 ― 地球環境研究総合推進費 ―	明日香壽川	金沢大学（環境省地球環境局よりの再委託）	7,099,000
中国の気候変動対策と関連政策に関する研究 ― 地球環境研究総合推進費 ―	明日香壽川	埼玉大学（環境省地球環境局よりの再委託）	1,199,000
湖沼の生物多様性の復元並びに地域水産資源の回復に向けた外来魚防除・魚類相復元技術の開発」のうち「食物網解析」 ― 平成21 年度新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業委託事業 ―	鹿野秀一	宮城県伊豆沼・内沼環境保全財団（農林水産省よりの再委託）	950,000
マイクロコズムを用いた農薬・有機物負荷等の生態系へ及ぼす解析評価 ― 環境研究・技術開発推進費 ―	鹿野秀一	福島大学（環境省地球環境局よりの再委託）	3,500,000
レーダ画像利用技術の海外技術動向調査	佐藤源之	三菱電機㈱	500,000
受託事業			
二国間国際交流事業ロシアとの共同研究（RFBR）	石渡　明	日本学術振興会	2,010,000
二国間国際交流事業ロシアとの共同研究（RFBR）	鹿野秀一	日本学術振興会	2,250,000
寄附金			
稲盛財団研究助成金	高倉浩樹	高倉浩樹（稲盛財団）	1,000,000
学術指導			
地層処分におけるパッシブ無線モニタリングに関する検討	佐藤源之	鹿島建設㈱土木設計本部	500,000

＜補助金間接経費＞

（金額単位：百万円）

区　　分		2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度
補助金間接経　費	件　数	15	23	27	26
	金　額（百万円）	9	12	11	12
受入該当費目		基盤研究 S、A、B、C	特別推進、基盤研究 S、A、B、C 若手 B	特別推進、基盤研究 S、A、B、C 若手 B 挑戦的萌芽	特別推進、基盤研究 S、A、B、C 若手 B

＜ 2010 年度獲得科研費一覧＞

（金額単位：千円）

No.	研究種目	代表者氏名（研究者番号）	区分	研究期間	研究課題名（課題番号）	交付額	間接経費
1	特別推進	磯部　彰（90143841）		2008-2012	清朝宮廷演劇文化の研究（20001001）	27,800	8,340
2	新学術領域	奥村　誠（00194514）		2010-2011	健康地域格差の発生・拡大機構の地域統計科学的解明（22119502）	1,400	420
3	基盤 S	佐藤源之（40178778）	前	2006-2010	人道的地雷除去のためのレーダ技術とその発展的応用（18106008）	420	4,680
4	基盤 B	奥村　誠（00194514）	一般	2009-2012	国土交通マネジメントのための都市間交通分析方法論の確立（21360239）	2,800	840
5	基盤 B	高倉浩樹（00305400）	一般	2010-2013	ミクロ環境史の復元手法による北極圏における温暖化の先住民社会への影響分析（22310148）	3,700	1,110
6	基盤 B	栗林　均（30153381）	一般	2010-2013	中世モンゴル語研究の統合（22320076）	4,500	1,350
7	基盤 B	平川　新（90142900）	一般	2010-2014	仙台藩と仙台領地域社会の新研究（22320125）	3,600	1,080
8	基盤 B	上野稔弘（10333907）	海外	2009-2013	1920-40 年代の中国・ソ連における民族政策の比較研究（21401006）	1,900	570
9	基盤 B	渡邉　学（10371147）	海外	2010-2012	レーダを用いた永久凍土水分・凍結状況推定アルゴリズムの開発（22404001）	3,000	900
10	基盤 C	瀬川昌久（00187832）	一般	2008-2011	中国南部少数民族の族譜に関する文化人類学的研究（20520700）	200	60
11	基盤 C	後藤章夫（80312685）	一般	2008-2010	今まで見落とされがちだった圧力解放過程に着目した、火山爆発室内模擬実験（20540403）	600	180
12	基盤 C	石渡　明（90184572）	一般	2008-2010	中部・東北日本の第三紀島弧火山岩によるマントル・プローブ（20540465）	500	150
13	基盤 C	菊地永祐（00004482）	一般	2008-2010	湖沼沿岸生態系食物網の解析的研究：浮遊系食物連鎖と底生系食物連鎖の連結（20570013）	1,000	300
14	基盤 C	鹿野秀一（70154185）	一般	2008-2010	浅い湖沼におけるメタンの底生生物食物連鎖への寄与（20570014）	900	270
15	基盤 C	渡邉　学（10371147）	一般	2009-2011	樹木誘電率の日変化と、衛星搭載 SAR によるバイオマス推定精度の向上（21510004）	1,400	420

No.	研究種目	代表者氏名（研究者番号）	区分	研究期間	研究課題名（課題番号）	交付額	間接経費
16	基盤 C	明日香壽川（90291955）	一般	2010-2012	排出量取引制度が企業の国際競争力に与える影響の分析（22510040）	1,300	390
17	挑戦的萌芽	高倉浩樹（00305400）		2010-2012	デジタル映像技術を導入した人類学フィールド調査方法論の探求（22652077）	400	0
18	若手 B	石井　敦（30391064）		2008-2009	炭素隔離技術に関する国際的技術アセスメントの有効性評価とその要因分析に関する研究（20710032）	900	270
19	若手 B	佐藤大介（50374872）		2008-2010	18～19 世紀における奥羽両国の地域間交流と地域形成に関する社会史的研究（20720165）	800	240
20	若手 B	宮本　毅（90292309）		2010-2012	堆積物として残らないごく小規模噴火の痕跡を火山灰土中から検出する試み（22710170）	800	240
21	若手 B	平野　直人（00451831）		2010-2011	プチスポット火山の普遍性（22740350）	2,000	600
22	若手 B	大窪　和明（50546744）		2010-2011	循環型社会の構築に伴う企業集積に関する研究（22760381）	500	150
23	特別研究員奨励費	小関悠一郎		2009-2011	近世日本の改革政治と為政者像－大名明君像の政治史的研究－（21･5176）	900	0
24	特別研究員奨励費	林　直樹		2009-2010	フラクタル次元解析を用いた地中レーダにおけるクラッタ信号の抑圧（21･5628）	700	0
25	特別研究員奨励費	佐々木聡		2009-2010	中国中世の鬼神観をめぐる宗教文化史の研究（21･7564）	400	0
	基盤 S	平川　新（90142900）		分担金	大規模自然災害時の史料保全論を基礎とした地域歴史資料学の構築（神戸大・奥村教授）（21222002）	2,860	660
	基盤 A	高倉浩樹（00305400）	海外	分担金	「先住民」のアイデンティティーの交渉（広島大・窪田准教授）（20251009）	910	210
	基盤 A	栗林　均（30153381）		分担金	地球化時代において急速に変容・消滅するアルタイ諸語に関する総合的調査研究（九大・久保教授）（21251006）	10,000	300
	基盤 B	石井　敦（30391064）		分担金	地球温暖化とオゾン層破壊問題との政策的相互関連に関する分野横断的研究（京大・松本准教授）（20310025）	761	175
	基盤 B	塩谷昌史（70312684）	海外	分担金	所有者－経営者－従業員関係からみたロシア業：企業統治の変化と労務管理（大阪市立大・田畑教授）（21402025）	650	150
		中村　知子（80513887）		分担金	モンゴル高原における土地利用制度と移動牧畜の実践をめぐる実証的研究（22510270）	338	78
合　　計						77,600	22,560

研究活動

⑴ プロジェクト研究ユニット

東北アジア研究センターは、平成19年度の組織改編によって、新たに基礎研究部門とプロジェクト研究部門を設置した。プロジェクト研究部門は、センター専任・兼務教員によって構成されるプロジェクト・ベースの組織であり、これにより大規模研究プロジェクトを立ち上げるとともに、外部資金獲得の受け皿とすることを目的としたものである。

本年度は、以下の8研究ユニットが活動した。

⒜ 2010年度センター・プロジェクト部門研究ユニット一覧

〔ユニット名／(研究年度・代表者)〕

- 北アジア戦略データベース構築研究ユニット／(2007年度～2010年度･工藤純一)
- 歴史資料保全のための地域連携研究ユニット／(2007年度～2011年度・平川新)
- リモートセンシング研究ユニット（2007年度～2011年度・佐藤源之）
- 東アジアにおける移民の比較研究ユニット／(2008年度～2011年度・瀬川昌久)
- シベリアにおける人類生態と社会技術の相互作用研究ユニット
  ／(2009年度～2013年度・高倉浩樹)
- ２１世紀東北アジア地域像の構築に関する研究ユニット
  ／(2009年度～2015年度・岡洋樹
- 東北アジア民族文字・言語情報処理研究ユニット
  ／(2007年度～2009年度・栗林　均)
- 東アジア出版文化研究ユニット／(2010年度～2012年度・磯部彰)

東北アジア研究センター・プロジェクトユニット研究年度報告書

<table>
<tr><td>ユニット名</td><td colspan="4">北アジア戦略データベース構築研究ユニット</td></tr>
<tr><td>認可期間</td><td colspan="4">2007（平成 19）年度 ～ 2010（平成 22）年度（4 年間）</td></tr>
<tr><td rowspan="10">組　織</td><td>氏　名</td><td>所　　属</td><td>氏　名</td><td>所　　属</td></tr>
<tr><td>（代表者）
工藤純一教授</td><td>東北アジア研究センター</td><td>赤池伸一</td><td>文部科学省科学技術学術政策局
（東北アジア研究センター客員教授）</td></tr>
<tr><td>菊地永祐教授</td><td>東北アジア研究センター</td><td>柳澤文孝</td><td>山形大学理学部教授
（同上非常勤講師）</td></tr>
<tr><td>岡　洋樹教授</td><td>同上</td><td>藤原和彦</td><td>仙台電波工業高等専門学校</td></tr>
<tr><td>奥村　誠教授</td><td>同上</td><td></td><td>助教（同上）</td></tr>
<tr><td>鹿野秀一准教授</td><td>同上</td><td>河野公一</td><td>東北工業大学講師（同上）</td></tr>
<tr><td>塩谷昌史助教</td><td>同上</td><td>伊藤正直</td><td>日本ゲームカード㈱</td></tr>
<tr><td>徳田由佳子助手</td><td>同上</td><td></td><td>内部監査部長（同上）</td></tr>
<tr><td colspan="5"></td></tr>
<tr><td rowspan="3">研　究
モニター</td><td colspan="2">氏　名</td><td colspan="2">所　　属</td></tr>
<tr><td colspan="2">1 川添良幸
2 S. G. Sedukhin
3 黒岩幸子</td><td colspan="2">東北大学金属材料研究所　教授
会津大学　教授（副学長）
岩手県立大学　准教授</td></tr>
<tr><td colspan="2">外部評価会の実施</td><td colspan="2">（中間）：2011 年 2 月 15 日、3 月 19 日
参加者：研究組織 1 名、モニター 3 名</td></tr>
<tr><td>研究経費</td><td colspan="4">センター長裁量経費〔金額　3,600,000 円〕</td></tr>
<tr><td>ユニットが主催したセンター共同研究</td><td colspan="4">なし</td></tr>
<tr><td>ユニットの目標・目的</td><td colspan="4">北アジア（シベリア、モンゴル）地域と良好な関係を保ちながら持続発展が行える共同研究を推進するために、その知識的支援となるデータベースを構築する。そのために、次の 3 つのサブテーマについて研究を行う。
⑴　北アジア地域の実情・実態の把握と解明
1990 年以降の北アジア地域の歴史、社会、経済、自然、環境、交通等について、個別に実態を明らかにし、日本への影響についてそれらの関係性を解明する。
⑵　データベース構築
本研究の成果が現在的にもまた将来的にも活用できるデータベースを構築する。
⑶　データベース利用
本研究で構築したデータベースを利用して北アジア地域に関して戦略的な事例としてのケーススタディを行う。</td></tr>
</table>

ユニットの活動目的と本年度の成果	北アジア地域の研究を行うためのツールとしてデータベースシステムを構築した。そのデータベースを利用して同地域と日本に関連する戦略的な研究として、衛星画像を利用した大気汚染の可視化と森林火災に関する研究を行った。また、本プロジェクト研究を通じて大型外部研究資金の獲得も試みたが、実現していない。 初年度から2年度目にかけてはデータベースシステムの構築とデータの充実に重点を置いた。東アジアの大気汚染に関するデータについては衛星画像の解析結果を中心に充実を図った。その成果は中国大陸から日本へアジアンヘイズが影響する様子を明確に捉えている。また、黄砂との明確な区別も可能にした。 3年度目はデータベースシステムの拡充と森林火災に関する研究に重点を置き、シベリアの森林火災の管理による CO_2 排出量取引構想に関する研究を行った。データベースに入力されたURLやデータ数は十分ではないと思われるが期待するような情報は得られている。これを基にIGES等でのプレゼン資料等を作成した。この年は外部評価会（中間）を行った。 4年度はプロジェクトの最終年度である。これまでの研究を纏めるとともに、国際機関と共催で市民講演会を開催した。また、大気汚染の可視化に関する研究は学術論文として認められた。さらに、外部評価（最終）を行い、森林火災に関する研究は地球温暖化への対処方法として発展させることになった。
ユニットの成果を公表するURL	http://baikal.cneas.tohoku.ac.jp/ ただし、2011年5月31日現在、稼働不能
東北アジア地域研究としての意義	**東北アジア地域研究としての位置づけが自覚的か〔 はい 〕** 〈位置づけの内容〉 研究対象地域を北アジア（シベリアとモンゴル）、一部東アジアに限定している。 **東北アジア地域を対象とする研究か〔 はい 〕** 〈対象とした国・地域など〉 ロシア、モンゴル、中国北東部 **東北アジア地域研究としての意義・特徴をアピールしてください** ロシア（シベリア）、モンゴル、中国の一部の情報を効率的に検索できるシステムを目指しているので、東北アジアの地域研究のツールとして活用する意義は大きい。
学際性	**文理融合型の研究か〔 はい 〕** 〈参加した専門分野〉 情報科学、生命科学、工学、理学、モンゴル学、ロシア研究、環境政策 **文系・理系での学際性・連携性の有無〔 有 〕** 〈参加した専門分野〉 情報科学、生命科学、工学

学内連携	**学内他部局との組織上の連携はあったか**〔 有 〕 〈連携部局名〉 情報科学 実践的なデータベース構築と応用 **学内他部局教員の研究への参加の有無**〔 無 〕
他組織との連携	**国内の研究機関との連携・協力の有無**〔 有 〕 〈連携組織名〉 山形大学、仙台電波工業高等専門学校、東北工業大学 〈連携の形態〉 非常勤講師 **国内の研究機関の研究への参加の有無**〔 無 〕
国際性	**国外の研究機関との研究協力・交流の有無**〔 有 〕 〈国名・研究機関名〉 ロシア・ロシア科学アカデミーシベリア支部 ロシア・ロシア科学アカデミー極東支部 **国外の研究者の参加の有無**〔 有 〕 〈参加研究者の所属・参加形態〉 客員教授：コンドラショフ レオニード　グリゴリエビッチ （ハバロフスク州立自然環境管理訓練研究所所長） （招聘期間：2007 年 3 月 1 日～ 6 月 30 日） ウラジミール ロマノビッチ ベロスロドフ （ロシア科学アカデミーシベリア支部無機化学研究所教授） （招聘期間：2007 年 7 月 1 日～ 10 月 30 日） **学術交流協定活用の有無**〔有〕 〈協定の名称〉 大学間協定　ロシア科学アカデミー・シベリア支部 部局間協定　ロシア科学アカデミー極東支部経済研究所 **外国語による成果公表の有無**〔有〕 〈言語〉 英語
対外的活動	**研究会議開催回数**（プログラム・メール連絡など添付のこと） **研究会**〔 1 回 〕 1. データベース利用講習会 **公開の会議・シンポジウム**〔 2 回 〕 1. 平成 20 年度： 北アジア戦略データベース構築研究ユニット 講演会 演題：科学技術外交と国際科学技術協力 日時：平成 21 年 1 月 30 日㈮　13：30 ～ 14：30 場所：東北大東北アジア研究センター大会議室（川北合同研究棟 436 号室） 講演者：赤池伸一（東北アジア研究センター客員教授　文部科学省科学技術・学術政策局国際交流官付）

対外的活動	2. 平成 22 年度： 東北大学・国際科学技術センター共催市民講演会「ヨーグルトと健康・コーカサス地方の長寿の秘密」 ISTC と共催で標記の講演会を開催した。 日程：平成 22 年 7 月 24 日 ㈯ 会場：東北大学片平キャンパス「片平さくらホール」 講演者：シモン・ダラカシビリ　グルジア共和国ナツシビリ形態学研究所教授 ①ラマズ・シェンゲリア　グルジア共和国国立医科大学実験医学研究所教授 ②齋藤　忠夫　東北大学農学研究科教授 参加者：105 名 **国際会議〔 1 回 〕** 1. Jun-ichi Kudoh, Yasuhiro Yukimatsu, Yukako Tokuda Ed., Proceedings of The Tohoku University and Russian Academy of Sciences Collaborative Research Promotion Workshop jointly International Science and Technology Center Japan Workshop NANO, BIO, Environment, October 19-20, 2009.
第三者による評価･受賞･報道など	評価： 平成 23 年 2 月 15 日、3 月 19 日、外部評価委員会を開催した。（最終評価） 平成 22 年 3 月 19 日、外部評価委員会を開催した。（中間評価） 受賞： 平成 22 年 10 月 22 日、会田達仁、柳沢文孝、小林慈聖、工藤純一、蔵王の着氷に混入する越境大気汚染物質の人工衛星画像解析、（社）大気汚染学会北海道・東北支部優秀賞 報道： 1. 河北新報（一面）：中国から汚染物質確認、2008.01.16 2. 毎日新聞（26 面）：中国からの硫黄　樹氷汚す、2008.01.29 3. TBC イブニングニュース、2008.02.22
本年度のユニット活性化のための具体的な取り組み	〈科研費申請〉（課題名、種目、目的の概要） H20 年度　シベリア戦略データベース構築、基盤⑻海外学術調査：不採択 ロシア、特にシベリア地域に着目し、旧ソ連崩壊直前の 1990 年以降の 20 年間にわたって同地域の経済発展に伴う環境変化が日本に及ぼす影響を地域研究の観点から異なる専門の研究者に共通する問題意識を新たに発掘するために、データベースを構築する。 〈その他資金への申請〉 1. H21 年度　最先端研究開発支援プログラム：不採択 タイトル：シベリア森林火災の早期発見・消火監視による二酸化炭素排出量測定技術の確立とそのシステム構築の開発 研究期間：平成 21 年度－平成 25 年度（4 年間） 予算金額：4,200,000（期間全体の額）（千円） 2. H22 年度　地球規模課題対応国際科学技術協力事業（環境エネルギー分野「気候変動の適応又は緩和に資する研究」）：不採択 タイトル：東北アジア地域の大気環境汚染状況の継続的監視による汚染物質の輸送機構の解明

本年度のユニット活性化のための具体的な取り組み	研究期間：平成 22 年度－平成 24 年度（3 年間） 予算金額：24,100 千円 / 年（間接経費なし） 3. H22 年度　科学技術振興調整費「気候変動に対応した新たな社会の創出に向けた社会システムの改革プログラム」：申請中 タイトル：森林火災の管理による CO2 排出量取引構想 研究期間：平成 22 年度－平成 26 年度（5 年間） 予算金額：150,000（千円）/ 年（直接経費）
来年度のユニット活性化のための具体的な取り組みの予定	森林火災から発生する二酸化炭素削減研究ユニット（平成 23 年度～平成 25 年度）を開始することになった。
論文・著書	以下に分類したうえで、それぞれの項目に該当する具体的な論文等の題目、著者名、出版年月日などを記載してください。 **〔雑誌論文〕**計（ 8 ）件 1. 佐々木友之、工藤純一、衛星画像を用いた三次元ヒストグラムによる黄砂抽出，画像電子学会誌，vol.39, No.5, 741-747, 2010. 2. Oleg S. Subbotin, Tatiana P. Adamova, Rodion V. Belosludov, Hiroshi Mizuseki, Yoshiyuki Kawazoe, Jun-ichi Kudoh, P. M. Rodger, and Vladimir R. Belosludov, Theoretical study of phase transitions in Kr and Ar clathrate hydrates from structure II to structure I under pressure, J. Chem. Phys. 131, 114507 (2009). 3. O. S. Subbotin, R.V. Belosludov, H. Mizuseki, Y. Kawazoe, J. Kudoh., Thermodynamics and hydrogen storage ability of binary hydrogen + help gas clathrate hydrate. V. R. Belosludov , International Journal of Nanoscience Vol. 8, Nos. 1&2 (2009) 57–63. 4. Subbotin O., Belosludov V., Adamova T., Belosludov R., Kawazoe Y., Kudoh J., Competition between intermolecular interaction and configuration entropy as the structure-determining factor for inclusion compounds. Proceedings of the 6th International Conference on Gas Hydrates (ICGH 2008), Vancouver, British Columbia, CANADA, July 6-10, 2008. C.1-5. 5. K.A.Kalpoma, and J.Kudoh, Image Fusion Processing for IKONOS 1m Color Imagery, IEEE Transactions on Geoscience and Remote Sensing, vol.45, No.10, 3075-3086, 2007. 6. Vladimir R. Belosludov, Oleg S. Subbotin, Dmitrii S. Krupskii, Rodion V. Berosludov, Yoshiyuki Kawazoe, Jun-ichi Kudoh, Physical and Chemical Properties of Gas Hydrates: Theoretical Aspects of Energy Storage Application., Materials Transactions, 48 (4), (2007), 1-7. 7. K.A. Kalpoma, and J. Kudoh, Image Fusion Processing for IKONOS 1m Color Imagery. IEEE Transactions on Geoscience and Remote Sensing, (2007), 45(10), 3075-3086. 8. K.A.Kalpoma, K.Kawano, J.Kudoh, NOAA Satellite Based Real Time Forest Fire Monitoring System for Russia and North Asian Region, Northeast Asian studies, 11, (2007), 209-218. **〔学会発表〕**計（　）件 **〔図　　書〕**計（ 3 ）件

論文・著書	2. Jun-ichi Kudoh, Yasuhiro Yukimatsu, Yukako Tokuda Ed., Proceedings of The Tohoku University and Russian Academy of Sciences Collaborative Research Promotion Workshop jointly International Science and Technology Center Japan Workshop NANO, BIO, Environment, October 19-20, 2009. 3. L.Kondrashov, J.Kudoh, Monitoring of Vegetation Fires in Northeast Asia, 東北アジア研究センター叢書第 28 号、2008 年 1 月 31 日、東北大学東北アジア研究センター。 4. 工藤純一編、東北大学・ロシア科学アカデミーシベリア支部学術交流協定 15 周年記念国際シンポジウム報告書、東北アジア　アラカルト　第 19 号、2008 年 3 月 31 日、東北大学東北アジア研究センター。 **〔その他の公表〕**計（1）件 1. 工藤純一、伊藤正直、大規模森林火災抑制による CO2 量削減システム構想の概要、外務本省プレゼン資料平成 23 年 1 月 6 日。

東北アジア研究センター・プロジェクトユニット研究年度報告書

<table>
<tr><td>ユニット名</td><td colspan="4">歴史資料保全のための地域連携研究ユニット</td></tr>
<tr><td>認可期間</td><td colspan="4">2007（平成 19）年度 ～ 2011（平成 23）年度（5 年間）</td></tr>
<tr><td rowspan="2">組　織</td><td>氏　名</td><td>所　　属</td><td>氏　名</td><td>所　　属</td></tr>
<tr><td>（代表者）
平川　新

佐藤大介

蝦名裕一</td><td>東北アジア研究センター教授
東北大学東北アジア研究センター助教
東北大学東北アジア研究センター教育研究支援者</td><td>天野真志
菊池勇夫

菊池慶子

斎藤善之
大藤　修</td><td>東北大学東北アジア研究センター教育研究支援者
宮城学院女子大学人間文化学部教授
聖和学園短期大学キャリア開発総合学科教授
東北学院大学経済学部教授
東北大学大学院文学研究科教授</td></tr>
<tr><td rowspan="2">研　究
モニター</td><td colspan="2">氏　名</td><td colspan="2">所　　属</td></tr>
<tr><td colspan="2">1 千葉正樹
2 菅野正道
3 籠橋俊光</td><td colspan="2">尚絅学院大学
仙台市史編さん室
東北歴史博物館</td></tr>
<tr><td>研究経費</td><td colspan="4">科学研究費補助金ほか政府関係資金〔金額　5,000,000 円〕
民間の研究助成〔金額　500,000 円〕
運営費交付金（個人研究費）</td></tr>
<tr><td>ユニットが主催したセンター共同研究</td><td colspan="4">・栗原市一迫川口地区の歴史資料の所在調査と保全事業
・遠藤家文書の調査研究
・大籠村首藤家所蔵資料の調査研究</td></tr>
<tr><td>ユニットの目標・目的</td><td colspan="4">本ユニットの目的は、主に宮城県内に残されている歴史資料（古文書、古美術品、民具及び生活用具など）を、行政および地域住民と協同して、災害やその他の事情による散逸･消滅の危機から保全することである。宮城県では、将来高い確率で宮城県沖地震が発生することが予想されており、防災対策として歴史資料を保全する活動が不可欠である。
日本においては、多くの歴史資料が個人宅などで未整理のまま保管されている。これらは災害に加え、所蔵者の事情や社会環境の変化などで瞬時に失われることもある。このような歴史資料を将来にわたって保全するとともに、歴史研究や地域文化の振興に活用できるような、実践的な地域資料保全学の構築を目指している。</td></tr>
</table>

ユニットの活動目的と本年度の成果	本研究ユニットでは、宮城県内に残されている歴史資料を行政及び地域住民との協同で保全する活動を通じて、災害その他の消滅の危機から保全するための新たな仕組み作りを目指している。 本年度は、加美町、仙台市、白石市、栗原市の各地で歴史資料保全活動を実施した。各地では合わせて 11 件の個人宅・組織が所蔵する古文書などの歴史資料を保全するとともに、全点撮影データに基づく写真帳を作成した。これらは東北歴史博物館や各自治体の担当課などにも提供し、歴史資料の活用にも寄与することができた。また、栗原市と白石市では行政の事業化により資料目録の作成を住民が自ら行ったが、そこに協同事業者として参加し、数千点におよぶ目録を整備して今後の利活用に資することができた。 本ユニットのこれまでの取り組みの社会還元の場として、2010 年 11 月 13 日にシンポジウム「歴史遺産を未来へ」を開催した。研究成果の還元と今後の活動に向けた議論には、全国から 120 名あまりの参加者があり、大学と行政、市民が協同した歴史資料保存のしくみ作りについての成果と課題を共有することができた。 なお 2011 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災では、研究棟が被災したものの、学内各部局の協力を得て臨時オフィスを確保した。その後、国土地理院の航空写真などを用いた被災状況分析と、行政および市民との協同により 450 件異常におよぶ被災資料の情報を収集することができた。
ユニットの成果を公表する URL	
東北アジア地域研究としての意義	**東北アジア地域研究としての位置づけが自覚的か〔 はい 〕** 〈位置づけの内容〉 本事業においては、近い将来に高確率で発生が予測されていた宮城県沖地震などの災害に備えて、主に宮城県内の資料を保全するための活動を実施している。宮城県内の歴史資料は、多くが個人宅で未整理のまま保存されており、災害や、それとともに進んでいる過疎化や世代交代などにより、今後急速に進む歴史資料の散逸から、歴史資料を保全するための新たな学問体系を、実践に基づき提起することが喫緊の課題である。 また、当地域は、特に 16 世紀から現代にかけて、ロシアや朝鮮半島・中国大陸など東アジア地域とのの政治・経済・社会的関係が特に密接な地域であった。したがって、宮城県内の地方文書を調査することは、当該時期の日本の地域史を明らかにするだけにとどまらず、同時期の日ロ・日中関係を初めとする対外関係に関する新資料を発見する可能性もあり、東北アジア地域の歴史を日本の一地域から考えていく重要なアプローチとして位置づけている。 **東北アジア地域を対象とする研究か〔 はい 〕** 〈対象とした国・地域など〉 本事業で対象としているのは現在の宮城県および岩手県南が中心である。当該地域は 19 世紀初頭の蝦夷地をめぐる政治情勢の中でロシアとの接触を最初に行った地域の一つであり、この地域の歴史資料を分析することによって、その地域と関わりがあった日本以外の地域史が明らかにされる可能性がある。このほか、中近世から近現代にかけての在地の資料には、中近世以降の蝦夷地や北方民族との交流に関する史料や、19 世紀末から 20 世紀

東北アジア地域研究としての意義	中頃における北太平洋と関連した生業活動の実態といった、東北アジア地域との関わりを示す歴史資料も多く確認されている。これらの資料を対象とする本研究は、東北アジア研究の一環として位置づけることが出来る。 **東北アジア地域研究としての意義・特徴をアピールしてください** 本事業では、主に宮城県内における歴史資料を調査することによって、災害などに備えた資料保全活動を展開している。宮城県では30年以内に99パーセントの確率で発生すると言われていた宮城県沖地震を念頭に置いて各種の活動がおこなわれている。このような活動は、昨年から今年にかけて日本列島各地で発生した地震や津波災害からも明らかなように、災害に直面する日本列島各地において不可欠な文化財の防災対策である。今後は東北アジア地域においても同様の対応が必要となってくると考えられる。 本ユニットの活動の中心は宮城県内であるが、これまで行ってきた活動の内容は、個別のケースに応じて多様な対応をとっている。各種の経験を蓄積するとともに、普遍的な原則に基づく調査モデルを提示することで議論の活性化をうながしているところである。 また、特に 18 世紀以降の宮城県の地域史は、ロシアや朝鮮、中国大陸などとの密接な関わりの中で展開していた。幕藩体制改革にともなう儒学の導入と新たな政治体制の模索、蝦夷地情勢をめぐるロシアとの接触、日清・日露戦争への地域住民の従軍、戦後植民地経営への資金・労働力を通じた関わりなど、多面的な問題を含んでいる。これらの問題について考察しうるような歴史資料の所在について、本年度の活動でも数多く確認するができた。これらの歴史資料は、中近世から近現代にかけて、日本と深い関わりを有した東北アジア地域の歴史を考える上で新たな視点を提起する可能性があり、その点からも本ユニットによる研究活動は重要なものだといえる。
学際性	**文理融合型の研究か〔 はい 〕** 〈参加した専門分野〉建築学、文化財修復学、博物館学 前年度実施した栗原市一迫川口地区での伝統建築および歴史資料所在確認のアンケート調査を基に、2010 年 8 月には同地区の個人宅の建築及び古文書調査を共同で実施した。その結果、これまで未確認であった江戸時代の武家屋敷であることが、文献及び建物の実測調査の突き合わせによって確認された。 また、文化財修復学と協同で進めている緊急対応的な修復について、従来は修復の対象から外されていた火災による焼損資料の修覆方法についての共同研究を実施した。 **文系・理系での学際性・連携性の有無〔 有 〕** 〈参加した専門分野〉建築学、文化財修復学、博物館学 歴史資料の保全活動を通して、さまざまな資料を取り扱う関係から、上記の分野などとの学際的な協力関係を維持しているほか、歴史資料そのものを研究対象とする資料管理学（アーカイブズ）や博物館学などといった関連領域との連携も重視している。

学内連携	**学内他部局との組織上の連携はあったか〔 有 〕** 〈連携部局名〉 附属図書館、文学研究科、防災科学研究拠点 **学内他部局教員の研究への参加の有無〔 有 〕** 〈参加教員の所属〉 文学研究科
他組織との連携	**国内の研究機関との連携・協力の有無〔 有 〕** 〈連携組織名〉 東北歴史博物館 仙台市博物館 東北芸術工科大学文化財保存修復研究センター 神戸大学文学部地域連携センター 新潟大学人文学部地域文化連携センター 〈連携の形態〉 ・歴史資料保全研究の共同実施主体として、各地での実践に取り組んでいる。 ・特に文化財の被災に備えた修覆方法や災害時の連携について、協同事業などの取り決めを結んでいる。 ・地域連携をふまえた歴史資料保全学構築のための現状分析と意見交換を行っている。 **国内の研究機関の研究への参加の有無〔 有　無 〕** 〈参加研究者の所属〉 東北学院大学経済学部 宮城学院女子大学人間文化学部 聖和学園短期大学キャリア開発総合学科 尚絅学院大学総合人間学部
国 際 性	**国外の研究機関との研究協力・交流の有無〔 無 〕** **国外の研究者の参加の有無〔 無 〕** **学術交流協定活用の有無〔 無 〕** **外国語による成果公表の有無〔 無 〕**
対外的活動	**研究会議開催回数（プログラム・メール連絡など添付のこと）** 研究会〔 0 回〕 公開の会議・シンポジウム〔 1 回〕 シンポジウム「歴史遺産を未来へ」(2010 年 11 月 13 日　於・東北大学萩ホール会議室) 国際会議〔 0 回〕
第三者による評価・受賞・報道など	・2010 年 6 月 1 日　河北新報朝刊「関山街道の歴史紹介、写真など展示／仙台・八幡杜の館」 ・2010 年 9 月 1 日　河北新報朝刊「被災地の古文書救え／損壊旧家訪ねて確認」 ・2010 年 11 月 20 日　河北新報朝刊「歴史遺産守ろう／仙台でシンポジウム」 ・2011 年 1 月 8 日　河北新報朝刊「学校資料、廃棄しないで／進む統廃合で散逸懸念／宮城県内研究者ら呼び掛け「地域の貴重な歴史」

本年度のユニット活性化のための具体的な取り組み	〈科研費申請〉（課題名、種目、目的の概要） ・文部科学省科学研究費補助金・基盤研究 S（課題番号 21222002）「大規模自然災害時の史料保全論を基礎とした地域歴史資料学の構築」（研究代表者：奥村弘神戸大学教授／研究分担者・平川新） コミュニティの崩壊や頻発する大規模災害などにより散逸の危機にある地域の歴史資料について各地域での保全活動を実施し、それを通じて緊急の課題となっている地域歴史資料を次世代に引き継ぎ、地域住民の歴史認識を豊かにしうる地域歴史資料学を構築することを研究目的とする。 ・文部科学省科学研究費補助金・基盤研究 B（課題番号 22320125）「仙台藩と仙台領の新研究」（研究代表者・平川新） 2003 年宮城県北部連続地震以後、本プロジェクトユニットを中心に行われた旧仙台藩領での歴史資料保全活動では、これまで全く知られていなかった古文書資料が多数確認された。その史料を用いて、従来は消極的な評価が多かった仙台藩・仙台領の歴史的イメージの一新を図る。 〈その他資金への申請〉 ・斎藤報恩会　研究助成金（50 万円） 〈その他ユニットの機能を展開するための具体的な活動内容〉 ・初心者を対象とするデジタルカメラ講座の開催（12 月 23 日・於東北大学東北アジア研究センター／講師・斎藤秀一）
来年度のユニット活性化のための具体的な取り組みの予定	年度末の 2011 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災の被災地において歴史資料のレスキュー及び保全活動を展開している。これまで取り組んできた活動を通じて構築してきた行政及び所蔵者・市民との信頼関係を基に、建築や文化財修復など全国各地の研究者・研究期間やボランティアとの協同により、多くの歴史資料をレスキューすることを目指す。
論文･著書	以下に分類したうえで、それぞれの項目に該当する具体的な論文等の題目、著者名、出版年月日などを記載してください。 **〔雑誌論文〕**計（２）件 ・平川新「関山街道・落合橋・嶺渡り」『市史せんだい』20、2010 年、19 ～ 34 頁 ・佐藤大介「明治初年の奥羽横断道路－関山隧道への道－」『市史せんだい』20、2010 年、35 ～ 50 頁 **〔学会発表〕**計（０）件 **〔図　　書〕**計（０）件 **〔その他の公表〕**計（５）件 ・斎藤善之「古文書に見る通町・堤町」、連続講座「通町・堤町・北山界隈の歴史を探る」、2010 年 6 月 25 日、仙台市青葉区柏木・満照寺。 ・佐藤大介「幕末の通町　東昌寺門前・菊田源兵衛家とその周辺」、連続講座「通町・堤町・北山界隈の歴史を探る」、2010 年 7 月 9 日、仙台市青葉区柏木・満照寺 ・平川新「古文書を千年後まで残すための取り組み」、シンポジウム「歴史遺産を未来へ」、2010 年 11 月 13 日、東北大学川内萩ホール。 ・佐藤大介「歴史学における過去の清算－宮城版「古文書返却の旅」」、シンポジウム「歴史遺産を未来へ」、2010 年 11 月 13 日、東北大学川内萩ホール。 ・蝦名裕一「「学・官・民」連携による資料保全－くりでん資料保全活動の現在－」、シンポジウム「歴史遺産を未来へ」2010 年 11 月 13 日、東北大学川内萩ホール。

東北アジア研究センター・プロジェクトユニット研究年度報告書

<table>
<tr><td>ユニット名</td><td colspan="4">リモートセンシング研究ユニット</td></tr>
<tr><td>認可期間</td><td colspan="4">2007（平成 19）年度～ 2011（平成 23）年度（5 年間）</td></tr>
<tr><td rowspan="2">組　織</td><td>氏　名</td><td>所　　属</td><td>氏　名</td><td>所　　属</td></tr>
<tr><td>（代表者）
佐藤源之

横田裕也</td><td>東北アジア研究センター

東北アジア研究センター</td><td>城戸　隆</td><td>東北アジア研究センター</td></tr>
<tr><td rowspan="3">研　究
モニター</td><td colspan="2">氏　名</td><td colspan="2">所　　属</td></tr>
<tr><td colspan="2">1 島田正信
2 内田利弘

3 飯倉善和</td><td colspan="2">宇宙航空研究開発機構（JAXA）地球観測センター
産業技術総合研究所　地圏資源環境研究部門 物理探査研究グループ
弘前大学　理工学部　知能機械システム工学科</td></tr>
<tr><td colspan="2">外部評価会の実施</td><td colspan="2">（中間・最終）：2010 年 4 月 1 日
参加者：研究組織 4 名、モニター 2 名</td></tr>
<tr><td>研究経費</td><td colspan="4">（研究支援者、RA などの配置）教育研究支援者　週 28h × 1 名
（研究スペース配分など）320 号室
科学研究費補助金ほか政府関係資金〔金額　2400 万円:科研費基盤研究、JST 国際戦略科学共同〕
センター長裁量経費〔金額　100 万円＋追加配分 140 万円〕
民間の研究助成〔金額　1800 万円：東北電力〕
運営費交付金（個人研究費）
寄附など〔金額　220 万円　学術指導料 3 件:日本ガス協会、三菱電機特機、鹿島建設〕</td></tr>
<tr><td>ユニットの目標・目的</td><td colspan="4">東北アジアを中心とするアジアを主体とした、世界的規模での環境問題に対処するため、リモートセンシング技術の開発並びに現地環境問題への応用を目的とした研究・教育を効率的に行うための拠点を形成する。
JSPS アジア教育研究拠点、科学研究費補助金特定研究などの大型プログラムを通じた資金の獲得と、研究グループの形成を行う。また JAXA など外部研究機関との強力な連携を進める。更に東北アジア地域のリモートセンシング技術を中核とする国際研究拠点としての活動を進め、国際研究ネットワーク形成を推進し、新たな組織を構成するための研究拠点形成を 5 年以内に実現する。また東北大学および東北地域におけるリモートセンシング研究の拠点形成をめざす。</td></tr>
</table>

研究の目的と本年度の成果ならびに研究成果の重要性の概要	我が国の地球観測衛星 ALOS に搭載されたマイクロ波ポーラリメトリック合成開口レーダ PALSAR を利用して偏波情報使う高度なリモートセンシング情報の利用に関して一連のデータ応用研究を行った。佐藤は JAXA との ALOS データを利用した共同研究契約を締結しており、ALOS /PI（主任研究者）として活動を行った。 また佐藤研究室で開発した地表設置型合成開口レーダ (GB-SAR) を利用し宮城県栗原市荒砥沢地域における崖崩れをモニタリングするシステムの設置と運用について栗原市と協議を進めた。東北アジア研究センターと栗原市の部局間協定を締結する方針を定め、また東日本大震災によって中断した事業計画は再開の予定である。 一方、我々が開発した地雷検知装置 ALIS をカンボジアの実地雷原における継続的な評価試験を 2009 年 3 月より CMAC（カンボジア地雷除去センター）との共同事業として開始した。 地中レーダーのより広範な実用化をめざし、社会人向けの一般公開講座（リカレント教育）を実施した。東北大学外部夜 32 名の受講者があった。 （2010 年 9 月 1,2,3 日　東北大学大学院環境科学研究科　エコラボ） ・東北地方の農業試験場ならびに東北大学農学部と共同で、果樹への施肥について地中レーダーを利用する共同研究実施 ・国立環境研究所と樹根のバイオマス評価に地中レーダーを利用する共同研究実施 ・奈良県と遺跡周囲の道路建設に伴う遺跡調査に地中レーダーを利用する共同研究実施 ・埼玉県さきたま古墳の遺跡整備事業に関して地中レーダーを利用する共同研究実施
ユニットの成果を公表する URL	http://cobalt.cneas.tohoku.ac.jp/users/sato/index-j.html http://magnet.cneas.tohoku.ac.jp/satolab/satolab-j.html http://www.igarss11.org/ http://www.ALIS.jp
東北アジア地域研究としての意義	**東北アジア地域研究としての位置づけが自覚的か〔** はい **〕** 〈位置づけの内容〉 環境計測の対象地域としてアジアを主体に考えるが、地域研究に当てはまるか否かは状況や具体的なテーマや問題設定に依存する。本プロジェクトの研究の本質は工学上の新しい手法開発にある。 具体的なアジアにおけるテーマとしては 森林、草原、土壌のモニタリング 都市開発 など東北アジアの地域に根ざす内容ならびへそこへの貢献を視野に入れている。 **東北アジア地域を対象とする研究か〔** ある程度 **〕** 〈対象とした国・地域など〉 中国の石油開発 モンゴル環境モニタリングなど

東北アジア地域研究としての意義	**東北アジア地域研究としての意義・特徴をアピールしてください** リモートセンシングの立場からアジア地域における広域的な環境計測と、精密な計測を目的とする現地計測の融合的な利用を行っている。 現地計測の回数、経験は非常に多い。
新規性	**新規性の有無〔 有 〕** 〈新規性の内容〉 地中レーダの精密計測、ポーラリメトリック SAR を利用した定量的計測へのレーダ技術の応用は、従来の検知技術を超える重要性をもつ。
学際性	**文理融合型の研究か〔 はい 〕** 〈参加した専門分野〉 遺跡探査 **文系・理系での学際性・連携性の有無〔 有 〕** 〈参加した専門分野〉 遺跡探査
専門性	**専門分野内部での意義** 〈専門分野名〉電波応用計測 〈内容〉レーダ技術による環境計測技術 アジマス制御によるレーダイメージング精度の向上
国際性	**国外の研究機関との研究協力・交流の有無〔 有 〕** 〈国名・研究機関名〉 中国　吉林大学：ボアホールレーダの環境計測、石油・資源探査への利用 中国　復旦大学、精華大学：レーダポーラリメトリ、特に ALOS/PALSAR のデータ利用 韓国　KIGAM、KIST：ボアホールレーダの環境計測への利用 モンゴル　モンゴル科学技術大学、科学アカデミー：GPR による地下水計測 米国　マイアミ大学：3DGPR の開発 ドイツ　Geocenter, Hannover：地雷検知技術 エジプト　天文・地球物理学研究所：3DGPR 利用による地下水動態計測 イタリア　フィレンツエ大学：GB-SAR による地滑りモニタリング技術 **国外の研究者の参加の有無〔 有 〕** 〈参加研究者の所属・参加形態〉 現地実験への参加 （上記のすべて） フィレンツエ大学：栗原市地滑りモニタリングの計画立案 **学術交流協定活用の有無〔 有 〕** 〈協定の名称〉 大学間協定（吉林大学、モンゴル科学技術大学、モンゴル科学アカデミー、フィレンツエ大学） **外国語による成果公表の有無〔 有 〕** 国内で行われる国内学会における口頭発表では日本語を使うが（2010 年度は査読無し口頭発表について 4 件）、それ以外はすべて英語による発表。 〈言語〉英語

教育上の効果	**学生の参加による教育上の効果〔 有 〕** 〈参加学生の所属〉 環境科学研究科 〈学生による成果発表〉 国外における国際会議　発表　(2 件、2 つの国際会議) 国内における発表　総計 24 件 **ポスドクの活用の有無〔 有 〕** 〈活用形態〉 教育研究支援者として Andrey Klokov を受け入れ。 研究活動並びに大学院学生の研究指導補助 **教育上の効果についてアピールしてください** 指導する研究室においてすべての教育を基本的に英語で行っている。 修士以上の学生はすべて英語によるプリゼンテーションを行うことができる。 指導する学生が学振特別研究員に採用される。(継続 1 名)
社会還元	**社会への成果還元・啓蒙が目的に含まれていたか〔 はい 〕** 〈内容〉 (岩手・宮城内陸地震に伴う地滑り被災者捜索活動) ・2008 年 6 月 14 日岩手県南部で発生した岩手・宮城内陸地震は宮城・岩手両県に甚大な被害をもたらした. 宮城県栗原市からの依頼を受け, 代表者らは不発弾 (UXO) 検知用金属探知機とリアルタイムキネマティック測位 (RTK-GPS) を組み合わせた金属探知機信号の画像化システムを開発し, 栗原市湯浜地区において埋没車両の捜索活動を実施した. その結果、埋没の可能性のある地点を特定することができた。宮城県、栗原市ではこの捜索結果を受け、2010 年 8 月にこの地点の開削捜索を行い、これに参加した。 ・また、栗原市荒砥沢地区では大規模な地滑りが発生しているが、地滑りの状態を常時モニタリングするためのレーダー計測について、栗原市と協議を進めている。 (人道的地雷除去活動) ・科研費、JST 資金を元に 2002 年来継続している地雷除去技術を地雷被災国へ供与した。 ・2010 年 3 月：カンボジア地雷除去センター CMAC 隊員 6 名による実地雷原における ALIS 評価試験を再開した。2010 年 12 月までは東北大学の資金提供、2011 年 1 月以降は CMAC の資金提供による現地活動を継続することについて CMAC と合意した。 ・毎月の活動報告書が送付されている。また､現地データは定期的に回収し、解析並びにアルゴリズム改良に役立てている。既に 80 個以上の地雷除去に成功している。 ・以上の活動に伴う技術指導のため、佐藤はクロアチア、カンボジアに数回訪問している。 (遺跡探査) ・高精度地中レーダ計測法 3dGPR をマイアミ大学と共同開発中であるが、実践的な研究とするため、遺跡調査への利用を試みている。 ・本年度は埼玉県さきたま古墳群において計測を実施し、成果を上げた。 ・また奈良県からの要請により、奈良県・明日香村における道路開発に伴う遺跡調査のフィジビリティ・スタディを行った。2011 年度本格的な調査を開始する予定である。

社会還元	（国際会議の主催準備） ・2011 年、佐藤　源之が実行委員長として開催する IEEE 国際会議 IGARSS2011 は総予算規模約 1 億円の事業である。本シンポジウムを通じ、東北大学、東北アジア研究センターがリモートセンシング研究の重要な拠点であることを内外に示す。シンポジウムの運営が東北大学東北アジア研究センター主体で行われることを明示するためにも事務局を本センター内に設置するため、プロジェクト用に 1 室を利用した。 **社会への成果還元の有無〔 有 〕** 〈還元の形態〉 カンボジア政府機関（Cambodia Mine Action Center CMAC）への機器供与、技術供与 岩手・宮城内陸地震による地滑りのモニタリングに関する活動 リカレント講義　（地中レーダー技術） 東北大学　環境科学研究科公開講座・地球環境計測学特論 電磁波による地下計測技術　－ GPR の基礎から応用まで－ 協賛：物理探査学会、IEEE GRSS、 東北大学　東北アジア研究センター　リモートセンシング研究ユニット （リカレント公開講座） 東北大学環境科学研究科が社会人の皆さんに公開する大学院講座です。本講座の聴講によって、環境科学に関する最新の情報が得られるとともに、修了証が授与されます。東北大学大学院環境科学専攻の後期課程に所属する学生諸君には、地球計測工学特論として開講し、2 単位を授与します。 地中レーダ (GPR) は計測そのものは容易ですが、電波やレーダ装置の正しい理解なしに有効な結果を得ることが難しい技術です。本講座では GPR の基礎からやや専門的なデータ解析技術までやや幅広い説明を行います。いずれも企業において GPR を使ったことがある、あるいは使う予定のある初心者、また大学・研究機関において GPR を持っているがあまり使っていない方、これから使おうと思っていらっしゃる方、更にシミュレーションなど研究対象として興味をお持ちの方などを対象と考えています。 日時：2010 年 9 月 1、2、3 日 担当：佐藤源之（東北アジア研究センター・教授） 宇野　亨（東京農工大・教授） 金　槙浩 (Kim Jung-Ho)（韓国・KIGAM） 会　場：東北大学大学院環境科学研究科　本館　大講義室 参加費：5000 円（予定） （講義ノート A4 版 300 ページ、演習用 GPR 処理ソフトウエア RADPRO 試供版を含む） お問い合わせ：sato@cneas.tohoku.ac.jp（佐藤　源之） 講義スケジュール（予定） 9 月 1 日（水） イントロダクション　（佐藤） 波動方程式と平面電磁波　（佐藤） 岩石・地層の電磁気的特性　（佐藤） 電磁波の反射・透過・散乱　（佐藤） 9 月 2 日（木） FDTD による電磁波解析　（宇野） 電磁波放射とアンテナ　（宇野 / 佐藤） 地中レーダシステム　（佐藤） 地中レーダ　実習　（佐藤） 9 月 3 日（金） 計測手法　（佐藤） レーダ計測と信号処理　（金・佐藤） ソフトウエアによる信号処理　（金・佐藤） 地中レーダの応用例　（佐藤）

学内連携	**学内他部局との組織上の連携はあったか〔 有 〕** 〈連携部局名〉 理学研究科、環境科学研究科、工学研究科による Global COE への参加。 環境科学研究科 **学内他部局教員の研究への参加の有無〔 無 〕**
他組織との連携	**国内の研究機関との連携・協力の有無〔 有 〕** 〈連携組織名〉JAXA　共同研究によるデータ相互供与 〈連携の形態〉受託研究、共同研究 **国内の研究機関の研究への参加の有無〔 有 〕** 農業工学研究所　ボアホールレーダを利用する土壌水分計測に関する共同実験 JOGMEC　海底資源探査手法に関する調査研究
成果発表	**研究会議開催回数**（プログラム・メール連絡など添付のこと） 研究会〔 0 回〕 地下電磁計測ワークショップ 公開の会議・シンポジウム〔 0 回〕 国際会議〔 0 回〕 **論文・著書** 以下に分類したうえで、それぞれの項目に該当する具体的な論文等の題目、著者名、出版年月日などを記載してください。 〔雑誌論文〕計（ 1 ）件 〔学会発表〕計（17）件 〔図　　書〕計（ 0 ）件 〔その他の公表〕計（ 6 ）件 ⑴　雑誌論文　計（ 1 ）件　　うち査読付論文　計（ 1 ）件 [1] Evert Slob, Motoyuki Sato and Gary Olhoeft, “Surface and borehole ground-penetrating-radar developments,” Geophysics, vol.75, no.5, 75A103-120, Sept-Oct 2010. ⑵　学会発表　計（17）件　　（査読付きのみ掲載） [1] Motoyuki Sato, Deployment of GPR System ALIS for Humanitarian Demining in Cambodia, GPR2010, 13th International Conference on Ground Penetrating Radar, Lecce, Italy, June 21-25, 2010. [2] Dong-Hun Kim, Motoyuki Sato, Takatoshi Ito, “Dynamic Monitoring of Fracture Extension in Unconsolidated Sand Specimen by GPR”, 13th International Conference on Ground Penetrating Radar, Lecce, Italy, pp. 828-833, June 22-25, 2010. [3] Yuya. Yokota, Atsushi. Mase, Motoyuki. Sato, Tokihiko. Tokuzawa, Kazuo. Kawahata, Yoshio. Nagayama Hitoshi. Hojo, “Ultra Wide Band Radar Reflectometer for Density Profile Measurement of High Temperature Plasmas” 13th International Conference on Ground Penetrating Radar, Lecce, Italy, June 21th-25th, 2010. [4] M. Sato, A. Gaber, Y. Yokota, M. Grasmueck and P. Marchesini, “CCD Camera and IGPS Tracking of Geophysical Sensors for Visualization of Buried Explosive Devices”. Proceeding of the International Conference on Indoor Positioning and Indoor Navigation (IPIN), IEEE Xplore, 974 p, 2010. [5] M. Matsumoto, M. Sato, “Full plorarimetric calibration of a GB-SAR system with a thin wire” Proc. IEEE International Symposium on Antennas and Propagation, Toronto, Canada, July 11-17, 2010. [6] Motoyuki Sato, Evaluation test of ALIS in Cambodia for humanitarian demining, Defense and Security Symposium, Orlando, FL, USA, April 2010. [7] Motoyuki Sato, ALIS: GPR for Humanitarian demining and its evaluation in Cambodia, Proc. IEEE International Symposium on Antennas and Propagation , Toronto, Canada, July 11-17, 2010.

成果発表

[8] Motoyuki Sato, Evaluation test of ALIS Hand-held Dual sensor in Cambodia, The ANTEM/AMEREM 2010.

[9] Motoyuki Sato, Imaging Algorithm of ALIS Hand-held Dual sensor, The ANTEM/AMEREM 2010.

[10] Motoyuki SATO, GPR Evaluation Test for Humanitarian Demining in Cambodia, 2010 IEEE International Geoscience and Remote Sensing Symposium (2010.07.30) Proceedings (in DVD).

[11] Naoki Hayashi, and Motoyuki Sato, "3D subsurface visualization by suppressing ground reflection and direct wave with bistatic GPR," 2010 IEEE International Geoscience and Remote Sensing Symposium (2010.07.30) Proceedings (in DVD). (Poster presentation).

[12] M. Sato, "Evaluation Tests of ALIS Hand-held Dual sensor in Cambodia," 2010 Asia-Pacific Radio Science Conference, Toyama, Japan, FP. 2, September 22-26, 2010.

[13] Dong-Hun Kim, Motoyuki Sato, "GPR Monitoring of Fracture Extension induced by hydraulic fracturing", 2010 Asia-Pacific Radio Science Conference, Toyama, Japan, FP. 2, September 22-26, 2010.

[14] H.Liu, J.Chen and M.Sato, "UWB measurement of dielectric permittivity of lossy media," in Proc. AP-RASC'10, Toyama, JP, Sep. 2010, FP-1.

[15] J. Chen, M. Sato, and J. Yang, "A Robust Estimate for Faraday Rotation Based on Odd-bounce Target," 2010 Asia-Pacific Radio Science Conference, Toyama, Sept. 2010.

[16] Motoyuki Sato, ALIS Evaluation test by CROAMC and CMAC in 2009, the 7th mine action Symposium entitled "Humanitarian Demining 2010", Sibenik, Croatia, 27-29 April, 2010.

[17] Si-Wei Chen, Motoyuki Sato, 'PolInSAR Complex Coherence Estimation Based on Similarity Test of Covariance Matrix', in POLinSAR 2011 Workshop, Frascati, Italy, Jan 2011.

共同研究の全般的成果のアピール

ボアホールレーダ、３DGPR、SAR-GPR などは世界で我々しか実行できない技術である。こうした技術を環境計測へ適用するに当たり、共同研究の形態をとり、より効率的に進めている。

奈良県での遺跡調査のように我々しか実行し得ない技術への要請が寄せられてる。

第三者による評価･受賞･報道など

2010 年 6 月　NHK 教育テレビ　サイエンスゼロ　地中レーダーによる遺跡調査
2010 年 8 月　栗原捜索　河北新報など

本年度のユニット活性化のための具体的な取り組み

制　度　名	課　題　名	実施期間・規模	状況
科研費基盤（A）	「最適空間サンプリングによる地雷検知用レーダイメージングの効率化」	H23 ～ H25 1000 万円／年	新規採択
科研費特別推進研究	減災をめざす電波イメージング科学	H23 ～ H25 3000 万円／年	不採択
消防防災科学技術研究推進制度	金属探知機の可視化による土砂災害における被災者捜索システムの開発	H22 ～ H24 300 万円／年	不採択
三井物産環境基金			不採択

来年度のユニット活性化のための具体的な取り組みの予定

1. 特別推進研究など大型研究への展開
2. JAXA などと協力した、衛星データ、特にポーラリメトリック SAR データのアジア、シベリア地域での有効利用をめざした教育、若手研究者養成制度の確立

東北アジア研究センター・プロジェクトユニット研究年度報告書

<table>
<tr><td>ユニット名</td><td colspan="4">東アジアにおける移民の比較研究ユニット</td></tr>
<tr><td>認可期間</td><td colspan="4">2008（平成 20）年度 ～ 2011（平成 23）年度（4 年間）</td></tr>
<tr><td rowspan="2">組　織</td><td>氏　名</td><td>所　　属</td><td>氏　名</td><td>所　　属</td></tr>
<tr><td>（代表者）
瀬川昌久

李　仁子

渋谷　努
工藤正子</td><td>東北アジア研究センター･教授

教育学研究科・准教授（センター兼務）
中京大学国際教養学部・教授
京都女子大学現代社会学部・准教授</td><td>王　柳蘭

陳　天璽
キム ヨンス

ユ チョリン
チョン ビョンホ

ジョン ウテック</td><td>京都大学地域研究統合情報センター・学振 RPD
国立民族学博物館･准教授
韓国西江大学政治外交学科･教授
韓国済州大学人文学科･教授
韓国漢陽大学文化人類学科･教授
韓国延世大学医学部</td></tr>
<tr><td rowspan="2">研　究
モニター</td><td colspan="2">氏　名</td><td colspan="2">所　　属</td></tr>
<tr><td colspan="2">1 中牧弘允
2 嶋陸奥彦
3 高村竜平</td><td colspan="2">国立民族学博物館・教授
ソウル大学人類学科・教授
秋田大学教育文化学部・准教授</td></tr>
<tr><td></td><td>外部評価会の実施</td><td colspan="2">（中間・最終）：2010 年　月　日
参加者：</td></tr>
<tr><td>研究経費</td><td colspan="4">（研究支援者、RA などの配置）研究支援者 2 名（計 29 時間／週）
センター長裁量経費〔金額 500,000 円〕</td></tr>
<tr><td>ユニットが主催したセンター共同研究</td><td colspan="4">地域社会の人材としての「外国人花嫁」の共同調査</td></tr>
<tr><td>ユニットの目標・目的</td><td colspan="4">移民とその受け入れ先との接触や交渉の過程を、日本・中国・韓国という東アジアの 3 カ国で調査研究すると同時に、移民や地域ごとの違いを共同で比較分析することを通して、新たな視点から移民研究の理論を練り直すとともに、グローバル化の進む日本社会における多文化共生の実現に必要な、具体的な実践や施策のあり方を模索する。そのために、日中韓 3 カ国における移民政策、移民支援団体の活動等の文献の比較考察を行ったうえで、各フィールドのコンタクト・ゾーンにおける摩擦や協調に関する調査を行い、多文化共生を推し進めるための実践的な方策を見出していくことを目的とする。</td></tr>
</table>

ユニットの活動目的と本年度の成果	本ユニットの活動は、大別して、比較移民研究を推進するための研究会の開催と東アジア地域間の移民の調査研究である。本年度の成果は、⑴初年度から継続している本ユニット主催の「比較移民研究会」の開催、⑵日本に暮らす東アジア出身移民のコンタクト・ゾーンに関するフィールドワーク、⑶移民およびその日本人支援者を招聘し、移民研究者と共同討議を行うワークショップの開催、という3点である。⑴に関しては、1泊2日の合宿形式で、4月、7月、10月と3回開催し、のべ80名を超える研究者が全国から参集して、10件の個人発表と1件のグループ発表をもとに実証的な検討から理論的な議論まで活発な共同討議を行うことができた。⑵に関しては、東北地方に在住する、中国および韓国出身の女性移民に特に焦点を置き、短期のフィールドワークを積み重ね、彼女らの家族や地域コミュニティ、教育現場や職場といった様々なレベルでのコンタクト・ゾーンの現状を調査することができた。⑶に関しては、大震災直前に1泊2日の合宿形式で、3名の女性移民と3名の支援者を招聘し、現場における生の声を複数聞かせてもらうと同時に、20名の移民研究者と膝つきあわせた討議を行い、多文化共生の実現に必要な実践や施策のあり方について、非常に具体的でかつ現状に即した形で模索する場を設けることができた。
ユニットの成果を公表するURL	http://hikakuimin.leeinja.net/
東北アジア地域研究としての意義	**東北アジア地域研究としての位置づけが自覚的か〔 はい 〕** 〈位置づけの内容〉 研究会による研究活動は移民の国際的な比較に重点を置いており、発表内容は東北アジア地域に限定されない。しかし、調査研究の面においては、東北アジアの中でも経済的先進地域である日中韓の間の人口移動を、移民者自身の生活経験次元から調査分析し、摩擦や葛藤、適応や定着の過程として分析しようとするものであり、東北アジアの経済的コアにおける人の移動の実態を解明することを目指している。 **東北アジア地域を対象とする研究か〔 はい 〕** 〈対象とした国・地域など〉 日本、中国、韓国 **東北アジア地域研究としての意義・特徴をアピールしてください** 東アジアの主要国家である日中韓の間の人口移動をテーマとしたものであり、東北アジアの中でも経済的先進地域であるこれらの地域に生じている最もホットな社会の動きを、その現場に身を置いて解明しようとする研究である。これは、東北アジア地域全体の現在と未来を考察する上で必要欠くべからざる研究である。
学際性	**文理融合型の研究か〔 いいえ 〕** **文系・理系での学際性・連携性の有無〔 有 〕** 〈参加した専門分野〉 文化人類学、社会学、国際政治学、教育学

学内連携	**学内他部局との組織上の連携はあったか〔 有 〕** 〈連携部局名〉 教育学研究科 **学内他部局教員の研究への参加の有無〔 有 〕** 〈参加教員の所属〉 教育学研究科
他組織との連携	**国内の研究機関との連携・協力の有無〔 無 〕** **国内の研究機関の研究への参加の有無〔 有 〕** 〈参加研究者の所属〉 国立民族学博物館 京都大学地域研究統合情報センター 京都女子大学現代社会学部 ノートルダム清心女子大学文学部 慶應義塾大学文学部 大東文化大学環境創造学部 中京大学国際教養学部中京大学国際教養学部
国 際 性	**国外の研究機関との研究協力・交流の有無〔 無 〕** **国外の研究者の参加の有無〔 有 〕** 〈参加研究者の所属・参加形態〉 ソウル大学人類学科・調査協力 済州大学人文学科・調査協力 **学術交流協定活用の有無〔 無 〕** **外国語による成果公表の有無〔 無 〕**
対外的活動	**研究会議開催回数**（プログラム・メール連絡など添付のこと） 研究会〔4回〕（うち1回はワークショップ） 公開の会議・シンポジウム〔　回〕 国際会議〔　回〕
第三者による評価･受賞･報道など	2010年11月　河北新報社主催「日韓・東北フォーラム」 李仁子パネリスト参加（河北新報）
本年度のユニット活性化のための具体的な取り組み	〈科研費申請〉（課題名、種目、目的の概要） 課題名：女性移民に関する文化人類学的研究―地域の人材となった外国人妻とその家族を中心に（研究代表者・李仁子） 種目：挑戦的萌芽研究 目的の概要：再生産領域を担う女性の国際移動が世界的な規模で増大し、それを受けて女性移民研究も様々な領域で活発化し成果をあげてきた。しかし、日本の特に農村部を中心に数多く入ってきた外国人妻に関する研究は、意外にも立ち後れている。そこで本研究は、参与観察の手法によって国内の外国人妻とその家族の暮らしに肉薄し、その生活世界・生活実践を明らかにするとともに、ライフヒストリーを多元的に再構成しながら、彼女らの中から地域コミュニティの「人材」となるような人が生まれてくるプロセスを跡づけていく。さらに、韓国でも同様のフィールドワークを行うことで比較の視点も確保する。こうした調査

本年度のユニット活性化のための具体的な取り組み	によって得られた実証的なデータをもとに、従来の研究に関する理論的再検討を行い、女性移民研究の理論的進展にも寄与することを目指す。 〈その他資金への申請〉なし 〈その他ユニットの機能を展開するための具体的な活動内容〉 財団法人宮城県国際交流協会の評議員（李仁子）として調査研究と社会実践の橋渡しを目指すと共に、宮城県経済商工観光部との外国人向け日本語学校の共同調査を行うなど、移民支援組織や行政との交流を深めた。
来年度のユニット活性化のための具体的な取り組みの予定	とくになし
論文･著書	以下に分類したうえで、それぞれの項目に該当する具体的な論文等の題目、著者名、出版年月日などを記載してください。 〔雑誌論文〕計（ ）件 〔学会発表〕計（ ）件 〔図　　書〕計（ ）件 〔その他の公表〕計（ ）件

東北アジア研究センター・プロジェクトユニット研究年度報告書

<table>
<tr><td>ユニット名</td><td colspan="4">シベリアにおける人類生態と社会技術の相互作用研究ユニット</td></tr>
<tr><td>認可期間</td><td colspan="4">2009（平成 21）年度 ～ 2013（平成 25）年度（5 年間）</td></tr>
<tr><td rowspan="2">組　織</td><td>氏　名</td><td>所　　属</td><td>氏　名</td><td>所　　属</td></tr>
<tr><td>（代表者）
高倉浩樹

奥村　誠
石井　敦</td><td>東北アジア研究センター

東北アジア研究センター
東北アジア研究センター</td><td>渡邉　学
山口未花子</td><td>東北アジア研究センター
東北アジア研究センター</td></tr>
<tr><td rowspan="3">研　究
モニター</td><td colspan="2">氏　名</td><td colspan="2">所　　属</td></tr>
<tr><td colspan="2">1
2
3</td><td colspan="2">該当せず</td></tr>
<tr><td colspan="2">外部評価会の実施</td><td colspan="2">（中間・最終）：2010 年　月　日
参加者：</td></tr>
<tr><td>研究経費</td><td colspan="4">（研究支援者、RA などの配置）事務補佐員（2010.4 ～ 8）、教育研究支援者（2010.11 ～ 2011.3）
（研究スペース配分など）研究室 1 スパン
（その他の主たる外部資金）
科学研究費補助金ほか政府関係資金〔金額 3,700,000 円＋ 400,000 円〕
センター長裁量経費〔金額 500,000 円〕
民間の研究助成〔金額 2,000,000 万円〕</td></tr>
<tr><td>ユニットが主催したセンター共同研究</td><td colspan="4">氷融洪水とその社会対応から見る極北圏地域社会の比較研究
（2010 年度から 2013 年度）
展示を通した北方人類学における社会還元の可能性の探求
（2010 年度から 2011 年度）</td></tr>
<tr><td>ユニットの目標・目的</td><td colspan="4">自然科学の観点からみれば、シベリアは極寒の気候を伴う脆弱な生態系であるとされています。しかし社会科学はむしろそこに、歴史的にも政治的にも独自な多民族的な社会構造と特異な都市－農村インフラを備えた空間を見いだし、研究の対象としてきました。本研究ユニットの目的は、食糧生産、住居、水道設備、輸送システムなど関わる伝統的な文化、および地域に特有な形で近代化された技術システムに着目しながら、ミクロ環境と人間の社会文化的適応との相互作用を明らかにすることにあります。具体的には文化人類学と土木計画学が連携することで新しいシベリア地域像を解明するとともに、その成果を調査地域に対して還元する方法の開発を目指しています。</td></tr>
</table>

ユニットの活動目的と本年度の成果	二年目に入ったユニットの目標はより具体的な研究課題の明示化と研究員の確保による研究体制の構築であります。 それらの準備は資金面も含めてすでに一年目におこなわれていましたが、その成果が4月に現れ、各種助成金をもとに活動する体制となりました。 研究活動を実質化するために、二つの共同研究を立ち上げ、本ユニットにおいては第一にシベリアにおける氷融洪水に対する学際的研究を地域比較を踏まえて実施すること、第二にシベリア地域研究の成果を現地に還元する応用人類学的プロジェクトを実施することとなりました。このため学内外の共同研究員を組み込むことで実質的研究組織を構築すると共に、ユニットを研究面及び組織面で支援運営するための、教育研究支援者の山口未花子氏を迎えました。 またシベリア地域研究特に人類学的調査における記録法を学ぶために6月には「イテリメン人のライフストリー：先住民の人生と個人文書のアーカイブ化」（英語）と題する講演をデビット・ケスター教授（アラスカ大学フェアバンクス校､国立民族学博物館客員教授）にしてもらい､また2月には､「フィールドワーカーのためのデジタル映像ワークショップ（ビデオ編)」（講師：斎藤秀一氏）を開催しました。 なおユニットの目的や活動状況の掲示、さらに活動のアーカイブ化をするためにウェブサイトを立ち上げました。
ユニットの成果を公表する URL	http://www.cneas.tohoku.ac.jp/unit/siberia/html/unit/siberia/index.html
東北アジア地域研究としての意義	**東北アジア地域研究としての位置づけが自覚的か〔** はい **〕** 〈位置づけの内容〉 シベリア地域を中心としつつも､広く極北圏地域の比較を射程に入れている。 **東北アジア地域を対象とする研究か〔** はい **〕** 〈対象とした国・地域など〉 ロシア連邦 **東北アジア地域研究としての意義・特徴をアピールしてください** シベリア地域を文化人類学と土木計画学さらに環境リモートセンシングの手法をつかって解明することは、国内はもとより国外でも例がなくきわめて独自性が高い。また研究成果を現地に還元するという応用地域研究としての側面ももっており、シベリア地域研究においてこのような試みは我が国にあっては初めてのものである。
学 際 性	**文理融合型の研究か〔** はい **〕** 〈参加した専門分野〉 文化人類学と環境リモートセンシング **文系・理系での学際性・連携性の有無〔** 有 **〕** 〈参加した専門分野〉 文化人類学、生態人類学、土木計画学、環境リモートセンシング、博物館学
学内連携	**学内他部局との組織上の連携はあったか〔** 無 **〕** **学内他部局教員の研究への参加の有無〔** 有 **〕** 〈参加教員の所属〉 国際文化研究科

他組織との連携	**国内の研究機関との連携・協力の有無**〔 無 〕 **国内の研究機関の研究への参加の有無**〔 有 〕 〈参加研究者の所属〉 北海道大学アイヌ・先住民研究センター 立教女子学院短期大学 寒地土木研究所
国 際 性	**国外の研究機関との研究協力・交流の有無**〔 有 〕 〈国名・研究機関名〉 ロシア・ロシア科学アカデミーシベリア支部人文学・北方先住民研究所 **国外の研究者の参加の有無**〔 無 〕 **学術交流協定活用の有無**〔 有 〕 〈協定の名称〉 東北アジア研究センター・ロシア科学アカデミーシベリア支部人文学・北方先住民研究所部局間協定 **外国語による成果公表の有無**〔 有 〕 〈言語〉 英語・ロシア語
対外的活動	**研究会議開催回数**（プログラム・メール連絡など添付のこと） 研究会〔5 回〕 公開の会議・シンポジウム〔1 回〕 国際会議〔0 回〕 ワークショップ〔1 回〕 ＊すべてセンター HP の掲載されている。共同研究で開催した研究会などの企画については、そちらに掲載するが、それ以外については本書類の巻末に添付する。
第三者による評価･受賞･報道など	特になし
本年度のユニット活性化のための具体的な取り組み	〈科研費申請〉（課題名、種目、目的の概要） 〈その他資金への申請〉 ＊すでに科研費･民間助成金は獲得されており、資金的には十分な状態にある。 〈その他ユニットの機能を展開するための具体的な活動内容〉 研究交流推進事業として、講演会とワークショップを行った。
来年度のユニット活性化のための具体的な取り組みの予定	本ユニットの研究活動に関連する研究分野の推進と次世代研究者育成のために、ワークショップを開催すると共に、公開講演会を実施したい。

論文・著書	以下に分類したうえで、それぞれの項目に該当する具体的な論文等の題目、著者名、出版年月日などを記載してください。 **〔雑誌論文〕**計（ ）件 **〔学会発表〕**計（ ）件 **〔図　　書〕**計（ ）件 **〔その他の公表〕**計（ ）件 関連研究会などの開催資料 ⑴シベリアにおける人類生態と社会技術の相互作用研究ユニット講演会 日時：2010 年 6 月 23 日　17:30 ～ 19:00 会場：東北大学文学部会議室 An Itelmen Life Story - Linking Indigenous Life History and a Personal Documentary Archive Professor David Koester (University of Alaska-Fairbanks) http://www.cneas.tohoku.ac.jp/news/news40.html 及び『東北アジア研究センターニュースレター』46 号、2－3 頁、2010 年 ⑵フィールドワーカーのためのデジタル映像ワークショップ（ビデオ編）参加者募集 趣旨：文化人類学やその隣接分野でのフィールドワークに必要な映像記録（ビデオ）の技術・実践についての講習会 日時：2011 年 2 月 17 日（午後）から 18 日（午前＋午後） 場所：東北大学東北アジア研究センター会議室 定員：15 名ほど 申込書：ここをクリックして申込書をダウンロードしてください。 ポスター 主催：東北アジア研究センター「シベリアにおける人類生態と社会技術の相互作用研究」ユニット http://www.cneas.tohoku.ac.jp/news/news101209.html

東北アジア研究センター・プロジェクトユニット研究年度報告書

<table>
<tr><td>ユニット名</td><td colspan="4">21 世紀東北アジア地域像の構築に関する研究ユニット</td></tr>
<tr><td>認可期間</td><td colspan="4">2009（平成 21）年度 ～ 2015（平成 27）年度（7 年間）</td></tr>
<tr><td rowspan="2">組　織</td><td>氏　名</td><td>所　　属</td><td>氏　名</td><td>所　　属</td></tr>
<tr><td>（代表者）
岡　洋樹

佐藤源之
奥村　誠
石渡　明
瀬川昌久</td><td>東北アジア研究センター

東北アジア研究センター
東北アジア研究センター
東北アジア研究センター
東北アジア研究センター</td><td>

栗林　均
工藤純一
鹿野秀一
高倉浩樹</td><td>

東北アジア研究センター
東北アジア研究センター
東北アジア研究センター
東北アジア研究センター</td></tr>
<tr><td rowspan="3">研　究
モニター</td><td colspan="2">氏　名</td><td colspan="2">所　　属</td></tr>
<tr><td colspan="2">1
2
3</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td colspan="2">外部評価会の実施</td><td colspan="2">（中間・最終）：　　年　月　日
参加者：</td></tr>
<tr><td>研究経費</td><td colspan="4">センター長裁量経費〔金額 500,000 円〕</td></tr>
<tr><td>ユニットが主催したセンター共同研究</td><td colspan="4"></td></tr>
<tr><td>ユニットの目標・目的</td><td colspan="4">本プロジェクトは、東北アジア研究センター及び内外の研究者・機関が展開する個別課題に関わる共同研究やプロジェクトの成果を統合し、「東北アジアとは何か」という問いに対する回答を準備し、当該地域像を研究者コミュニティーや社会に向けて発信することをミッションとする。具体的には、東北アジアを視座として分野横断的に個別研究成果を組み合わせながら、統合的地域像を創出するために一連の研究集会やシンポジウムを企画・運営する。同時に地域研究が不可欠の要素として要求する研究対象地域の研究者コミュニティーとの国際的連携を確保しながら、地域理解・地域像の共有を目指す。</td></tr>
<tr><td>ユニットの活動目的と本年度の成果</td><td colspan="4">ユニットでは、科学研究費補助金基盤研究Ａ「内陸を視点とする課題群としての東北アジア地域形成とその動態に関する研究」の申請を行った。本研究は、ソ連圏社会主義の崩壊後 20 年近くを経た今日、地域としての実質を備えつつある東北アジア地域（ロシアシベリア・極東、モンゴル、中国、朝鮮半島、日本）について、とくにその内陸側（シベリア・極東、モンゴル、中国北部）に視点を定めることによって東北アジア独自の地域形成の特質を統合的に解明し、地域枠組みとしての東北アジアの有効性を提示しようとする</td></tr>
</table>

ユニットの活動目的と本年度の成果	ものである。近年のこの地域に顕著な露中間の経済的関係の密接化と日本・韓国などの東北アジア内陸部への関与は、冷戦構造下で分断された地域内相互の認識を急速に変化させ、内陸部で様々なレベルの人や物の往来を生み出している。しかし東北アジアは、多様性をもって特徴とする複雑な民族・文化構成を有し、かつ経済的開発に伴って生じる様々な問題は、とくにその内陸部において東北アジアの地域的課題群を集中的に顕現させている。本研究は、歴史学・文化人類学・経済学・国際関係論などの学際的共同研究により課題群としての東北アジア地域像を導出しようとする。
ユニットの成果を公表する URL	
東北アジア地域研究としての意義	**東北アジア地域研究としての位置づけが自覚的か〔 はい 〕** 〈位置づけの内容〉 本研究は、東北アジアを地域概念として構築することを目的として、内外の研究を統合的に結びつけながら実施される。それゆえ、東北アジア地域研究としての位置づけは明確である。 **東北アジア地域を対象とする研究か〔 はい 〕** 〈対象とした国・地域など〉 ロシア、モンゴル、中国、韓国 **東北アジア地域研究としての意義・特徴をアピールしてください** 1990 年代の冷戦終結後、ロシア（シベリア・極東)、モンゴル、中国、朝鮮半島、日本からなる「東北アジア」を対象とする新たな地域研究の枠組みが形成されつつある。東北大学東北アジア研究センターを草分けとして、東北アジアを研究対象とする研究機関・組織もいくつか設置されている。しかし東北アジア地域研究は、現在のところ文系・理系の様々な分野における個別テーマの研究が進められているが、内外の研究を統合・総合することによる東北アジア地域像を積極的に提示する試みは、未だ緒に就いたばかりである。本研究は、諸分野における東北アジア地域に関わる個別研究の成果を横断的・学際的に結びつける企画を行い、また各機関の研究者を結集したシンポジウム・研究集会を開催することによって、一段高い視点に立って東北アジア地域のイメージを提示することを目的とする。
学 際 性	**文理融合型の研究か〔 はい 〕** 〈参加した専門分野〉 本研究は、文系・理系の研究成果を統合することによる地域像創出を目指す。単一課題におけるディスシプリンベースでの文理融合のみを目指すのではなく、むしろ各分野の研究成果の統合を通じて、文理融合的な地域像創出を目指している。 **文系・理系での学際性・連携性の有無〔 有 〕** 〈参加した専門分野〉 本ユニットでは、東北大学東北アジア研究センター・富山大学極東地域研究センター・島根県立大学北東アジア地域研究センターとの連携による科研費研究プロジェクトを申請し、平成 23 年度から採択された。このプロジェクトは、経済学・政治学・国際関係論・歴史学・文化人類学などの文系を中心とした学際的構成をとっている。理系については、今後の研究集会などでの報告・発表の形で取り込みを図る。

学内連携	**学内他部局との組織上の連携はあったか**〔 無 〕 **学内他部局教員の研究への参加の有無**〔 無 〕
他組織との連携	**国内の研究機関との連携・協力の有無**〔 有 〕 〈連携組織名〉 富山大学極東地域研究センター及び島根県立大学北東アジア地域研究センター 〈連携の形態〉 研究協力を実施するため、学術交流協定を締結し、科学研究費補助金を申請した。 **国内の研究機関の研究への参加の有無**〔 有 〕 〈参加研究者の所属〉 富山大学極東地域研究センター、島根県立大学北東アジア地域研究センター、山形大学人文学部、松山大学経済学部、一橋大学経済研究所
国 際 性	**国外の研究機関との研究協力・交流の有無**〔 有 〕 〈国名・研究機関名〉 本プロジェクト・ユニットは、三組織がもつ国際的研究交流ネットワークを相互に接続することで、国際的な研究展開を図る。 ロシア科学アカデミー・シベリア支部及び極東支部、モンゴル科学アカデミー、モンゴル科学技術大学、中国吉林大学、内蒙古師範大学、内蒙古大学など **国外の研究者の参加の有無**〔 有 〕 〈参加研究者の所属・参加形態〉 ノボシビルスク大学人文学部・講演 科研費による研究において、上記機関の研究者の協力を得る予定。 **学術交流協定活用の有無**〔 有 〕 〈協定の名称〉 大学間協定（東北大学・ノボシビルスク大学） 部局間協定（東北大学東北アジア研究センター・富山大学極東地域研究センター） 部局間協定（東北大学東北アジア研究センター・島根県立大学北東アジア地域研究センター） **外国語による成果公表の有無**〔 無 〕
対外的活動	**研究会議開催回数**（プログラム・メール連絡など添付のこと） 研究会〔 2 回〕 公開の会議・シンポジウム〔　回〕 国際会議〔　回〕 本年度は、富山大学極東地域研究センター及び島根県立大学北東アジア地域研究センターと連絡をとり、協定を締結した。この間、本センター長佐藤源之教授と岡洋樹教授が島根県立大学を訪問した。また科研費の申請に関わってメールなどにより協議を行い、申請書を提出、採択された。申請にあたり、8 月に研究会を開催した。また 4 月にノボシビルスク大学人文学部のエレーナ・ヴォイティシェク教授を招いて、シベリアにおけるアジア研究の概要について講演を受けた。

第三者による評価･受賞･報道など	特になし
本年度のユニット活性化のための具体的な取り組み	(科研費申請　(課題名、種目、目的の概要) 【科研費申請】 　本年度は、科研費が採択されなかったため、主として組織的連携の構築を中心に活動した。とくに、我が国において東北アジア地域を研究対象としている富山大学極東地域研究センター、島根県立大学北東アジア地域研究センターとの連携を進め、本年度5月に部局間学術交流協定を締結し、連携体制を整えた。三組織が中心となって科研費への再度の申請準備を行い、以下のテーマで申請書を提出した。 「東北アジアにおける辺境地域社会再編と共生様態に関する歴史的・現在的研究」(基盤研究　(A)　平成23～26年度) 本申請は平成23年度から採択が決定している。
来年度のユニット活性化のための具体的な取り組みの予定	科学研究費補助金による共同研究のため、研究会を7月9日に開催し、研究内容・計画の共有を行う予定。
論文・著書	以下に分類したうえで、それぞれの項目に該当する具体的な論文等の題目、著者名、出版年月日などを記載してください。 **〔雑誌論文〕**計(　)件 **〔学会発表〕**計(　)件 **〔図　　書〕**計(　)件 **〔その他の公表〕**計(　)件

東北アジア研究センター・プロジェクトユニット研究年度報告書

<table>
<tr><td>ユニット名</td><td colspan="4">東北アジア民族文字・言語情報処理研究ユニット</td></tr>
<tr><td>認可期間</td><td colspan="4">2007（平成 19）年度 ～ 2009（平成 21）年度（3 年間）</td></tr>
<tr><td rowspan="2">組　織</td><td>氏　名</td><td>所　　属</td><td>氏　名</td><td>所　　属</td></tr>
<tr><td>（代表者）
栗林　均

烏力吉陶格套</td><td>東北アジア研究センター

中国政府派遣研究員
（内蒙古民族大学、教授）</td><td>那順烏日図
（2010.7 ～ 2010.10）

斯欽巴特</td><td>センター客員教授
（内蒙古大学蒙古学学院、教授）

センター教育研究支援者</td></tr>
<tr><td rowspan="3">研　究
モニター</td><td colspan="2">氏　名</td><td colspan="2">所　　属</td></tr>
<tr><td colspan="2">1 橋本勝
2 二木博史
3 フフバートル</td><td colspan="2">大阪外国語大学（名誉教授）
東京外国語大学
昭和女子大学</td></tr>
<tr><td colspan="2">外部評価会の実施</td><td colspan="2">（最終）：2012 年 1 月（予定）</td></tr>
<tr><td>研究経費</td><td colspan="4">（研究支援者、RA などの配置）教育研究支援者 1 名
（研究スペース配分など）432 室
科学研究費補助金ほか政府関係資金〔金額　500,000 円〕
センター長裁量経費〔金額　500,000 円〕
運営費交付金（個人研究費）300,000 円</td></tr>
<tr><td>ユニットの目標・目的</td><td colspan="4">本研究ユニットは、東北アジア地域に居住する諸民族が現在使用している、そして過去に使用した文字および言語を対象として、言語学、文献学、文字学の観点から研究するとともに、言語情報処理の観点からそれらをコンピュータ、インターネットで利用する技術の開発と応用を研究することを目的としている。
東北アジア地域の多くの言語・文字のうち、本研究では、特にモンゴル族、満洲族、漢族が使用してきた文字と文献資料、具体的にはモンゴル文字、満洲文字、漢字、さらにパスパ文字、女真文字、契丹文字等の資料・文献を研究する。</td></tr>
</table>

研究の目的と本年度の成果ならびに研究成果の重要性の概要	本年度は、「モンゴル語の辞書」をテーマとして、国際学術会議を２回開催した。 第１回研究会は、2010 年 11 月 19 日㈮午後２時より、大谷大学響流館３階マルチメディア演習室において、「モンゴル語の辞書をめぐって」というテーマのもとに、モンゴル国、中国内モンゴル、日本の研究者が５件の研究発表を行った。。 第２回研究会は、2011 年２月 12 日㈯の午後と、13 日㈰の午前中の両日にわたって東北アジア研究センターの大会議室で国際ワークショップ「モンゴル語の辞書」が開催され、モンゴル国、中国（内モンゴル、北京）、および日本の研究者により全 11 件の研究発表が行われた。 これらのワークショップは、主に文献学的な観点から、「モンゴル語の辞書」という専門的なテーマのもとに、モンゴル語と他言語との対訳辞書の種類や特徴についての研究が紹介された。第２回の国際ワークショップでは、発表原稿をまとめた予稿集が作成され、参加者に配布するとともに、インターネットでも公開している。 ２回の国際ワークショップの開催により、研究者間のネットワークの構築をすすめ、専門のテーマのもとに多角的な研究を統合する可能性を開くことができた。
ユニットの成果を公表する URL	http://www.cneas.tohoku.ac.jp/staff/hkuri/sympo.htm
東北アジア地域研究としての意義	**東北アジア地域研究としての位置づけが自覚的か〔 はい 〕** 〈位置づけの内容〉 「東北アジア民族」は、中国・モンゴル・ロシアをカバーする地域に分布している諸民族を指しており、まさに東北アジア地域そのものを研究の対象としている。 **東北アジア地域を対象とする研究か〔 はい 〕** 〈対象とした国・地域など〉 現在の国家としては、中国・モンゴル・ロシアの３国にまたがる。歴史的にはモンゴル帝国の版図およびそれを継承する地域を研究の対象としている。 **東北アジア地域研究としての意義・特徴をアピールしてください** 東北アジア地域には歴史的に多くの民族が居住し、自らの言語を様々な文字で記録してきた。それらの文献資料を言語資料あるいは歴史史料として扱う際には、それぞれの言語の特徴・特殊性に合わせた処理の仕方とそれに基づいた研究が必要である。本研究では、民族文字資料を言語資料として利用する際の問題点を明らかにし、それらの解決を図りながら、同時にそれによって言語学・文字学、特殊言語の情報処理一般の問題解決に貢献することをめざしている。
新 規 性	**新規性の有無〔 有 〕** 〈新規性の内容〉 これまで計算機処理のおよばなかった、東北アジアの様々な民族文字・言語の資料をコンピュータによって処理することにより、入力した大量のデータを正確かつ高速に処理できること。 同時に関連する複数のテキストデータ間のリンク、画像データとのリンク、動画データとのリンクを行なうことにより、それらを統合した研究であること。

学際性	**文理融合型の研究か〔 いいえ 〕** **文系・理系での学際性・連携性の有無〔 有 〕** 〈参加した専門分野〉 情報処理科学
専門性	**専門分野内部での意義** 〈専門分野名〉言語学、モンゴル学 〈内容〉 コンピュータの処理能力を最大限に生かしたデータの活用、具体的には大量データの高速処理により、正確な出力が可能となる。歴史学、民族学、文化人類学等、他の分野においても、民族文字資料における自由な検索が可能となる。
国際性	**国外の研究機関との研究協力・交流の有無〔 有 〕** 〈国名・研究機関名〉 中国・内蒙古大学蒙古学研究院 中国・内蒙古師範大学蒙古学研究院 中国・中央民族大学 中国・内蒙古民族大学 **国外の研究者の参加の有無〔 有 〕** 〈参加研究者の所属・参加形態〉 中国・内蒙古民族大学・客員教授 中国・内蒙古大学蒙古学研究院・客員教授 **学術交流協定活用の有無〔 有 〕** 〈協定の名称〉 1. 東北大学東北アジア研究センター、中国内蒙古師範大学蒙古学研究院間における部局間協力協定（2008 年 4 月 1 日） 2. 東北大学東北アジア研究センター、中国内蒙古大学蒙古学学院間における部局間協力協定（2008 年 9 月 22 日） **外国語による成果公表の有無〔 有 〕** 〈言語〉中国語
教育上の効果	**学生の参加による教育上の効果〔 有 〕** 〈参加学生の所属〉大学院環境科学研究科、東北アジア研究センター（研究生） 〈学生による成果発表〉なし **ポスドクの活用の有無〔 有 〕** 教育研究支援者として採用 **教育上の効果についてアピールしてください** 国際ワークショップに全員が運営係として参加することにより、研究者との交流をはじめ、研究者の発表を聞き、積極的に討論に参加することができた。
社会還元	**社会への成果還元・啓蒙が目的に含まれていたか〔 はい 〕** 〈内容〉文字資料データベースの応用 **社会への成果還元の有無〔 有 〕** 〈還元の形態〉 横浜ユーラシア文化館における「オロンスム文書データベース」構築に対する協力　http://www.eurasia.city.yokohama.jp/olonsume/　にて公開中。

学内連携	**学内他部局との組織上の連携はあったか**〔 無 〕 **学内他部局教員の研究への参加の有無**〔 無 〕
他組織との連携	**国内の研究機関との連携・協力の有無**〔 無 〕 **国内の研究機関の研究への参加の有無**〔 無 〕
成果発表	**研究会議開催回数**（プログラム・メール連絡など添付のこと） 研究会〔 0 回〕 公開の会議・シンポジウム〔 0 回〕 国際会議〔 2 回〕
成果発表	**論文・著書** 以下に分類したうえで、それぞれの項目に該当する具体的な論文等の題目、著者名、出版年月日などを記載してください。 〔雑誌論文〕計（ 0 ）件 〔学会発表〕計（ 3 ）件 〔図　　書〕計（ 0 ）件 〔その他の公表〕計（ 1 ）件 1.「関于『御製満珠蒙古漢字三合切音清文鑑』的蒙古語的＜三合切音＞漢字転写」首届中国少数民族古籍文献国際学術研討会、2010 年 10 月 20-22 日、中国中央民族大学 2.「『御製満珠蒙古漢字三合切音清文鑑』（1780 年）におけるモンゴル語の特徴」「中世モンゴル語研究の統合」研究会、2010 年 11 月 19 日、大谷大学 3.「清文鑑から『蒙文総彙』へ－近代モンゴル語辞典の成立過程－」国際ワークショップ「モンゴル語の辞書」、2011 年 2 月 12-13 日、東北大学 4.「『満漢大辞典』（遼寧民族出版社、1993）の電子化について」ユーラシア言語研究コンソーシアム年次総会、2011 年 2 月 19 日、羽田記念館
共同研究の全般的成果のアピール	本研究は、東北アジア研究センターの中期目標に示された、研究の方向性と合致して、つぎのような特色を持っている。 ・東北アジアの地域性に密着した研究であること。 ・言語学・文献学と情報処理の分野の連携を実現する学際的な研究であること。 ・中国、モンゴルから受け入れている研究者との共同研究を通して国際的な研究交流を推進するものであること。
第三者による評価･受賞･報道など	特になし
本年度のユニット活性化のための具体的な取り組み	
来年度のユニット活性化のための具体的な取り組みの予定	

東北アジア研究センター・プロジェクトユニット研究年度報告書

<table>
<tr><td>ユニット名</td><td colspan="4">東アジア出版文化研究ユニット</td></tr>
<tr><td>認可期間</td><td colspan="4">2010（平成 22）年度 ～ 2012（平成 24）年度（3 年間）</td></tr>
<tr><td rowspan="2">組　織</td><td>氏　名</td><td>所　　属</td><td>氏　名</td><td>所　　属</td></tr>
<tr><td>（代表者）
磯部彰

渡邉健哉

熊静</td><td>東北アジア研究センター

東北大学大学院文学研究科（専門研究員）・RA
東北大学東北アジア研究センターRA</td><td>黄霖

崔溶澈

石昌渝</td><td>（中国）復旦大学中国古代文学研究センター
（韓国）高麗大学校中語中文学科
（中国）中国社会科学院文学研究所</td></tr>
<tr><td rowspan="3">研　究
モニター</td><td colspan="2">氏　名</td><td colspan="2">所　　属</td></tr>
<tr><td colspan="2">1 高橋智
2 小川陽一
3 曽根原 理</td><td colspan="2">慶應義塾大学附属研究所斯道文庫
東北大学名誉教授
東北大学学術資源研究公開センター史料館・助教</td></tr>
<tr><td colspan="2">外部評価会の実施</td><td colspan="2">（中間・最終）：2010 年　月　日
参加者：</td></tr>
<tr><td>研究経費</td><td colspan="4">（研究支援者、RA などの配置）RA 2 名
（研究スペース配分など）333 号室
センター長裁量経費〔金額 500,000 円〕
運営費交付金（個人研究費）</td></tr>
<tr><td>ユニットが主催したセンター共同研究</td><td colspan="4">東アジア近世社会における出版文化の意義</td></tr>
<tr><td>ユニットの目標・目的</td><td colspan="4">本研究ユニットでは、日本学術振興会アジア・アフリカ学術基盤形成事業による拠点形成を承けて、日中韓三国及び欧米諸国の相互研究交流を通して、東アジア出版文化をめぐる教育・研究体制を維持し、東アジア諸国に残る様々な出版資料のもとで、近世から近現代の東アジア世界の構造を明らかにするための共同研究を構築する。</td></tr>
</table>

ユニットの活動目的と本年度の成果	東アジア出版文化研究を進めるための共同研究「東アジア近世社会における出版文化の意義」を維持することを中心に、若手研究者育成のための東アジア出版文化研究を推進する。また、出版文化関係の展覧会をオープンキャンパスの折に開き、大学生・高校生及び一般市民へ啓蒙活動を行なう。中国・韓国・アメリカなどの専門家を招へいし、講演会などを企画し、東アジア善本叢刊第 12 集以降を発行し、社会に成果を還元する。 本年度では、ユニットを母胎として共同研究を構築し、若手研究者育成を兼ねて特別推進研究と共同で研究会及び講演会を開催した他、東アジア善本叢刊 12・13・14 集を刊行した。
ユニットの成果を公表する URL	http://eapub.cneas.tohoku.ac.jp/
東北アジア地域研究としての意義	**東北アジア地域研究としての位置づけが自覚的か〔** はい **〕** **東北アジア地域を対象とする研究か〔** はい **〕** 〈対象とした国・地域など〉 中国（内モンゴルを含む）・朝鮮半島・日本・ベトナム・琉球 **東北アジア地域研究としての意義・特徴をアピールしてください** 東アジアを中心とした出版文化の効果と影響で、中国からの文化の波及のみならず、それぞれの地域での文化形成を重視している。
学 際 性	**文理融合型の研究か〔** いいえ **〕** 〈参加した専門分野〉 中国文学・中国史・チベット史・朝鮮文化 **文系・理系での学際性・連携性の有無〔** 無 **〕**
学内連携	**学内他部局との組織上の連携はあったか〔** 無 **〕** **学内他部局教員の研究への参加の有無〔** 無 **〕**
他組織との連携	**国内の研究機関との連携・協力の有無〔** 有 **〕** 〈連携組織名〉 早稲田大学 演劇博物館 GCOE「演劇・映像の国際的教育研究拠点」東洋演劇コース、御座楽復元演奏研究会 〈連携の形態〉 研究会もしくはイベントの共催 **国内の研究機関の研究への参加の有無〔** 有 **〕** 〈参加研究者の所属〉 京都大学、富山大学、慶應義塾大学
国 際 性	**国外の研究機関との研究協力・交流の有無〔** 有 **〕** 〈国名・研究機関名〉 中国社会科学院、復旦大学古代文学研究中心、高麗大学校日本研究センター **国外の研究者の参加の有無〔** 有 **〕** 〈参加研究者の所属・参加形態〉 ・石昌渝、中国社会科学院文学研究所、講演、第 5 回特別推進研究「清朝宮廷演劇文化の研究」研究会、東北大学東北アジア研究センター、2010 年 6 月 5 日

国 際 性	**学術交流協定活用の有無〔 有 〕** 〈協定の名称〉 高麗大学校日本研究センター **外国語による成果公表の有無〔 有 〕** 〈言語〉 中国語
対外的活動	**研究会議開催回数**（プログラム・メール連絡など添付のこと） 研究会〔 3 回〕 ・第 5 回特別推進研究「清朝宮廷演劇文化の研究」研究会、東北大学東北アジア研究センター（仙台）2010 年 6 月 5 日 ・第 6 回特別推進研究「清朝宮廷演劇文化の研究」研究会、フォーレスト本郷（東京）、2010 年 11 月 21 日 ・第 7 回特別推進研究「清朝宮廷演劇文化の研究」研究会、八汐荘（沖縄）、2011 年 3 月 5 日 公開の会議・シンポジウム〔 0 回〕 国際会議〔 0 回〕
社会還元	**社会への成果還元・啓蒙が目的に含まれていたか〔** はい **〕** 〈内容〉 セミナーはすべて一般公開とし、希望者はすべて参加できるようにした。 **社会への成果還元の有無〔 有 〕** 〈還元の形態〉 ・東アジア善本シリーズの出版による資料公開と保存
第三者による評価･受賞･報道など	なし
本年度のユニット活性化のための具体的な取り組み	〈科研費申請〉（課題名、種目、目的の概要） なし 〈その他資金への申請〉 センター長裁量経費、総長裁量経費 〈その他ユニットの機能を展開するための具体的な活動内容〉 共同研究を実施し、その維持をユニットで支えている。
来年度のユニット活性化のための具体的な取り組みの予定	研究会、及び、国際共同調査の実施
論文・著書	以下に分類したうえで、それぞれの項目に該当する具体的な論文等の題目、著者名、出版年月日などを記載してください。 **〔雑誌論文〕**計（ ）件 **〔学会発表〕**計（ ）件 **〔図　　書〕**計（ ）件 **〔その他の公表〕**計（ ）件

⑵ 共同研究

プロジェクト研究ユニットとともに、従来型の共同研究も展開されている。本年度は、12 件の共同研究が進行中である。

⒜ 2010 年度センター共同研究課題一覧

〔課題名／(研究年度・代表者〕

＊印、ユニット名を付したものは、プロジェクト研究ユニットを主体とする共同研究です。

- 二十世紀の東北アジアをめぐる中国、ロシア史の課題と展望
  ／(2007 年度～ 2010 年度・寺山恭輔)
- 北アジアにおける帝国統治とその遺産に関する研究
  ／(2007 年度～ 2011 年度・岡洋樹)
- 湖沼沿岸生態系食物網の解析的研究／(2008 年度～ 2010 年度・鹿野秀一)
- 客家研究の総括と展望／(2010 年度・瀬川昌久)
- 地域社会の人材としての「外国人花嫁」の共同調査*
  ／(2010 年度・瀬川昌久・移民ユニット)
- 展示実践を通した北方人類学における社会還元の可能性の探求*
  ／(2010 年度～ 2011 年度・高倉浩樹・シベリア生態ユニット)
- 栗原市一迫　川口地区の歴史資料の所在調査と保全事業*
  ／(2010 年度・平川新・歴史資料ユニット)
- 仙台藩重臣遠藤家文書の調査研究*
  ／(2010 年度～ 2011.7・平川新・歴史資料ユニット)
- 大籠村首藤家文書の調査研究*
  ／(2010 年度～ 2011.7・平川新・歴史資料ユニット)
- 東アジア近世社会における出版文化の意義*
  ／(2010 年度～ 2012 年度・磯部彰・東アジア出版文化ユニット)
- 氷融洪水とその社会的対応からみる極北圏地域社会の比較研究
  ／(2010 年度～ 2012 年度・高倉浩樹・シベリア生態ユニット)
- 氷融洪水とその社会的対応からみる極北圏地域社会の比較研究
  ／(2010 年度・栗林均・東北アジア民族文字・言語情報処理研究ユニット)

東北アジア研究センター・共同研究報告書

研究題目	二十世紀の東北アジアをめぐる中国、ロシア（ソ連）史の課題と展望			
研究期間	2007（平成 19）年度 ～ 2010（平成 22）年度（4 年間）			
研究組織	氏　名	所　　属	氏　名	所　　属
	（代表者） 寺山恭輔	東北アジア研究センター		
	上野稔弘	東北アジア研究センター		
研究経費	（配布金額）　科研費（基盤(B)海外、代表：上野稔弘）課題番号 21401006 2010 年度　1,900,000 円 （その他の主たる外部資金）センター長裁量経費 300,000 万円			
研究の目的と本年度の成果ならびに研究成果の重要性の概要	本研究は 20 世紀の世界の政治、社会、経済に多大な影響を及ぼしたユーラシア大陸の二大国たる中国及びロシア（ソ連）の歴史について、特にその前半期の未解明の課題に焦点を宛て、現時点における研究の進展状況、今後の課題などについて明らかにすることを課題とし、2007 年末に発足した。翌 2008 年中に寺山、上野が関心を抱く民族問題について議論して科研費『1920-1940 年代の中国･ソ連における民族政策の比較研究』（基盤研究（B）､海外研究）を申請し採択された 2009 年春から本格的な研究に着手した。したがって本研究は、題目名として掲げた 20 世紀の中でも、科研の課題名（2009 － 2013 年度）に集中して当面は研究を行っていくことになった。本年度はこの資金で、寺山はロシア、上野はアメリカ・イギリス・台湾で関連史料の検索・収集を積極的に行った。 平成 22 年度末にも寺山、上野はそれぞれ海外出張を計画していたが 3.11 震災のため実行できなかった。二人が焦点をあてた新疆をめぐるソ連・中国の政策についての共著を平成 23 年度の叢書出版経費を利用して計画中である。本共同研究は当初、2007 － 2010 年の 4 カ年で計画していたが、科研費を継続して受領することと、さらに広くメンバーを募って研究を拡大すべく、震災後の研究環境も勘案して、23 年度中にプロジェクト研究として立ち上げることを予定している。			
成果を公表する URL	なし			
東北アジア地域研究としての意義	**東北アジア地域研究としての位置づけが自覚的か〔 はい 〕** 〈位置づけの内容〉 本共同研究は項目 5 で示したように、東北アジア地域を構成する二大国である中国及びロシア（本件共同研究の対象時期においてはソビエト連邦）を研究対象としている。研究手法は文献収集を主とする歴史研究であるので、研究関心は両国が国境を接する多民族地域にあり、今日の東北アジア地域における民族問題の淵源を探る研究として位置づけることができる。			

東北アジア地域研究としての意義	**東北アジア地域を対象とする研究か〔 はい 〕** 〈対象とした国・地域など〉 ロシアおよび中国 **東北アジア地域研究としての意義・特徴をアピールしてください** 本共同研究は基本的にロシア・中国の民族問題を扱うが、地域的には両国にまたがる地域、及び両国が接する地域（すなわち満洲、沿海州、モンゴル、新疆、中央アジアなど）を対象としており、東北アジア地域を広範にカバーすることになる。また本共同研究ではこれらの地域に対する両国の政策を比較検証するとともに、両国が共同で対処した問題（対日政策など）に関して、共同でアプローチすることで、個別研究にある限界（情報交換の少なさ）を打破することも目指している。その意味からも本共同研究は各国史の枠組みを越えた東北アジア地域研究としての性格を有しているといえる。
新規性	**新規性の有無〔 有 〕** 〈新規性の内容〉 本来ならば、ロシアはロシア、中国は中国と対象国が異なれば、お互いが関わることなく、それぞれに特化して研究するのが普通であるが、本共同研究の新規性は、「東北アジア」という枠組みで集まった利点を生かし、ロシア、中国のしかもほぼ同じ時代を対象とする歴史研究者が共同研究を行うことである。これによって各国史の枠組みを越えた（あるいは枠組みにとらわれない）アプローチを可能としている点に示される。 また本共同研究は各研究分担者の研究成果の発表や刊行の母体として機能するだけでなく、相互の史料・研究情報の交換や共同調査の実施を通じて、新たな研究アプローチへとフィードバックすることを目指す点でも新規性を兼ね備えている。 さらに、史料収集に際して英米日の公文書所蔵機関を活用することで、ロシア、中国とは異なる第三の目を介して、立体的・多面的な問題分析が可能になることも期待される点も新規性として挙げられる。
学際性	**文理融合型の研究か〔 いいえ 〕** **文系・理系での学際性・連携性の有無〔 有 〕** 〈参加した専門分野〉 歴史学・民族学（文化人類学）・政治学・経済学
専門性	**専門分野内部での意義** 〈専門分野名〉歴史学 〈内容〉 20 世紀前半の中国及びソ連の歴史問題について、一次史料を発掘・活用することで解明し、歴史研究の進展に寄与することを目指している。
国際性	**国外の研究機関との研究協力・交流の有無〔 有 〕** 〈国名・研究機関名〉 ロシア科学アカデミーロシア史研究所他 **国外の研究者の参加の有無〔 無 〕** **学術交流協定活用の有無〔 無 〕** **外国語による成果公表の有無〔 無 〕**

教育上の効果	**学生の参加による教育上の効果〔 無 〕** **ポスドクの活用の有無〔 無 〕**
社会還元	**社会への成果還元・啓蒙が目的に含まれていたか〔 はい 〕** 〈内容〉 ・一般社会にも関心の高いソ連、中国の現代史に関する史料、研究の情報を公表する。 ・同時代を生き、現場の目撃者、参加者でもある日本人に、研究成果の公表により、新たな情報を提供できる。 **社会への成果還元の有無〔 有 〕** 〈還元の形態〉 叢書を出版することにより広く社会に還元していく。
学内連携	**学内他部局との組織上の連携はあったか〔 無 〕** **学内他部局教員の研究への参加の有無〔 無 〕**
他組織との連携	**国内の研究機関との連携・協力の有無〔 無 〕** **国内の研究機関の研究への参加の有無〔 無 〕**
資　金	〔 ○ 〕科学研究費補助金ほか政府関係資金〔金額　1,900,000 円〕 〔 ○ 〕センター長裁量経費〔金額　300,000 円〕 〔 ○ 〕運営費交付金（個人研究費）
成果発表	**研究会議開催回数**（プログラム・メール連絡など添付のこと） 研究会〔　回〕＊3 月中旬に開催を予定していたが、震災のため 2011 年度に延期。 公開の会議・シンポジウム〔　回〕 国際会議〔　回〕 **論文・著書** 以下に分類したうえで、それぞれの項目に該当する具体的な論文等の題目、著者名、出版年月日などを記載してください。 〔雑誌論文〕計（4）件 1. 寺山恭輔、第 9 章　日本との接点　第二節「抑留者、日本人墓地」帯谷知可、北川誠一、相馬秀廣編集『アジア V ― 中央アジア』第五巻、2010 年、朝倉書店、396-403 頁。 2. 寺山恭輔、書評：V. ザスラフスキー『カチンの森：ポーランド指導階級の抹殺』根岸隆夫訳、みすず書房、2010 年、『週刊読書人』2010 年 9 月 3 日。 3. 寺山恭輔、書評：富田武『戦間期日ソ関係：一九一七 ― 一九三七』岩波書店（二〇一〇年一月）、『ロシア史研究』87 号、2010 年 12 月、40-44 頁。 4. 寺山恭輔、研究動向：戦前期ソ連の対日政策 ― 既刊史料集の再検討『東北アジア研究』15 号、2011 年 2 月、107-119 頁。 〔学会発表〕計（1）件 1. 寺山恭輔、ロシア史研究会合評会コメント：富田武著『戦間期日ソ関係：一九一七 ― 一九三七』（2010 年 7 月 24 日、立教大学）

成果発表	〔図　　書〕計（ ）件 〔その他の公表〕計（1）件 1. 上野稔弘　東北大学リベラルアーツサロン第9回「民族から見た中国」（2011年2月18日、東北大学附属図書館）
共同研究の全般的成果のアピール	・上野は5月にアメリカ・スタンフォード大フーヴァー研究所で『蔣介石日記』の辺疆民族問題関連記述を引き続き閲覧したほか、同研究所が所蔵する1940年代中国辺疆民族問題関連の公文書を検索・閲覧した。8月末から9月初めにかけては英国立公文書館および大英図書館で中国辺疆民族問題関連の外務省文書および旧インド省文書を検索・閲覧した。さらに11月には台湾の国史館および中央研究院近代史研究所档案館で1940年代の中国民族問題に関連する中華民国政府の公文書を閲覧・検索した。また東京のいくつかの大学が所蔵する英米の公文書マイクロ史料や公文書データベースを利用し、中国辺疆民族問題に関連する部分を検索・閲覧した。 ・寺山は9月から10月にかけて1ヶ月半ロシアのモスクワでロシア国家連邦公文書館およびロシア国家軍事公文書館に通い、関連資料を収集した。 ・センター長裁量経費により、共同でイギリス政府のソ連の中央アジアに関する公文書史料をまとめたマイクロフィルム“British intelligence on Russia in Central Asia”のうち1924年～1949年分の第7巻を購入した。このマイクロフィルムは、英国図書館アジア・アフリカ学閲覧室が所蔵する旧インド省文書のうちロシア（ソ連）による中央アジアおよび中国新疆における動静についての調査報告を相当程度収録しており、これまでの英国調査で検索・収集できていなかった部分を大いに補完するものである。当該史料の活用により、ロシア側史料との比較検証作業をより促進させると同時に今後の英国調査をより効率的に進めることが期待される。 ・今年度の海外調査で収集した史料は量的に昨年度を上回るものであり、年度末段階においてなお整理・分析を進めているところである。その成果の一端として項目17に挙げた発表および論文の公表を行った。また平成23年度中に東北アジア研究センター叢書、『中国新疆をめぐる諸列強と蔣介石、スターリン』と題して、出版を計画しているところである。
第三者による評価･受賞･報道など	特になし。

東北アジア研究センター・共同研究報告書

<table>
<tr><td>研究題目</td><td colspan="4">北アジアにおける帝国統治とその遺産に関する研究</td></tr>
<tr><td>研究期間</td><td colspan="4">2008（平成 20）年度 ～ 2011（平成 23）年度（4 年間）</td></tr>
<tr><td rowspan="2">研究組織</td><td>氏　名</td><td>所　　属</td><td>氏　名</td><td>所　　属</td></tr>
<tr><td>（代表者）
岡　洋樹

上野稔弘</td><td>東北アジア研究センター

同</td><td>田淵陽子
佐藤憲行
中村篤志</td><td>東北アジア研究センター
同
山形大学人文学部</td></tr>
<tr><td>研究経費</td><td colspan="4">（配布金額）300,000 円（センター長裁量経費）
520,800 円（センター出版経費）</td></tr>
<tr><td>研究の目的と本年度の成果ならびに研究成果の重要性の概要</td><td colspan="4">近代東北アジアの歴史を理解する上で前近代における清朝・ロシア・ジュンガルなど北アジアの帝国・国家統治の意義を再評価し、あらたな歴史認識を打ち出すことを目的として研究を進めた。研究遂行に当たって、国内の他大学のモンゴル研究者・協定組織であるモンゴル科学アカデミーの歴史研究所と連携して研究集会・シンポジウムなどによる研究成果・情報の共有を通じた新しい帝国統治理解の導出を目指した。
今年度は、9 月 20 ～ 21 日にモンゴル国ウラーンバートル市内にあるモンゴル国立大学を会場として、モンゴル科学アカデミー歴史研究所、内蒙古師範大学蒙古学学院との共催による国際シンポジウムを開催した。このシンポジウムは、「モンゴル史研究と史料」と題し、三組織の研究者およびモンゴル・中国・日本・トルコの研究機関の研究者 40 名による 37 件の報告と論文参加 1 件が行われた。モンゴル帝国・大清国の帝国統治や、帝国崩壊後の近現代史に関しては、近年各国のアーカイヴをはじめとする新しい研究史料が公開されており、史料研究に大きな進展がある。本シンポジウムは、各国の研究者が最新の史料を取り上げて紹介し、研究上の意義について報告を行った。また国内で一回の研究集会を開催し、研究分担者が発表した。</td></tr>
<tr><td colspan="2">成果を公表する URL</td><td colspan="3"></td></tr>
<tr><td>東北アジア地域研究としての意義</td><td colspan="4">東北アジア地域研究としての位置づけが自覚的か〔 はい 〕
〈位置づけの内容〉
20 世紀東北アジアの歴史展開を考える時、その出発点となった 1911 年に滅亡した清朝の帝国統治の特質の理解が不可欠である。清朝の複合的統治構造が、内地（中国プロパー）と外藩、八旗の三部分からなっており、相互に異なる行政統治構造と国家論的位置づけを持っていたことにより、清朝滅亡以後の歴史過程は、この三部分の解体・変容過程として進行した。本共同研究は、東北アジア地域史における清朝統治の歴史的意義を検討することを目的としている。
東北アジア地域を対象とする研究か〔 はい 〕
〈対象とした国・地域など〉
モンゴル、中国</td></tr>
</table>

東北アジア地域研究としての意義	**東北アジア地域研究としての意義・特徴をアピールしてください** 清朝の帝国統治を、中国史中心の既存の歴史理解とは異なる八旗・外藩の統治構造の特質を踏まえて理解することにより、20 世紀東北アジアの歴史展開を新たな側面から理解することが可能となる。東北アジア地域の文化的多様性は、前近代における広大な帝国統治の特質に淵源するところが大きい。帝国統治が遺産として残したかかる文化的多様性は、20 世紀における民族問題やこれを利用した日本・ロシアの進出の背景ともなった。それゆえ、本研究は、20 世紀の歴史過程を前近代史との連続性において捉えることを可能とする点に意義がある。
新規性	**新規性の有無〔 有 〕** 〈新規性の内容〉 東北アジアの歴史を清朝統治の特質との関わりにおいて検討することにより、現在の国家区分を越えた新しい歴史理解を可能とする。
学際性	**文理融合型の研究か〔 いいえ 〕** 〈参加した専門分野〉 歴史学（東洋史）、文献学 **文系・理系での学際性・連携性の有無〔 有 〕** 〈参加した専門分野〉 歴史学（モンゴル史・中国史）・文献学 昨年度のシンポジウムでは、歴史学研究者とともに文献学（フィロロジー）を専門とする研究者が参加しており、本年度刊行した報告論文集に論文が収められている。
専門性	**専門分野内部での意義** 〈専門分野名〉モンゴル史 〈内容〉 本研究は、モンゴル国・中国の現地における研究者との研究情報の共有と交流を行うことで、各国における最近の情勢変化に対応した研究の進展状況を相互に認識・理解することが可能となった点に、モンゴル史の研究における意義がある。また、昨年度実施したシンポジウムはモンゴル科学アカデミー歴史研究所・中国内蒙古師範大学蒙古学学院との三者共催であったが、本年度はこのシンポジウムに提出された報告論文集を編集･刊行した。この論文集には、34 編の論文が収録されており、本共同研究による国際的学術交流の具体的な成果となった。
国際性	**国外の研究機関との研究協力・交流の有無〔 有 〕** 〈国名・研究機関名〉 ［論文集刊行における共編］ モンゴル科学アカデミー歴史研究所 中国内蒙古師範大学蒙古学学院 ［論文提出］ 中国内蒙古社会科学院歴史研究所・哲学宗教研究所 中国西北民族大学蒙古語言文化学院 **国外の研究者の参加の有無〔 有 〕** 〈参加研究者の所属・参加形態〉 モンゴル科学アカデミー歴史研究所：論文集共編

国際性	モンゴル科学アカデミー言語文学研究所：論文提出 モンゴル国立教育大学：論文提出 モンゴル国立大学：論文提出 内蒙古師範大学蒙古学学院：論文集共編、論文提出 内蒙古社会科学院歴史研究所：論文提出 内蒙古社会科学院哲学宗教研究所：論文提出 西北民族大学：論文提出 モンゴル・ガンダン・テクチンリン寺学術研究所：論文提出 モンゴル国立アルヒーフ：論文提出 トルコ共和国アンカラ大学：論文提出 ハンガリー国 ELTE 大学、論文提出 **学術交流協定活用の有無〔 有 〕** 〈協定の名称〉 東北大学とモンゴル科学アカデミーの大学間学術交流協定 東北アジア研究センターと内蒙古師範大学蒙古学学院の学部間学術交流協定 **外国語による成果公表の有無〔 有 〕** 〈言語〉 モンゴル語
教育上の効果	**学生の参加による教育上の効果〔 有 〕** 〈参加学生の所属〉 東北大学大学院環境科学研究科 早稲田大学大学院文学研究科 〈学生による成果発表〉 青木雅浩（早稲田大学）「T. ルィスクロフによるモンゴル人民共和国第一回国家大フラル報告」 ウランタナ（東北大学）「ボグド・ハーン政府成立後に日本が収集したモンゴル問題に関する情報源（1912 年 8 月～ 12 月）」 **ポスドクの活用の有無〔 無 〕** **教育上の効果についてアピールしてください** 博士課程学生が国際会議での発表を刊行することで、具体的な研究成果に結びつけることができた。
社会還元	**社会への成果還元・啓蒙が目的に含まれていたか〔 はい 〕** 〈内容〉 シンポジウムでは、モンゴル国のテレビ局による取材を受け、ニュースで放映された。これにより、本研究の意義が社会に啓蒙された。 **社会への成果還元の有無〔 無 〕**
学内連携	**学内他部局との組織上の連携はあったか〔 無 〕** **学内他部局教員の研究への参加の有無〔 無 〕**
他組織との連携	**国内の研究機関との連携・協力の有無〔 有 〕** 〈連携組織名〉 山形大学人文学部・早稲田大学大学院文学研究科 〈連携の形態〉 シンポジウム論文集への原稿提出

他組織との連携	**国内の研究機関の研究への参加の有無〔有〕** 〈参加研究者の所属〉 山形大学の研究者1名が共同研究のメンバーとして参加し、シンポジウムで報告を行った。 早稲田大学の博士課程学生1名がシンポジウムで報告を行った。
資　金	〔○〕センター長裁量経費〔金額　300,000〕 〔○〕運営費交付金（個人研究費）
成果発表	**研究会議開催回数**（プログラム・メール連絡など添付のこと） 研究会〔1回〕 公開の会議・シンポジウム〔　回〕 国際会議〔　回〕 **論文・著書** 以下に分類したうえで、それぞれの項目に該当する具体的な論文等の題目、著者名、出版年月日などを記載してください。 〔雑誌論文〕計（　）件 〔学会発表〕計（　）件 〔図　　書〕計（1）件 〔その他の公表〕計（　）件 Монголын түүх судлал ба сурвалж（モンゴル史研究と史料） Монгол улсын ШУА-ийн Түүхийн Хүрээлэн, Дундад улсын Өвөр Монголын Багшийн Их Сургуулийн Монгол Судлалын Дээд Сургууль, Японы Тохоку Их Сургуулийн Зүүнхойт Ази Судлалын Төв хамтран зохион байгуулсан эрдэм шинжилгээний бага хурал Улаанбаатар, 2009 оны 9 сарын 20-21 Өмнөх үг　Ч. Дашдаваа I. Монгол түүхийн сурвалж Угсаатны зүйн хээрийн судалгааны хэрэглэгдэхүүн, түүхийн Шинжлэх ухааны эх сурвалж болох нь　Г. Цэрэнханд “Тогоон төмөр хааны түүх” хэмээх сурвалжийн тухай　А. Пунсаг Чингим тайжийн хүсэлтээр зохиогдсон нэгэн зохиолын тухай　А. Амгалан II. Их Монгол улс ба сурвалж Шинээр олдсон “Шар тууж” түүхэн зохиолын тухай тэмдэглэл　С. Чулуун Монголын дунд үеийн түүхийн сурвалжтай ажиллах арга, хандлагууд　Ж. Гэрэлбадрах IX-X зууны Төв Азийн нүүдэлчдийн түүхэнд холбогдох нэгэн сурвалжийн зарим мэдээний тухайд　Б. Батсүрэн Ц. Де. бридиа “Тартарын амьдрал ба түүх” (XIII зуун) хэмээх тэмдэглэл Монголын түүхийн сурвалж болох нь　Ц. Энхчимэг “Их засаг” монголын түүхийн сурвалж болох нь　Ц. Минжин Шахнаме-и жэнгизи: Жами эл-Тэварих шүлэглэсэн хэлбэрээр шинээр туурвигдсан нь　Мустафа Уяар III. Манжийн үеийн түүхийн сурвалж Чин улсын үеийн Алашаа өөлд хошууд хошууны монгол бичгийн Дансын түүхийн материалын үнэ өртөг　Хурц Бээжинд жасаалсан ван гүнгүүдийн өдрийн тэмдэглэл　Накамүра Ацүши Чингүнжавын бослогын өмнөх харуулд холбогдох дансны тухай　О. Оюунжаргал Монголын архивын байгууллагын өнөөгийн байдал ба үндэсний архивын сан хөмрөгийн товч тойм　Д. Өлзийбаатар Дилавын хувилгаан Эрх цоржийн уг эхийн асуудалд　Л. Алтанзаяа ШУА-ийн Түүхийн хүрээлэнгийн Баримтын санд хадгалагдаж буй гар бичмэл, гэрэл зураг, кино зураг Монголын түүхийн судалгааны сурвалж болох нь　С. Туяа V Далай ламын намтарын судалгааны тойм　Л. Хүрэлбаатар, Х. Бирасүрэн

成果発表	Монголын түүхийн судалгаанд нүтгийн түүхийн сурвалж зохиолуудын Байр суурь — На. Сүхбаатар Чин улсын үеийн Алашаа орны цагаачин ардын судлал: Алашаагийн Хошууд өөлд хошууны монгол дансанд тулгуурлан судлах нь — Шиэ Юнмэй “Хөх судар” дахь В. Инжаннашийн нэгэн захиасын тайлал (сурвалж бичгийн эхийн судалгаа) — Ш. Чоймаа Мэргэн гэгээний “Алтан эрих”-ийн эх бичгийн харицуулсан шинжлэл — Нарс “Чингис хааны алтан товч”-ийн зохиогдсон түүхэн цаг үеийн асуудалд — Насан-Өлзий Монгол түүхийн сурвалж бичгүүдийг ариутган хэвлүүлэхийн чухал чанар: “Асрагч нэртийн түүх”-ийн эх бичиг судалгааны жишээн дээр — Шонхор Дайчин улсын үед “Эфү заахыг бэлтгэх” ёс эхэлсэн он жилийн тухай: Нэгэн хувь монгол архивын бичгээс ажиглах — Чойж Халхын ноёд 1655 онд хөвгүүн, дүү нараа манжид “барьцаа” болгон өгсөн үү? — Э. Жигмэддорж Монгол Улсын Үндэсний Төв Архивын сан хөмрөг дэхь “Ноёд, түшмэл, лам нарын захидлын цуглуулга” хөмрөг нь Монголын түүхийн сурвалжболох нь — Г. Дашням Өвөр халхын түүхэнд холбогдох нэгэн сурвалж: Гүрбүш эфүгийн данс — Ока Хироки IV. XX зууны Монголын түүх ба сурвалж БНПУ болон ОХУ-ын архив номын санд хадгалагдаж буй ВеКотвичийн хувийн фонд дахь монголын түүхэнд холбогдох материалууд — Ч. Дашдаваа, С. Цолмон 1921 оны Монголын хувьсгалын түүхийн үндсэн эх сурвалж — Н. Хишигт Т. Рыскуловын бичсэн БНМАУ-ын Анхдугаар Их Хурлын тайлан илтгэлийн тухай — Аоки Масахиро Манжго улсын Хянганы Дээд Сургууль — Табүчи Ёоко “Монгол Улсын хөрөнгийг захирах газар”-ын тухай нэхэн өгүүлэхүйн учир — Ж. Урангуа, Б. Пунсалдулам Японоос ерөнхий сайд Т. Намнансүрэнд бичсэн нэгэн захидлын тухай — З. Лонжид “Эрхэмбатын цэргийн бичиг”-ийн судалгаа — Х. Шагдар Богд хааны засгийн газар байгуулагдсаны дараах Монголын хэрэгт Холбогдох Япончуудын цуглуулсан мэдээний эх сурвалж: 1912 оны 8 сараас 1912 оны 12 сар хүртэл — Улаантана Төгсгөл — Ока Хироки
共同研究の全般的成果のアピール	平成 21 年度は、国内での研究会 1 回を開催し、モンゴル科学アカデミー歴史研究所・内蒙古師範大学蒙古学学院との共催で開催した「モンゴル史研究と史料」と題する国際シンポジウムに提出された報告論文集を刊行した。本シンポジウムには、モンゴル、日本、中国、トルコから 40 名のモンゴル史研究者が参加し、37 件の発表を行った。他にハンガリーから論文参加 1 があった。このうち、論文 34 編が論文集に収録されている。
第三者による評価・受賞・報道など	とくになし。

東北アジア研究センター・共同研究報告書

<table>
<tr><td>研究題目</td><td colspan="4">湖沼沿岸生態系食物網の解析的研究</td></tr>
<tr><td>研究期間</td><td colspan="4">2008（平成 20）年度 ～ 2010（平成 22）年度（3 年間）</td></tr>
<tr><td rowspan="3">研究組織</td><td>氏　名</td><td>所　　属</td><td>氏　名</td><td>所　　属</td></tr>
<tr><td>（代表者）
鹿野秀一</td><td>東北アジア研究センター</td><td>嶋田哲郎</td><td>宮城県伊豆沼内沼環境保全財団</td></tr>
<tr><td>菊地永祐</td><td>東北アジア研究センター</td><td>進東健太郎</td><td>宮城県伊豆沼内沼環境保全財団</td></tr>
<tr><td>研究経費</td><td colspan="4">科学研究費 基盤研究(C)</td></tr>
<tr><td>研究の目的と本年度の成果ならびに研究成果の重要性の概要</td><td colspan="4">湖沼の食物網については、餌資源の解析に炭素・窒素安定同位体比を天然のトレーサとして用いた手法を採用することによって、植物プランクトンが基点となる浮遊系の食物連鎖と大型植物や底生微細藻類が基点となる底生系の食物連鎖が存在することが明らかとなりつつある。湖の食物網は、沖帯では浮遊系の食物連鎖が卓越するが、沿岸帯では浮遊系食物連鎖と底生系の食物連鎖が混合して存在する。しかし今まで、沿岸帯の浮遊系と底生系食物連鎖の関係や、高次の消費者への寄与についての研究はほとんどない。本研究の目的は、宮城県北部平地に位置する伊豆沼とその集水域のため池を対象として、そこに生息する生物や餌起源物質について、炭素・窒素同位体比を網羅的に測定することによって、湖沼沿岸における食物網の特徴をとらえることにある。
これまで 2 年間の研究によって、ミジンコ類などの動物プランクトンは浮遊物質中の植物プランクトンを、ユスリカ幼虫やイトミミズなどの底生動物は湖底に沈殿堆積した浮遊物質を消化・吸収していることが分かった。また、底生動物の内オオユスリカ幼虫の中には炭素安定同位体比が極端に低くなる個体がいることが明らかとなった。本年度は、炭素安定同位体比が極端に低くなるオオユスリカ幼虫が出現する時期には、巣穴がある深さのメタン濃度が高くなることが明らかになった。このことから炭素安定同位体比が低いことが知られるメタンを資化するメタン酸化細菌が餌資源としての寄与が大きいことが示唆された。また、伊豆沼やその集水域のため池に生息する魚類の餌資源についても安定同位体分析によって浮遊系だけでなく付着藻類や底生ケイ藻の底生系の重要性も明らかになった。</td></tr>
<tr><td colspan="2">成果を公表する URL</td><td colspan="3"></td></tr>
</table>

東北アジア地域研究としての意義	**東北アジア地域研究としての位置づけが自覚的か〔** はい **〕** 〈位置づけの内容〉 近年、渡り鳥生息地である湿地帯の減少がとくにアジア地区で問題視されている。伊豆沼は、水鳥の生息地保全を目的としたラムサール条約の登録湿地として指定されていることからも分かるように、渡り鳥のハクチョウやガン・カモ類の越冬地、とくにガン類については近くに位置する蕪栗沼とともに日本での最大の越冬地となっており、その環境と生物の調査データは東北アジアにおける湿地保全の基礎データとなる。 **東北アジア地域を対象とする研究か〔** いいえ **〕**
新規性	**新規性の有無〔** 有 **〕** 〈新規性の内容〉 湖全体が沿岸域の伊豆沼を沿岸生態系のモデルとして用い、沿岸域生態系の食物網を全体的に解析している点
学際性	**文理融合型の研究か〔** いいえ **〕** **文系・理系での学際性・連携性の有無〔** 無 **〕**
専門性	**専門分野内部での意義** 〈専門分野名〉生態学、陸水学 〈内容〉 湖の沿岸生態系食物網について、新たな知見を加え、その一般的性質を明らかにすることができる
国際性	**国外の研究機関との研究協力・交流の有無〔** 無 **〕** **国外の研究者の参加の有無〔** 無 **〕** **学術交流協定活用の有無〔** 無 **〕** **外国語による成果公表の有無〔** 有 **〕** 〈言語〉英語
教育上の効果	**学生の参加による教育上の効果〔** 有 **〕** 〈参加学生の所属〉 東北大学理学部生物学科 東北大学大学院生命科学研究科 〈学生による成果発表〉 本年度において、本共同研究の成果を発表した学生が第一著者の学会発表。 **ポスドクの活用の有無〔** 有 **〕** 〈活用形態〉本センターの専門研究員
社会還元	**社会への成果還元・啓蒙が目的に含まれていたか〔** はい **〕** 〈内容〉 一般向けのシンポジウム（宮城県伊豆沼･内沼環境保全財団主催･伊豆沼･内沼生物多様性シンポジウム）での発表や、研究成果は論文として公表することで社会に還元している。 **社会への成果還元の有無〔** 有 **〕** 〈還元の形態〉 一般向けのシンポジウム、学術論文

学内連携	**学内他部局との組織上の連携はあったか〔 無 〕** **学内他部局教員の研究への参加の有無〔 無 〕**
他組織との連携	**国内の研究機関との連携・協力の有無〔 有 〕** 〈連携組織名〉 宮城県伊豆沼・内沼環境保全財団 〈連携の形態〉 共同研究 **国内の研究機関研究者の研究への参加の有無〔 有 〕** 〈参加研究者の所属〉 宮城県伊豆沼・内沼環境保全財団
資　金	〔 ○ 〕科学研究費補助金ほか政府関係資金 〔金額　3,700,000 円〕基盤研究(C)〔代表者：菊地永祐〕経費：平成 20 年度 1,400,000 円、21 年度 1,300,000 円、22 年度 1,000,000 円 〔金額　3,700,000 円〕基盤研究(C)〔代表者：鹿野秀一〕経費：平成 20 年度 2,100,000 円、21 年度 700,000 円、22 年度 900,000 円
成果発表	**研究会議開催回数**（プログラム・メール連絡など添付のこと） 研究会〔 0 回〕 公開の会議・シンポジウム〔 0 回〕 国際会議〔 0 回〕 **論文・著書** 以下に分類したうえで、それぞれの項目に該当する具体的な論文等の題目、著者名、出版年月日などを記載してください。 〔雑誌論文〕 計（ 1 ）件 安野翔、山中寿朗、嶋田哲郎、鹿野秀一、菊地永祐：伊豆沼におけるオオユスリカ幼虫の餌資源推定：炭素安定同位体比と脂肪酸組成による解析、伊豆沼・内沼研究報告、査読有、5 巻、2011（印刷中） 〔学会発表〕計（ 1 ）件 菊地永祐、安野翔、進東健太郎、高木優也、鹿野秀一：淡水二枚貝カラスガイの成長に伴う安定同位体比の変化、日本生態学会第 58 回全国大会、2011 年 3 月 9 日、札幌コンベンションセンター 〔その他の公表〕 計（ 2 ）件 高木優也、鹿野秀一、嶋田哲郎：ハス群落が伊豆沼の生物に及ぼす影響、伊豆沼・内沼生物多様性シンポジウム（主催：宮城県伊豆沼・内沼環境保全財団)、2011 年 1 月 15 日、エポカ 21 七尾友里瑛、高木優也、進東健太郎、藤本泰文、嶋田哲郎、鹿野秀一：伊豆沼集水域のため池における食物網の安定同位体分析、伊豆沼・内沼生物多様性シンポジウム（主催：宮城県伊豆沼・内沼環境保全財団)、2011 年 1 月 15 日、エポカ 21

共同研究の全般的成果のアピール	ラムサール条約の登録湿地である伊豆沼は、水深が最大 1.5 m 程度と浅く、湖面全体にハス、アサザ、ガガブタなどの水生植物が粗又は密に繁茂していることから、湖の沿岸食物網を沖帯や深部の食物網の影響がない状態で研究できる沿岸食物網のモデル的調査地となる。また従来、湖において、生産者から魚類などの高次消費者までをも含めた食物網全体を総合的に調べた研究は少ない。その理由の 1 つは、高次の消費者は大型で密度が低く、運動能力が高いため､多くの種のサンプルを得るのが難しいことにあった｡伊豆沼では、現在、オオクチバスの除去事業が展開されており、その過程で一般には採集が困難な多くの魚種のサンプルを得ることができるので、高次消費者である魚類までも含めた食物網の総合的な解析が可能となる。また、底生動物の中にはメタン由来の有機物（メタン酸化細菌）を主に同化している個体がいることが明らかとなった。このようなメタンからの食物連鎖はメタン食物連鎖と呼ばれ、今までは夏に成層がおこる深い湖でのみ、その存在が知られていたが、我々の研究で伊豆沼のような浅い湖でも富栄養であればメタン食物連鎖が見られることが明らかとなった。また、食物連鎖の高次の消費者（魚類）についてもそれらの餌資源について安定同位体によって明らかになりつつある。
第三者による評価･受賞･報道など	なし

東北アジア研究センター・共同研究報告書

<table>
<tr><td>研究題目</td><td colspan="4">客家研究の総括と展望</td></tr>
<tr><td>研究期間</td><td colspan="4">2010（平成 22）年度（1 年間）</td></tr>
<tr><td rowspan="2">研究組織</td><td>氏　名</td><td>所　　属</td><td>氏　名</td><td>所　　属</td></tr>
<tr><td>（代表者）
瀬川昌久

飯島典子

河合洋尚</td><td>東北大学東北アジア研究センター・教授
広島市立大学国際学部・准教授
中山大学社会学人類学学院・講師</td><td>蔡　文高

小林宏至</td><td>神奈川大学常民文化研究所・共同研究員
首都大学東京人文学研究科・博士課程</td></tr>
<tr><td>研究経費</td><td colspan="4"></td></tr>
<tr><td>研究経過</td><td colspan="4">6 月に東京で研究打ち合わせ会を、また 11 月に仙台で研究会を行うとともに、研究成果論文集『客家の創生と再創生』（仮題）を編集した。また、飯島准教授を代表としてそれを科研費の出版助成に応募し、採択された。同書は 2011 年度、風響社より刊行予定である。目次は以下の通り：
序論（瀬川昌久）
第 1 章　少数民族籍客家 ― エスニック・グループの自明性と曖昧性（瀬川昌久）
第 2 章　「客都」の遍歴 ― 清末以降の梅州における客家意識と客家文化の拡がり（夏遠鳴）
第 3 章　江西省贛南地区客家文化の構築とその普及 ―「贛南日報」を事例として（周建新・柴可）
第 4 章　福建省西部における宗族の再生と祖先祭祀の復興 ― 長汀県汀州鎮劉氏家廟の復元を例として（蔡文高）
第 5 章　福建土楼からみる客家文化の再創生 ― 土楼内部における「祖堂」の記述をめぐる学術表象の分析（小林宏至）
第 6 章　広東省東江流域における客家文化の創造と景観建設（河合洋尚）
第 7 章　台湾客家の過去・現在そして未来（飯島典子）
［コラム 1］少数民族自治県の漢族 ― 広西チワン族自治区三江トン族自治県を例に（金裕美）
［コラム 2］客家社会における寧化石壁伝承（小林宏至）
［コラム 3］ある村の「客家文化」（稲澤努）
［コラム 4］文化的表象から見る潮汕文化と客家文化、その境界線（横田浩一）
［コラム 5］崇正総会・客属総会の沿革（飯島典子）
結論（飯島典子）</td></tr>
<tr><td>研究計画
（成果の公表）</td><td colspan="4">研究成果論文集『客家の創生と再創生』（仮題）は、飯島准教授を代表として科研費の出版助成に応募し、採択された。同書は２０１１年度、風響社より刊行予定である。</td></tr>
</table>

東北アジア研究センター・共同研究報告書

<table>
<tr><td>研究題目</td><td colspan="4">地域社会の人材としての「外国人花嫁」の共同調査</td></tr>
<tr><td>研究期間</td><td colspan="4">2010（平成 22）年度（1 年間）</td></tr>
<tr><td rowspan="2">研究組織</td><td>氏　名</td><td>所　　属</td><td>氏　名</td><td>所　　属</td></tr>
<tr><td>（代表者）
瀬川昌久

李　仁子

陳　天璽</td><td>
東北アジア研究センター・教授
教育学研究科・准教授（センター兼務）
国立民族学博物館・准教授</td><td>二階堂裕子

川村千鶴子

渋谷　努</td><td>ノートルダム清心女子大学文学部・准教授
大東文化大学環境創造学部・教授
中京大学国際教養学部・教授</td></tr>
<tr><td>研究経費</td><td colspan="4">グローバル COE「社会階層と不平等教育研究拠点」研究プロジェクト</td></tr>
<tr><td>研究の目的と本年度の成果ならびに研究成果の重要性の概要</td><td colspan="4">本研究は、国際結婚によって日本に移り住んだ女性たちが、「外国人の嫁」であることから受ける疎外や、異文化に暮らすことから生じる様々な不如意とどのように向き合い、どのように乗り越えようとしてきたかを、東北地方在住の韓国人および中国人女性を対象にした現地調査によって明らかにすることを目的とする。
従来の研究からも明らかなように、彼女らは、外国人であることと、嫁であることとに起因する二重の疎外を受け、文化の差異による人間関係の軋みや生活の不全感を経験している。しかし、同時に、彼女らの中には、自ら起業して地域に雇用を創出したり、創意と工夫で地域コミュニティの「人材」になっていった人もいる。
そこで、本研究ではそうした地域の「人材」にまでなった外国人花嫁やその予備軍を主たる調査対象とし、フィールドワークと聞き取り調査を積み重ねてきた。その結果、当初あった疎外や文化の壁を日本語学習や職場での実践の過程で彼女らがどのように乗り越えたか、また今あるような地域社会でのつながりや活動をいかなる工夫や支援にによって築き上げてきたかが明らかになってきた。もう一つの成果は、そうした人材となった外国人花嫁とその活動を支援した日本人を３名ずつ招聘して、すでに何度も共同討議を行ってきた研究者グループと１泊２日の合宿形式で議論するワークショップを開催したことである。きわめて具体的な事例を論じ合うことを通して、参加者全員が当事者意識を分け持ちつつ、多文化共生の実現に向けた方策を模索する機会を得ることができた。
こうした研究成果は、いまだ困難な状況に暮らす多くの女性移民たちに異国での生き方のモデルを提示することにつながり、彼女らの中からさらなる人材を生み出す可能性を高める。また、移民の支援者や研究者たちに対しては、従来の支援やアプローチを見直して女性移民の人材化を目指す方向性も組み込んでいく必要を示しすものとなろう。</td></tr>
</table>

成果を公表する URL	なし
東北アジア地域研究としての意義	**東北アジア地域研究としての位置づけが自覚的か〔 はい 〕** 〈位置づけの内容〉 東北アジアの中でも経済的先進地域である日中韓の国際的な女性の人口移動を、移民者自身の生活経験次元から調査分析し、摩擦や葛藤、適応や定着の過程として分析しようとするものであり、東北アジアの経済的コアにおける女性の移動の実態を解明することを目指している。 **東北アジア地域を対象とする研究か〔 はい 〕** 〈対象とした国・地域など〉 日本、韓国、中国 **東北アジア地域研究としての意義・特徴をアピールしてください** 東アジアの主要国家である日中韓の間の人口移動をテーマとしたものであり、東北アジアの中でも経済的先進地域であるこれらの地域に生じている最もホットな社会の動きを、その現場に身を置いて解明しようとする研究である。これは、東北アジア地域全体の現在と未来を考察する上で必要欠くべからざる研究である。
新規性	**新規性の有無〔 有 〕** 〈新規性の内容〉 これまでの移民研究では、移民側または受け入れ先社会のどちらかに重点を置いた研究が多かったため、現実に起きている両者間の摩擦やせめぎ合い、さらには安定や協同に至る交渉過程といった動きを取り上げることが少なかった。本研究では、移民と受け入れ先との動的な関係に注目し、両者間のせめぎ合いや交渉がまさに繰り広げられている「コンタクト・ゾーン」をフィールドワークの主眼に置き、両者からの聞き取りを重ね、国際結婚をした女性移民たちの中から地域の人材が生まれるプロセスを立体的・複眼的に調査研究しようとしている点に新規性がある。
学際性	**文理融合型の研究か〔 いいえ 〕** **文系・理系での学際性・連携性の有無〔 有 〕** 〈参加した専門分野〉 文化人類学、社会学、国際政治学、教育学
専門性	**専門分野内部での意義** 〈専門分野名〉文化人類学、社会学等における移民研究 〈内容〉 文化人類学や社会学における移民研究の蓄積はかなりのものがあるが、残念ながら日本国内における移民、特に女性移民に関するフィールドワークや聞き取り調査は非常に少ない。また、これまでの女性移民研究では、主としてジェンダー論的なアプローチが採用されており、女性移民を社会的弱者もしくは周縁的存在として捉える傾向が強かった。それに対し、本研究は国際結婚をした女性移民が地域の人材になっていく過程に着目し、それを可能にした諸条件と障碍の乗り越え方を、現地調査によって明らかにするものであり、従来の移民研究に新たな境地を切り開くと同時に、その欠落部分を補うものである。

国 際 性	**国外の研究機関との研究協力・交流の有無〔** 無 **〕** **国外の研究者の参加の有無〔** 有 **〕** 〈参加研究者の所属・参加形態〉 韓国ソウル大学人類学科・調査協力 韓国済州大学人文学科・調査協力 **学術交流協定活用の有無〔** 無 **〕** **外国語による成果公表の有無〔** 無 **〕**
教育上の効果	**学生の参加による教育上の効果〔** 有 **〕** 〈参加学生の所属〉 教育学研究科 〈学生による成果発表〉 なし **ポスドクの活用の有無〔** 有 **〕** 〈活用形態〉 教育研究支援者として雇用、ワークショップの企画・参加。 **教育上の効果についてアピールしてください** 実際に移民が定着しようと葛藤しているコンタクト・ゾーンに関する調査研究や当事者参加型のワークショップは、社会学、教育学、文化人類学の学生にとって実践的な研究の場を提供することになる。
社会還元	**社会への成果還元・啓蒙が目的に含まれていたか〔** はい **〕** 〈内容〉 少なくとも日本国内のコンタクト・ゾーンにおける摩擦や軋轢を軽減し、多文化共生を推し進めるための実践的な方策を見出していくことを目的の一部としている。 **社会への成果還元の有無〔** 有 **〕** 〈還元の形態〉 財団法人宮城県国際交流協会の評議員として県内の多文化共生事業に助言を与えると同時に、同協会が運営する「宮城外国籍県民大学」のスーパーバイザーとして学生の指導に当たった。また、宮城県主催の多文化共生市町村等研修会の講師として外国人向け日本語教室をはじめとする多文化共生施策のあり方についてレクチャーを行った。(李仁子)
学内連携	**学内他部局との組織上の連携はあったか〔** 有 **〕** 〈連携部局名〉 教育学研究科 **学内他部局教員の研究への参加の有無〔** 有 **〕** 〈参加教員の所属〉 教育学研究科
他組織との連携	**国内の研究機関との連携・協力の有無〔** 無 **〕** **国内の研究機関研究者の研究への参加の有無〔** 有 **〕** 〈参加研究者の所属〉 国立民族学博物館 ノートルダム清心女子大学文学部 大東文化大学環境創造学部 中京大学国際教養学部

資　金	〔○〕センター長裁量経費〔金額　　〕 〔○〕その他〔資金名：グローバル COE「社会階層と不平等教育研究拠点」研究プロジェクト〕
成果発表	**研究会議開催回数**（プログラム・メール連絡など添付のこと） 研究会〔1 回〕 公開の会議・シンポジウム〔　回〕 国際会議〔　回〕 **論文・著書** 以下に分類したうえで、それぞれの項目に該当する具体的な論文等の題目、著者名、出版年月日などを記載してください。 〔雑誌論文〕 計（　）件 〔学会発表〕計（　）件 〔その他の公表〕計（　）件 〔図　　書〕計（1）件 李仁子「現代移民の子女教育 ― 日本におけるニューカマー韓国人の事例から」、竹沢尚一郎編著『移民のヨーロッパ―国際比較の視点から』明石書店、2011、244-260 頁
共同研究の全般的成果のアピール	東北地方は、いわゆる「外国人花嫁」受け入れの最先端地域であった。その地域の中核研究機関が国際結婚移住を経て長期間日本に暮らしてきた外国人女性たちの現地調査研究を担い、彼女らの半生を跡づけ今を記録することには、歴史的にも大きな意義があろう。また、調査の対象を地域社会の人材になった女性移民に置くことによって、移民たちが地域コミュニティにおいて果たし得る役割や社会貢献の可能性を見出せたことは、多文化共生社会の実現に向けて確実な一歩を進めることに他ならない。
第三者による評価･受賞･報道など	2010 年 11 月　河北新報社主催「日韓・東北フォーラム」李仁子パネリスト参加（河北新報）

東北アジア研究センター・共同研究報告書

<table>
<tr><td>研究題目</td><td colspan="4">展示実践を通した北方人類学における社会還元の可能性の探求</td></tr>
<tr><td>研究期間</td><td colspan="4">2010（平成 22）年度 ～ 2011（平成 23）年度（2 年間）</td></tr>
<tr><td rowspan="2">研究組織</td><td>氏　名</td><td>所　　属</td><td>氏　名</td><td>所　　属</td></tr>
<tr><td>（代表者）
高倉浩樹

山崎幸治

伊藤敦規

オニスチェンコ ヴャチェスラヴ</td><td>
東北アジア研究センター・准教授
北海道大学アイヌ・先住民研究センター助教
日本学術振興会 特別研究員 PD（国立民族学博物館）
本学国際文化研究科専門研究員</td><td>千葉義人

千葉真弓

齋藤秀一

山口未花子</td><td>
東北アジア研究センター客員研究支援者
東北アジア研究センター客員研究支援者
写真家、元東北アジア研究センター客員研究支援者
東北アジア研究センター教育研究支援者</td></tr>
<tr><td>研究経費</td><td colspan="4">研費（挑戦的萌芽）及びカシオ科学財団</td></tr>
<tr><td>研究の目的と本年度の成果ならびに研究成果の重要性の概要</td><td colspan="4">本研究の目的は、展示をもちいた研究成果の社会還元を実践することで、異文化理解の文脈及び人類学の方法論にいかなる効果を理論的探究するというものである。今年度は、とくに⑴これまで展示実践をおこなってきた研究者及び実務者間の経験と知見を共有し、今後の研究方向性を明確にすること、⑵代表者の高倉が行うシベリアでの展示を実施することが目的であった。
⑴については、2010 年 10 月と 2011 年 2 月に公開の研究会を、それぞれ仙台・札幌で開催した。そこであきらかになったのは、展示という実践を通すことで、複製品を用いることの民族文化継承の促進、調査者と被調査者の間での民族誌標本資料の協働管理、調査者の属する地域社会と被調査者の地域社会の連携・交流、展示を調査者と被調査者で共同制作といったことが行われていることがわかった。これらはいずれもポストモダン人類学において検討された研究者の立場性や研究の政治性ということに絡む問題であり、人類学批判にも連なるものである。だが、展示という現実社会のなかでそれらが検討されると、逆に人類学の営為に内包される可能性や公共性が照射されることになった。この点で、展示実践から得られる視座と知見は人類学の方法論に還元されなければならないことが確認された。
⑵については、専門的実務者とともに準備をすすめ、展示用のカタログ「日本人のみたトナカイ遊牧民」（日露版）を刊行するにいたった。ところが 3 月 11 日におきた東日本大震災によって年度末に予定していたシベリアでの調査地に民俗写真を戻して展示するという試みは延期せざるを得なくなった。すでに出力していた大判写真（A0 サイズ）なども損壊をうけたため、その復旧をおこない 2012 年 3 月末に実施することで現地とも連絡をとった。</td></tr>
<tr><td colspan="2">成果を公表する URL</td><td colspan="3">http://www.cneas.tohoku.ac.jp/unit/siberia/html/unit/siberia/desplay.html</td></tr>
</table>

東北アジア地域研究としての意義	**東北アジア地域研究としての位置づけが自覚的か〔 はい 〕** 〈位置づけの内容〉 本研究は北方地域というユーラシア北方とアメリカ北方双方を射程にいれたものである。双方の地域には現存する国家の先住民が暮らしている。シベリア先住民、アイヌ民族は東北アジア地域のなかにいるが、彼らの位置づけを相対的に検討するために、アメリカ先住民も比較の対象としている。このような方法によって、北方地域の先住民という観点から、東北アジア地域研究を捉え直す視座を得ることが出来る。 **東北アジア地域を対象とする研究か〔 はい 〕** 〈対象とした国・地域など〉 ロシア、日本、アメリカ合衆国、カナダ **東北アジア地域研究としての意義・特徴をアピールしてください** 東北アジア地域とくにその北方地域には数多くの先住民が暮らしているが、この地域の人類学的研究において収集されてきた民族誌標本資料、映像資料などを活用した新たな方法論を開拓すると共に、その社会還元について人文系を中心とするフィールド研究が可能なあり方を探求している点。
新規性	**新規性の有無〔 有 〕** 〈新規性の内容〉 研究者が可能な展示を単に実践にとどめずに、方法論・理論の探求にまで深めて探求している点、被調査対象社会、研究者の属する地域社会への研究成果の還元の方法を探索している点。
学際性	**文理融合型の研究か〔 いいえ 〕** **文系・理系での学際性・連携性の有無〔 有 〕** 〈参加した専門分野〉 文化人類学、博物館学、写真、空間デザイン、コミュニティ・デザイン
専門性	**専門分野内部での意義** 〈専門分野名〉文化人類学 〈内容〉 フィールドでの資料収集及びそれを利用した展示を促進している点。被調査対象社会を含めた社会還元を実践するとともに、そこから方法論・理論を探求している点。
国際性	**国外の研究機関との研究協力・交流の有無〔 有 〕** ロシア科学アカデミーシベリア支部人文学・北方先住民研究所 **国外の研究者の参加の有無〔 無 〕** **学術交流協定活用の有無〔 有 〕** 部局間協定 **外国語による成果公表の有無〔 有 〕**
教育上の効果	**学生の参加による教育上の効果〔 有 〕** 〈参加学生の所属〉 東北大学大学院環境科学研究科 北海道大学大学院文学研究科 〈学生による成果発表〉 なし

教育上の効果	**ポスドクの活用の有無〔 有 〕** 〈活用形態〉 教育研究支援者としての採用
社会還元	**社会への成果還元・啓蒙が目的に含まれていたか〔 はい 〕** 〈内容〉 被調査地域との連携・交流を模索すると共に、そのあり方を研究者の属する社会に対して提言することで多文化主義を促進する。 **社会への成果還元の有無〔 無 〕**
学内連携	**学内他部局との組織上の連携はあったか〔 無 〕** **学内他部局教員の研究への参加の有無〔 有 〕** 〈参加教員の所属〉 国際文化研究科
他組織との連携	**国内の研究機関との連携・協力の有無〔 無 〕** **国内の研究機関研究者の研究への参加の有無〔 有 〕** 〈参加研究者の所属〉 北海道大学
資　金	〔 ○ 〕科学研究費補助金ほか政府関係資金〔金額　400,000 万円〕 〔 ○ 〕センター長裁量経費〔金額　300,000 円〕 〔 ○ 〕民間の研究助成〔金額　1,000,000 円〕
成果発表	**研究会議開催回数**（プログラム・メール連絡など添付のこと） 研究会〔 2 回〕 公開の会議・シンポジウム〔　回〕 国際会議〔　回〕 ＊センター HP に掲載 第一回研究会 日時　2010 年 10 月 26 日（火曜）　4 時半から 6 時半 場所　東北アジア研究センター・セミナー室 報告 1　複製はコピーではない ― アイヌ民族における博物館展示の現代的意義（山崎幸治・北海道大学アイヌ・先住民研究センター） 報告 2　ホストとして米国先住民と関わる ― 日本における商品と博物館資料情報の協働管理の実践事例から（伊藤敦規・日本学術振興会特別研究員 PD（国立民族学博物館）） 報告 3　民俗写真の旅ーシベリア民族誌研究がつなぐ職業専門家と研究者そして二つの地域社会（高倉浩樹･東北大学東北アジア研究センター） 第二回研究会 日時　2011 年 2 月 22 日（火曜）13 時半から 18 時 場所　北海道大学 報告 1　日本における北米先住民に関する展示の実践：『北米先住民ヤキの世界展』を事例として（水谷裕佳・北海道大学アイヌ・先住民研究センター） 報告 2　教科書作成を通じた成果還元の可能性：北米先住民カスカの狩猟に関する教科書共同制作の事例から（山口未花子・東北大学東北アジア研究センター） 報告 3　動画展示の可能性：アイヌ文化展示におけるひとつの試み（山崎幸治・北海道大学アイヌ・先住民研究センター）

成果発表	**論文・著書** 以下に分類したうえで、それぞれの項目に該当する具体的な論文等の題目、著者名、出版年月日などを記載してください。 〔雑誌論文〕 計（４）件 ・伊藤敦規 2011 年 3 月 「現代北米先住民と博物館との協働 資料管理 ― ズニ博物館主導の「協働カタログ制作」プロジェクトを事例として」『民族藝術』27 巻、pp. 215-222、民族藝術学会。 ・伊藤敦規 2011 年 2 月 「博物館標本資料の情報と知識の協働管理に向けて ― 米国南西部先住民ズニによる国立民族学博物館所蔵標本資料へのアプローチ」『国立民族学博物館研究報告』35 巻 3 号、pp. 471-526 ・Koji Yamasaki, Sustainability and indigenous people: A case study of the Ainu people. In Mitsuru OSAKI,Ademola Braimoh and Ken'ichi NAkagami (ed.) Designing Our Future: Local Perspectives on bioproduction, ecosystem and humanity. Tokyo: United Nations University Press (IR3S book series vol. 4), 2011. pp. 360-374. 査読有 , ・山崎幸治「アイヌ文化 ― 伝統と現代 ― 」アイヌ文化振興・研究推進機構（編）『アイヌ ― 美を求める心』札幌：アイヌ文化振興・研究推進機構。2010。pp.148-154。査読無. 〔学会発表〕計（２）件 ・山崎幸治「博物館のアイヌ展示に集う人たち」日本文化人類学会主催シンポジウム『人類学とアイヌ研究 ― 日常としてのフィールドワーク』2010 年 11 月 13 日。於：北海道大学学術交流会館。 ・山崎幸治「アイヌ民族との協同による博物館展示」日本文化人類学会第 44 回研究大会。2010 年 6 月 12 日。於:立教大学新座キャンパス。(発表要旨の査読有) 〔図　　書〕 計（１）件 高倉浩樹編 2010『日本人のみたトナカイ遊牧民：シベリア民俗写真を現地に戻して展示する試み』(東北アジア研究センター報告 1 号)、東北大学東北アジア研究センター（日露二言語版） 〔その他の公表〕 計（３）件 伊藤敦規　博士論文（東京都立大学大学院　2011、社会人類学） 『米国南西部先住民の知的財産問題をめぐる文化人類学的研究 ― アート商品と博物館標本資料に関する知識・情報の国際的協働管理にむけて』 山崎孝治（展示責任者）『先住民と国境―アイヌと境界』展（グローバル COE プログラム「境界研究の拠点形成」第 4 期展示）開催期間：2011 年 2 月 18 日（金）～ 2011 年 5 月 8 日（日） 会場：北海道大学総合博物館　共催：北海道大学スラブ研究センター、北海道大学アイヌ・先住民研究センター 高倉浩樹 (展示協力)「北の子どもたち」､2011 年 2 月 10 日から 4 月 10 日、会場：北海道立北方民族博物館。
共同研究の全般的成果のアピール	本年度はじまったので、現時点では該当しない
第三者による評価･受賞･報道など	なし

東北アジア研究センター・共同研究報告書

<table>
<tr><td>研究題目</td><td colspan="4">栗原市一迫　川口地区の歴史資料の所在調査と保全事業</td></tr>
<tr><td>研究期間</td><td colspan="4">2010（平成 22）年度（1 年間）</td></tr>
<tr><td rowspan="2">研究組織</td><td>氏　名</td><td>所　　属</td><td>氏　名</td><td>所　　属</td></tr>
<tr><td>（代表者）
平川　新

永井康雄

栗原市教育委員会
文化財保護課</td><td>東北アジア研究センター・
教授
山形大学地域教育文化学部
教授</td><td>佐藤大介

蝦名裕一

天野真志</td><td>東北アジア研究センター・
助教
東北アジア研究センター・
教育研究支援者
東北アジア研究センター・
教育研究支援者</td></tr>
<tr><td>研究経費</td><td colspan="4">（配布金額）200,000 円</td></tr>
<tr><td>研究の目的と本年度の成果ならびに研究成果の重要性の概要</td><td colspan="4">本研究は、2008 年岩手･宮城内陸地震発生時に実施した被災資料レスキューのなかで、古文書などの歴史資料に関する情報が多く寄せられていた栗原市一迫地区において、歴史資料の所在調査と保全事業を実施した。
「歴史資料保全のための地域連携研究」ユニットは、地震などの自然被害に加え、代替わりなどにより地域に残されている歴史資料が消失する危機から救済・保全する活動を、自治体や地域住民、研究者などと連携して実施している。
前年度より栗原市教育委員会および山形大学地域教育文化学部永井康雄教授と協同で、歴史資料所在アンケートを実施していた。本年度は、その回答が寄せられた住宅について、古文書保全事業と古建築調査をおこなった。
これまで当ユニットでは、地域にのこされた歴史資料の歴史的価値を再確認し、その価値を地域の人びとが共有し、永く後世に伝えていけるための歴史資料保全活動を実施していた。本研究は、これまでの古文書を中心とした文献資料の保全に加え、建築史学との連携事業で地域にのこされた古建築についても同時に調査することで、歴史遺産としての文献資料と歴史空間としての古建築、双方の視点から、当該地域の歴史的事象を復元、保全することが可能となった。
本研究で対象となった栗原市一迫地区は、江戸時代に仙台藩重臣遠藤家の所領地であった。遠藤家家臣団に関する新たな歴史資料の再発見とその歴史空間の調査は、かつての仙台藩政を担った遠藤家の所領地経営の実態を明らかにするものでもあり、歴史学的にも大きな成果を得るものである。</td></tr>
<tr><td colspan="2">成果を公表する URL</td><td colspan="3"></td></tr>
</table>

東北アジア地域研究としての意義	**東北アジア地域研究としての位置づけが自覚的か〔 はい 〕** 〈位置づけの内容〉 本研究では、近い将来高い確率で発生が予想される宮城県沖地震などの災害に備え、歴史資料を保全するための活動を念頭においている。当該地区の歴史資料は、多くが個人宅に保管され、未整理状態にあることから、災害や地域内の世代交代にともない、歴史資料が散逸の危機に瀕している。今後これらの危機から歴史資料を保全する必要がある。 また、当該地区は、17 世紀以降仙台藩重臣の遠藤家が統治する地域であり、東アジアと密接な関係を有する地域でもあった。こうした地域の歴史資料を保全し調査することは、当該時期の日本の地域史のみならず、同時期の東アジアの国際関係に位置付けられた歴史事象を発見する可能性を秘めている。東北アジア地域の歴史を一迫地区から捉えることができる重要なアプローチとして位置付けている。 **東北アジア地域を対象とする研究か〔 はい 〕** 〈対象とした国・地域など〉 宮城県栗原市一迫地区 **東北アジア地域研究としての意義・特徴をアピールしてください** 「歴史資料保全のための地域連携研究」ユニットでは、30 年以内に高確率で発生が予測される宮城県沖地震に備えた宮城県内の歴史資料を保全する活動を実施している。本研究では山形大学および栗原市教育委員会との協同で実施したアンケート調査の結果、歴史資料を所蔵する個人宅を調査し、震災などによる散逸を未然に防ぐための活動を実施した。当該地区で実施した、アンケート調査に基づく保全活動は、今後の歴史資料保全活動を効率的に展開する上でのモデルケースとして提示することができる。 また、本研究で対象とした現栗原市一迫地区は、江戸時代をとおして仙台藩重臣遠藤家が代々当地した地域に該当する。19 世紀後半の当主遠藤允信は、国学に傾倒した人物であり、19 世紀の対外関係に位置付けられた日本のあり方を模索した人物でもある。遠藤允信の思想的影響を強く反映した当該地区は、允信の意向による家臣団の居住地移転や神社建築など、当該時期の東北アジアをとりまく国際環境とそれに規定された日本国内の政治状況を強く反映した歴史的変遷をみせている。建築学と協同した地域調査の結果、本年度の活動で、こうした事例を多く確認することができ、江戸時代から明治に向かう東北アジア地域の歴史を考える上で新たな視点を提示する可能性がある研究活動といえる。
新規性	**新規性の有無〔 有 〕** 〈新規性の内容〉 震災などへの備えとして歴史資料を保全する活動は、全国的な潮流となってきている。本研究もそうした潮流の一翼を担っているが、全国的にみて、本研究のように古建築調査など、建築物との共同調査を目的とした保全事業は、これまでにない新規性を有している。また、自治体の文化財担当部局からの依頼をうけ、協同で後世に歴史資料を保全していく活動は、今後の学・官・民連携事業のモデルケースとして注目されるものである。
学際性	**文理融合型の研究か〔 はい 〕** 〈参加した専門分野〉 建築学 本研究では、資料保全の対象住宅について、多くの場合が歴史的建築物

学際性	であることから、歴史資料調査に加え、建築物調査を協同で実施した。双方の有する専門知識をつきあわせることで、文献上の情報から建築構造の意味を見いだすことができるなど、文理融合による新たな歴史的意義を見いだすことができた。 **文系・理系での学際性・連携性の有無〔 有 〕** 〈参加した専門分野〉 建築学 歴史資料の保全活動を通して、文献資料学に加えた建築学的知識が必要となることから、学際的な協力関係を維持している。また、資料管理学などの関連領域との連携も重視している。
専門性	**専門分野内部での意義** 〈専門分野名〉歴史学（日本史） 〈内容〉 歴史学にとって、歴史資料の保全は、歴史資料を後世に伝えていくという根本的な意義である。近年歴史資料については資料の整理や管理に関する議論が活発であるが、こうした議論に対して現地における実践的資料論として、アプローチすることが可能となる。 また、行政の手が及びにくい未指定文化財の調査・確認作業を実施することで、従来とは異なった歴史像の提示が可能となり、こうした点からも大きな意義があるといえる。
国際性	**国外の研究機関との研究協力・交流の有無〔 無 〕** **国外の研究者の参加の有無〔 無 〕** **学術交流協定活用の有無〔 無 〕** **外国語による成果公表の有無〔 無 〕**
教育上の効果	**学生の参加による教育上の効果〔 有 〕** 〈参加学生の所属〉 東北大学大学院文学研究科 東北学院大学文学部 宮城女子学院大学 山形大学地域教育文化学部 〈学生による成果発表〉 各種の報告書作成などに従事することによって成果の発表をおこなっている。 **ポスドクの活用の有無〔 有 〕** 〈活用形態〉教育研究支援者 1 名 資料保全活動に際し、関係者への事前調査や調査の準備、現場指揮などを分担した。 また、歴史資料の保全活動に関わる写真撮影や現地における訪問調査などを経験することで、来るべき災害時における資料保全活動に備え、貴重な経験を積むことができた。 **教育上の効果についてアピールしてください** 資料保全や建築調査を実地経験することで、資料が保存されている状況や古建築の経年変化の実態など、それらを保全していく意味などについて考察する機会を得ることができる。

社会還元	**社会への成果還元・啓蒙が目的に含まれていたか〔** はい **〕** 〈内容〉 　歴史学が地域・社会へ貢献する大きな要素として、地域に住む人びとに地域の歴史を伝え、後世に残していくことがある。地域の歴史を後世に伝えるためには、その根本的要素となる歴史資料を伝えていく必要がある。こうした作業を地域住民や関係自治体とともに担っていくことで、将来的な資料の利活用に関する協力体制が構築されるように努めている。 **社会への成果還元の有無〔** 有 **〕** 　まず、調査成果を史料目録や資料写真などのデータとして所蔵者や関係自治体に提供している。 　また、一連の事業を地元関係者と共同作業をおこなうことで、調査に関する技術を地域に普及している。
学内連携	**学内他部局との組織上の連携はあったか〔** 有 **〕** 〈連携部局名〉 防災科学研究拠点 **学内他部局教員の研究への参加の有無〔** 無 **〕**
他組織との連携	**国内の研究機関との連携・協力の有無〔** 有 **〕** 〈連携組織名〉 仙台市博物館 栗原市教育委員会 〈連携の形態〉 　地域との連絡調整をはじめ、調査に関する作業場所の提供をうけた。 　調査に同行し、栗原市の歴史資料調査と今後の保存形態について連携体制をとった。 **国内の研究機関研究者の研究への参加の有無〔** 有 **〕** 〈参加研究者の所属〉 山形大学地域研究文化学部
資　金	
成果発表	**研究会議開催回数**（プログラム・メール連絡など添付のこと） 研究会〔０回〕 公開の会議・シンポジウム〔１回〕 シンポジウム「歴史遺産を未来へ」(2010年11月13日　於･東北大学萩ホール会議室) 国際会議〔０回〕 **論文・著書** 以下に分類したうえで、それぞれの項目に該当する具体的な論文等の題目、著者名、出版年月日などを記載してください。 〔雑誌論文〕計（０）件 〔学会発表〕計（０）件 〔その他の公表〕計（０）件 〔図　　書〕計（０）件

共同研究の全般的成果のアピール	本年度は合計 10 家の歴史資料所在調査と保全事業を実施し、消滅や散逸の危機にあった多くの歴史資料を保全することができた。一連の調査の結果、地域内で本研究の目的に関心をもつ歴史資料所蔵者が増加し、当該地区において大きな注目を集めている。 本研究で調査を実施した栗原市一迫地区は、仙台藩重臣遠藤家の所領地であり、江戸時代から現代に至るまで、遠藤家家臣団としての一体性を有する地域である。こうした地域を文献史学と古建築双方の観点により調査することで、江戸時代に形成された大名家重臣の所領地支配の実態を立体的に分析することが可能となった。今後、発見された歴史資料と古建築データをもとに、同地区の新たな歴史像を解明することができるだろう。 事業の推進にあたり、救済資料の整理・撮影事業について大学院生・学生の協力を得た。整理作業に関する技術の取得などを経験することで、予想される大規模災害に備えた資料保全体制の構築、防災意識を共有することができた。
第三者による評価･受賞･報道など	

東北アジア研究センター・共同研究報告書

<table>
<tr><td>研究題目</td><td colspan="4">仙台藩重臣遠藤家文書の調査研究</td></tr>
<tr><td>研究期間</td><td colspan="4">2010（平成 22）年度 ～ 2011（平成 23）年度（1 年間）</td></tr>
<tr><td rowspan="2">研究組織</td><td>氏　名</td><td>所　　属</td><td>氏　名</td><td>所　　属</td></tr>
<tr><td>（代表者）
平川　新

櫻井和人

白石市古文書を読む会</td><td>東北アジア研究センター・教授
白石市教育委員会生涯学習課</td><td>佐藤 大介

蝦名 裕一

天野 真志</td><td>東北アジア研究センター・助教
東北アジア研究センター・教育研究支援者
東北アジア研究センター・教育研究支援者</td></tr>
<tr><td>研究経費</td><td colspan="4">（その他の主たる外部資金）文部科学省科研費基盤研究 (B)「仙台藩と仙台領地域社会の新研究」の一部</td></tr>
<tr><td>研究の目的と本年度の成果ならびに研究成果の重要性の概要</td><td colspan="4">遠藤家文書は、仙台藩家臣であった遠藤家に所蔵された、中世から近代にかけての歴史資料群である。本研究では同資料群について調査・整理作業を実施し、同家の歴史および仙台藩政史や歴史研究の深化を試みるものである。
遠藤家の祖とされる遠藤基信は、戦国期に伊達家に仕えた重臣であり、主に伊達家の外交交渉を担った人物である。近世期の遠藤家は、代々仙台藩の奉行職を勤め藩政に深く関わるとともに、栗原郡一迫の知行主であった。幕末維新期の当主遠藤允信は、仙台藩における尊王攘夷派として活動し、戊辰戦争後は仙台藩の改革を担った人物である。
これまで、白石市と「歴史資料保全のための地域連携研究」ユニットの合同で実施された遠藤家文書の調査では、中世文書、戦国大名の外交文書、近世・近代の遠藤家の知行支配に関わる文書、幕末維新期の遠藤允信関係資料など、歴史的価値の高い資料が多数確認されている。これらの資料は、遠藤家の歴史のみならず、中世から近世にかけての伊達氏および仙台藩の外交や支配の実態、さらにはこれに関連する他の大名家の情勢を解明しうるものである。
2010 年度においては、遠藤家文書を撮影したデジタルデータをプリントアウトし、白石市古文書を読む会と協同で、文書目録の作成に着手した。また、戦国期から近世初期にかけての遠藤家文書については、他の所蔵機関に保管される遠藤家文書と併せて、白石市が 2011 年度に翻刻し、報告書を刊行する予定となっている。</td></tr>
<tr><td colspan="2">成果を公表する URL</td><td colspan="3"></td></tr>
</table>

東北アジア地域研究としての意義	**東北アジア地域研究としての位置づけが自覚的か〔 はい 〕** 〈位置づけの内容〉 本研究で対象とした遠藤家文書は、中世から近代にかけての長期間にわたる史料が存在する、希有な資料群である。すなわち遠藤家文書群は、諸外国と南蛮貿易による活発な交易がおこなわれた戦国時代、幕府がキリスト教禁令にもとづく鎖国（海禁）政策が実施された江戸時代、開国政策により積極的に西洋文明を吸収した明治時代の歴史資料が網羅されている。とりわけ、遠藤家が仕えた伊達家、のちの仙台藩は、支倉遣欧使節団のローマ派遣に代表されるように、日本の外交関係に敏感な政策を実施した藩といえる。 本研究では、当時の諸外国との関係や社会情勢の変化が、東北アジアの一地域である仙台藩の藩政や社会にどのような影響を及ぼしたか、遠藤家文書から長期的な視野から分析することを目的としている。 **東北アジア地域を対象とする研究か〔 はい 〕** 〈対象とした国・地域など〉 遠藤家の祖先である遠藤基信は、当時米沢（現山形県米沢市）を本拠としていた伊達家に仕え、周辺諸大名や織田信長、徳川家康らとの外交交渉にあたっている。遠藤家文書の中には、遠藤基信の外交文書が多数残されており、当時の東北地方南部から北関東を対象とした研究が可能となる。また、遠藤家は江戸時代を通して仙台藩の宿老を勤めたほか、幕末期の当主であった遠藤允信は仙台藩において尊王派として活動する。 本研究では、東北アジアの一地域としての仙台藩はもちろん、戦国期の東北地方南部から北関東地方までに及ぶ地域を研究対象としている。 **東北アジア地域研究としての意義・特徴をアピールしてください** 本研究で分析対象としている遠藤家は、伊達家および仙台藩の対外政策において、特に重要な役割を果たした家である。戦国末の伊達家は、東北地方の戦国大名の中でも特に有力な存在であった。伊達家の外交担当として、東北地方南部をはじめ、中央の有力大名との交渉役を担った遠藤基信の外交文書の分析からは、当時の伊達家が南東北の秩序の安定化に果たした役割を見いだせる可能性を秘めている。 江戸時代の遠藤家が代々宿老を務めた仙台藩では、初代藩主伊達政宗が慶長 18 年（1613）に支倉常長をローマに派遣、18 世紀のロシア南下政策に際しては蝦夷地（北海道）警備にあたるなど、「鎖国」体制下にあった当時の日本において、諸外国との接触が多い藩である。こうした中で仙台藩政に一定の役割を担った遠藤家に対する研究からは、諸外国を含めた当時の東北アジア地域の社会変動の一端を明らかにし得るものといえよう。 幕末に仙台藩の奉行職を勤めた遠藤允信は、藩命で京都に赴いた後、仙台藩で尊王派として活躍したほか、明治期には神官として活動している。こうした行動は、当時の開国をめぐる日本社会の激動や、西洋文明の急速な受容に対する、地域社会側の反応として研究の対象になり得る。
新規性	**新規性の有無〔 有 〕** 〈新規性の内容〉 白石市に保管されている遠藤家文書は、近年新たに確認された資料であり、かつその中にはこれまで確認されていなかった中世文書や戦国文書が多数含まれている。これらを用いた研究はすぐれて新規性をもつものであり、日本における中近世の新たな歴史を解明しうる研究であると言える。

学際性	**文理融合型の研究か〔 いいえ 〕** **文系・理系での学際性・連携性の有無〔 無 〕**
専門性	**専門分野内部での意義** 〈専門分野名〉日本中世史、日本近世史、日本近代史 〈内容〉 平成 20 年（2008）から調査が開始された白石市遠藤家文書は、約 6000 点にのぼる古文書が確認されている。 中世文書は鎌倉末期の荘園訴訟や、室町期の足利将軍の文書が確認されている。また、戦国時代に諸大名が遠藤基信に関連した新たな古文書が 50 点ほど確認されている。戦国期に現山形県村山市に勢力をもった白鳥十郎長久は、主に伝承や軍記物に語り継がれ、その実在については不明であったが、遠藤家文書の中から、新たに白鳥十郎の直筆文書が発見されている。遠藤家文書の研究の進展により、東北地方の戦国期の歴史において新たな事実が解明されていくことになろう。 近世文書としては、伊達政宗直筆の書状をはじめ、江戸時代の仙台藩主からの書状や藩政文書が多数確認されており、仙台藩政に関する新たな事実解明の可能性を秘めている。特に戊辰戦争時における、京都の動静を伝える文書や仙台藩の方針について議論する書簡、仙台藩から出陣した諸隊の動静報告などが存在している。戊辰戦争期に、奥羽越列藩同盟に中心的な役割を担った仙台藩の動静を、細部まで分析することが可能する史料であるといえる。
国際性	**国外の研究機関との研究協力・交流の有無〔 無 〕** **国外の研究者の参加の有無〔 無 〕** **学術交流協定活用の有無〔 無 〕** **外国語による成果公表の有無〔 無 〕**
教育上の効果	**学生の参加による教育上の効果〔 無 〕** **ポスドクの活用の有無〔 有 〕** 〈活用形態〉 本研究にあたっては、東北アジア研究センター教育研究支援者２名が、デジタルカメラで撮影した遠藤家文書の画像の整理にあたるとともに、白石市古文書を読む会で実施している目録化作業にアドバイザーとして参加した。 **教育上の効果についてアピールしてください** 本研究への参加を通して、歴史資料をデジタルデータで管理するノウハウを身につけるとともに、整理作業の過程で古文書を解読することにより、古文書の読解能力および歴史資料に関する専門的な知識を高めることができる。
社会還元	**社会への成果還元・啓蒙が目的に含まれていたか〔 はい 〕** 〈内容〉 遠藤家文書の目録化作業をおこなうことで、今後の同資料の研究利用の利便性をはかるとともに、白石市教育委員会と、地元の郷土サークルである白石市古文書の会と協同で作業をおこなうことで、地域が主体的に歴史資料の保全や活用に取り組み、地域の歴史に対する社会的意識を高める。 **社会への成果還元の有無〔 有 〕** 平成 23 年（2011）年、遠藤家文書の中世文書を中心とした報告書を白石市教育委員会から刊行

学内連携	**学内他部局との組織上の連携はあったか〔 無 〕** **学内他部局教員の研究への参加の有無〔 有 〕** 〈参加教員の所属〉 東北大学文学研究科
他組織との連携	**国内の研究機関との連携・協力の有無〔 無 〕** 〈連携組織名〉 白石市教育委員会生涯学習課 白石市古文書を読む会 仙台市史編さん室 東北学院大学文学研究科 **国内の研究機関研究者の研究への参加の有無〔 無 〕**
資　金	
成果発表	**研究会議開催回数**（プログラム・メール連絡など添付のこと） 研究会〔 0 回〕 公開の会議・シンポジウム〔 0 回〕 国際会議〔 0 回〕 **論文・著書** 以下に分類したうえで、それぞれの項目に該当する具体的な論文等の題目、著者名、出版年月日などを記載してください。 〔雑誌論文〕計（ 0 ）件 〔学会発表〕計（ 0 ）件 〔その他の公表〕計（ 0 ）件 〔図　　書〕計（ 0 ）件
共同研究の全般的成果のアピール	なし
第三者による評価･受賞･報道など	なし

東北アジア研究センター・共同研究報告書

<table>
<tr><td>研究題目</td><td colspan="4">大籠村首藤家所蔵資料の調査研究</td></tr>
<tr><td>研究期間</td><td colspan="4">2010（平成 22）年度 ～ 2011（平成 23）年度（1 年間）</td></tr>
<tr><td rowspan="4">研究組織</td><td>氏　名</td><td>所　　属</td><td>氏　名</td><td>所　　属</td></tr>
<tr><td>（代表者）
平川　新</td><td>東北アジア研究センター・教授</td><td>佐藤 大介</td><td>東北アジア研究センター・助教</td></tr>
<tr><td>大島晃一
相馬美貴子</td><td>一関市博物館副館長
一関市博物館　主任学芸員</td><td>蝦名 裕一
天野 真志</td><td>東北アジア研究センター・教育研究支援者
東北アジア研究センター・教育研究支援者</td></tr>
<tr><td colspan="4"></td></tr>
<tr><td>研究経費</td><td colspan="4">（その他の主たる外部資金）文部科学省科研費基盤研究 (B)「仙台藩と仙台領地域社会の新研究」の一部</td></tr>
<tr><td>研究の目的と本年度の成果ならびに研究成果の重要性の概要</td><td colspan="4">本研究は､大籠村（現岩手県藤沢町）首藤家に所蔵される歴史資料について、調査・整理を実施し、同地域に関連した鉄山経営やキリシタン統制、さらには仙台藩における村落行政システムについて調査・研究をおこなうものである。
大籠村は戦国期に葛西氏の所領であり、葛西氏の滅亡後に仙台藩領となった。同地域には葛西氏統治時代から製鉄業が営まれたと伝えられている。この大籠村の製鉄は伊達政宗の朝鮮出兵の際の軍用鉄、岩出山、仙台における御用鉄として利用されたと考えられている。また、製鉄業とともに大籠村にはキリシタン信仰がもたらされ、近世初頭には三万人の信者数を数えたが、後に仙台藩のキリシタン弾圧をうけることになる。現在でも同地域にはキリシタン弾圧の伝承や史蹟が数多く残っている。
大籠村首藤家は、同地域にて古くから製鉄業を営む「炯屋八人衆」の系譜をひき、江戸時代には同地域の肝入を勤めた家である。2009 年に実施された「歴史資料保全のための地域連携研究」ユニットによる首藤家の資料調査では、近世から近代にかけての推定 2 万点を超える歴史資料が確認された。その内容は、従来把握されていた宗門改帳などのキリシタン関係資料や鉄山関係文書に加え、首藤家が肝入を勤めていた際の大籠村村政に関わる膨大な行政文書であり、これらの資料がほぼ未整理な状態で残されていた。これら首藤家所蔵資料は、同地域における仙台藩の鉄山経営やキリシタン政策のみならず、地方行政の詳細を解明しうる可能性が期待される。
本年度は、未整理の状態にあった首藤家所蔵の古文書資料約 3 万点の整理とデジタル撮影を完了した。写真データは一関市博物館に提供し、今後の地域における利活用に資することができた。さらに、文書の分析を通じて、仙台藩領の村落において、災害後に藩の制度を活用した村内での富の再分配システムが形成されていた可能性を明らかに出来た。</td></tr>
</table>

成果を公表する URL	
東北アジア地域研究としての意義	**東北アジア地域研究としての位置づけが自覚的か〔 はい 〕** 〈位置づけの内容〉 本研究の分析対象である首藤家文書には、戦国時代末から江戸時代初期において、同地での製鉄と密接な関わりを持ちながら、キリシタン集落が展開していた。その弾圧と消滅の過程も含め、16 ～ 17 世紀の東北アジア地域におけるキリスト教布教と関わる歴史的段階の中に位置づけることができる。 また、地域の製鉄業は江戸時代を通じて同地域の基幹産業であり続けた。同地で生産された鍬などの農具は、18 世紀末以降東北一円に流通し、農地の復興や開拓にもちいられている。その実態を分析することは、東北アジアの同時代史の中で、自然と人々の関係を考察する格好の分析対象である。 **東北アジア地域を対象とする研究か〔 はい 〕** 〈対象とした国・地域など〉 本研究で対象としたのは、東北アジアの一地域である日本列島の東北部に位置する仙台藩領の村落文書である。 **東北アジア地域研究としての意義・特徴をアピールしてください** 首藤家文書中のキリシタン関係文書は、17 世紀初頭のキリシタン弾圧の実態と、その後 18 世紀まで「類族改め」として、キリスト教信者だった者の子孫が監視体制に置かれていたことを明らかにする内容である。そのことは前述のように、16 世紀から 17 世紀にかけて日本列島で展開したキリスト教布教の終焉を示すものである。その一方、地域には 20 年ほど前まで、民家に設けられた隠れ礼拝堂などが現存していた。このことは、主に九州地方でその存在が知られる「隠れキリシタン」としての信仰が、奥羽地方でも存在していたことを示している。奥羽地方における実態分析は皆無であり、その解明を通じてキリスト教伝播と終焉についての列島規模での分析が可能となる。 一方、首藤家文書は居村の大籠村に加え、隣村の保呂羽村の行政文書から構成されている。仙台領においては、一つの村落における行政文書の全点撮影と整理がほとんど行われていない。その整理そのものが、江戸時代における村落での文書管理や文書行政システムの解明に資する重要な意義を持っている。世界的に見ても質量共に群を抜く日本の近世文書を使った研究は、17 ～ 19 世紀の東北アジア地域も含めた在地社会での行政システム分析において意義を有している。
新規性	**新規性の有無〔 有 〕** 〈新規性の内容〉 首藤家文書については、これまで宮城県史編さん事業などで、人口動態や製鉄業に関わるごく一部の史料しか分析されてこなかった。大半が未整理であるため、その全容自体が全く明らかではない。すなわち、史料の解読によって明らかになる史実自体が新たな内容である。前述した東北アジアのキリスト教布教をめぐるキリシタン政策や、それへの対応を含めた江戸時代の文書行政システムの解明は、そこに見られる地域住民の生業・生活を支えるしくみの解明に寄与する。

学際性	**文理融合型の研究か〔 いいえ 〕** **文系・理系での学際性・連携性の有無〔 有 〕** 〈参加した専門分野〉 建築史　首藤家旧主屋の調査
専門性	**専門分野内部での意義** 〈専門分野名〉日本近代史 〈内容〉 ○江戸時代の仙台藩領におけるキリシタン統制と村落 17 世紀初頭～ 18 世紀にかけて仙台藩領で行われたキリシタン統制策と、その後を踏まえた地域における宗教をめぐる社会状況の変化を明らかに出来る。 ○江戸時代の仙台藩領における文書行政システムの展開 従来は関東周辺農村の分析から論じられてきた、江戸時代における村落の文書行政・管理システムについて、研究の全く存在しない仙台藩領での研究により、地域固有の行政システムを解明することができる。
国際性	**国外の研究機関との研究協力・交流の有無〔 無 〕** **国外の研究者の参加の有無〔 無 〕** **学術交流協定活用の有無〔 無 〕** **外国語による成果公表の有無〔 無 〕**
教育上の効果	**学生の参加による教育上の効果〔 有 〕** 〈参加学生の所属〉 東北大学、東北学院大学、宮城学院女子大学 **ポスドクの活用の有無〔 有 〕** 〈活用形態〉 首藤家文書の撮影と、そのデータ整理に際して、東北アジア研究センター教育研究支援者 2 名が実務担当者として活動した。 **教育上の効果についてアピールしてください** 首藤家文書の内容は、17 世紀初頭の列島の国際環境や、江戸時代を通じた中山間地域の生業・生活を明らかにする古文書である。撮影とデータ整理に協力した学生・大学院生は、一村落で展開した多様な社会活動を学ぶことができた。あわせて、データ収集は本センタープロジェクト研究ユニット「歴史資料保全のための地域連携」での形で行われており、地域に残された古文書史料を次代に伝えるための新たな方法論を学ぶことができた。
社会還元	**社会への成果還元・啓蒙が目的に含まれていたか〔 はい 〕** 〈内容〉 首藤家文書の調査は、所蔵者や地域住民との協同事業として行っている。そのことで「宮城方式」として展開している調査方法のノウハウを地域側に伝え、地域社会自らの手で史料を保全できるようにする。あわせて、撮影データや研究成果についてはすべて地元自治体や住民に還元している。そのことで、近代以降に定着したネガティブな東北の歴史像を転換することを目指している。 **社会への成果還元の有無〔 有 〕** ・首藤家文書画像デジタルデータ（約 10 万カット）を、一関市博物館に提供した。 ・首藤家文書の原資料保存場所を、地元行政との協同で確保し、長期的な保存体制を整備した。

学内連携	**学内他部局との組織上の連携はあったか**〔 無 〕 **学内他部局教員の研究への参加の有無**〔 無 〕
他組織との連携	**国内の研究機関との連携・協力の有無**〔 有 〕 〈連携組織名〉 一関市博物館、東北学院大学、宮城学院大学 〈連携の形態〉 首藤家文書の整理を共同で実施した。 **国内の研究機関研究者の研究への参加の有無**〔 無 〕
資　金	〔 ○ 〕科学研究費補助金ほか政府関係資金〔金額　2,700,000 円〕 〔 ○ 〕運営費交付金（個人研究費）
成果発表	**研究会議開催回数**（プログラム・メール連絡など添付のこと） 研究会〔 0 回〕 公開の会議・シンポジウム〔 0 回〕 国際会議〔 0 回〕 **論文・著書** 以下に分類したうえで、それぞれの項目に該当する具体的な論文等の題目、著者名、出版年月日などを記載してください。 〔雑誌論文〕計（ 0 ）件 〔学会発表〕計（ 0 ）件 〔その他の公表〕計（ 0 ）件 〔図　　書〕計（ 0 ）件
共同研究の全般的成果のアピール	本研究のもっとも意義深い点は、旧仙台藩領だった宮城県および岩手県南部では皆無に等しかった、村落文書の全点整理と撮影を実施し、研究や地域の歴史学習に利用できる環境を整備したことであろう。 撮影点数 10 万カット、約 2 万点の首藤家文書については、その分量に比して首藤家の経営や社会活動に関する史料が少ない。大半は、磐井郡大籠村および保呂羽村、津谷川村（いずれも岩手県藤沢町）で引き継がれてきた、村方の行政文書であった。三つの村の公文書であった史料が一つの家で保管されているという形態は、近世・近代移行期における地方行政の引き継ぎという問題を考える上でも重要な意義がある。 豊富な内容をもつ史料のすべてを分析し切れたわけではないが、特に注目されるのが災害後の地域復興と関わって実施されていた、村単位での営業権獲得とその再分配に関連する古文書の存在である。その詳細については後述したい。
第三者による評価･受賞･報道など	なし

東北アジア研究センター・共同研究報告書

研究題目	東アジア近世社会における出版文化の意義			
研究期間	2010（平成 22）年度 ～ 2012（平成 24）年度（ 3 年間）			
研究組織	氏　名	所　　属	氏　名	所　　属
	（代表者） 磯部　彰	東北大学東北アジア研究センター	崔溶澈	（韓国）高麗大学校中語中文学科
			黄霖	（中国）復旦大学中国古代文学研究センター
	渡邉健哉	東北大学大学院文学研究科（専門研究員）・RA	陳正宏	（中国）復旦大学古籍整理研究所
	熊静	東北大学東北アジア研究センター RA	石昌渝	（中国）中国社会科学院文学研究所
			石雷	（中国）中国社会科学院文学研究所
研究経費	（配布金額）300,000 円 （研究支援者、RA などの配置）RA 2 名 （研究スペース配分など）333 号室 （その他の主たる外部資金）特別推進研究「清朝宮廷演劇文化の研究」			
研究の目的と本年度の成果ならびに研究成果の重要性の概要	本共同研究は、宋代以降の中国を中心とした東アジア出版文化での印刷文化の確立、明代 16 世紀嘉靖時代の出版システムや政策の変更を通して、東アジア世界の知識層の拡大と社会変容につながった点に着目し、研究蓄積の乏しい 15 ～ 16 世紀前後の封建体制の転換期における東アジア諸国の出版文化状況を検証する。そして、本研究を通し、東アジア諸国に残る様々な出版資料が、統一的な概念で共通理解が出来るようにし、近世から近現代の東アジア世界の情報伝達システムの形成と知識・情報の蓄積に伴う社会構造の変化を明らかにする。 特別推進研究と共同で本研究テーマに取り組む過程で、若手研究者グループを取りまとめ、東アジアに係る文史哲方面からの研究層をより一層拡充させた。これは、本共同研究を支えるユニットの目的の一つ若手研究者の育成を実現させるためでもある。			
成果を公表する URL	http://eapub.cneas.tohoku.ac.jp/			

東北アジア地域研究としての意義	**東北アジア地域研究としての位置づけが自覚的か〔** はい **〕** **東北アジア地域を対象とする研究か〔** はい **〕** 〈対象とした国・地域など〉 中国（内モンゴルを含む）・朝鮮半島・日本・ベトナム・琉球 **東北アジア地域研究としての意義・特徴をアピールしてください** 東アジアを中心とした出版文化の効果と影響で、中国からの文化の波及のみならず、それぞれの地域での文化形成を重視している。
新規性	**新規性の有無〔** 有 **〕** 〈新規性の内容〉 文学・文化及び資料学・東洋史・アジア交渉史から成る研究組織に、研究テーマ・分野の異なる若手研究者を加え、出版文化を多角的に捉える点に新規性がある。
学際性	**文理融合型の研究か〔** いいえ **〕** **文系・理系での学際性・連携性の有無〔** 無 **〕**
専門性	**専門分野内部での意義** 〈専門分野名〉東アジア出版文化 〈内容〉 書誌学・文献学を拡充した出版文化学で社会を考えるという点に特色がある。
国際性	**国外の研究機関との研究協力・交流の有無〔** 有 **〕** （韓国）高麗大学校中語中文学科、（中国）復旦大学中国古代文学研究センター、（中国）復旦大学古籍整理研究所、（中国）中国社会科学院文学研究所、（中国）中山大学 **国外の研究者の参加の有無〔** 有 **〕** 研究組織メンバー ・石昌渝、中国社会科学院文学研究所、講演、第5回特別推進研究「清朝宮廷演劇文化の研究」研究会、東北大学東北アジア研究センター、2010年6月5日 ・石雷、中国社会科学院文学研究所、研究報告、第5回特別推進研究「清朝宮廷演劇文化の研究」研究会、東北大学東北アジア研究センター、2010年6月5日 ・陳正宏、復旦大学古籍整理研究所、講演、第7回特別推進研究「清朝宮廷演劇文化の研究」研究会、八汐荘（沖縄）、2011年3月5日 **学術交流協定活用の有無〔** 有 **〕** 〈協定の名称〉 （韓国）高麗大学校中語中文学科、（韓国）高麗大学校日本研究センターとその部局間交流協定 **外国語による成果公表の有無〔** 有 **〕** 〈言語〉 中国語

教育上の効果	**学生の参加による教育上の効果〔 有 〕** 〈参加学生の所属〉 東北大学、東京大学、（中国）中山大学、琉球大学、沖縄国大大学、お茶の水女子大学、早稲田大学、神奈川大学、イギリスシェフィールド大学 〈学生による成果発表〉 ・熊静「《四海升平》考」、『ナオ・デ・ラ・チーナ』第 11 号、特別推進研究「清朝宮廷演劇文化の研究」（班）、P21 ～ 29、2011 年 3 月 10 日 **ポスドクの活用の有無〔 有 〕** 〈活用形態〉 RA、研究協力者 **教育上の効果についてアピールしてください** 他分野の情報を入手出来たことや研究会を通して文献調査の機会が得られた。
社会還元	**社会への成果還元・啓蒙が目的に含まれていたか〔 はい 〕** 〈内容〉 オープンキャンパスを通して、若手研究者による実習体験も伴ったが、高校生・大学生のみならず一般の人々も展覧会でアジア及びヨーロッパの出版文化を学んだ。 **社会への成果還元の有無〔 有 〕** オープンキャンパス、研究会（公開）、御座楽のレクチャーと演奏
学内連携	**学内他部局との組織上の連携はあったか〔 無 〕** **学内他部局教員の研究への参加の有無〔 無 〕**
他組織との連携	**国内の研究機関との連携・協力の有無〔 有 〕** 〈連携組織名〉 早稲田大学 演劇博物館 GCOE「演劇・映像の国際的教育研究拠点」東洋演劇コース、御座楽復元演奏研究会 〈連携の形態〉 研究会もしくはイベントの共催 **国内の研究機関研究者の研究への参加の有無〔 無 〕**
資　金	〔 ○ 〕センター長裁量経費〔金額 300,000 円〕 〔 ○ 〕運営費交付金（個人研究費）
成果発表	**研究会議開催回数**（プログラム・メール連絡など添付のこと） 研究会〔 3 回〕 ・第 5 回特別推進研究「清朝宮廷演劇文化の研究」研究会、東北大学東北アジア研究センター（仙台）2010 年 6 月 5 日 ・第 6 回特別推進研究「清朝宮廷演劇文化の研究」研究会、フォーレスト本郷（東京）、2010 年 11 月 21 日 ・第 7 回特別推進研究「清朝宮廷演劇文化の研究」研究会、八汐荘（沖縄）、2011 年 3 月 5 日 公開の会議・シンポジウム〔 0 回〕 国際会議〔 0 回〕

成果発表	**論文・著書** 以下に分類したうえで、それぞれの項目に該当する具体的な論文等の題目、著者名、出版年月日などを記載してください。 〔雑誌論文〕計（２）件 ・磯部彰、「南巡盛典と迎鑾図について」、『ナオ・デ・ラ・チーナ』、第 11 号、特別推進研究「清朝宮廷演劇文化の研究」班、P50 ～ 53、2011 年 3 月 ・磯部彰、「关于日本江户时期诸藩及个人文库烟粉小说的收藏情况」、『中国古代小说研究』第四辑、中国社会科学院文学研究所・中国古代小説研究中心編、人民文学出版社、P260 ～ 273、2011 年 2 月 〔学会発表〕計（０）件 〔図　　書〕計（４）件 ・『上海図書館所蔵「進瓜記」原典と解題』、磯部彰 編著、特別推進研究「清朝宮廷演劇文化の研究」班、204 頁、2011 年 2 月 ・『高岡市立中央図書館蔵鄭雲林刊『全像三国志伝』原典と解題（上）』、磯部彰 編著、東北大学東北アジア研究センター、792 頁、2011 年 2 月 ・『高岡市立中央図書館蔵鄭雲林刊『全像三国志伝』原典と解題（下）』、磯部彰 編著、東北大学東北アジア研究センター、700 頁、2011 年 3 月 ・『ナオ・デ・ラ・チーナ』第 11 号、磯部彰 編著、特別推進研究「清朝宮廷演劇文化の研究」班、54 頁、2011 年 3 月 〔その他の公表〕計（０）件
共同研究の全般的成果のアピール	本共同研究は、特別推進研究「清朝宮廷演劇文化の研究」と共同歩調で進めており、その中で若手研究者の育成も兼ねて、歴史・文学・思想等の幅広いジャンルからの参加を随時求めている。共同研究の推進によって、明清時代を中心とした東アジアの出版文化を含む文化状況をめぐる意見交換や研究者相互交流が着実に進展したと思われる。
第三者による評価･受賞･報道など	なし

東北アジア研究センター・共同研究報告書

<table>
<tr><td>研 究 題 目</td><td colspan="4">氷融洪水とその社会的対応からみる極北圏地域社会の比較研究</td></tr>
<tr><td>研 究 期 間</td><td colspan="4">2010（平成 22）年度 ～ 2013（平成 25）年度（ 4 年間）</td></tr>
<tr><td rowspan="2">研 究 組 織</td><td>氏　名</td><td>所　　属</td><td>氏　名</td><td>所　　属</td></tr>
<tr><td>（代表者）
高倉浩樹

奥村　誠

渡邉　学</td><td>
東北大学東北アジア研究センター准教授
東北大学東北アジア研究センター教授
東北大学東北アジア研究センター専門研究員</td><td>久保田亮

山口未花子

吉川泰弘</td><td>立教女学院短期大学講師

東北大学東北アジア研究センター教育研究支援者
寒地土木研究所研究員</td></tr>
<tr><td>研 究 経 費</td><td colspan="4">（研究支援者、RA などの配置）あり
（研究スペース配分など）あり
（その他の主たる外部資金）科研費（基盤(B)）及び稲盛財団</td></tr>
<tr><td>研究の目的と本年度の成果ならびに研究成果の重要性の概要</td><td colspan="4">初年度の目的は、極北圏地域社会で発生する春の氷融洪水を、学際的・地域比較で行うための体制整備と予備的研究の実施であった。具体的には⑴文献による準備研究、⑵衛星データと人類学フィールデータの共同作業方法についての模索、⑶予備調査の実施、⑷研究会開催による相互研究の関連付けである。
⑴については北米北極圏については氷融洪水と地域住民の関係についての関連文献がでており、それらを収集分析し、地域情報を充実させた。シベリアについてはこのテーマは情報がすくなく、より幅広い観点からの情報収集をおこなった。また温暖化の人類学についての理論的考察を行った。⑵については、シベリア・レナ川流域の春の雪氷融解洪水の衛星画像収集方法について確立した。洪水の発生の場所と時間については、現地新聞の洪水記事から特定値を入手して探索することが効果的方法であることがわかった。しかし地域社会レベルの実態を衛星画像分析する場合は、現地新聞からの時空情報を元にしても、観測頻度の高いランドサットですら洪水の検出確率は 23％程度だった。これに代わって数値標高モデル（DEM）を用いた浸水域の推定を行ったところ、浸水域の変化を面的に捉えることが有効であることが判明した。⑶予備的な現地調査は、人類学分野は 5 月にシベリア・レナ川中流域（別予算）、3 月にアラスカで実施した。それらを通して、洪水や海岸浸食に関わる在来知・被災実態についての行動・語彙データについて収集し、地域社会レベルで洪水がどのような災害なのかについての観念及び実態的な把握をおこなう方法を確立した。また土木計画学分野では、河川湖沼の凍結と融解の物理的メカニズムを明らかにするための国内予備調査（北海道・天塩川）を行った。⑷三回の研究会をおこなうことで、シベリアと北米の地域比較の方法について一定の見通しをえた。なぜ洪水が発生するのか、その物理的メカニズムを明らかにすること＝どのような条件で洪水が発生しているのか（土木計画学</td></tr>
</table>

研究の目的と本年度の成果ならびに研究成果の重要性の概要	・河川工学)、さらに実際にどのように発生しているのか？（衛星リモートセンシング）それらは現地社会でどのように認識されているのか（文化人類学)。文理を超えて、洪水発生のメカニズムとその影響分析という形での問題関心の共有と役割分担ができた。
成果を公表する URL	http://www.cneas.tohoku.ac.jp/unit/siberia/html/unit/siberia/flood.html
東北アジア地域研究としての意義	**東北アジア地域研究としての位置づけが自覚的か〔 はい 〕** 〈位置づけの内容〉 シベリア研究を機軸として、その自然―文化の関係を、北米側とも比較して探求すること **東北アジア地域を対象とする研究か〔 はい 〕** 〈対象とした国・地域など〉 ロシア連邦、アメリカ合衆国、カナダ **東北アジア地域研究としての意義・特徴をアピールしてください** 歴史文化的世界としてシベリアはヨーロッパロシアやモンゴルや中国などの東アジア世界との連関のなかでとらえられてきた。本研究は北極圏としてのシベリアの特徴をあきらかにしようとするものである。
新規性	**新規性の有無〔 有 〕** 〈新規性の内容〉 春の氷融洪水という北極圏においてみられる自然現象に、地域社会がどのように対応しているのかを、文化人類学・シベリア民族誌・北米民族誌・土木計画学・環境リモートセンシング・河川工学などの学際的分野が合同でアプローチしている点。
学際性	**文理融合型の研究か〔 はい 〕** 〈参加した専門分野〉 文化人類学・シベリア民族誌・北米民族誌・土木計画学・環境リモートセンシング・河川工学 **文系・理系での学際性・連携性の有無〔 有 〕** 文化人類学・シベリア民族誌・北米民族誌・土木計画学・環境リモートセンシング・河川工学
専門性	**専門分野内部での意義** 〈専門分野名〉 〈内容〉 文化人類学：人類の寒冷地適応についてはこれまで主に生業や衣食住などの物質文化に焦点があてられてきたが、本課題は寒冷地の河川流域という地理的条件と適応の関係を明らかにすることで、寒冷地適応における地理的（生態的）特質の解明が期待される。 環境リモートセンシング：洪水検出（特に都市域）を効率的に行う手法はまだ完全に確立されておらず、本課題を通して明らかにすることで、衛星データによる災害監視手法の確立が期待される。

専門性	土木計画学：寒冷地において河川の凍結時期は、交通や飲料氷の獲得に大きな影響を与えるが、それに対する地球規模の気候変動の影響の程度が明らかにされてこなかった。これまでの研究で，河川水の凍結融解過程の物理モデルを構築してきたが、寒地の河川工学の専門家との意見交換を通じてモデルの適用範囲と改善点についての示唆を得た。これに基づき、人間活動への影響を定量的に分析できるめどを付けることができた。 河川工学：北方地域における河川の凍結と融解の物理的メカニズムは、現象が広範囲および短時間で現れることから、十分には解明されていない。 一方、北海道の河川は，諸外国に比べて流路延長が短く川幅は狭いことから、詳細な現地観測が実施可能である。この現地観測データを解析することにより、北方地域における河川の凍結と融解の現象解明に大きく寄与できる。
国際性	**国外の研究機関との研究協力・交流の有無**〔 有 〕 ロシア連邦、アメリカ合衆国、カナダ **国外の研究者の参加の有無**〔 無 〕 **学術交流協定活用の有無**〔 有 〕 〈協定の名称〉 ロシア科学アカデミーシベリア支部人文学・北方先住民研究所と東北アジア研究センター部局間協定 **外国語による成果公表の有無**〔 有 〕 〈言語〉 英語
教育上の効果	**学生の参加による教育上の効果**〔 有 〕 〈参加学生の所属〉 工学研究科土木工学専攻 **ポスドクの活用の有無**〔 有 〕 〈活用形態〉 教育研究支援者としての雇用
社会還元	**社会への成果還元・啓蒙が目的に含まれていたか**〔 いいえ 〕 **社会への成果還元の有無**〔 無 〕
学内連携	**学内他部局との組織上の連携はあったか**〔 無 〕 **学内他部局教員の研究への参加の有無**〔 無 〕
他組織との連携	**国内の研究機関との連携・協力の有無**〔 無 〕 **国内の研究機関研究者の研究への参加の有無**〔 有 〕 〈参加研究者の所属〉 立教女学院短期大学 寒地土木研究所研究員
資　金	〔 ○ 〕科学研究費補助金ほか政府関係資金〔金額 3,700,000 円〕 〔 ○ 〕民間の研究助成〔金額 1,000,000 円〕

成果発表	**研究会議開催回数**（プログラム・メール連絡など添付のこと） 研究会〔 3 回〕 公開の会議・シンポジウム〔　回〕 国際会議〔　回〕 日程 9 月 17 日（金）9 時半～ 11 時半 場所　東北アジア研究センター第２セミナー室 1. 趣旨説明 2. 各自の研究進捗状況と今後の予定 3. 全体の方向性に関する討論 第二回研究会 日時 11 月 8 日　15：30-17：30、11 月 9 日　9：30-12：30 場所　東北アジア研第二セミナー室　4 階 学際連携研究方法についての討論会 ⑴ 水理学的, 熱学的解析〔氷と水の物理的解析〕の可能性〔地形データの活用を 念頭に〕 ⑵ 衛星画像の利用方法と人類学的分析との連携 第三回研究会 2011 年 3 月 9 日水曜　午前 10 時から 12 時半 場所　東北アジア研第二セミナー室　4 階 ⑴ 各自の報告［質疑応答込みで、一人 20-25 分］ ⑵ ユニット事業報告（山口） ⑶ 来年度の計画と予算 **論文・著書** 以下に分類したうえで、それぞれの項目に該当する具体的な論文等の題目、著者名、出版年月日などを記載してください。 〔雑誌論文〕計（ 6 ）件 ・高倉浩樹 2010「地球温暖化の人類学 ― 北方からの視座」『北海道立北方民族博物館 Arctic Circle』76-2：4-9 ・奥村誠・河本憲 地球温暖化がシベリア冬道路に及ぼす影響　土木学会全国大会年次学術講演会概要集 65　(CD-ROM) 2010 pp. IV-013-014 ・吉川泰弘、渡邊康玄、早川博、平井康幸：河川解氷時の河氷の破壊と流下に関する研究、土木学会、水工学論文集、第 55 巻、pp.S1075--S1080、2011。 ・吉川泰弘、渡邊康玄、早川博、平井康幸：河川結氷時の観測流量影響要因と新たな流量推定手法、土木学会、水工学論文集、第 54 巻、pp.1075--1080、2010。 ・吉川泰弘、渡邊康玄、早川博、平井康幸：寒地河川における河氷変動と水位変化に関する研究、土木学会、河川技術論文集、第 16 巻、pp.247--252、2010。 ・Observation of active layer in permafrost using the PALSAR/ full polarimetry mode, “Manabu Watana, Motoyuki Sato, Koichi Iribe, Masami Fukuda, Masanobu Shimada, Takeo Tadono, Gaku Kadosaki, Kazuki Nakamura, and Kazuo Ouchi”, The 4th Joint PI Symposium of ALOS Data Nodes for ALOS Science Program 2010 Tokyo, Tokyo/Otemachi Sankei Plaza, Nov. 15-17,2010 〔学会発表〕計（ 1 ）件 奥村誠・河本憲「地球温暖化がシベリア冬道路に及ぼす影響」土木学会全国大会年次学術講演会、2010.9.1、北海道大学。

共同研究の全般的成果のアピール	今年度は初年度だったが、上記5にも書いた点：「シベリアと北米の地域比較の方法について一定の見通しをえた。なぜ洪水が発生するのか、その物理的メカニズムを明らかにすること＝どのような条件で洪水が発生しているのか（土木計画学・河川工学)、さらに実際にどのように発生しているのか？(衛星リモートセンシング）それらは現地社会でどのように認識されているのか（文化人類学)。文理を超えて、洪水発生のメカニズムとその影響分析という形での問題関心の共有と役割分担ができた。」が達成できたのが最大の成果だった。これで今後共同研究を進めていける確信をえた！
第三者による評価･受賞･報道など	･テレビ報道「シベリア先住民の歴史と文化」(高倉浩樹）東北大の新世紀（出演・執筆テレビ東日本放送）(2010年8月16日） ・新聞報道「高倉浩樹「高倉浩樹：サハ人 - 敏感な人びと」(Takakura Hiroki: Sakha - myndyr omuk）新聞 Sakha Sire：2010年6月日）

東北アジア研究センター・共同研究報告書

<table>
<tr><td>研究題目</td><td colspan="4">東北アジア民族文字・言語情報処理研究</td></tr>
<tr><td>研究期間</td><td colspan="4">2010（平成 22）年度</td></tr>
<tr><td rowspan="3">研究組織</td><td>氏　名</td><td>所　　属</td><td>氏　名</td><td>所　　属</td></tr>
<tr><td>（代表者）
栗林　均</td><td>東北アジア研究センター</td><td>那順烏日図
(2010.7～2010.10)</td><td>センター客員教授（内蒙古大学蒙古学学院、教授）</td></tr>
<tr><td>烏力吉陶格套</td><td>中国政府派遣研究員（内蒙古民族大学、教授）</td><td>斯欽巴特</td><td>センター教育研究支援者</td></tr>
<tr><td>研究経費</td><td colspan="4">（配布金額）300,000 円</td></tr>
<tr><td>研究の目的と本年度の成果ならびに研究成果の重要性の概要</td><td colspan="4">本共同研究は、東北アジア地域に居住する諸民族が現在使用している、そして過去に使用した文字および言語を対象として、言語学、文献学、文字学の観点から研究するとともに、言語情報処理の観点からそれらをコンピュータ、インターネットで利用する技術の開発と応用を研究することを目的としている。
東北アジア地域の多くの言語・文字のうち、本研究では、特にモンゴル族、満洲族、漢族が使用してきた文字と文献資料、具体的にはモンゴル文字、満洲文字、漢字、さらにパスパ文字、女真文字、契丹文字等の資料・文献を研究する。
本年度は、「モンゴル語の辞書」をテーマとして、国際学術会議を２回開催した。
第 1 回研究会は、2010 年 11 月 19 日（金）午後 2 時より、大谷大学響流館 3 階マルチメディア演習室において、「モンゴル語の辞書をめぐって」というテーマのもとに、モンゴル国、中国内モンゴル、日本の研究者が５件の研究発表を行った。。
第 2 回研究会は、2011 年 2 月 12 日（土）の午後と、13 日（日）の午前中の両日にわたって東北アジア研究センターの大会議室で国際ワークショップ「モンゴル語の辞書」が開催され、モンゴル国、中国（内モンゴル、北京）、および日本の研究者により全 11 件の研究発表が行われた。
これらのワークショップは、主に文献学的な観点から、「モンゴル語の辞書」という専門的なテーマのもとに、モンゴル語と他言語との対訳辞書の種類や特徴についての研究が紹介された。第２回の国際ワークショップでは、発表原稿をまとめた予稿集が作成され、参加者に配布するとともに、インターネットでも公開している。
2 回の国際ワークショップの開催により、研究者間のネットワークの構築をすすめ、専門のテーマのもとに多角的な研究を統合する可能性を開くことができた。</td></tr>
</table>

成果を公表する URL	http://www.cneas.tohoku.ac.jp/staff/hkuri/sympo.htm
東北アジア地域研究としての意義	**東北アジア地域研究としての位置づけが自覚的か〔 はい 〕** 〈位置づけの内容〉 「東北アジア民族」は、中国・モンゴル・ロシアをカバーする地域に分布している諸民族を指しており、まさに東北アジア地域そのものを研究の対象としている。 **東北アジア地域を対象とする研究か〔 はい 〕** 〈対象とした国・地域など〉 現在の国家としては、中国・モンゴル・ロシアの 3 国にまたがる。歴史的にはモンゴル帝国の版図およびそれを継承する地域を研究の対象としている。 **東北アジア地域研究としての意義・特徴をアピールしてください** 東北アジア地域には歴史的に多くの民族が居住し、自らの言語を様々な文字で記録してきた。それらの文献資料を言語資料あるいは歴史史料として扱う際には、それぞれの言語の特徴・特殊性に合わせた処理の仕方とそれに基づいた研究が必要である。本研究では、民族文字資料を言語資料として利用する際の問題点を明らかにし、それらの解決を図りながら、同時にそれによって言語学・文字学、特殊言語の情報処理一般の問題解決に貢献することをめざしている。
新規性	**新規性の有無〔 有 〕** 〈新規性の内容〉 これまで計算機処理のおよばなかった、東北アジアの様々な民族文字・言語の資料をコンピュータによって処理することにより、入力した大量のデータを正確かつ高速に処理できること。 同時に関連する複数のテキストデータ間のリンク、画像データとのリンク、動画データとのリンクを行なうことにより、それらを統合した研究であること。
学際性	**文理融合型の研究か〔 いいえ 〕** **文系・理系での学際性・連携性の有無〔 有 〕** 〈参加した専門分野〉 情報処理科学
専門性	**専門分野内部での意義** 〈専門分野名〉言語学、モンゴル学 〈内容〉 コンピュータの処理能力を最大限に生かしたデータの活用、具体的には大量データの高速処理により、正確な出力が可能となる。 歴史学、民族学、文化人類学等、他の分野においても、民族文字資料における自由な検索が可能となる。
国際性	**国外の研究機関との研究協力・交流の有無〔 有 〕** 〈国名・研究機関名〉 中国・内蒙古大学蒙古学研究院 中国・内蒙古師範大学蒙古学研究院 中国・中央民族大学 中国・内蒙古民族大学

国際性	**国外の研究者の参加の有無〔 有 〕** 〈参加研究者の所属・参加形態〉 中国・内蒙古民族大学・客員教授 中国・内蒙古大学蒙古学研究院・客員教授 **学術交流協定活用の有無〔 有 〕** 〈協定の名称〉 1. 東北大学東北アジア研究センター、中国内蒙古師範大学蒙古学研究院間における部局間協力協定（2008 年 4 月 1 日） 2. 東北大学東北アジア研究センター、中国内蒙古大学蒙古学学院間における部局間協力協定（2008 年 9 月 22 日） **外国語による成果公表の有無〔 有 〕** 〈言語〉中国語
教育上の効果	**学生の参加による教育上の効果〔 有 〕** 〈参加学生の所属〉 大学院環境科学研究科、東北アジア研究センター（研究生） 〈学生による成果発表〉 なし **ポスドクの活用の有無〔 有 〕** 〈活用形態〉 教育研究支援者として採用 **教育上の効果についてアピールしてください** 国際ワークショップに全員が運営係として参加することにより、研究者との交流をはじめ、研究者の発表を聞き、積極的に討論に参加することができた。
社会還元	**社会への成果還元・啓蒙が目的に含まれていたか〔 はい 〕** 〈内容〉 文字資料データベースの応用 **社会への成果還元の有無〔 有 〕** **〈還元の形態〉** ・横浜ユーラシア文化館における「オロンスム文書データベース」構築に対する協力 http://www.eurasia.city.yokohama.jp/olonsume/　にて公開中。
学内連携	**学内他部局との組織上の連携はあったか〔 無 〕** **学内他部局教員の研究への参加の有無〔 無 〕**
他組織との連携	**国内の研究機関との連携・協力の有無〔 無 〕** **国内の研究機関研究者の研究への参加の有無〔 無 〕**
資　金	〔 ○ 〕センター長裁量経費〔金額　300,000 円〕

成果発表	**研究会議開催回数**（プログラム・メール連絡など添付のこと） 研究会〔0回〕 公開の会議・シンポジウム〔0回〕 国際会議〔2回〕 **論文・著書** 以下に分類したうえで、それぞれの項目に該当する具体的な論文等の題目、著者名、出版年月日などを記載してください。 〔雑誌論文〕計（0）件 〔学会発表〕計（3）件 〔図　　書〕計（0）件 〔その他の公表〕計（1）件 1.「関于『御製満珠蒙古漢字三合切音清文鑑』的蒙古語的＜三合切音＞漢字転写」首届中国少数民族古籍文献国際学術研討会、2010年10月20-22日、中国中央民族大学 2.「『御製満珠蒙古漢字三合切音清文鑑』（1780年）におけるモンゴル語の特徴」「中世モンゴル語研究の統合」研究会、2010年11月19日、大谷大学 3.「清文鑑から『蒙文総彙』へ－近代モンゴル語辞典の成立過程－」国際ワークショップ「モンゴル語の辞書」、2011年2月12-13日、東北大学 4.「『満漢大辞典』（遼寧民族出版社、1993）の電子化について」ユーラシア言語研究コンソーシアム年次総会、2011年2月19日、羽田記念館
共同研究の全般的成果のアピール	本研究は、東北アジア研究センターの中期目標に示された、研究の方向性と合致して、つぎのような特色を持っている。 ・東北アジアの地域性に密着した研究であること。 ・言語学・文献学と情報処理の分野の連携を実現する学際的な研究であること ・中国、モンゴルから受け入れている研究者との共同研究を通して国際的な研究交流を推進するものであること。
第三者による評価･受賞･報道など	なし

⑻ 過去に実施した共同研究・プロジェクト一覧

- 中国・モンゴルにおける精神文化と環境の相互作用に関する研究
  （1996 年度～ 1997 年度、代表者：瀬川昌久）
- 近代化過程における東北アジア諸地域の変容の諸問題
  （1996 年度～ 1998 年度、代表者：吉田忠）
- 東北アジア地域における歴史・文化的背景および経済・技術的変遷からみた環境問題
  （1996 年度～ 1999 年度、代表者：宮本和明）
- 日本における北方交流史料の調査と分析
  （1996 年度～ 1999 年度、代表者：入間田宣夫）
- 東北アジアにおける交易拠点の比較研究
  （1997 年度～ 1999 年度、代表者：山田勝芳）
- 東北アジア研究のためのデータベース構築とシベリア・東北大学衛星ネットワーク利用についての研究
  （1997 年度～ 2001 年度、代表者：佐藤源之）
- 東北アジアにおける関帝信仰の歴史的現在的研究
  （1997 年度～ 1999 年度、代表者：山田勝芳）
- 東アジア出版文化史を通して見る社会変容の研究
  （1997 年度～ 1999 年度、代表者：磯部彰）
- 東アジアの儀礼・芸能における身体と社会の表象
  （1997 年度～ 1999 年度、代表者：成澤勝）
- モンゴルの草原に関する総合研究
  （1999 年度～ 2000 年度、代表者：岡洋樹）
- 文化のディスプレイと伝統の再編
  （1999 年度～ 2000 年度、代表者：瀬川昌久）
- 古ツングースの生産文化に関する自然科学的再検証
  （1999 年度～ 2001 年度、代表者：成澤勝）
- ノア・データの利用による東北アジアの環境変動解析とデータベース作成に関する学際的研究
  （2000 年度～ 2005 年度、代表者：山田勝芳）
- 中国東北部白頭山の 10 世紀巨大噴火とその歴史効果
  （2000 年度～ 2002 年度、代表者：谷口宏充）
- 東北アジアにおける民族移動と文化の変遷
  （2000 年度～ 2001 年度、代表者：徳田昌則）
- 東アジア出版文化の研究
  （2000 年度～ 2004 年度、代表者：磯部 彰）
- 日露・日ソ関係に関する史的研究
  （2000 年度～ 2002 年度、代表者：平川新）

• 東北アジアにおける計量地域研究のための基盤整備
（2001 年度～ 2003 年度、代表者：宮本和明）
• 東北アジアにおける民族の跨境生態史の研究
（2001 年度～ 2002 年度、代表者：柳田賢二）
• 北アジアの環境・文化・歴史に関する総合的研究
（2001 年度～ 2005 年度、代表者：岡洋樹）
• 西シベリア塩性湖チャーニー湖沼群の環境と生物群集に関する研究
（2001 年度～ 2003 年度、代表者：菊地永佑）
• ポスト社会主義圏における民族・地域社会の構造変動に関する人類学的研究
（2001 年度～ 2002 年度、代表者：高倉浩樹 ）
• 図們江沿流居民生活誌の通時的共時的研究
（2002 年度～ 2004 年度、代表者：上野稔弘）
• 海南島の地方文化に関する文化人類学的研究
（2002 年度～ 2004 年度、代表者：瀬川昌久）
• 現代韓国及び周辺同胞社会に見る伝統構造・社会動態と民族自我
（2002 年度～ 2004 年度、代表者：成澤勝）
• 図們江沿流域居民生活誌の通時的共時的研究
（2002 年度～ 2005 年度、代表者：上野稔弘）
• モンゴル語資料の文献学的研究
（2003 年度～ 2005 年度、代表者：栗林均）
• 白頭山東部における 10 世紀巨大噴火と遼・高麗王朝への歴史的影響
（2004 年度～ 2005 年度、代表者：谷口宏充）
• 江戸東京博物館における東アジア文化展企画研究
（2005 年度～ 2006 年度、代表者：磯部彰）
• 西シベリア塩性湖チャーニー湖沼群の環境と生物群集に関する研究
（2001 年度～ 2006 年度、代表者：菊地永祐）
• 前近代における日露交流資料の研究
（2000 年度～ 2006 年度、代表者：平川新）
• 東北アジア地域史におけるモンゴルの歴史的位相に関する研究
（2005 年度～ 2007 年度、代表：岡洋樹）
• 東アジア出版文化の総合研究
（2005 年度～ 2007 年度、代表：磯部彰）
• 近未来の宮城県沖地震に備えた歴史資料保存のための調査研究事業
（2005 年度～ 2007 年度、代表：平川新）

• 東北アジアにおけるユートピア思想と地域の在り方
（2005 年度～ 2007 年度、代表：山田勝芳）
• 東北アジア地域ノア画像データベース構築と文系分野への利用研究
（2005 年度～ 2007 年度、代表：工藤純一）
• 東北アジア地域史におけるモンゴルの歴史的位相に関する研究
（2005 年度～ 2007 年度、代表：岡洋樹）
• 旧ソ連を中心とするポスト社会主義世界におけるマイノリティ・ビジネスの展開と私的所有観生成についての学際的研究
（2006 年度～ 2008 年度・高倉浩樹）
• 数理地理モデルによる東北アジア地域の土地利用形態の比較分析
（2006 年度～ 2008 年度・奥村誠）
• 白頭山の火山危機に関する日中韓 3 ヶ国共同研究
（2007 年度～ 2009 年度・谷口宏充）
• 湖沼沿岸生態系植物網の解析的研究
（2008 年度～ 2010 年度・鹿野秀一）
• 西シベリア塩性湖チャニー湖における高次消費者を中心とした生態系解析
（2007 年度～ 2009 年度・鹿野秀一）
• 旧ソ連圏アジア地域の学術・教育におけるアイデンティティ再構築に関する研究
（2007 年度～ 2009 年度・岡洋樹）
• 二十世紀の東北アジアをめぐる中国、ロシア史の課題と展望
（2007 年度～ 2010 年度・寺山恭輔）

⑶ 研究紹介発表

東北アジア研究センターでは、センター教員の研究を相互に理解し関連情報を交換するために、毎月 1 回 1 人ずつ（持ち時間 20 分)、センター全体会議（構成員は教授、准教授、助教、助手、研究機関研究員）の開催前にセンター教員による各自の研究紹介をおこなっている。以下は、本年度の具体的な後援者、タイトルなどである。

2010 年

5 月 24 日㈪

講演者：ジョ・サムサン（釜山大学・研究員、センター外国人研究員）

「Identity Crisis and Ideology: Japan's Quest for Identity in East Asia」

6 月 28 日㈪

講演者：ボヤコヴァ・サルダーナ（ロシア北方民族・人文学研究所・研究員、センター客員教授）

「North Voyage Routes in the Arctic Sea」

8 月 2 日 (月)

講演者：パク・キョンス（釜山大学韓国研究所・研究員、センター客員教授）

「韓国の日本史研究」

9 月 27 日 (月)

講演者：那順烏日図（内蒙古大学教授、センター客員教授）

「モンゴル語資料の電子化利用に関する研究」

10 月 4 日 (月)

センター内研究発表会

講演者：平野直人（センター助教）

「東北アジア周辺海域における成因不明の火山の探査」

講演者：佐藤憲行（センター教育研究支援者）

「清代ハルハ・モンゴルの都市に関する研究：18 世紀末から 19 世紀半ばのフレーを事例に」

講演者：天野真志（センター教育研究支援者）

「幕末期の対外論と国事」

講演者：蝦名裕一（センター教育研究支援者）

「一関藩・岩沼藩の成立について」

講演者：佐藤源之（センター教授）

「電波計測による減災技術」

講演者：奥村誠（センター教授）

「大地震重傷者輸送を考慮した耐震化戦略の分析」

10 月 25 日 (月)

講演者：李　晶（広東海洋大学外国語学院教授、センター客員准教授）

「稲作と伝統文化」

11 月 22 日 (月)

講演者：横田裕也（センター助教）

「高精度地中レーダによる遺跡調査」

2011 年

1 月 24 日 (月)

講演者：栗林均（センター教授）

「モンゴル語の文字・文献資料の研究」

2 月 21 日 (月)

講演者：ソコロフ・セルゲイ（モスクワ国立大学教授・センター客員教授）

「Tectonics of Arctic: pivotal issues and uncertainties」

講演者：ヤクボフ・ウラジミール（トムスク国立大学教授・センター客員教授）

「Radiotomagrafy at Tomsk State University」

(4) 学術協定

(A) 学術協定による海外の学術機関等との連携強化

センターは、大学間学術交流協定や部局間学術交流協定を国内外の研究教育機関と締結し、東北アジア地域研究を遂行するための国際的な研究者連携ネットワークの構築を進めてきた。締結機関及び締結年月日は表に示した通りである。

平成 22 年度は、モンゴル科学アカデミーとの大学間学術交流協定更新の年にあたり、佐藤源之センター長と岡洋樹副センター長がモンゴルを訪問し、更新に関する協議を行った。その結果、平成 23 年 2 月　日付けで、更新協定に署名が行われた。またモンゴル科学技術大学ジオサイエンスセンター、ロシア科学アカデミー極東支部経済研究所との部局間協定の更新も行われている。

締結年月日	相手国機関名
1992. 8.10	★ロシア科学アカデミー・シベリア支部
1998.11. 9	☆タイアジア工科大学院
1999. 1.12	☆アメリカアラスカ大学
2000. 8.21	★モンゴル科学アカデミー
2000.10. 2	◆モンゴル科学技術大学ジオサイエンスセンター
2001. 3. 1	☆中国吉林大学
2001. 6.25	◆中国広東省民族研究所
2001.11.16	★モンゴル科学技術大学
2002.10. 1	◆ロシア科学アカデミーシベリア支部 V.N. ｽｶﾁｮﾌ森林研究所
2002.10. 1	◆ロシア連邦ユゴラ情報技術研究所
2003. 7. 4	★ロシア連邦ノボシビルスク国立大学
2005. 9. 1	◆ロシア科学アカデミー極東支部経済研究所
2007. 3.26	◆ロシア科学アカデミーシベリア支部人文学・北方民族問題研究所
2008. 4. 1	◆中国内蒙古師範大学蒙古学学院
2008. 4.25	◆韓国高麗大学校中国学研究所
2008. 4.25	◆韓国高麗大学校日本学研究センター
2008. 9.22	◆中国内蒙古大学蒙古学学院
2009. 8.21	★イタリアフィレンツェ大学

◆部局間協定　★センターが世話部局となった大学間協定　☆センターが協力部局となった大学間協定

(B) 共同ラボによる国際的研究支援

ロシア・ノボシビルスクのアカデムゴロドク内で 10 年間に亘り活動してきた東北大学リエゾンオフィス（日本館）は、ロシア連邦法改正の影響により平成 20 年からロシア科学アカデミーシベリア支部（以下 SB RAS）との共同運営体制となった。SB RAS エキシビションセンター内に設置された共同ラボには、ロシア人非常勤スタッフが配属され、東北アジア研究センター海外連携室および東北大学ロシア交流推進室と連携して機能している。なお、共同ラボと同じオフィス内に東北大学ロシア代

表事務所シベリア支部を開設するため、平成 22 年 9 月には東北大学井上明久総長がノボシビルスクを訪問している。これにより今後は東北大学と SB RAS の交流にとどまらず、日露の高等教育機関間の交流拠点として更なる活動が期待さることとなった。

共同ラボを通じた活動としては訪問講座「日本とアジア」などが挙げられる。センターが主体となりノボシビルスク国立大学東洋学部との合意のもと、平成 20 年度から五年間の予定で実施されている。22 年度は 10 月 7・8 日の 2 日間で日本人講師による講義およびロシア人学生による研究発表会が行われた。日本側の参加者および講義テーマは以下である：

参加者：岡洋樹（センター副センター長)、高倉浩樹（センター准教授)、
徳田由佳子（センター助手)、阿子島香（大学院文学研究科・文学部教授）

講義テーマ：「北方の視座のなかの日本」

・阿子島香教授 「日本文化のあけぼの：旧石器時代から縄文時代へ」

・高倉浩樹准教授 「日本の先住民族問題：アイヌ民族の歴史と現在を中心に」

なお、訪問講座の成果報告書は東北アジア研究センターのホームページに掲載されている。

また、センターでは共同ラボを通じ、主にロシア・シベリアで刊行される文献・資料収集も継続して行われている。

この他、GCOE プログラム「Tohoku - Novosibirsk Research Student Workshop」(9 月 19-26 日)、シベリアワークショップ（6 月 7 日、9 月 8 日）の開催など、全学規模の活動にも協力している。

(5) 研究成果公開

(A) 既刊の刊行物

- 『東北アジア研究』

東北アジア研究センターが主催する東北アジア地域研究のための学術雑誌。

第 1 号（1997）～ 第 14 号（2010）

＜第 15 号（2011）目次＞

〔論文〕

● Identity Crisis and Ideology: Th e Case of Meiji Japan

JO Sam-Sang（Institute of Korean Studies, Pusan National University and Department of Politics and International Studies, University of Cambridge）

●『三合語録』の満洲文字表記モンゴル語の語彙的特徴
斯欽巴図（東北大学東北アジア研究センター）
●オロチョン村の形成と社会集団構成の変化
張　政（東北大学東北アジア研究センター）
〔研究動向〕
●戦前期ソ連の対日政策 ― 既刊史料集の再検討
寺山恭輔（東北大学東北アジア研究センター）
〔書評〕
●赤嶺淳『ナマコを歩く―現場から考える生物多様性と文化多様性』
（新泉社、2010 年、390 ページ）
塩谷昌史（東北大学東北アジア研究センター）
〔投稿規定〕

- 『東北アジア研究シリーズ』（和文）

1. 平川新編「シンポジウム　変動するアジアと地域研究の課題」(2001)
2. 成澤勝編「公開シンポジウム　21 世紀東北アジアの安定と繁栄に果たす日韓の役割」(2001)
3. 朝　克著、丸山宏／上野稔弘編訳「共同研究　ツングースの生産文化に関する自然科学的再検証　研究集会発表再構成　ツングースの民族と言語」(2002)
4. 岡洋樹／高倉浩樹編「東北アジア地域論の可能性　歴史学・言語学・人類学・政治経済学からの視座（東北アジア地域研究シンポジウム報告集)」(2002)
5. 岡洋樹／高倉浩樹／上野稔弘編「東北アジアにおける民族と政治（東北アジア地域研究シンポジウム報告集)」(2003)
6. 瀬川昌久編「『中国研究』の可能性と課題（東北アジア地域研究シンポジウム報告集)」(2005)
7. 寺山恭輔編「開国以前の日露関係（東北アジア地域研究シンポジウム報告集)」(2006)
8. 明日香壽川編「地域協力から見えてくる地球温暖化」(2007)
9. 高倉浩樹編　地域分析と技術移転の接点：「はまる」「みる」「うごかす」視点と地域理解（2007）
10. 岡洋樹編「内なる他者＝周辺民族の自己認識のなかの「中国」― モンゴルと華南の視座から ― 」(2009)

11. 塩谷昌史編「帝国の貿易　18 ～ 19 世紀におけるユーラシアの流通とキャフタ」（2009）

•『東北アジア研究シリーズ』（英文）

1. 吉田忠／岡洋樹編「東北アジア諸国の変容の諸相」（1998）
2. 寺山恭輔編「ロシアと日本 ― 歴史研究 ― 」（1998）
3. 岡洋樹編「東北アジア諸国の変容の諸相Ⅱ」（1998）
4. 寺山恭輔「高温超伝導：新たな物質とその物性」（1999）
5. 工藤純一／山田勝芳編「地球変化に関する国際ワークショップ：ノアから見たシベリア」（2001）
6. 高倉浩樹編「ヤクーチアにおける民俗生態学的実践と文化の伝統」（2003）
7. 岡洋樹編「モンゴル　歴史と民族の諸問題」（2004）
8. 宮本和明編「東北アジアにおける計量地域研究のための基盤整備」（2005）
9. 岡洋樹／オーホノイ・バトサイハン編「1911 年モンゴル民族革命の前提条件と国際情勢（モンゴル語）」（2006）
10. Ch. ダシダワー／岡洋樹編「モンゴル史研究の新動向、当面する課題（17 ～ 20 世紀初頭）（モンゴル語）」（2009）
11. フロリアン・ステムラー／高倉浩樹編「食べるだけでなく、共に暮らすに適するもの ― 北方ユーラシアとアフリカにおける遊動民と動物」（2010）

•『東北アジア研究センター叢書』

1. 山田勝芳編「東北アジアにおける交易拠点の比較研究」（2001）
2. 田中継根編訳「レザーノフ編『露日辞書・露日会話帳』」（2001）
3. 成澤勝編「環中華の儀礼と芸能 ― 朝鮮を軸に ― 」（2001）
4. 栗林均／精扎布編「『元朝秘史』モンゴル語全単語・語尾索引」（2001）
5. K. Litasov, H. Taniguchi, Mantle Evolution beneath the Baikal Rift（2002）
6. 岡洋樹編「モンゴル研究論集　東北大学東北アジア研究センター・モンゴル研究成果報告 I」（2002）
7. 宮本和明「東アジア 3 国における自動車保有・利用の実態と社会意識の調査研究 ― 経済成長・自動車利用と環境の調和をめざして ― 」（2002）
8. 瀬川昌久編「文化のディスプレイ」（2003）
9. 磯部彰編「東北大学所蔵　豊後佐伯藩『以呂波分書目』の研究」（2003）
10. 栗林均編「『華夷訳語』（甲種本）モンゴル語全単語・語尾索引」（2003）
11. 鄭永振著 , 成澤勝編「古ツングース諸族墳墓の比較研究」（2003）
12. A.A キリチェンコ編「シベリア抑留死亡者名簿」（2003）

13. 黒田卓／高倉浩樹／塩谷昌史編「中央ユーラシアにおける民族文化と歴史像」（2003）
14. 磯部彰編「明治大正期における根岸町子規庵の風景」（2003）
15. 平川新監修「『ロシア史料にみる 18~19 世紀の日露関係』第一集」（2004）
16. 谷口宏充編「中国東北部白頭山 10 世紀巨大噴火とその歴史効果」（2004）
17. ニコライ・ツェレンピロフ編、ツィムジト・ワンチコワ監修「ロシア科学アカデミーシベリア支部モンゴル学・チベット学・仏教学研究所モンゴル語写本・版本 MI コレクション注釈付目録」（2004）
18. S. G. Catane, H. Taniguchi, A. Goto, A. P. Givero and A. A. Mandanas, Explosive Volcanism in the Philippines.（2005）
19. 磯部彰編「慶應義塾図書館所蔵閩斎堂刊『新刻増補批評全像西遊記』の研究と資料（上）」（2006）
20. 栗林均／呼日勒巴特爾編「『御製満珠蒙古漢字三合切音清文鑑』モンゴル語配列対照語彙」（2006）
21. S. V. Rasskazov and H. Taniguchi, Magmatic Response to the Late Phanerozoic Plate Subduction beneath East Asia（2006）
22. 山田勝芳／工藤純一編「ノア・データの利用による東北アジアの環境変動解析とデータベース作成に関する学際的研究」（2006）
23. 磯部彰編「慶應図書館閩斎堂刊　西遊記の研究と資料（下）」（2006）
24 N. Tserempilov, “ANOTATED CATALOGUE of the collection of Mongolian manuscripts and xylographs MII of the Institute of Mongolian, Tibetan and Buddhist studies of Siberian Branch of Russian Academy of Sciences”, （2006）
25. 瀬川昌久編「海南島の地方文化に関する文化人類学的研究」（2007）
26. 平川新監修「ロシア史料にみる 18 ～ 19 世紀の日露関係　第 2 集」（2007）
27. 岡洋樹編「モンゴルの環境と変容する社会」（2007）
28. L. Kondrashov and J.Kudoh, “Monitoring of Vegetation Fires in Northeast Asia”（2008）
29. 磯部彰編「東北アジア研究センター蔵「新刻京本全像三国志伝（費守斎刊）」の研究と資料」（2008）
30. 栗林均／呼日勒巴特尔編「『御製満珠蒙古漢字三合切音清文鑑』満洲語配列対照語彙」（2008）
31. 平川新監修「ロシア史料にみる 18 ～ 19 世紀の日露関係　第 3 集」（2008）
32. 寺山恭輔「1930 年代ソ連の対モンゴル政策 ― 満洲事変からノモンハンへ ― 」（2009）

33. 栗林均編「『元朝秘史』モンゴル語漢字音訳・傍訳漢語対照語彙」(2009)
34. 李仁子／金谷美和編「自己言及的民族誌の可能性」(2009)
35. 工藤純一「東北アジア地域ノア画像データベース構築と文系分野への利用研究報告書」(2009)
36. 平川新監修、寺山恭輔／畠山禎／小野寺歌子編「ロシア史料にみる 18 ～ 19 世紀の日露関係　第 4 集」(2009)
37. 栗林均編「『蒙文総彙』― モンゴル語ローマ字転写配列 ― 」(2010)
38. 佐藤大介編「18 ～ 19 世紀仙台藩の災害と社会　別所万右衛門記録」(2010)
39. 平川新監修、寺山恭輔／畠山禎／小野寺歌子編「ロシア史料にみる 18 ～ 19 世紀の日露関係　第 5 集」(2010)
40. 磯部彰編「清初刊教派系宝巻二種の原典と解題 ―『普覆週流五十三参宝巻』と『姚秦三蔵西天取清解論』― 」(2010)
41. 谷口宏充編「白頭山火山とその周辺地域の地球科学」(2010)
42. 磯部彰編「高岡市立中央図書館蔵鄭雲林刊『全像三国志伝』原典と解題（上)」(2011)
43. 瀧澤克彦編「ノマド化する宗教　浮遊する共同性　現代東北アジアにおける『救い』の位相」(2011)
44. 磯部彰編「高岡市立中央図書館蔵鄭雲林刊『全像三国志伝』原典と解題（上)」(2011)
45. 岡洋樹編「歴史の再定義 ― 旧ソ連圏アジア諸国における歴史認識と学術・教育 ― 」(2011)

- 『東北アジア　アラカルト』

第 1 号　徳永昌弘／徳田昌則編「ノヴォシビルスクは今」(1999)
第 2 号　寺山恭輔編訳「シベリアの過去と未来」(1999)
第 3 号　徳永昌弘／徳田昌則編「エリツィン時代のロシアとその後：日露関係の展望」(2000)
第 4 号　伊賀上菜穂編「新世紀の東北アジア ― 日中露三国をめぐる国際関係の歴史と将来 ― 」(2001)
第 5 号　キム・レチュン講演、柳田賢二編「老子とトルストイ」(2001)
第 6 号　寺山恭輔・塩谷昌史編「東北アジアの共生とユートピア」(2002)
第 7 号　東北アジア研究センター開設 5 周年記念特刊「新しい地域研究を求めて ― 東北アジア研究センターの現在と明日への展望 ― 」(2002)
第 8 号　平川新／A.A. キリチェンコ「日本とロシア ― その歴史を振り返る ― 」(2003)

第 9 号　吉田忠／磯部彰「東アジアの本とさし絵」(2004)
第 10 号　山田勝芳編「『東北アジア』“Northeast Asia” の現在・未来を考える ― 日本における『東北アジア』関係機関の集い ― 」(2004)
第 11 号　磯部彰編「市民フォーラム 2003 明治大正期の根岸町子規庵界隈とその後」(2004)
第 12 号　徳田由佳子編「シベリア通信 2000 年 ― 2004 年」(2004)
第 13 号　山田勝芳編「人口・労働問題から見た東北アジアと東南アジア ― ASEAN+3 の行方を人口・労働問題から見る ― 」(2004)
第 14 号　徳田由佳子編「新技術開発ダイジェスト 2001 年 ― 2004 年」(2005)
第 15 号　磯部彰編「東北アジア研究センター共同研究『東アジア出版文化の総合研究』研究成果報告『東アジア出版文化の研究』に係る研究成果等の社会公表」(2006)
第 16 号　セルゲイ・パプコフ／寺山恭輔／畠山禎「三人の大統領とソ連・ロシア：ペレストロイカ、ソ連崩壊、再興」(2006)
第 17 号　磯部彰編「東シナ海近世現代出版文化研究（「東アジア出版文化の総合研究」報告書Ⅱ）」(2007)
第 18 号　山田勝芳編「松本健一「アジア主義と大東亜戦争 ― 北一輝・大川周明・石原莞爾・中野正剛 ― (東北アジアにおけるユートピア思想と地域の在り方研究会　講演会記録)」(2007)
第 19 号　工藤純一編「東北大学・ロシア科学アカデミーシベリア支部学術交流協定締結 15 周年記念シンポジウム報告書」(2008)
第 20 号　斎藤由佳／前田ひろみ翻訳、寺山恭輔編集「ロシアの北太平洋進出と日本 ―『ロシア領アメリカの歴史』より ― 」(2009)
第 21 号　徳田由佳子編「シベリア通信 2　2004 年～ 2008 年」(2009)
第 22 号　徳田由佳子編「新技術開発ダイジェスト 2　2004 年～ 2008 年」(2009)
第 23 号　寺山恭輔編「ロシア極東の形成 ― N.I. ドゥビーニナ著『プリアムール総督』三部作より ― 」(2010)
第 24 号　千葉真弓／徳田由佳子／高倉浩樹編「トナカイ！トナカイ !! トナカイ !!! 研究成果を市民に還元する自主展示の試み」(2010)

•『東北アジア研究センター報告』
第 1 号　高倉浩樹「日本人のみたトナカイ遊牧民　シベリア民俗写真を現地に戻して展示する試み」(2011)
第 2 号　チョローン･ダシダワー、チンゲルト、岡洋樹編「モンゴル史研究と史料」(モンゴル文) (2011)

- 『東北アジア研究センター　ニューズレター』

  第 1 号（1999）～ 第 48 号（2010）

  年 4 回、本研究センターの活動状況や諸情報を採録した「東北アジア研究センターニューズレター CNEAS」を出版している。学内外の機関等に配布のほか、本センターの活動に協力いただく個人に配布している。2010 年度は以下のとおり発行した。

  第 45 号／ 2010 年 7 月 1 日発行

  第 46 号／ 2010 年 9 月 24 日発行

  第 47 号／ 2010 年 12 月 15 日発行

  第 48 号／ 2011 年 3 月 25 日発行

- 科学研究費補助金特別推進研究「清朝宮廷演劇文化の研究」研究成果集

  Ⅰ：磯部祐子『東北大学附属図書館蔵「如是観等四種」原典と研究』（2009）

  Ⅱ：高橋智編、金文京著『慶応義塾図書館蔵「四郎探母等四種」原典と解題』（2009）

  Ⅲ：磯部彰『上海図書館所蔵『江流記』原典と解題』（2010）

  磯部彰編『東アジア出版文化研究　にわたずみ』（2004）

  磯部彰編『東アジア出版文化研究　こはく』（2004）

  磯部彰編『東アジア出版文化研究　ほしづくよ』（2010）

- 図録

  磯部彰編『第 1 回東アジア出版文化に関する国際学術会議　古典籍史展示会解説図録 ― はなしが違う！！絵も違う！ ―』（2001）

  磯部彰編『第 2 回東アジア出版文化に関する国際学術会議　アジアむかしの本のものがたり　富山展覧会図録解説 ― 同じ本なのに、はなしがちがう！絵もちがう！ ―』（2002）

  磯部彰編『国宝「史記」から漱石原稿まで』（2003）

  磯部彰編『東アジアのむかしの本のものがたり　シンポジウム　東アジアの出版と地域文化』（2006）

- 『ナオ・デ・ラ・チーナ Nao de la China』

  第 1 号：

  第 2 号：2002 年 2 月 22 日発行

  第 3 号：2002 年 3 月 25 日発行

  第 4 号：2003 年 4 月 5 日発行

  第 5 号：2004 年 1 月 31 日発行

第 6 号：2004 年 8 月 15 日発行
第 7 号：2004 年 12 月 25 日発行
第 8 号：2005 年 1 月 15 日発行
第 9 号：2005 年 1 月 30 日発行
第 10 号：2009 年 4 月 30 日発行
第 11 号：2010 年 3 月 10 日発行

- その他

斎藤秀一・高倉浩樹編『デジタル写真と人類学　東北アジア研究センター写真ワークショップの記録　2008-2009』(2009)

- 東北アジア学術交流懇話会ニューズレター「うしとら」

第 45 号／2010 年 7 月 30 日発行
第 46 号／2010 年 11 月 15 日発行
第 47 号／2010 年 12 月 28 日発行
第 48 号／2011 年 3 月 25 日発行

(B)　2010 年度に実施された公開講演、共同研究会等

2010 年

4 月 2 日 (金)　9:00 ～ 18:00

2009 年度　東北アジア研究センター研究報告会

場所：東北大学　東北アジア研究センター 4 階会議室（436 室）

〔共同研究・研究所間連携研究〕9：00 ～ 12：05

岡　洋樹「旧ソ連圏アジア地域の学術・教育におけるアイデンティティ再構築に関する研究」

鹿野秀一「西シベリア塩性湖チャニー湖における高次消費者を中心とした生態系解析」

瀬川昌久「中国の民族理論とその政策的実践の文化人類学的検証」

鹿野秀一「湖沼沿岸生態系食物網の解析的研究」

岡　洋樹「北アジアにおける帝国統治とその遺産に関する研究」

寺山恭輔「二十世紀の東北アジアをめぐる中国、ロシア史の課題と展望」

奥村　誠「スマートエイジングを支える社会システムテクノロジー」(研究所間連携)

〔研究プロジェクトユニット〕13：10 ～ 18：00

磯部　彰「東アジア出版文化国際研究拠点の形成研究ユニット」

栗林　均「東北アジア民族文字・言語情報処理研究ユニット」
寺山恭輔「前近代における日露交流史料研究ユニット」
工藤純一「北アジア戦略データベース構築研究ユニット」
佐藤源之「リモートセンシング研究ユニット」
瀬川昌久「東アジアにおける移民の比較研究ユニット」
平川　新「歴史資料保全のための地域連携研究ユニット」
岡　洋樹「21 世紀東北アジア地域像の構築に関する研究ユニット」
高倉浩樹「シベリアにおける人類生態と社会技術の相互研究ユニット」

4 月 28 日 ㈬　13:00 ～ 15:00

プロジェクト・ユニット「21 世紀東北アジア地域像の構築に関する研究」
平成 22 年度第一回セミナー「シベリアからの視線：シベリアのアジア研究」

場所：東北大学川内北キャンパス川北合同研究棟 4 階大会議室（436 室）
講演
エレーナ・ヴォイティシェク（ノヴォシビルスク国立大学東洋学部教授）
「ロシア・シベリアにおけるアジア研究」
報告
高倉浩樹（東北大学東北アジア研究センター）
「東北大学とノヴォシビルスクの学術交流：日本・アジア学講座を中心に」

5 月 7 日 ㈮

東北アジア学術交流懇話会　2010 年度総会・講演会

6 月 5 日 ㈯　13：00 ～ 17：00

第 5 回特別推進研究「清朝宮廷演劇文化の研究」研究会

会場：東北大学東北アジア研究センター 4 階大会議室
開会　― 研究班組織（後半）と清朝宮廷演劇研究内容について ―
石昌渝（中国社会科学院文学研究所）「《古本戯曲叢刊》編刊始末」
共同研究討議
テーマ：平成 21 年度研究状況報告
石 雷（中国社会科学院）他

6 月 23 日 ㈬

東北大学東北アジア研究センター・「シベリアにおける人類生態と社会技術の相互作用」研究ユニット、東北人類学談話会

ロシア・シベリア地域研究講演会

報告

David Koester（国立民族学博物館客員教授・アラスカ大学フェアバンクス校）An Itelmen Life Story. Linking Indigenous Life History and a Personal Documentary Archive.

7 月 3 日 ㈯ 13:00 ～ 17:00

共同研究「北アジアにおける帝国統治の遺産に関する研究」

平成 22 年度第一回研究会

会場：東北大学川内北キャンパス川北合同研究棟 4 階大会議室（436 室）

報告

水盛　涼一（東北大学大学院文学研究科）

「清末漢土における八旗官僚の動向」

中村　篤志（山形大学人文学部）

「清朝宮廷儀礼におけるモンゴル王公の位置づけ」

田淵　陽子（東北学院大学）

「20 世紀内モンゴル史のなかのホルチン右翼前旗」

岡　洋樹（東北大学東北アジア研究センター）

「天聰 8 年のションホルにおける八旗・外藩会盟に関する一考察」

7 月 17 日 ㈯

東北大学東北アジア研究センター公開講演会

伊達市噴火湾文化研究所・東北大学東北アジア研究センター

第 2 回学術交流連携講演会「縄文の世界から近世アイヌの文化」

会場：東北大学金属材料研究所 2 号館講堂

大島直行（伊達市噴火湾文化研究所所長）

「精神文化からみた北海道の縄文」

青野友哉先生（伊達市噴火湾文化研究所学芸員）

「墓の社会的機能と他界観 ― 縄文～近世アイヌ文化期の実例 ― 」

7 月 24 日 ㈯ 13:30-16:30

市民講演会「ヨーグルトと健康 ― コーカサス地方の長寿の秘密」

講演

シモン・ダラカシビリ教授（グルジア共和国ナツシビリ形態学研究所　老化研究部長）

「元気で長生き ‥‥ グルジアとそこに生きる人々」

ラマズ・シェンゲリア教授（グルジア共和国国立医科大学実験医学研究所　伝統医学研究室長）
「健康と美容 ···· グルジア伝統の知恵」
齋藤忠夫教授（東北大学大学院農学研究科）
「健康的な腸内フローラ環境の維持と高機能性ヨーグルト」

10 月 4 日 (月)

東北アジア研究センター　センター内研究発表会　13:00 ～ 16:00
場所：川北合同研究棟 4 階大会議室（436 室）
平野直人（助教）「東北アジア周辺海域における成因不明の火山の探査」
佐藤憲行（教育研究支援者）
「清代ハルハ･モンゴルの都市に関する研究 :18 世紀末から 19 世紀半ばのフレーを事例に」
天野真志（教育研究支援者）「幕末期の対外論と国事」（仮）
蝦名裕一（教育研究支援者）「一関藩・岩沼藩の成立について」
佐藤源之（教授）「電波計測による減災技術」
奥村誠（教授）「大地震重傷者輸送を考慮した耐震化戦略の分析」

10 月 16 日 (土)

じんるいがくフェスティバル：人類学および隣接分野をまなぶ学生と教員の大学間交流
場所：東北大学文学部 1 階（川内南キャンパス）+ Bee アリーナ
第一部　フィールドワーク実習はたのしい：学生研究発表会
第二部　じんるいがくの魅力をめぐる本音トーク：学生と教員によるグループ・セッション
第三部　懇親会（こちらのみ、参加費 500 円）

10 月 18 日 (月)　14:00 ～ 18:00

東北大学東北アジア研究センター　第 3 回学生研究交流会
口頭発表　場所：東北大学川内北キャンパス　マルチメディア棟 2 階大ホール
林　直樹（D3）・佐藤源之「アンテナ導体上の表面電流に着目した地中レーダ用ビバルディアンテナの最適化設計」
塚本直子（M2）・工藤純一「IKONOS 画像を用いた共役勾配法による融合処理」
石山翔（M2）・奥村　誠・大窪和明「都市間交通サービスネットワークの構造的変化プロセスの研究」
鴫原亮介（M2）・奥村　誠・大窪和明「市区町村間の健康格差に関する統計

分析」

高木優也（鹿野研 M1）・鹿野秀一「伊豆沼におけるハス・ヨシ群落の食物網への影響」

ガンバット，エルデネサイハン（石渡研 D1）「モンゴル中西部ハンガイ地域の火成作用」

朝山慎一郎（明日香・石井研 D1）「日本における IPCC に関する新聞報道のフレーム分析」

草野駿一 (D1)・渡邉　学・佐藤源之「偏波 SAR データ解析における方位角依存性をもつ観測対象に用いる三成分分解法の提案」

ポスター発表　場所：東北アジア研究センター 4 階大会議室 (436 室)

【石渡研究室】

デスタ, ミンヤハル テフェリ（石渡研 M1）「エチオピア北部､南ティグレーのアディシホ地域における応用地質、地すべり評価及びその減災施策について」

広井良美（石渡研 M1）・宮本　毅「十和田火山の平安時代噴火」

伊集院　勇（M1）・石渡　明「山形瀬見・最上地域のドレライト岩床群」

町田怜史（M1）・石渡　明「陸羽 4 県県境地域の阿武隈帯および北上帯変成岩」

佐藤　景（M1）・石渡　明「宮城県北部・岩手県南部の石越安山岩：大規模な中期中新世の溶岩流」

寺本拓摩 (M1)・石渡 明「仙台市西部に産する後期中新世火山岩の岩石学的研究」

【栗林研究室】

オヨンガ（M1）　環境科学研究科 M1「『満洲実録』のモンゴル語の研究」

【奥村研究室】

河本憲（M1）・奥村　誠「地球温暖化がシベリア冬道路に及ぼす影響」

西村大（M1）・奥村　誠・大窪和明「労働市場をめぐる地域間格差～都市間高速ネットワークがもたらす影響～」

平聖也（M1)・大窪和明・奥村 誠「ネットワークにおける企業の競争・協調行動」

【佐藤研究室】

Khamis Kabeel Ali Mansour (D) and Motoyuki Sato「Forward modeling for characterizing rock fracture properties by using electromagnetic Finite Difference Time Domain method」

松本正芳（D2)・佐藤源之「地上設置型 SAR による建物の偏波散乱過程

の解析」

Ahmed Gaber (D) and Motoyuki Sato「Textural and Compositional Characterization of Wadi Deposits, Using Optical and Radar Remote Sensing」

Chen Siwei (D), Motoyuki Sato: PolInSAR Complex Coherence Estimation Based on Covariance Matrix Similarity Test.

Hai LIU (D1) and Motoyuki SATO: UWB measurement of dielectric permittivity of lossy medium.

金 東勲（キム・ドンフ、D2）・佐藤源之「水圧破砕による未固結砂内の流体運動の地中レーダ観測」

【瀬川研究室】

環境社会人類学研究室全員「環境社会人類学研究室のフィールド」

【鹿野研究室】

村岡歩（D3）・鹿野秀一「汽水性潟湖における底質環境と硫酸還元細菌の群集構造との関係」

七尾友里瑛（鹿野研 B4）「ため池における食物網の安定同位体比解析」

羽田敏博（B4）・鹿野秀一「東京湾底質の微生物群集解析」

10 月 26 日 ㈫ 16:30 ～ 18:30

共同研究「展示実践を通した北方人類学における社会還元の可能性の探求」公開研究会

場所：東北アジア研究センター・セミナー室

報告 1

山崎幸治（北海道大学アイヌ・先住民研究センター）

「複製はコピーではない ― アイヌ民族における博物館展示の現代的意義」

報告 2

伊藤敦規（日本学術振興会 特別研究員 PD（国立民族学博物館））

「ホストとして米国先住民と関わる ― 日本における商品と博物館資料情報の協働管理の実践事例から」

報告 3

高倉浩樹（東北大学東北アジア研究センター）

「民俗写真の旅 ― シベリア民族誌研究がつなぐ職業専門家と研究者そして二つの地域社会」

11 月 11 日 ㈭　14:30 ～ 18:00

共同研究「中国華南地方における文化的言説とエスニシティ境界の再編」

第 1 回研究会

場所：東北大学東北アジア研究センター 1 階 101 応接室

河合洋尚「客家空間の生産 ― 広東省河源市における文化表象と景観建設」

小林宏至「福建土楼から客家文化を考察する ― 世界文化遺産登録をめぐる文化表象と客家エスニシティ」

稲澤　努「漁業をしない『漁民』とは ―『漁村』の成立過程とエスニックカテゴリー」

金　裕美「少数民族地域のトン族と漢族 ― 広西チワン族自治区三江トン族自治県の文化保護活動を例に」

コメンテーター　瀬川昌久

11 月 13 日 ㈯　13:00 ～

東北大学東北アジア研究センターシンポジウム「歴史遺産を未来へ」

場所：東北大学川内萩ホール 2 階会議室

共催：NPO 法人宮城歴史資料保全ネットワーク、地域歴史資料学研究会、東北大学防災科学研究拠点

報告者・タイトル

・平川新（東北大学東北アジア研究センター教授）
「古文書を千年後まで残すための取り組み」

・佐藤大介（東北大学東北アジア研究センター助教）
「歴史学における過去の清算 ― 仙台版「古文書返却の旅」」

・蝦名裕一（東北大学東北アジア研究センター教育研究支援者）
「「学・官・民」連携による資料保全 ― くりでん資料保全活動の現在 ― 」

・新和宏（千葉県立中央博物館教育普及課長）
「千葉県における文化財救済ネットワークシステムの構築と課題」

・西村慎太郎（国文学研究資料館准教授）
「地域に遺された資料の保存活動の実践と課題 ― 伊豆と甲州から」

コメント：菅野正道（仙台市史編さん室員）、久留島浩（国立歴史民族博物館副館長）

討論司会：奥村弘（神戸大学大学院人文学研究科教授）

11 月 19 日 ㈮ 14:00-

東北大学東北アジア研究センター「東北アジア民族文字・言語情報処理研究ユニット」科研費基盤研究(B)「中世モンゴル語研究の統合」

合同研究会「モンゴル語の辞書をめぐって」

場所：大谷大学響流館 3 階マルチメディア演習室

研究報告（司会：松川節、橋本勝）

・チベット・モンゴル語辞書の歴史的伝統（モンゴル語、通訳なし）

L. テルビシ（国立民族学博物館客員研究員）

・『欽定同文韻統』について（モンゴル語、通訳なし）

チャガーンサル（内蒙古大学）

・海山編訳『蒙漢合璧五方元音』（1917 年）とモンゴル語近代語彙

フフバートル（昭和女子大学）

・アラビア字による中期モンゴル語語彙集

齋藤純男（東京学芸大学）

・『御製満珠蒙古漢字三合切音清文鑑』（1780 年）におけるモンゴル語の特徴

栗林均（東北大学）

11 月 21 日 ㈰ 10:00 ～ 16:30

第 6 回特別推進研究「清朝宮廷演劇文化の研究」研究会

場所：フォーレスト本郷会議室

特別推進研究の新体制と研究課題

山下一夫（神田外語大学中国語学科）「宮廷演劇『混元盒』の成立と上演」

金　文京（京都大学人文科学研究所）

「朝鮮・洪大容『乙丙燕行録』にみえる清代北京の演劇」

研究状況報告（研究メンバー全員）

12 月 11 日 ㈯ 14:30 ～ 17:00

東北大学東北アジア研究センター公開講演会

「モンゴル世界を考える　その歴史と現在」

会場：仙台市戦災復興記念館

講演 1

岡洋樹（東北大学東北アジア研究センター教授）「東北アジア史の中のモンゴル」

講演 2

ボルジギン・ブレンサイン（滋賀県立大学人間文化学部准教授）「現代の眼

差しでモンゴルを見よう ― 日本・モンゴル関係の過去と現在 ― 」

2011 年

2 月 12 日 ㈯・13 日 ㈰

国際ワークショップ「モンゴル語の辞書」

会場：東北大学東北アジア研究センター大会議室（436 室）

2 月 12 日 ㈯　14：00 ～ 18：00

第 1 セッション　清朝におけるモンゴル語辞典とその伝統継承

・春花（中国故宮博物院図書館）「清代のモンゴル語辞典について」

・栗林均（東北大学）「清文鑑から『蒙文総彙』へ ― 近代モンゴル語辞典の成立過程 ― 」

・呉人徳司（東京外国語大学）「『二十八巻本辞典』― 現代モンゴル語辞典としての試み ― 」

第 2 セッション　ヨーロッパ、日本におけるモンゴル語辞書の伝統

・満永葉子（中国語・モンゴル語翻訳者）「シュミットの『蒙独露辞典』（1835）について」

・スフバータル（モンゴル国立大学）「コワレフスキーの『蒙露仏辞典』(1844-1848) の構成と特徴」

・内田孝（滋賀県立大学）「陸軍省編『蒙古語大辞典』(1933 年) について」

・角道正佳（大阪大学）「キリル文字正書法確立前のモンゴル語口語辞典の表記について」

2 月 13 日 ㈰　10：00 ～ 12：30

第 3 セッション　漢蒙対訳辞典の伝統

・フレルバートル（内蒙古大学）「『登壇必究』における漢 ― 蒙語彙について」

・フフバートル（昭和女子大学）「『蒙漢合璧五方元音』（1917）について」

第 4 セッション　チベット語・モンゴル語対訳辞典の伝統

・松川節（大谷大学）「清代のチベット語・モンゴル語辞典について」

・樋口康一（愛媛大学）「仏典翻訳に見られる辞書類利用の実態について」

2 月 21 日 ㈪　13:00-18:00

東北シャマニズム研究会国際シンポジウム「身体的実践としてのシャマニズム」

会場：東北大学マルチメディア教育研究棟 6 階大ホール

【基調講演 】

ロベルト・アマヨン（フランス高等研究実習院名誉教授）

“Playing” as Basic Ritual Behavior in Shamanist Siberia. Mirroring Wild

Animals to Please The Spirits of Their Species.

パネリスト：

佐藤憲昭（駒澤大学教授、宗教人類学）

佐々木清志（岩手保養院、精神医学）

山田仁史（東北大学准教授、宗教民族学）

菊谷竜太（東北大学助教、チベット学）

2 月 22 日 ㈫　13:30 ～ 18:00

共同研究「展示を通した北方人類学における社会還元の可能性の探求」公開研究会

会場：北海道大学アイヌ・先住民研究センター

報告 1

山崎幸治（北海道大学　アイヌ・先住民研究センター）

「動画展示の可能性～アイヌ文化展示における一つの試み～」

報告 2

水谷裕佳（北海道大学　アイヌ・先住民研究センター）

「日本における北米先住民に関する展示の実践～『北米先住民ヤキの世界展』を事例として～」

報告 3

山口未花子（東北大学　東北アジア研究センター）

「教科書作成を通じた成果還元の可能性～北米先住民カスカの狩猟に関する教科書共同制作の事例から～」

2 月 27 日 ㈰　13:00-18:00

平成 22 年度東北大学東北アジア研究センター「東北アジア地域」に関する共同研究シンポジウム「東北アジアにおける宗教の新たな展開 ── 中国とその近隣」

趣旨説明 川口幸大（東北大学）

志賀市子（茨城キリスト教大学）

「「地方道教」空間の再生と拡大 ― 広東省のフィールドからの報告」

長谷千代子（九州大学）

「宗教と宗教文化 ― 雲南省徳宏州の仏教建築からの考察」

ウチラルト（桐蔭横浜大学）

「現代中国における気功の復興と創造」

滝澤克彦（東北大学）

「宗教における社会主義という経験をどうとらえるか ― モンゴル国の事例から」

コメント　(1) 藤原潤子（総合地球環境学研究所）、(2) 瀬川昌久（東北大学）

3 月 5 日 (土)　10:00-17:00

第７回特別推進研究「清朝宮廷演劇文化の研究」研究会

会場：八汐荘大ホール

開会 ― 清朝宮廷演劇研究内容について ―

杉山清彦（駒澤大学文学部）

「八旗制からみた大清帝国の支配構造と政治空間」

陳正宏（中国 復旦大学）

「越南燕行使者的清宫游历与戏曲观赏 ― 兼述其与琉球使者的交往」

章宏偉（中国 故宮博物院）

「故宫博物院清朝宫廷戏剧文献收藏现状」

～琉球の調べ～　御座楽復元演奏研究会

御座楽レクチャーと御座楽演奏

(C)　センターが作成し公開中または公開予定のデータベース

データベース名	公開方法
＊東北大学ノア画像データベース ・日本画像データベース、 ・シベリア画像データベース ・モンゴル画像データベース、 ・アラスカ画像データベース、 ・中国画像データベース ・コレア画像データベース	東北大学東北アジア研究センター HP (http://asiadb.cneas.tohoku.ac.jp/)

教員の研究活動

(2010)

寺山　恭輔　　TERAYAMA Kyosuke　　准教授

生年月日 ／ 1963 年 07 月 18 日

東北アジア研究センター基礎研究部門ロシア・シベリア研究分野

出身学校

京都大学・文学部・現代史学科 1987 年卒業

出身大学院

京都大学・文学研究科・西洋史（現代史学）博士課程 1993 年単位取得満期退学

取得学位

博士（文学）京都大学 1996 年

略歴

1992 年～ 1995 年　サンクトペテルブルグ大学歴史学部　研究員
1995 年～ 1996 年　九州大学大学院比較社会文化研究科　助手
1996 年～ 2007 年　東北大学東北アジア研究センター　助教授
1999 年～ 1999 年　英国バーミンガム大学ロシア東欧研究センター　客員研究員
2007 年～現在　　東北大学東北アジア研究センター　准教授（職階名変更による）

研究経歴

1992 年～現在　　スターリン体制下のソ連
2000 年～ 2010 年　18 ～ 19 世紀の日本人漂流民と日露関係
2002 年～ 2004 年　ロシアにおける中国学、モンゴル学の歩みと史料収集
2002 年～ 2006 年　ソ連における日本人抑留者問題
2003 年～現在　　プーチン体制下の新生ロシア
2008 年～現在　　ソ連における検閲
2009 年～現在　　ソ連における民族問題

所属学会

ロシア史研究会、日本西洋史学会

学会活動

ロシア史研究会 1992 年～現在
西洋史学会 1996 年～現在

所属クラスター

21 世紀人間・社会クラスター

専門分野

ロシア・ソ連史、日露・日ソ関係史、地域研究

学内活動（2010 年 4 月～ 2011 年 3 月）

ロシア交流推進室委員 2009 年 12 月～現在

研究キーワード

スターリン体制　日露日ソ関係　ソ連政治史

担当授業科目（2010 年 4 月～ 2011 年 3 月）

（全学教育）

歴史学 2005 年～現在

（大学院教育）

ユーラシア文化史研究演習 2000 年～現在

ユーラシア文化史特論 2000 年～現在

研究論文（2010 年 4 月～ 2011 年 3 月）

1）研究動向：戦前期ソ連の対日政策 ― 既刊史料集の再検討。［東北アジア研究、(15)、(2011)、107-119］寺山恭輔

総説・解説記事（2010 年 4 月～ 2011 年 3 月）

1）書評：V. ザスラフスキー『カチンの森：ポーランド指導階級の抹殺』根岸隆夫訳、みすず書房、2010 年。［週刊読書人、(2010)］寺山恭輔

2）書評:富田武『戦間期日ソ関係:一九一七～一九三七』岩波書店（二〇一〇年一月)。［ロシア史研究、(87)、(2010)、40-44］

本年度の仕事

ロシア史研究会の定例会合として富田武著『戦間期日ソ関係：一九一七～一九三七』岩波書店（二〇一〇年一月)』の合評会が 2010 年 7 月 24 日、立教大学で開催され、中央大学の服部龍二氏とともにコメントした。そのコメントをもとにした書評を『ロシア史研究』(87 号、2010 年、40-44 頁）に発表した。

V. ザスラフスキー著『カチンの森：ポーランド指導階級の抹殺』(根岸隆夫訳、みすず書房、2010 年）の書評が『週刊読書人』(2010 年 9 月 3 日号）に掲載された。第二次大戦中のカチンにおけるポーランド将校の虐殺は、ソ連がナチスの仕業として宣伝し長い間関与を否定してきたロシア・ポーランド間の重大なテーマであり、2010 年 4 月にポーランド大統領がカチンを訪れ、ロシア・ポーランド間の和解が進められる予定であった。ところが飛行機の墜落事故でポーランド大統領はじめ多数が亡くなり、1 年たった今も慰霊碑の文面の書き換えをめぐって両国間に軋轢が生じるなど、

未だに歴史的な懸案事項である。本書はこの問題に関する歴史的経緯と未解明の諸問題に焦点をあてたもの。

朝倉書店の『新世界地理』（立川武蔵・安田喜憲監修）の第五巻『アジアⅤ―中央アジア』（帯谷知可、北川誠一、相馬秀廣編集）の原稿（第9章　日本との接点　9.2節　抑留者、日本人墓地）の最終稿を渡した（現在のところ未刊）。本論文は第二次大戦後の日本人将兵のいわゆる「シベリア抑留」のうち、中央アジアにおける抑留者の労働、生活等に焦点をあてたものである。

2010年度の前半から徐々に継続していた、戦前の日ソ関係に関する新しい史料集・研究をまとめた文章を、「研究動向：戦前期ソ連の対日政策―既刊史料集の再検討」として『東北アジア研究』（15号、2011年、p.107-119）に投稿した。これは主として「大統領アルヒーフ」と呼ばれ一般の歴史研究者にはアクセスを制限されている史料館の文書を中心に編纂された史料集『モスクワ・東京』の内容を、これまでの史料集と比較しながら論じた。

2010年9月14日から10月3日まで科研費（基盤研究B：「1920-40年代の中国・ソ連における民族政策の比較研究」代表上野稔弘）の経費でモスクワに出張した。特に現在ともに中国の新疆地区に焦点をあてて研究を進めていることから、スターリンと蒋介石の対新疆政策というテーマで、上野氏とともにセンター叢書として2011年度内に出版することを目指している。これに関連して2011年3月にモスクワへの研究旅行を計画していたが、震災のためにキャンセルせざるをえなかった。2010年度の終盤はこの作業に専念した。

高倉　浩樹　　TAKAKURA Hiroki　　准教授

生年月日 ／ 1968 年 07 月 20 日

東北アジア研究センター基礎研究部門ロシア・シベリア研究分野

出身学校

上智大学・文学部・史学科 1992 年卒業

出身大学院

東京都立大学・社会科学研究科修士課程 1994 年修了

東京都立大学・社会科学研究科・社会人類学博士課程 1998 年単位取得満期退学

取得学位

学士（史学）上智大学 1992 年

修士（社会人類学）東京都立大学 1994 年

博士（社会人類学）東京都立大学 1999 年

略歴

1997 年～ 1998 年　日本学術振興会　特別研究員（DC2）

1998 年～ 2000 年　東京都立大学人文学部　助手

2000 年～現在　東北大学東北アジア研究センター　助教授／准教授

2002 年～現在　東北大学文学部　非常勤講師

2002 年～ 2003 年　東北大学大学院文学研究科　非常勤講師

2003 年～ 2004 年　ケンブリッジ大学スコット極地研究所　客員研究員

2004 年～ 2008 年　国立民族学博物館先端人類科学研究部　客員助教授／客員准教授

2004 年～ 2006 年　国立民族学博物館先端人類科学研究部　客員助教授

2006 年～ 2008 年　国立民族学博物館　特別客員教員（助教授／准教授）

2009 年～ 2010 年　北海道立北方民族博物館　研究協力員

研究経歴

1998 年～ 2002 年　極北先住民に見られる生業経済と人－動物関係

2000 年～ 2002 年　1990 年代以降のポスト社会主義圏における人類学研究の展開について

2001 年～ 2004 年　脱社会主義過程下のヤクーチア先住民社会における家畜預託と土地所有

2002 年～ 2004 年　ロシアにおけるナショナリズムと先住民運動

2004 年～ 2006 年　ロシア民族学史と民族誌知識人：ネイティブ人類学概念をめぐって

2006 年～ 2008 年　シベリア先住民のマイノリティ・ビジネスと社会経済分析

2007 年～ 2010 年　シベリア先住民の歴史認識と文化的アイデンティティの位相
2007 年～現在　シベリアの環境変動と先住民の生態適応
2008 年～現在　民族誌映像の展示実践と地域社会との連携
2010 年～現在　映像人類学の方法と人類学写真史の探求

所属学会

日本文化人類学会、国際極北社会科学学会、ロシア史研究会

学会活動

日本文化人類学会・第 23 期編集委員 2008 年～ 2010 年
日本文化人類学会・第 24 期理事・評議員 2010 年～ 2012 年

所属クラスター

地球・環境クラスター、基礎・萌芽研究クラスター

専門分野

文化人類学（含民族学・民俗学)、地域研究

研究課題

シベリア・ヤクーチアにおけるトナカイ飼育民の近代化
シベリア・ヤクーチアにおけるサハ人による馬群再生産過程についての人類学的研究
ロシアにおけるエスニック・ナショナリズム研究－サハを中心として
サハ人の馬飼養と食文化の実態についての社会経済的研究
サハ人の土地利用と所有観についての人類学的考察
トナカイ飼育における群管理技術に関する民族誌的記述と理論的展望
ロシア人類学史における民族知識人の役割と評価
北アジア生業類型論再考
サハリン先住民をめぐる歴史叙述についての人類学的考察
シベリアを中心とする比較先住民研究
シベリアの環境変動と住民の生態適応
人類学調査方法と映像媒体

研究キーワード

生業経済論、民俗知識、シベリア、ロシア、北極、生態人類学、先住民と国家関係論、人－動物関係論

学外の社会活動（2010 年 4 月～ 2011 年 3 月）

- いわきフォーラム 90（講演会・セミナー）2010 年 8 月
- 平成 22 年度みやぎ県民大学「アジアの環境と社会」第二回（公開講座）2010 年 10 月

• 北海道立北方民族博物館特別展示『北にくらす子どもたち』（展示会）2011 年 2 月～ 2011 年 4 月

外部機関における活動（2010 年 4 月～ 2011 年 3 月）

地域研究コンソーシアム運営委員 2006 年 4 月～ 2010 年 3 月

学内活動（2010 年 4 月～ 2011 年 3 月）

ロシア交流推進室室員 2009 年 12 月～現在

学生生活協議会委員 2010 年 4 月～ 2011 年 3 月

担当授業科目（2010 年 4 月～ 2011 年 3 月）

（学部教育）

文化人類学各論 2002 年～現在

（大学院教育）

地域環境・社会システム学博士研修 2003 年～現在

地域環境・社会システム学セミナー 2003 年～現在

地域環境・社会システム学修士研修 2003 年～現在

博士インターンシップ研修 2003 年～現在

地域環境・社会システム学研修 2003 年～現在

東北アジア民族誌論 2003 年～現在

東北アジア社会人類学 2003 年～現在

東北アジア歴史人類学 2005 年～現在

文化人類学特論 2010 年～現在

国際会議　発表・講演（2010 年 4 月～ 2011 年 3 月）

• Why some peoples avoid the term “indigenous people” as a self-designation and others not?: A view from the Russian case [Workshop “Negotiation of indigenous identities: Comparative study on Indigenous people among national and international environment]（2010 年 12 月 4 日～ 2010 年 12 月 5 日、本国、阪）シンポジウム・ワークショップ・パネル（指名）

その他研究活動（2010 年 4 月～ 2011 年 3 月）

カムチャッカ先住民イテリメンの現在（シベリアにおける人類生態と社会技術の相互作用研究ユニット講演会）（その他）2010 年

科学研究費補助金獲得実績（文科省・学振）（2010 年 4 月～ 2011 年 3 月）

（挑戦的）萌芽研究［デジタル映像技術を導入した人類学フィールド調査方法論の探究］

2010 年 4 月～ 2013 年 3 月

基盤研究 (B)

［ミクロ環境史の復元手法による北極圏における温暖化の先住民社会への影響分析］2010 年 4 月～ 2014 年 3 月

その他の競争的資金獲得実績（2010 年 4 月～ 2011 年 3 月）

第 27 回（平成 21 年度）カシオ科学振興財団研究助成金　2010 年 1 月～ 2012 年 12 月
［シベリア映像民族誌をめぐるトラベリング・ミュージアムの実践と研究支援網の構築］
平成 22 年度稲盛財団研究助成 2010 年 4 月～ 2011 年 3 月
［レナ川中流域における雪解け洪水とその土地利用に関する地域環境の復元と「災害」発生の条件］高倉浩樹

著書（2010 年 4 月～ 2011 年 3 月）

1）Этнография Сибири: повседневная жизнь кочевых народов Севера в фотографиях японских ученых.［東北大学東北アジア研究センター、(2010) 12 月］Такакура Хироки

総説・解説記事（2010 年 4 月～ 2011 年 3 月）

1）コメント 2 －「単体主義」の可能性（特集「グローバリゼーション」を超えて)。［文化人類学、75（1)、(2010)、142-145］高倉浩樹
2）Oresul'tatakh vzaimodeistviia i perespektivakh sotrudnichestva otdeleniia vostokovedeniia GF NGU i TsISVA niversiteta Tokhoku. [Vestnik Novosibirsk State University (Istoriia, Filologiia), 9 (4), (2010)] Voytishek, E., Simonova, E., Takakura H.
3）地球温暖化の人類学－北方からの視座。［北海道立北方民族博物館 Arctic Circle（北海道立北方民族博物館友の会季刊誌)、(76)、(2010)、4-9］高倉浩樹
4）じんるいがくフェスティバル ― 2010 年度第二回東北地区研究懇談会報告。［文化人類学、75（3)、(2010)、452-452］高倉浩樹

本年度の研究

本年度の研究の成果は 3 つある。第一に気球温暖化と地域研究の関わりについての学際的研究を本格的に開始したことである。第二に、デジタル映像技術が切り開く人類学研究についての進展がみられた。第三は、従来行ってきたシベリア先住民サハ人の民族誌的研究について総括的研究を完成させたことである。

第一の点は、温暖化と人類学の方法に関わる総説的小論を執筆すると共に、シベリア・レナ川の地域社会における春の雪氷融解洪水の影響について、環境リモートセンシング分野との共同のもとに人類学フィールド調査を組み合わせることを行い、今後の本格的な調査研究体制を整えた。

第二の点は、従来から行ってきたデジタル映像技術の人類学分野への貢献について、

これまでの写真だけでなく、動画技術に関わる研究教育を本格的に開始した。またデジタル映像を用いての研究成果の社会貢献について、理論的研究を進めると共に、その実践も行った。さらに、この分野に関連して、日本の人類学における写真史研究を開始したことも特徴である。

第三には、1999 年以来行ってきたシベリア先住民サハ人に対する社会主義体制移行期から市場経済化における文化的適応をめぐる研究についての単著原稿を書き上げた。シベリア民族学の新しい領域を開拓しただけでなく、進化と適応概念を人類学分野において導入するための理論的考察も行った。

塩谷　昌史　　SHIOTANI Masachika　　助教

生年月日 ／ 1968 年 07 月 03 日

東北アジア研究センター基礎研究部門ロシア・シベリア研究分野

出身学校

滋賀大学・経済学部・経済学科 1993 年卒業

出身大学院

大阪市立大学・経済学研究科・経済政策博士課程 1999 年単位取得満期退学

取得学位

経済学修士大阪市立大学

略歴

1999 年～ 2006 年　東北大学助手

2007 年～現在　　東北大学助教

所属学会

社会経済史学会、土地制度史学会、American Association for the Advancement of Slavic Studies、比較経済体制学会、経営史学会

所属クラスター

地球・環境クラスター、21 世紀人間・社会クラスター、基礎・萌芽研究クラスター

専門分野

経済史

研究課題

- グローバル・ヒストリーへの試み ― アジア綿織物市場の観点より
- 所有者－経営者－従業員関係から見たロシア企業
- ユーラシア大陸におけるアジア商人のネットワーク

研究キーワード

市場、アジア商人、嗜好、ロシア経済

国際会議　発表・講演 (2010 年 4 月～ 2011 年 3 月)

Российские ситцы и азиатские купцы（1800 ～ 1860гг.）［モスクワ大学歴史学部経済史センター主催研究会］(2010 年 12 月 22 日、ロシア、モスクワ）口頭（一般）

国内会議　発表・講演（2010 年 4 月～ 2011 年 3 月）

ロシア更紗とアジア商人（1800 ～ 1860）［大阪市立大学経済学会主催研究会］（2010 年 11 月 8 日、日本国、大阪）口頭（一般）

東北アジアにおける蒸気機関の導入と流通の革新［近代東北アジア地域史研究会設立 20 周年記念研究大会］（2010 年 12 月 4 日－ 2010 年 12 月 5 日、日本国、東京）口頭（招待・特別）

その他研究活動（2010 年 4 月～ 2011 年 3 月）

赤嶺淳『ナマコを歩く現場から考える生物多様性と文化多様性』（書評）2011 年

科学研究費補助金獲得実績（文科省・学振）（2010 年 4 月～ 2011 年 3 月）

基盤研究（B）2009 年 4 月～ 2013 年 3 月

［所有者－経営者－従業員関係からみたロシア企業：企業統治の変化と労務管理］

研究論文（2010 年 4 月～ 2011 年 3 月）

1）Структурное изменение ассортимента товаров на Нижегородсной ярмарке с 1828 по 1860 г. [Гуманитарные Исследования Внутренней Азии, 4, (2010), 70-88] Сиотани Масатика

本年度の研究活動等成果・意義など

今年度は、近現代東北アジア地域史研究会 20 周年記念大会に招待講演者の一人として招かれたことと、モスクワ大学歴史学部経済史センターの研究会で研究報告を行い、好評を得たことが特筆に値する。後者の報告の様子は、以下のモスクワ大学のホームページで御覧いただける。

http://www.hist.msu.ru/Photo/CEH12_2010_2/index.html

徳田　由佳子　　TOKUDA Yukako　　助手

生年月日 ／ 1969 年 09 月 13 日

東北アジア研究センター基礎研究部門ロシア・シベリア研究分野

出身学校

愛知学院大学・文学部・歴史学科 1993 年卒業

取得学位

歴史学士愛知学院大学 1993 年

略歴

1997 年～ 2005 年　東北大学東北アジア研究センター技官
2005 年～現在　東北大学東北アジア研究センター助手
2009 年 10 月～　東北大学情報科学研究科大学院在学中

所属クラスター

21 世紀人間・社会クラスター

研究課題

- シベリアのポテンシャルに関する研究
- ロシアのメディアに関する研究

研究キーワード

地域研究（シベリア）、科学技術、経済産業、ロシアメディア

学外の社会活動（2010 年 4 月～ 2011 年 3 月）

法人シベリア研究所（NPO）（2006 ～）

学内活動（2010 年 4 月～ 2011 年 3 月）

ロシア交流推進室室員

その他（2010 年 4 月～ 2011 年 3 月）

・Short history of cjjperation of SB RAS and TU［Novosibirsk – Tohoku Global COE Conference for young scientists “New processes for syntheses of multifunctional multicomponent materials”］（2010 年 9 月 19 日～ 26 日、ロシア連邦、ノボシビルスク）口頭
・東北アジア学術交流懇話会総会および講演会「東北大学のロシア研究戦略」の開催［東北アジア研究センター東北アジアニューズレター（2010）］
・市民講演会「ヨーグルトと健康……コーカサス地方の長寿の秘密」の開催［東北ア

ジア研究センター東北アジアニューズレター（2010)］

・井上総長のノボシビルスク訪問［東北アジア研究センター東北アジアニューズレター（2010)］

本年度の活動

昨年同様、本年もロシアの新聞を利用したデータベースの構築に取り組んだ。最近ではインターネットを利用して、新聞社のホームページ上で公開されているアーカイブから過去記事を検索することも可能になってきた。しかし、新聞社によってはデジタルアーカイブ化が進んでいないところも少なくない。また、読者が興味を持ちそうな記事に関しては有料公開になっていることも多い。そこでデータベースソースとして、引き続き手元の紙媒体（ロシア科学アカデミーシベリア支部プレスグループ発行の「ダイジェスト」) 10 年分のデータ化を中心に作業を行い、有料化になりやすい経済・政策関連の記事の収集に努めた。このデータベースは、ロシア国立の最高学術機関であるロシア科学アカデミーが注目しているニュースのという特徴を持つ意味で、ロシア科学やロシアアカデミー関連の研究に従事する者にとっては、新聞社によるネット上のアーカイブと一線を画する。

ロシア交流推進室室員としてはシベリアワークショップ、日露学長会議、東北大学ロシア代表事務所シベリア支部の開設、若手研究者を対象とした Novosibirsk – Tohoku Global COE Conference for young scientists“New processes for syntheses of multifunctional multicomponent materials”の開催準備および運営において貢献した。

栗林　均　　KURIBAYASHI Hitoshi　　教授

生年月日 ／ 1951 年 05 月 16 日

東北アジア研究センター基礎研究モンゴル・中央アジア研究分野

出身学校

東京外国語大学・外国語学部・モンゴル語学 1975 年卒業

出身大学院

一橋大学・社会学研究科・社会学博士課程 1982 年単位取得満期退学

取得学位

文学修士東京外国語大学

略歴

1982 年～ 1983 年　一橋大学助手
1984 年～ 1987 年　日本学術振興会奨励研究員
1990 年～ 1993 年　日本大学講師
1993 年～ 1999 年　日本大学助教授

所属学会

日本言語学会、日本音声学会、日本語学会、日本モンゴル学会

所属クラスター

地球・環境クラスター、21 世紀人間・社会クラスター

専門分野

モンゴル語学、日本語音声学

研究課題

・モンゴル系諸言語の研究
・現代日本語のアクセントの研究
・モンゴル語文献学の研究

研究キーワード

モンゴル語、文献学、音声学

学外の社会活動（2010 年 4 月～ 2011 年 3 月）

社団法人・日本モンゴル協会理事

学内活動（2010 年 4 月～ 2011 年 3 月）

附属図書館商議会委員、情報公開・個人情報開示等委員会委員、
東北アジア研究センター、ネットワーク委員会委員長

学位授与数（2010 年 4 月～ 2011 年 3 月）

博士後期課程　1 名（東京外国語大学、補査）

担当授業科目（2010 年 4 月～ 2011 年 3 月）

言語表現論
（全学教育）
内陸アジア文献研究
地域環境・社会システム学修士セミナー
地域環境・社会システム学博士セミナー
（以上環境科学研究科）

国内会議　発表・講演（2010 年 4 月～ 2011 年 3 月）

1.「『御製満珠蒙古漢字三合切音清文鑑』（1780 年）におけるモンゴル語の特徴」（「中世モンゴル語研究の統合」研究会、2010 年 11 月 19 日、大谷大学）
2.「清文鑑から『蒙文総彙』へ－近代モンゴル語辞典の成立過程－」（国際ワークショップ「モンゴル語の辞書」、2011 年 2 月 12-13 日、東北大学）
3.「『満漢大辞典』（遼寧民族出版社、1993）の電子化について」（ユーラシア言語研究コンソーシアム年次総会、2011 年 2 月 19 日、羽田記念館）

国外会議　発表・講演（2010 年 4 月～ 2011 年 3 月）

1.「関于『御製満珠蒙古漢字三合切音清文鑑』的蒙古語的＜三合切音＞漢字転写」（首届中国少数民族古籍文献国際学術研討会、2010 年 10 月 20-22 日、中国中央民族大学）

本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見などについて

科研基盤研究(B)「中世モンゴル語の統合」（平成 22 ～ 25 年）を得て、モンゴル文献学をテーマとした国際シンポジウムを 2010 年 11 月（京都）と、2011 年 2 月（仙台）で 2 回開催した。2 回目の国際ワークショップ「モンゴル語の辞書」では、研究発表の予稿集を作成しホームページで公開した。モンゴル語の辞書に関しては「清文鑑」資料の再評価を行い、近代モンゴル語辞書の成立過程の解明に光を当てた。

岡　洋樹　　OKA Hiroki　　教授

生年月日 ／ 1959 年 07 月 21 日

東北アジア研究センター基礎研究部門モンゴル・中央アジア研究分野

出身学校

早稲田大学・文学部・東洋史学科 1984 年卒業

出身大学院

早稲田大学・文学研究科・史学（東洋史）博士課程 1991 年単位取得満期退学

取得学位

修士（文学）早稲田大学 1986 年

博士（文学）早稲田大学 2005 年

略歴

1990 年～ 1992 年　早稲田大学文学部　助手
1992 年～ 1993 年　群馬大学教育学部　非常勤講師
1992 年～ 1996 年　早稲田大学第二文学部　非常勤講師
1993 年～ 1996 年　日本学術振興会　特別研究員（PD）
1996 年～ 1996 年　日本国外務省研修所　講師
1996 年～ 1996 年　日本大学法学部　非常勤講師
1996 年～ 1996 年　東京外国語大学　非常勤講師
1996 年～ 2006 年　東北大学東北アジア研究センター　助教授
1997 年～現在　　東北大学大学院国際文化研究科　助教授
2000 年～ 2001 年　東北学院大学文学部　非常勤講師
2005 年～ 2008 年　尚絅学院大学総合人間科学部　非常勤講師
2006 年～現在　　東北大学東北アジア研究センター　教授

研究経歴

1997 年～ 1999 年　「比丁冊」をつうじて見た清代モンゴルの盟旗制度の実態に関する研究
1997 年～ 2000 年　モンゴルにおける交易拠点の研究
1997 年～ 2000 年　モンゴルにおける関帝信仰の研究
1999 年～ 2001 年　清代公文書史料による内モンゴル旗社会の研究
2001 年～ 2002 年　戦間期モンゴルの政治・社会システムの研究
2002 年～現在　　モンゴルにおける環境変動と遊牧社会の研究

2007 年～ 2009 年　モンゴルにおける歴史記述に関する研究

所属学会

史学会、内陸アジア史学会、東方学会、日本モンゴル学会、早稲田大学東洋史懇話会、東北大学国際文化学会、満族史研究会

所属クラスター

21 世紀人間・社会クラスター、基礎・萌芽研究クラスター

専門分野

モンゴル史

研究課題

- 清代モンゴルの行政制度
- 前近代モンゴルの社会構造の研究
- 古ツングースの生産文化に関する自然科学的再検証
- モンゴルにおける歴史的環境変動と遊牧社会の研究
- モンゴルにおける歴史認識と学術・教育動向の研究
- 戦間期モンゴルの政治 ·社会システムの改編

研究キーワード

モンゴル、清朝、社会構造

担当授業科目（2010 年 4 月～ 2011 年 3 月）

（全学教育）

モンゴル語Ⅱ 2002 年～現在
モンゴル語Ⅰ 2002 年～現在
基礎ゼミ 2009 年～現在
歴史学 2010 年度

（大学院教育）

内陸アジア地域史論 2003 年～現在
内陸アジア文献研究 2003 年～現在
地域環境・社会システム学修士研修 2003 年～現在
博士インターンシップ研修 2003 年～現在
地域環境・社会システム学セミナー 2003 年～現在
地域環境・社会システム学博士セミナー 2003 年～現在
地域環境・社会システム学博士研修 2003 年～現在

国際会議　発表・講演（2010 年 4 月～ 2011 年 3 月）

- Chingunjavyn boslogyn uyeiin khalkhyn niigmiin nokhtsol baidlyn tukhai [XVII-XX zuuny ekhen uyeiin mongolyn tuukhiin sudalgaa]（2010 年 7 月 19 日～ 2010 年 7 月 25 日、モンゴル、Ulaanbaatar）口頭（招待・特別）
- Manchu Rule over the Mongols: How could it be so e ective? [The Third Initernational Symposium, “Conquest, Migration and Cultural Exchanges in Central Eurasia”]（2010 年 12 月 3 日、韓国、Seoul）口頭（招待・特別）

国内会議　発表・講演（2010 年 4 月～ 2011 年 3 月）

- モンゴル世界を考える　その歴史と現在［東北大学東北アジア研究センター公開講演会］（2010 年 12 月 11 日、日本国、仙台）口頭（一般）

著書（2010 年 4 月～ 2011 年 3 月）

1）清朝の外藩モンゴル統治における新政の位置。［歴史評論、(725)、(2010)］岡洋樹
2）Chingunjavyn boslogyn uyeiin khalkhyn niigmiin nokhtsol baidlyn tukhai. [XVII-XX zuuny ekhen uyeiin Mongolyn tuukhiin sudalgaa, (2010)] Oka Hiroki
3）モンゴルにおける清朝支配期に関する歴史記述の変化をめぐって。［歴史の再定義　旧ソ連圏アジア諸国における学術・教育、(2011)］岡洋樹
4）Ovor khalkhyn tuukhend kholbogdokh negen survalj: Gurbush efugiin dans. [Mongolyn tuukh sudlal ba survalj, (2011)] Oka Hiroki

研究論文（2010 年 4 月～ 2011 年 3 月）

1）書評　承志『ダイチン・グルンとその時代』。［歴史学研究、(866)、(2010)、40-43］岡洋樹
2）書評　楠木賢道『清初対モンゴル政策史の研究』。［東洋史研究、69（4)、(2011)、157-166］岡洋樹

本年度の活動

本年度は、科研費基盤研究(B)「旧ソ連圏アジア諸国・地方における歴史的伝統の再定義と学術・教育動向に関する研究」（2007 ～ 2009 年度）の成果報告会として 2010 年 2 月に開催した国際シンポジウム「歴史の再定義　旧ソ連圏アジア諸国における学術･教育」の報告論文集を編集し、刊行した。ソ連圏社会主義体制崩壊後のモンゴル、ウズベキスタン、アゼルバイジャン、グルジア、アルメニア、サハを事例に、歴史認識や教育の現状を比較検討したものである。この中で、モンゴルの歴史研究に関して論文を発表した。

また、2009 年度にモンゴル国ウラーンバートルでモンゴル科学アカデミー歴史研究所、中国内蒙古師範大学蒙古学研究院と共催した国際シンポジウム「モンゴル史研

究と史料」の報告論文集をモンゴル語で編集・刊行した。この中では、清代内ハルハ部の一オトグであるバヨド部に関する史料について論じた。

また 7 月にウラーンバートルで開催された国際会議「17 ～ 20 世紀初頭のモンゴル史研究」に招待されて出席し、18 世紀半ばの外モンゴルにおけるチングンジャヴの叛乱に、当時の自然災害が影響を与えていたことを論じた。これは年度末に論文集として刊行された。

12 月にはソウル大学中央ユーラシア研究所主催の国際シンポジウム「中央ユーラシアにおける征服・移動・文化交流」に招待されて出席し、「満洲のモンゴル支配：なぜにかくも効果的だったのか」と題する報告を行った。

またセンターのユニット「21 世紀東北アジア地域像の創出に関する研究」では、富山大学極東地域研究センター、島根県立大学北東アジア研究センターと部局間学術交流協定を締結し、科研費の申請を行った。この申請は、平成 23 年度から 26 年度を研究期間として採択されている。

またモンゴル科学アカデミーとの大学間学術交流協定更新の打ち合わせのため、東北アジア研究センターの佐藤源之センター長とともにモンゴルを訪問した。

柳田　賢二　　YANAGIDA Kenji　　准教授

生年月日 ／ 1960 年 08 月 15 日

東北アジア研究センター基礎研究部門モンゴル・中央アジア研究分野

出身学校

東京外国語大学・外国語学部・ロシヤ語学科 1983 年その他

出身大学院

東京大学・人文科学研究科・露語露文学博士課程 1989 年単位取得満期退学

取得学位

文学修士東京大学 1986 年

略歴

1992 年～ 1993 年　東北大学教養部講師
1993 年～ 1995 年　東北大学言語文化部講師
1995 年～ 1997 年　東北大学言語文化部助教授
1997 年～ 2007 年　東北大学東北アジア研究センター助教授
2007 年～現在　東北大学東北アジア研究センター准教授（注：法改正による職名変更）

研究経歴

2001 年～ 2002 年　科研費（基盤研究(C)(2)）「旧ソ連高麗人の民族文化の継承と変遷に関する研究」研究代表者
2005 年～ 2006 年　科研費（基盤研究(C)）「現代中央アジア少数民族における言語接触に関する研究」研究代表者
2007 年～ 2009 年　科研費補助金（基盤研究(C)）「現代中央アジア諸国における民族間共通語としてのロシア語の地位に関する比較研究」研究代表者

所属学会

日本ロシア文学会、朝鮮学会

学会活動

日本ロシア文学会　東北支部事務局 2003 年～現在
日本ロシア文学会　ロシア語教育委員 2008 年～現在

所属クラスター

21 世紀人間・社会クラスター、基礎・萌芽研究クラスター

専門分野

言語学・音声学、社会言語学

研究課題

- 現代ロシア語の音韻論的研究
- 多言語使用と言語接触に関する研究

研究キーワード

言語接触、中央アジア、ロシア語、クレオール、音韻論、音声学、朝鮮語

学内活動

学務審議会外国語委員会ロシア語教科部会長

全学男女共同参画委員（2009.4 ～）

担当授業科目（2010 年 4 月～ 2011 年 3 月）

（全学教育）

基礎ロシア語Ⅰ・Ⅱ 2002 年～現在

展開ロシア語Ⅰ 2003 年～現在

展開ロシア語Ⅱ 2003 年～現在

展開ロシア語Ⅲ 2009 年 4 月～現在

展開ロシア語Ⅳ 2009 年 10 月～現在

（大学院教育）

地域環境・社会システム学セミナー 2003 年～現在

地域環境・社会システム学修士研修 2004 年～現在

東北アジア対照音韻論（隔年開講）2003 年～ 2007 年

言語システム論（隔年開講）2008 年～現在

地域環境・社会システム学博士セミナー 2006 年～現在

その他研究活動（2010 年 4 月～ 2011 年 3 月）

現代中央アジア諸国における民族間共通語としてのロシア語に関するフィールドワーク（フィールドワーク）

本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見

2010 年 9 月にウズベキスタンを訪れ、タシケント国立東洋学大学日本語講師のジアモヴァ氏に民族間共用語としてのロシア語が同大学内で現在置かれている地位についてインタビューを行った。ちょうど同国での新学年が始まって日本語を教えるクラスが編成される時期であったが、大学首脳部から理由も告げずに「今年度はロシア語を使って日本語を教えるクラスを編成せず、ウズベク語を使って教えるクラスのみと

する」という一方的通告があり、日本語教員一同自身が困惑しているというニュースをジアモヴァ氏から聞いた。これは確かに同大学の教員ら自身にとってさえ驚くべきことである。なぜならば、同大学にはウズベク語を解さないロシア人、朝鮮人、タタール人といった民族の学生も数多くおり、その比率は決してこれを無視して大学が成り立つほど低くないからである。そしてまた、カザフ人やタジク人はウズベク語を解するといっても、決してウズベク語単一言語政策を望んではいないからである。

確かに近年の脱ロシア化とソ連全面否定の教育、そして現政権によるウズベク語偏重政策によって同大学にもロシア語を解さない学生が出現しつつあることがここ数年の観察で見て取れた。しかしながら、独立語これまでの間ウズベク語による教育とロシア語による教育を併存させてきた同大学はそのことによって多民族国家ウズベキスタンにふさわしい多民族性を保持してきたのであって、2010年9月に出された上記「通告」は、多民族の学生間の唯一の共用語として機能してきたロシア語を教育用言語という地位から引きずり下ろし、同大学の性格を一変させてしまう危険すら内包する無謀なものである。

短期間の滞在であったので今回は同大学とそこでの日本語教育の今後について甚だ心配しつつ帰国する以外になかったが、この問題の帰趨について把握しておく必要を感じたので同年10月23日に現地協力者を介してジアモヴァ氏に尋ねたところ、その後また突然に方針転換がなされたとのことであり、同日現在では同大学にロシア語を教育用言語とする日本語のクラスが開設されていることを確認することができた。しかし、「廃止」も「廃止中止」も全てが突然の一方的通告によるものであってその理由は教員たちにすら一切知らされていないし、また、来年度以降についての方針も教員たちには一切示されていないとのことであった。

今回はロシア語による日本語の教育がこのように土壇場で廃止を免れたのだが、多民族国家であるウズベキスタンの言語状況を今後継時的に観察するにあたっては、特にこの「大学でのロシア語による教育廃止」という問題に注目する必要を強く感じた。

磯部　彰　　ISOBE Akira　　教授

生年月日 ／ 1950 年 08 月 07 日

東北アジア研究センター基礎研究部門中国研究分野

出身学校

東京学芸大学・教育学部・中等教員養成課程社会科 1973 年卒業

出身大学院

東北大学・文学研究科・中国学博士課程 1981 年単位取得退学

取得学位

文学博士東北大学 1995 年

文学修士東北大学

略歴

1981 年～ 1984 年　富山大学人文学部専任講師
1982 年～ 1983 年　福井大学教育学部（非常勤）
1984 年～ 1993 年　富山大学人文学部助教授
1987 年　東京大学東洋文化研究所附属東洋学文献センター（非常勤）
1993 年～ 1996 年　富山大学人文学部教授
1994 年　東北大学文学部（非常勤）
1995 年　福井大学教育学部（非常勤）
1996 年　信州大学人文学部（非常勤）
1996 年～現在　東北大学東北アジア研究センター教授
2001 年～ 2001 年　琉球大学法文学部（非常勤）
2010 年～現在　早稲田大学演劇博物館客員研究員

研究経歴

1975 年～現在　西遊記の成立とその東アジアにおける展開の研究
1977 年～ 1978 年　三春藩秋田家文書の研究
1981 年～ 1986 年　大聖寺藩の漢学と漢籍の研究
1985 年～現在　中国の宗教文学と地域文化に関する研究
1987 年～ 1990 年　中国地方劇の成立と現況についての研究
1993 年～現在　富山藩の漢学の研究
1996 年～現在　上山藩藩校明新館の研究
1997 年～ 2003 年　朝鮮版文選の版本研究

1998 年～ 2007 年　東アジア出版文化の研究
2000 年～現在　明代宝巻に関する研究
2002 年～ 2005 年　明治大正文学者芸術家関係資料の研究・編集
2007 年～ 2010 年　東アジア出版文化国際研究拠点形成
2008 年～現在　清朝宮廷演劇文化の研究

所属学会

日本中国学会、東方学会、日本道教学会、密教図像学会、東北中国学会

学会活動

日本道教学会　理事 2003 年～現在
東方学会　評議員 2005 年～現在

所属クラスター

基礎・萌芽研究クラスター

専門分野

近世中国の演劇と小説、明清の出版文化、日本伝存漢籍及び漢学研究

研究課題

- 西遊記の東アジア展開研究
- 富山藩及び上山藩旧蔵漢籍漢学の研究
- 朝鮮版『文選』の研究
- 東アジア出版文化の研究
- 明代教派系宝巻の物語摂取の研究
- 明代嘉靖年間の出版システム
- 清代内府演劇のアジア世界における展開と役割
- 明代嘉靖年間の出版と文学活動
- 東アジア出版文化国際研究拠点形成事業
- 清朝宮廷演劇文化の研究

研究キーワード

東アジア、出版文化、版本、地域文化、中国小説、絵本、絵画史、儒仏道三教、西遊記、清朝内府演劇

学外の社会活動（2010 年 4 月～ 2011 年 3 月）

東アジア出版文化の展示会（その他）2000 年 12 月～現在
東北アジア研究センター・伊達市噴火湾文化研究所連携講演会（講演会・セミナー）
2007 年 6 月～現在

行政機関・企業・NPO 等参加（2010 年 4 月～ 2011 年 3 月）

中国社会科学院（その他）中国古代小説研究編集委員会　編委 2004 年 9 月～現在

高麗大学校中国学研究所編集委員 2008 年 5 月～現在

担当授業科目（2010 年 4 月～ 2011 年 3 月）

（大学院教育）

比較文化史学課題研究 2000 年～現在

国際会議　発表・講演（2010 年 4 月～ 2011 年 3 月）

- 小說西遊記與戲曲西遊記之關涉問題 [国立成功大学中文系専題演講]（2010 年 5 月 3 日，台湾 台南市，国立成功大学中文系）口頭（招待・特別）
- 关于我至今研究的情况 [复旦大学中国古代研究中心暑期学校（サマースクール）]（2010 年 8 月 3 日、中国上海市，復旦大学中国古代研究中心）口頭（招待・特別）

その他研究活動（2010 年 4 月～ 2011 年 3 月）

富山藩漢学・漢籍及び藩学校の資料調査と研究（その他）1982 年～現在

東アジア絵画の研究（その他）1996 年～現在

東アジア出版文化の調査研究（その他）1999 年～現在

清朝宮廷演劇の調査研究（その他）2008 年～現在

科学研究費補助金獲得実績（文科省・学振）（2010 年 4 月～ 2011 年 3 月）

文部科学省科　学研究費補助金　特別推進研究「清朝宮廷演劇文化の研究」2008 年 6 月～現在

その他の競争的資金獲得実績（2010 年 4 月～ 2011 年 3 月）

東北アジア研究センター・プロジェクト研究部門・研究ユニット「東アジア出版文化」研究ユニット 2010 年～現在

東北アジア研究センター・共同研究「東アジア近世社会における出版文化の意義」2010 年～現在

著書（2010 年 4 月～ 2011 年 3 月）

1）上海図書館所蔵「進流記」原典と解題（執筆担当部分）全体。[特別推進研究「清朝宮廷演劇文化の研究」班（代表：磯部彰)、2011 年 2 月] 磯部彰

2）高岡市立中央図書館蔵鄭雲林刊『全像三国志伝』原典と解題（上）（執筆担当部分）全体。[東北アジア研究センター、2011 年 2 月] 磯部彰

3）高岡市立中央図書館蔵鄭雲林刊『全像三国志伝』原典と解題（下）（執筆担当部分）全体。[東北アジア研究センター、2011 年 3 月] 磯部彰

4）ナオ・デ・ラ・チーナ第 11 号（執筆担当部分）全体。[特別推進研究「清朝宮廷演劇文化の研究」班（代表磯部彰)、2011 年 3 月] 磯部彰

研究論文（2010 年 4 月～ 2011 年 3 月）

1)「关于日本江户时期诸藩及个人文库烟粉小说的收藏情况」（執筆担当部分）P 260 ～ 273.［『中国古代小说研究』第四辑，中国社会科学院文学研究所・中国古代小説研究中心編，人民文学出版社，2011 年 2 月］磯部彰

本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見などについて

清朝宮廷演劇の共同研究において、連台大戯研究班では、楚漢春秋・鼎峙春秋・昇平宝筏･昭代簫韶それぞれの内容分析と関連する明刊本小説との関係を検証している。本年度では、上海図書館の進瓜記の内容分析を付した資料集を刊行し、宮廷演劇の資料提供をした。また、高岡市立中央図書館に所蔵される鄭雲林刊本の全像三国志伝について、その解説を付けた資料集二冊を出し、明代の福建書林研究について一石を投じた。

上記以外、伝夏珪の「長江万里図」について、台湾故宮博物院本と新出の画巻一幅を比較し、宋画の持つ問題点について明らかにした。

一方､『彩色金字西遊記』一帖を新たに発見し､これが北京大学図書館本の僚帖であり、明代の皇族用に作られた絵本ではないかと推定した。絵画史に関連するこれらの研究は、国際学会発表論文として完成していたが、三月に多事多用のため未公表である。

瀬川　昌久　　SEGAWA Masahisa　　教授

生年月日 ／ 1957 年 09 月 10 日

東北アジア研究センター基礎研究部門中国研究分野

出身学校

東京大学・教養学部・教養学科・文化人類学 1981 年卒業

出身大学院

東京大学・社会学研究科・文化人類学修士課程 1983 年修了

東京大学・社会学研究科・文化人類学博士課程 1986 年中退

取得学位

教養学士東京大学 1981 年

社会学修士東京大学 1983 年

学術博士東京大学 1989 年

略歴

1986 年～ 1989 年　国立民族学博物館助手

1989 年～ 1993 年　東北大学教養部助教授

1993 年～ 1996 年　東北大学文学部助教授

1993 年～ 1996 年　東北大学大学院国際文化研究科助教授

1996 年～現在　　東北大学東北アジア研究センター教授

1996 年～ 2003 年　東北大学大学院国際文化研究科教授

2007 年～ 2009 年　東北大学東北アジア研究センター長

所属学会

日本文化人類学会（日本民族学会より 2004 年 4 月に名称変更）

学会活動

日本文化人類学会（日本民族学会より 2004 年 4 月に名称変更）評議員（1994 ～ 1995、2002 ～ 2003、2006 ～ 2010）1994 年～ 2010 年

日本文化人類学会（日本民族学会より 2004 年 4 月に名称変更）理事（1994 ～ 1995、2002 ～ 2003、2006 ～ 2009）1994 年～ 2010 年

所属クラスター

21 世紀人間・社会クラスター

専門分野

文化人類学

研究課題

- 宗族組織の人類学的研究
- 華南漢族のエスニシティー
- 中国の「民族」の文化人類学的研究

研究キーワード

親族、エスニシティー、華南、地方文化

学外の社会活動（2010 年 4 月～ 2011 年 3 月）

京都大学地域研究統合情報センター運営委員（その他）2007 年 4 月～現在
東京外国語大学アジアアフリカ言語文化研究所運営委員（その他）2009 年 4 月～現在
リベラルアーツサロン（企画）2009 年 10 月～現在

学内活動（2010 年 4 月～ 2011 年 3 月）

大学情報データベース部局作業班会議委員 2003 年 12 月～ 2007 年 3 月
コラボレーションオフィス運営委員会（文系所部局連携）2009 年 4 月～現在

担当授業科目（2010 年 4 月～ 2011 年 3 月）

（全学教育）
文化人類学 1989 年～現在（2004 年以降は原則隔年）
（大学院教育）
アジア社会論総合演習（国際文化研究科）1993 年 現在
東北アジア地域社会論・環境社会人類学セミナー 2003 年～現在
地域環境・社会システム学セミナー 2003 年～現在
東北アジア社会人類学 2003 年～現在
地域環境・社会システム学博士研修 2003 年～現在
東北アジア民族誌論 2004 年～現在
東北アジア比較社会組織論 2004 年～現在
東北アジア歴史人類学 2006 年～現在
（他大学）
岩手大学（文化人類学普通講義）1996 年～現在（隔年）
東北文化学園大学（文化人類学）1999 年～現在

科学研究費補助金獲得実績（文科省・学振）（2010 年 4 月～ 2011 年 3 月）

基盤研究(C) 2008 年 4 月～ 2012 年 3 月［中国南部少数民族の族譜に関する文化人類学的研究］

研究論文（2010 年 4 月～ 2011 年 3 月）

1）海に向かった華南の人々。［季刊民族学、133、(2010)、40-43］瀬川昌久

本年度の研究成果とその意義

① 広島私立大学の飯島典子准教授らとともに共同研究「客家研究の総括と展望」を実施し、6 月に東京、11 月に仙台で研究会を行うとともに、研究成果論文集『客家の創生と再創生』（仮題）を編集した。また、飯島准教授を代表としてそれを科研費の出版助成に応募し、採択された。同書は 2011 年度、風響社より刊行予定である。

② 昨年度終了の科研プロジェクト（基盤研究(B)「中国の民族理論と民族間関係の動態 ― 文化人類学的視点からの検証」）ならびにセンター共同研究プロジェクト（「**中国の民族理論とその政策的実践の文化人類学的検証 ― 中華民族多元一体構造論を中心に ―** 」）の成果の出版準備を進め、出版社との交渉を行った。同書（『近現代中国の民族認識 ―「中華民族多元一体構造論」をめぐる文化人類学的考察』＝仮題）は 2011 年度中に東北アジア専書シリーズ第 1 号として刊行の予定。

③ 本センターのプロジェクト研究ユニット「東アジアにおける移民の比較研究ユニット」を主催し、本学大学院教育学研究科の李仁子准教授とともに同研究を推進した。

明日香　壽川（張　壽川） ASUKA Jusen（CHO Jusen） 教授

生年月日 ／ 1959 年 10 月 26 日

東北アジア研究センター基礎研究部門中国研究分野

出身学校

東京大学・農学部・農芸化学 1984 年その他

出身大学院

東京大学・工学系研究科・先端学際工学博士課程 1996 年単位取得満期退学

取得学位

農学修士東京大学 1986 年

経営学修士欧州経営大学院 1990 年

学術博士東京大学 2000 年

略歴

1987 年～ 1988 年　スイス実験外科医学研究所　研究員

1990 年～ 1992 年　ファルマシア・バイオシステムズ㈱日本支社　企画管理部経営企画課プロジェクトマネージャー

1996 年～ 1997 年　電力中央研究所

1997 年～ 2004 年　東北大学東北アジア研究センター　助教授

2002 年～ 2003 年　京都大学経済研究所　客員助教授

2004 年～現在　東北大学東北アジア研究センター　教授

所属学会

環境経済・政策学会、環境社会学会、国際アジア共同体学会、アジア政経学会、計画行政学会、国際開発学会

学会活動

環境経済・政策学会（理事）2005 年～現在

中国環境問題研究会（代表）2006 年～現在

所属クラスター

地球・環境クラスター

専門分野

環境エネルギー安全保障、環境エネルギー政策、アジアの環境問題

研究課題

経済発展の目覚ましいアジア地域の環境問題およびエネルギー問題に関して、その実態および歴史的経過を解明するとともに、現在この地域でどのような国際協 力が可能か、などの問いについて総合的かつ多角的に研究を行う。特に、地球温暖化問題や越境大気汚染問題のような、一国だけでは解決できない問題における 条約、協定、議定書、そして環境税や排出量取引などの国内外における具体的な制度設計や政策のあり方に関して、政治学、経済学、経営学、社会学、哲学、倫 理学などの社会科学の側面から追求し評価する。

研究キーワード

国際エネルギー環境協力、地球温暖化問題、排出量取引、クリーン開発メカニズム、環境 ODA、中国の環境エネルギー問題

学外の社会活動（2010 年 4 月～ 2011 年 3 月）

Climate Policy　査読

エネルギー・資源学会誌　査読

Environmental Economics and Policy Studies　査読

行政機関・企業・NPO 等参加（2010 年 4 月～ 2011 年 3 月）

地球環境戦略研究機関気候変動グループ　ディレクター

（社）海外環境協力センター（理事）

朝日新聞朝日アジアネットワークフェロー（2008 年～）

環境省：中央環境審議会地球環境部会排出量取引制度小委員会（2010 年～）

環境省：柔軟性メカニズムプロジェクト支援委員会（2010 年～）

環境省：気候変動影響統計整備ワーキング・グループ委員（2010 年～）

環境省：特定者間完結型カーボン・オフセット検討会委員会委員（2010 年～）

環境省（国）地球温暖化問題将来枠組地球環境戦略機関（IGES）ワーキンググループ委員 2005 年 4 月～現在

環境省（国）CDM / JI プロジェクト支援委員会委員 2007 年 3 月～現在

（社）海外環境協力センター（その他）理事 2007 年 4 月～現在

日本郵便（その他）カーボン・オフセット年賀寄附金審査委員 2007 年 4 月～現在

環境省（国）「日本における里山･里海のサブグローバル評価」国レベル･ワーキング･グループ調整役代表執筆者 2008 年 4 月～現在

環境省（国）VER の認証基準に関する検討会委員 2008 年 4 月～現在

環境省（国）カーボン・オフセットに係る課題別ワークショップ委員 2008 年 4 月～現在

環境省（国）国内排出量取引検討会委員 2008 年 4 月～現在

環境省（国）J-VER 認証運営委員委員 2008 年 4 月～現在
環境省（国）カーボンオフセット特定者間完結型ガイドライン検討　委員 2009 年 4 月～現在

学内活動（2010 年 4 月～ 2011 年 3 月）
学務審議会委員

学位授与数（2010 年 4 月～ 2011 年 3 月）
1 名（修士）

担当授業科目（2010 年 4 月～ 2011 年 3 月）
全学教育「科学技術とエネルギー」
環境科学研究科「環境科学政策論」
文学研究科「環境科学社会政策論」

国際会議　発表・講演（2010 年 4 月～ 2011 年 3 月）
US-Japan Workshop on Climate Policies towards a Low Carbon Future, 11 May 2009. ワシントン　ほか

国内会議　発表・講演（2010 年 4 月～ 2011 年 3 月）
2010 年度　環境経済・政策学会など

科学研究費補助金獲得実績（文科省・学振）（2010 年 4 月～ 2011 年 3 月）
基盤研究(C)　2010 年 4 月～現在
［排出量取引制度が企業の国際競争力に与える影響の分析］

研究論文（2010 年 4 月～ 2011 年 3 月）
明日香壽川、2011、崩壊する日本の温暖化対策『世界』、岩波書店、2011 年 3 月号、p.57-66
明日香壽川、2010、「途上国の数値目標をどう考えるか」『エネルギーレビュー』、30(4)、pp.20-23
明日香壽川、2010、「排出量取引と国際競争力－ EU、米国、豪州における対応」『経済セミナー』、652、pp.38-43
明日香壽川、2010、「地球温暖化の最新事情　中国の意味ある参加とは？」『季刊環境技術会誌』、138、pp.23-25
明日香壽川、李志東、盧向春、2010、「COP15 に向けて中国の意味ある参加とは？－中国政府が掲げる温暖化対策の目標と「低炭素発展」のシナリオを読み解く」『世界』、pp.92-103
明日香壽川、山本政一郎、朝山慎一郎、2010、「遠藤小太郎ほか論文『極地の氷の融解と海面水位変動に見る環境情報の伝達問題』の中の誤解について」『日本金属学会誌』、74(1)、pp.61-63

本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

本年度は、日本における排出量取引制度などの炭素制約導入が日本企業の経済活動にあたえる影響について定量的に明らかにし、その具体的な対応策などを議論した。

上野　稔弘　　UENO Toshihiro　　准教授

生年月日 ／ 1965 年 09 月 11 日

東北アジア研究センター基礎研究部門中国研究分野

出身学校

筑波大学・比較文化学類・比較・地域文化学 1988 年卒業

出身大学院

筑波大学・歴史・人類学研究科・東洋史博士課程 1997 年単位取得満期退学

取得学位

文学士筑波大学 1988 年

文学修士筑波大学 1990 年

略歴

1997 年～ 1998 年　千葉大学非常勤講師

1997 年～ 2001 年　文部省初等中等教育局　教科書調査官心得

1998 年～ 2001 年　東京女学館短期大学非常勤講師

2001 年～ 2007 年　東北大学東北アジア研究センター　助教授

2007 年～現在　　東北大学東北アジア研究センター　准教授（職階名変更による）

所属学会

日本現代中国学会、歴史人類学会、アジア政経学会、社会文化史学会、東アジア地域研究学会

所属クラスター

21 世紀人間・社会クラスター、基礎・萌芽研究クラスター

専門分野

中国現代史、地域研究、文化人類学（含民族学・民俗学）

研究課題

- 中国現代史における民族問題
- 公文書活用による中国民族問題研究

研究キーワード

中国、民族、民族問題、少数民族、民族政策、民族関係、民族史

学内活動（2009 年 4 月～ 2010 年 3 月）

外国語委員会中国語・朝鮮語部会委員 2001 年 4 月～現在

外国語委員会中国語・朝鮮語部会長 2006 年 4 月～現在
外国語委員会学習環境専門部会委員 2001 年 4 月～現在

担当授業科目（2010 年 4 月～ 2011 年 3 月）

（全学教育）

基礎中国語Ⅰ（工学部 1-5 組対象）2005 年～現在
基礎中国語Ⅰ（理学部対象）2005 年～現在
展開中国語Ⅰ（経済学部対象）2005 年～現在
基礎中国語Ⅰ（工学部 6-10 組対象）2008 年～現在
基礎中国語Ⅱ（工学部 1-5 組対象）2005 年～現在
基礎中国語Ⅱ（理学部対象）2005 年～現在
基礎中国語Ⅱ（工学部 6-10 組対象）2008 年～現在
展開中国語Ⅱ（経済学部対象）2005 年～現在

（大学院教育）

地域環境・社会システム学セミナー 2003 年～現在
地域環境・社会システム学修士研修 2003 年～現在
博士インターンシップ研修 2003 年～現在
地域環境・社会システム学博士研修 2003 年～現在
東北アジア歴史人類学 2009 年

国内会議　発表・講演目（2010 年 4 月～ 2011 年 3 月）

- 台湾における民国期民族政策文献の検索・収集（フィールドワーク）2003 年～現在
- 米国研究機関等所蔵の中国民国期民族政策文献の検索・収集（フィールドワーク）2008 年～現在
- 英国諸機関所蔵の中国辺疆民族問題関係資料の検索収集（フィールドワーク）2010 年～現在

科学研究費補助金獲得実績（文科省・学振）（2010 年 4 月～ 2011 年 3 月）

基盤研究(B) 2009 年 4 月～現在（研究代表者）
「1920 – 40 年代の中国・ソ連における民族政策の比較研究」

その他の競争的資金獲得実績（2010 年 4 月～ 2011 年 3 月）

共同研究費 2007 年～現在
［二十世紀の東北アジアをめぐる中国、ロシア史の課題と展望］
共同研究費 2008 年～ 2011 年
［北アジアにおける帝国統治とその遺産に関する研究］

本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

2010 年度は昨年度に続き、海外での調査活動を通じて民国期中国の辺疆民族問題に関する史料収集を精力的に進めた。米国スタンフォード大学が 2010 年夏に完全公開した『蒋介石日記』、英国立公文書館所蔵の英国政府外交文書および英国図書館アジア・アフリカ閲覧室所蔵の旧インド省文書、台湾中央研究院近代史研究所がデジタルアーカイブとして公開した民国期外交部文書は、当時の中国辺疆民族問題をめぐる中国中央政府と英国・ロシア・日本の動静、および相互間の情報分析や外交折衝の状況を把握･検証するための貴重な一次史料である。収集した大量の史料群については、次年度以降に成果として公表すべく整理と分析を進めているところである。

2010 年には東北大学リベラルアーツサロンにおいて、『民族からみた中国」と題し、様々な民族から構成される多民族国家としての中国について、特に 1990 年代以降の市場経済の浸透に伴う社会・文化の変化に注目しつつ、会場の学生や一般参加者に向けて解説した。

平川　新　　HIRAKAWA Arata　　教授

生年月日 ／ 1950 年 10 月 22 日

東北アジア研究センター基礎研究部門日本・朝鮮半島研究分野

出身学校

法政大学・文学部・史学科 1976 年卒業

出身大学院

東北大学・文学研究科・国史学専攻修士課程 1980 年修了

取得学位

文学修士東北大学 1980 年

博士（文学）東北大学 1995 年

略歴

1981 年～ 1983 年　東北大学文学部　助手

1983 年～ 1985 年　宮城学院女子大大学　講師、助教授

1985 年～ 1993 年　東北大学教養部　助教授

1993 年～ 1996 年　東北大学文学部　助教授

1996 年～現在　　東北大学東北アジア研究センター　教授

2005 年～ 2007 年　東北アジア研究センター長

研究経歴

1981 年～現在　日本近世交通史・流通史の研究

1985 年～現在　伝説・伝承の研究

1989 年～現在　日本近世の官僚論・地域社会論

1998 年～現在　日露関係史の研究

2003 年～現在　歴史資料保全研究と実践

所属学会

歴史学研究会、日本史研究会、歴史科学協議会、東北史学会、交通史研究会、史学会、地方史研究協議会

学会活動

交通史研究会委員 1983 年～

東北史学会評議員 1985 年～

所属クラスター

21 世紀人間・社会クラスター

専門分野

江戸時代史

研究課題

江戸時代史、日ロ関係史、歴史資料保全

研究キーワード

江戸時代史、地域社会論、民意政治、日ロ関係史、漂流民

学外の社会活動（2010 年 4 月～ 2011 年 3 月）

○仙台市宮城文化協会「関山街道いまむかし」、広瀬市民センター、2010 年 4 月 11 日
○仙台藩志会 「伊達政宗謀反の噂と徳川家康」、ホテル仙台プラザ、2010 年 4 月 18 日
○「支倉常長が聴いた西洋の調べ」東北大学萩ホール、2010 年 4 月 25 日
　音楽史家皆川達夫氏と対談
○交通史研究会・米沢史学会公開講演会　2010 年 5 月 8 日米沢市伝国の杜置賜文化ホール 「キャプテン・クックの太平洋探検と東北史」
○太白区市民センター老壮大学、太白区楽々々ホール、2010 年 5 月 14 日
　「山本周五郎の『樅ノ木は残った』と伊達騒動」
○高森市民センター講座　2010 年 5 月 21 日「石巻若宮丸のロシア漂流」
○八幡杜の館展示会「歴史探訪　関山街道を歩く」
　展示解説 6 月 6 日（展示期間 2010 年 5 月 27 日～ 6 月 27 日）
○せんだい豊齢学園講座　2010 年 6 月 18 日
　論題「山本周五郎『樅ノ木は残った』と伊達騒動」
○仙台市史セミナー　2010 年 6 月 19 日、仙台市博物館ホール
　論題「伊達政宗の遣欧使節と徳川家康」
○でんでん宮城いきいきネットワーク講演会　2010 年 7 月 8 日、仙台福祉プラザ
　論題「石巻若宮丸のロシア漂流」
○せんだい豊齢学園講座 2010 年 9 月 6 日
　論題「伊達政宗と仙台城下町の成り立ち」
○都市災害復興プロジェクト研究会　2010 年 7 月 21 日　東北アジア研究センター
　論題「文化遺産を災害から守るための取り組み」
○通説を再検討する研究会　2010 年 8 月 7 日、九州大学西新プラザ
　論題「兵農分離論を問い直す－剣術は武士の特権にあらず－」
○大河原の歴史を語る会　2010 年 9 月 4 日　大河原／佐藤屋邸
　論題「白鳥伝説の誕生と大高山神社」
○物理探査学会　2010 年 9 月 30 日、東北大学マルチメディア棟

論題「伊達政宗と仙台」

○東北大学ホームカミングデー・仙台セミナー　2010 年 10 月 9 日、東北大学萩ホール

論題「なぜ政宗は仙台を選んだか」

○片平市民センター講演　2010 年 10 月 22 日

論題　「原田甲斐と伊達騒動」

○東北大学東北アジア研究センターシンポジウム「歴史遺産を未来へ」、東北大学萩ホール会議室、2010 年 11 月 13 日

論題「古文書を千年後まで残すための取り組み」

○宮城地区郷土史探訪会講演　広瀬市民センター、2010 年 11 月 16 日

論題「政宗謀反の噂と徳川家康」」

○柏木市民センター、2010 年 12 月 1 日　老壮大学

論題「伊達騒動の真相」

○大塩事件研究会、大阪市成正寺（大塩菩提寺)、2011 年 2 月 19 日

論題「大塩平八郎論を見直す」

○仙台市博物館職場研修講演「宮城資料ネットの活動と博物館への期待」2011 年 2 月 24 日

○若林区民セミナー　若林市民センター　2011 年 2 月 27 日

論題「伊達政宗の城造りと防衛戦略－仙台城と若林城－」

行政機関・企業・NPO 等参加（2010 年 4 月～ 2011 年 3 月）

仙台市史編集専門委員会委員 1995 年 4 月～現在

NPO 地域研究応用センター（NPO）理事 2003 年 4 月～現在

東北歴史博物館協議会委員 2005 年 9 月 1 日～ 2011 年 8 月 31 日

同　　副委員長 2010 年 2 月～現在

北東アジア研究交流ネットワーク副代表幹事 2006 年 1 月～現在

国際日本文化研究センター共同研究会研究員 2006 年 4 月～現在

NPO 宮城歴史資料保全ネットワーク理事長 2007 年 2 月～現在

仙台城跡調査指導委員会委員 2008 年 10 月～現在

東北芸術工科大学：文部科学省オープン・リサーチ・センター整備事業「東北地方における生業・環境・技術に関する歴史動態的総合研究」外部評価委員 2009 年 5 月～現在

瑞巌寺修理専門委員会委員 2010 年 2 月～現在

宮城県慶長使節船ミュージアム企画運営委員 2010 年 4 月～ 2012 年 3 月

仙台市史編集専門委員会委員長 2010 年 4 月～現在

仙台市史編纂委員会委員 2010 年 4 月～現在

宮城県地域伝統文化活性化推進委員会委員 2010 年 8 月～ 2012 年 3 月

文部科学省文化審議会文化財部会専門委員 2011 年 2 月 27 日～ 2012 年 2 月 28 日

学内活動（2010 年 4 月～ 2011 年 3 月）

東北大学防災科学研究拠点　代表

担当授業科目（2010 年 4 月～ 2011 年 3 月）

（全学教育）

歴史と人間社会 2001 年～現在

（大学院教育）

東アジア歴史論 2003 年～現在

地域環境・社会システム学修士研修 2003 年～現在

博士インターンシップ研修 2003 年～現在

地域環境・社会システム学研修 2003 年～現在

地域環境・社会システム学博士研修 2003 年～現在

日本社会史論 2003 年～現在

地域環境・社会システム学セミナー 2003 年～現在

研究論文（2010 年 4 月～ 2011 年 3 月）

1)「ロシア漂流船若宮丸と船主米沢屋」『近世南三陸の海村社会と海商』清文堂、313 ～ 335 頁、2010 年 5 月

2)「関山街道・落合橋・嶺渡り」『市史せんだい』Vol.20、19 ～ 34 頁、仙台市博物館、2010 年 9 月

3)「キャプテン・クックの太平洋探検と東北史」『交通史研究』73 号、1 ～ 20 頁、2011 年 1 月

4)「政宗謀反の噂と徳川家康」『東北大学東北文化研究室紀要』52 集、1 ～ 20 頁、2011 年 3 月

平成 21 年度の活動の特色

・4 月 9 日・18 日　大崎市古川での歴史資料保全活動

・4 月 27 日　加美町での歴史資料保全活動

・6 月 14 日　仙台市での歴史資料保全活動

・7 月 4 日　岩手県藤沢町 S 家史料の保全活動

・7 月 31 日～ 8 月 1 日　栗原市一迫地区での歴史資料保全活動

・8 月 17 日　栗原市一迫地区での歴史資料保全活動（第 2 次）

・8 月 25 日　栗原市一迫地区での歴史資料保全活動（第 3 次）

・9 月 3 日　大河原町での歴史講演会

・9 月 8 日　栗原市一迫地区での歴史資料保全活動（第 4 次）

・9 月 14 日　加美町での歴史資料保全活動（第 2 次）
・10 月 5 日　白石市での歴史資料保全活動
・10 月 12 日　栗原市築館地区での歴史資料保全活動
・10 月 30 日　栗原市一迫地区での歴史資料保全活動（第 5 次）
・11 月 13 日　シンポジウム「歴史遺産を未来へ」開催

石井　敦　　ISHII Atsushi　　准教授

生年月日 ／ 1974 年 09 月 25 日

東北アジア研究センター基礎研究部門日本・朝鮮半島研究分野

出身学校

東京工業大学・工学部・機械科学科 1997 年卒業

出身大学院

筑波大学・社会工学研究科・都市・環境システム専攻博士課程 2001 年中退

取得学位

経済学修士（経済学）筑波大学 1999 年

略歴

2001 年～ 2004 年　独立行政法人国立環境研究所　アシスタントフェロー
2004 年～現在　　東北大学東北アジア研究センター　准教授

研究経歴

1997 年～現在　　地球温暖化対策のための国際交渉についての研究に従事
1997 年～ 2001 年　温室効果ガス削減のための国際協力プロジェクトについての研究に従事
2000 年～現在　　国際環境レジームの科学アセスメントについての研究に従事
2003 年～現在　　捕鯨の国際管理の問題に関する研究に従事
2004 年～現在　　炭素隔離技術に関する政策研究に従事
2005 年～現在　　地球温暖化に関連する政策的相互連関に関する研究に従事
2008 年～現在　　地球温暖化の科学に関するマスメディアの研究に従事

所属学会

環境経済・政策学会、科学技術社会論学会、日本国際政治学会、環境科学会、Society for Social Studies of Science、International Studies Association、International Association for Media and Communication Research

所属クラスター

地球・環境クラスター

専門分野

国際関係論、科学社会学・科学技術史、環境影響評価・環境政策

研究課題

- 日本と北朝鮮との国際環境協力のあり方に関する研究
- 国際環境レジームの科学アセスメントに関する研究
- 日本の捕鯨外交と国際捕鯨管理の問題に関する研究
- 地球温暖化の科学を報道するマスメディアに関する社会構築主義的研究
- 炭素隔離技術に関する技術アセスメントと関連政策に関する研究
- 地球温暖化に関連する政策的相互連関に関する研究に従事

研究キーワード

国際環境問題、科学アセスメント、科学技術社会学、外交科学、北朝鮮の環境問題、炭素隔離技術、マスメディア

学内活動（2009 年 4 月～ 2010 年 3 月）

東北アジア研究センター　編集出版委員会 2004 年 10 月～ 2010 年 3 月

東北大学東北アジア研究センター　ハラスメント等相談員 2005 年 4 月～現在

東北大学東北アジア研究センター　北東アジア研究交流ネットワーク委員会 2006 年 4 月～現在

担当授業科目（2009 年 4 月～ 2010 年 3 月）

（全学教育）

自然論 2005 年～現在

（大学院教育）

地域環境・社会システム学博士セミナー 2006 年～現在

環境科学・政策論 2009 年 10 月～ 2010 年 3 月

地域環境・社会システム学概論 2009 年 12 月～ 2010 年 2 月

科学技術論特論Ⅱ 2005 年～現在

国内会議　発表・講演（2009 年 4 月～ 2010 年 3 月）

- 反実仮想法による日本捕鯨外交の分析［環境経済・政策学会 2009 年大会］（2009 年 9 月 26 日～ 2009 年 9 月 27 日、日本国、千葉市）シンポジウム･ワークショップ･パネル（指名）
- マスメディア報道が伝える「捕鯨物語」［環境経済・政策学会 2009 年大会］（2009 年 9 月 26 日～ 2009 年 9 月 27 日、日本国、千葉市）シンポジウム･ワークショップ･パネル（指名）

国際会議　主催・運営（2009 年 4 月～ 2010 年 3 月）

- 2009 Amsterdam Conference on the Human Dimensions of Global Environmental

Change（2009 年 12 月 2 日～ 2009 年 12 月 4 日、オランダ、アムステルダム）［運営］

- “Understanding Multilateral Environmental Agreements as Governance Mechanisms” パネルの座長

国内会議　主催（2009 年 4 月～ 2010 年 3 月）

- 環境経済･政策学会 2009 年大会（2009 年 9 月 27 日、日本国、千葉市）［主催］セッションオーガナイザー

科学研究費補助金獲得実績（文科省・学振）（2009 年 4 月～ 2010 年 3 月）

基盤研究(B)　2008 年 6 月～ 2011 年 3 月

［地球温暖化とオゾン層破壊問題との政策的相互連関に関する分野横断的研究］

若手研究(B)　2008 年 6 月～ 2010 年 3 月

［炭素隔離技術に関する国際的技術アセスメントの有効性評価とその要因分析に関する研究］

本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

2007 年に執筆した論文（Ishii, A. and Okubo, A. (2007) An Alternative Explanation of Japan’s Whaling Diplomacy in the Post-Moratorium Era, *Journal of International Wildlife Law and Policy*, Vol. 10, No. 1, pp. 55-87）は今まで少なくとも 15 編の論文その他で引用されているが、上記論文を引用している主な論考は次のとおりである。

1. Gerry Nagtzaam (2010) *The Making of International Environmental Treaties: Neoliberal and Constructivist Analyses of Normative Evolution*. Edward Elgar.
2. Donald K. Anton (2009) Antarctic whaling: Australia’s attempt to protect whales in the Southern Ocean. *Boston College Environmental Law Review*, Vol. 36 No. 2, pp. 319-352.
3. Julia Bowett, Pete Hay (2009) Whaling and its controversies: Examining the attitudes of Japan’s youth. *Marine Policy* 33, 775-783.
4. Charlotte Epstein (2008) *The Power of Words in International Relations: Birth of an Anti-Whaling Discourse*. MIT Press.
5. Michael Bowman (2008) “Normalizing” The International Convention for the Regulation of Whaling. *Michigan Journal of International Law* 29, 293-499.
6. Yoichiro Sato and Keiko Hirata (eds.) (2008) Norms, interests, and power in Japanese foreign policy. Palgrave Macmillan.

また、参与観察を行ったワシントン条約第 15 回締約国会議に関するコメントが 6 つの新聞記事（仏高級紙『ル・モンド』含む）に掲載された。

鹿野　秀一　　SHIKANO Shuichi　　准教授

生年月日 ／ 1954 年 01 月 01 日

東北アジア研究センター基礎研究部門地域生態系研究分野

出身学校

東北大学・理学部・生物学 1977 年卒業

出身大学院

東北大学・理学研究科・生物学博士課程 1982 年修了

取得学位

理学博士東北大学 1982 年

略歴

1982 年～ 1986 年　東北大学理学部　教務系技官
1986 年～ 1995 年　東北大学理学部　助手
1995 年～ 1997 年　東北大学大学院理学研究科　助手
1997 年～現在　　東北大学東北アジア研究センター　助教授
2007 年～現在　　東北大学東北アジア研究センター　准教授

所属学会

日本生態学会、日本微生物生態学会、日本陸水学会、米国陸水海洋学会

所属クラスター

ライフサイエンスクラスター、地球・環境クラスター

専門分野

微生物生態、環境動態解析、分子系統解析

研究課題

- マイクロコズムにおける環境変化に対する相互作用の影響
- 細菌群集の系統的多様性
- 湖沼の環境と食物網

研究キーワード

群集、生態系、環境、湖沼、湿地

学外の社会活動（2010 年 4 月～ 2011 年 3 月）

（地方公共団体）

宮城県・伊豆沼・内沼自然再生協議会　委員 2008 年 4 月～現在

担当授業科目（2010 年 4 月～ 2011 年 3 月）

（学部教育）

動物生態学実習 1992 年～現在

生物学演習Ⅰ 2004 年～現在

環境生物学 2005 年～現在

（大学院教育）

地域生態学特論 2001 年～現在

生態学合同講義 2008 年～現在

（その他）

Evolution and Ecology 2001 年～ 2011 年

国内会議　発表・講演（2010 年 4 月～ 2011 年 3 月）

・カラスガイの成長に伴う安定同位体比の変化［日本生態学会第 58 回全国大会］（2011 年 3 月 8 日～ 2011 年 3 月 12 日、日本国、札幌）口頭（一般）

その他研究活動（2010 年 4 月～ 2011 年 3 月）

西シベリア塩性湖チャニー湖沼群の環境と生物群集の調査（フィールドワーク）2001 年～現在

宮城県・伊豆沼における環境と食物網解析（フィールドワーク）2006 年～現在

科学研究費補助金獲得実績（文科省・学振）（2010 年 4 月～ 2011 年 3 月）

基盤研究(C)　2008 年 4 月～ 2011 年 3 月

［浅い湖沼におけるメタンの底生生物食物連鎖への寄与］

その他の競争的資金獲得実績（2010 年 4 月～ 2011 年 3 月）

二国間交流事業　共同研究　2009 年 4 月～ 2011 年 3 月

［チャニー湖における寄生者－宿主間の安定同位体分別］

環境省　環境研究・技術開発推進費　2009 年 7 月

［マイクロコズムを用いた農薬・有機物等負荷等の生態系へ及ぼす解析評価］

新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業　2009 年 7 月

［食物網解析］

研究論文（2010 年 4 月～ 2011 年 3 月）

1）Effects of acute gamma-irradiation on community structure of the aquatic microbial microcosm. [Journal of Environmental Radioactivitiy, 101, (2010), 915-922] Fuma S, Ishii N, Takeda H, Doi K, Kawaguchi I, Shikano S, Tanaka N, Inamori Y（査読有）

2）Stable isotopes indicate individual level trophic diversity in the freshwater gastropod Lymnaea stagnalis. [Journal of Molluscan Studies, 76, (2010), 384-388] Doi H, Yurlova N I, Kikuchi E, Shikano S, Yadrenkina E N, Vodyanitskaya S N, Zuykova E I（査読有）

本年度の研究活動等成果・意義など

1. 水界生態系内における炭素・窒素循環過程を解明するためのツールとして、安定同位体比を天然のトレーサーとして用いた食物網構造解析が広く行われてきた。近年になり、宿主生物の養分を利用して生きる寄生虫が、水界食物網中で非常に重要な物質循環経路の一つであることが明らかにされつつある。安定同位体比を用いた食物網構造解析においては、餌とそれを食べた動物との間において同位体比が一定の変化を示す経験則（安定同位体分別による濃縮係数）を利用している。しかし、宿主－寄生虫間での同位体濃縮係数は一般的な食う ― 食われるの関係における既報の値とは異なる傾向を示す場合があり、多様な分類群を含む寄生虫の多くについて、同位体濃縮係数の値はほとんど報告されていないのが現状である。本年度は西シベリアのチャニー湖に生息する多様な宿主 ― 寄生虫についてそれぞれ炭素・窒素安定同位体比を測定し、濃縮係数を推定した。

チャニー湖に流入するカルガット川河口域で採取した魚類と寄生虫(内部寄生者:吸虫類、条虫の一種、外部寄生者：ヒル目のウオビルおよび端脚目のイカリムシとチョウの一種）について安定同位体比を測定したところ、宿主である魚類の筋肉と比較して炭素では平均で 0.8 ‰低下し、窒素では平均で 1.5 ‰低下していた。寄生虫種間で、この傾向に大きな違いはみられなかった。一方、淡水性巻貝ヨーロッパモノアラガイの筋肉と彼らに内部寄生する吸虫類間での濃縮係数は寄生虫の種間で大きく異なっており、炭素と窒素の濃縮係数が正の場合と、両者とも負の濃縮係数を示す宿主 ― 寄生者関係が見られた。また、鳥類のミヤマガラスやカモメ類の筋肉と彼らに内部寄生する吸虫類の間での濃縮係数も寄生虫の種類間で大きく異なっていた。

一般に、生食連 . 鎖においては動物の安定同位体比は餌の値と比較して高くなることが知られている（炭素の濃縮係数:0 ～ ＋1 ‰･窒素の濃縮係数:＋3 ～ ＋4 ‰)。しかし本研究結果は、宿主－寄生虫間では、生食連鎖において経験的に知られている濃縮係数の適用が困難であること、さらに寄生虫の種類やそれらの宿主の違いによって濃縮係数の値が大きく異なり、寄生虫の宿主における寄生部位や寄生虫の生活史のステージによって同位体分別が異なることを示唆している。また、非常に小さい寄生虫である吸虫類とその宿主との間の同位体分別における濃縮係数についての研究が少ないなかで、本研究において魚類、巻き貝類、鳥類の多様な宿主と吸虫

の安定同位体分別を明らかにした点も大きな成果といえる。

2. 浅い湖沼である宮城県伊豆沼において、メタン由来の底生生物食物連鎖への寄与を明らかにするために、メタン濃度、オオユスリカ幼虫の炭素安定同位体比と脂肪酸組成、メタン酸化細菌群集構造の季節変化を解析した。オオユスリカ幼虫の餌候補である浮遊懸濁有機物および堆積物の炭素安定同位体比は，それぞれ−27.8 ± 1.3 ‰、−27.8 ± 0.1 ‰であった。一方、オオユスリカ幼虫の炭素安定同位体比は、−50.9 〜 −27.5‰と個体間で大きく異なり、特に夏期のユスリカ幼虫の炭素安定同位体比は平均で約 −40 ‰のきわめて低い値を示した。また、堆積物中のメタン濃度を測定した結果、深さ 5 〜 6 cm の層のメタン濃度とユスリカの炭素安定同位体比の間に有意な負の相関がみられた。炭素安定同位体比が高く、浮遊懸濁有機物や堆積物と同様の値を示す個体はこれらの有機物を同化していると考えられるが、極端に低い炭素安定同位体比を示す個体は、夏期にメタン濃度高くなる巣穴周辺に増える炭素安定同位体比の低いメタン酸化細菌を多く摂食しているためと考えられる。また、オオユスリカ幼虫の脂肪酸組成分析から、ユスリカ幼虫には珪藻や緑藻，藍藻起源の脂肪酸に比べ，細菌起源の脂肪酸マーカーが多く含まれており、細菌の餌資源としての重要性が示唆された。さらに、メタン酸化細菌の群集構造を変性剤濃度勾配ゲル電気泳動法によって解析を行った結果、明確な季節的変化見られなかったころから、メタン酸化細菌の種組成が変化するのでなく、現存量が増加することが示唆された。

石渡　明　　ISHIWATARI Akira　　教授

生年月日 ／ 1953 年 04 月 01 日

東北アジア研究センター基礎研究部門地球化学研究分野

出身学校

横浜国立大学教育学部地学科 1975 年卒業

出身大学院

金沢大学大学院理学研究科地学専攻修士課程 1978 年修了

東京大学大学院理学系研究科地質学専攻博士課程 1981 年修了

取得学位

理学博士東京大学 1981 年

略歴

1981 年～ 1982 年　東京都立明正高等学校教諭

1982 年～ 1985 年　キュリー夫妻（パリ第 6）大学構造地質学会客員主任助手

1986 年～ 1988 年　金沢大学理学部助手

1988 年～ 1992 年　金沢大学理学部講師

1992 年～ 2003 年　金沢大学理学部助教授

2003 年～ 2008 年　金沢大学理学部教授

2008 年～現在　　東北大学東北アジア研究センター教授

研究経歴

1973 年～現在　日本、アルプス、ロシア極東のオフィオライトの地質学と岩石学

所属学会

日本地質学会、日本鉱物科学会、日本地球惑星科学連合、日本火山学会、東京地学協会、地学団体研究会、地学教育学会、米国地質学会、米国地球物理連合

学会活動

日本鉱物科学会 1986 年～現在、学会誌「岩石鉱物科学」編集委員 1995 年～現在、評議員 1995 年～現在、同「Journal of Mineralogical and Petrological Sciences」編集委員 2009 年～現在

日本地質学会 1975 年～現在、地質学雑誌編集委員 1999 年～ 2003 年、評議員 2002 年～ 2008 年、執行理事 2009 年～現在、評議員会議長 2004 年～ 2006 年、英文学術誌「Island Arc」編集委員長 2004 年～ 2007 年、同誌編集顧問 2008 年～現在

地学団体研究会 1978 年～現在、全国運営委員 1989 ～ 1992、北陸支部長 2006 ～ 2008
Geological Society of America 2001 年～現在
「GSA Bulletin」編集委員 2006 年～ 2008 年
日本地球惑星科学連合　理事　2009 年～現在

所属クラスター

地球・環境クラスター

専門分野

岩石・鉱物・鉱床学、地質学、地球宇宙化学

研究課題

・造山帯のオフィオライトの地質学的研究
・中部・東北日本の第三紀島弧火山岩によるマントル・プローブ
・アジア北東端のオフィオライトと随伴岩類：北極圏東部の岩石、構造、広域地質対比

研究キーワード

地質学、岩石学、地球化学、火山岩、深成岩、変成岩、オフィオライト、造山帯、緑色岩

学外の社会活動（2010 年 4 月～ 2011 年 3 月）

統合国際深海掘削計画　科学立案・評価パネル共同議長 2008 年 4 月～ 2010 年 3 月

学位授与数（2010 年 4 月～ 2011 年 3 月）

修士 1 人

担当授業科目（2010 年 4 月～ 2011 年 3 月）

（全学教育）
セミナーⅡ 2008 年～現在
地球物質科学 2008 年～現在
（学部教育）
地球の科学 2008 年～現在
セミナーⅠ 2008 年～現在
セミナーⅡ 2008 年～現在
火山物理化学 2008 年～現在
岩石学実習Ⅱ 2010 年～現在
夏季フィールドセミナー 2010 年
（大学院教育）
変成岩特論Ⅰ 2008 年～現在
変成岩特論Ⅱ 2008 年～現在

セミナー 2008 年～現在
課題研究 2008 年～現在

国内会議　発表・講演（2010 年 4 月～ 2011 年 3 月）

- Paleozoic ophiolitic complexes in Northeast Russia: Evidence for opening of the Paleo-Pacific ocean? [Russia-Japanese Workshop Symposium “Ophiolites and related complexes: significance for geodynamic interpretations”]（2010 年 6 月 15 日～ 2010 年 6 月 16 日、ロシア、Moscow）口頭（一般）
- Extremely fertile lherzolite: Petrologic evidence for continental rifting and subsequent subduction from Ust’-Balaya Ophiolite in the circum-Pacific belt of NE Russia [2010 Western Pacific Geophysics Meeting, American Geophysical Union]（2010 年 6 月 22 日～ 2010 年 6 月 25 日、台湾、Taipei）口頭（一般）
- Toward the IODP Hahajima Seamount drilling in the Bonin fore-arc: Magmatism, metamorphism and tectonism as viewed from Japanese and Russian ophiolites [Japanese- Russian Workshop Symposium “Northern Pacific-Rim Ophiolites and their Ocean- Floor Analogues”]（2011 年 2 月 7 日～ 2011 年 2 月 10 日、日本国、仙台）口頭（一般）
- Metamorphism and alteration of ophiolites and oceanic crust [Water Dynamics International Workshop]（2011 年 3 月 7 日～ 2011 年 3 月 9 日、日本国、仙台）口頭（一般）

国内会議　発表・講演（2010 年 4 月～ 2011 年 3 月）

- 花崗岩体の上側で形成される直閃石を産しない蛇紋岩の超低圧接触変成帯。［日本地球惑星科学連合 2010 年大会］（2010 年 5 月 23 日～ 2010 年 5 月 28 日、幕張メッセ）口頭（一般）
- 母島海山と小笠原海台の IODP 掘削提案。［日本地質学会］（2010 年 9 月 18 日～ 2010 年 9 月 20 日、富山）口頭（一般）
- エチオピアと日本の流紋岩比較論［日本鉱物科学会］（2010 年 9 月 23 日～ 2010 年 9 月 25 日、松江）口頭（一般）

科学研究費補助金獲得実績（文科省・学振）（2010 年 4 月～ 2011 年 3 月）

基盤研究(C)　2008 年 4 月～ 2011 年 3 月
［中部・東北日本の第三紀島弧火山岩によるマントル・プローブ］

その他の競争的資金獲得実績（2010 年 4 月～ 2011 年 3 月）

日露二国間共同研究 2009 年 4 月～ 2011 年 3 月
［アジア北東端のオフィオライトと随伴岩類：北極圏東部の岩石、構造、広域地質対比］

研究論文（2010 年 4 月～ 2011 年 3 月）

1）飛騨外縁帯，小滝地域の超苦鉄質岩：大江山オフィオライトかんらん岩とその変成作用について。［地質学雑誌、116（6）、(2010)、293-308］町　澄秋、石渡　明
2）オフィオライト研究の新展開。［地学雑誌、119（5）、(2010)、841-851］石渡　明
3）羽鳥先生の「資源と環境」に学ぶ。［地学教育と科学運動、(64)、(2010)、35-40］石渡　明
4）Comparison of rhyolites from continental rift, continental arc and oceanic island arc: Implication for the mechanism of silicic magma generation. [Island Arc, 20 (1), (2011), 78-93] Ayalew, Dereje Ishiwatari, Akira

総説・解説記事（2010 年 4 月～ 2011 年 3 月）

1）紹介「The Mantle and Core」R.W. Carlsn 編、Elsevier 2003、2005。［日本鉱物科学会岩石鉱物科学、39（2）、(2010)、71］石渡　明
2）紹介:「固体惑星物質進化」武田　弘著。［日本地質学会 geo-Flash、(96)、(2010)、5］石渡　明
3）ギリシャ式地震予知に関する EOS 誌上での最近の討論について。［日本地質学会地質学会 News、13（9）、(2010)、12-13］石渡　明
4）紹介：「地殻進化学」、堀越　叡著、東京大学出版会。［日本地質学会地質学会 News、13（9）、(2010)、5-6］石渡　明
5）「はやぶさ」が持ち帰った小惑星「イトカワ」の微粒子分析結果についての雑感。［日本地質学会日本地質学会 News、13（12）、(2010)、15］石渡　明
6）最近、太陽黒点が少ないことについての雑感。［日本地質学会地質学会 News、14（1）、(2011)、16-17］石渡　明
7）紹介：「石と人間の歴史　地の恵みと文化」 蟹澤聰史著、中公新書。［日本地質学会地質学会 News、14（3）、(2011)、11］

本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見などについて（アピール）

本年度の主な研究成果として、前任校時代から指導していた学生と共著で新潟県西部の飛騨外縁帯の大江山オフィオライトかんらん岩に関する論文を出版できたこと、昨年日本学術振興会の短期招聘研究者として私が招いたエチオピアの Dereje Ayalew 博士と共著でエチオピアと日本の流紋岩比較論を国際英文誌に発表できたことが挙げられる。その他、東北日本の火山岩によるマントル・プローブに関して、及びロシア極東や小笠原前弧域のオフィオライトに関して多くの学会講演を行った。また、日本学術振興会日露二国間共同研究の一環として、既に 20 年以上にわたって共同研究を行っているロシアの地質研究者 5 人と日本・米国の関係研究者多数を招いて、2011 年 2 月に当センターにおいて日露オフィオライト・ワークショップを開催することが

できた。同年 3 月 11 日に東日本大震災が発生したが、その直後に仙台周辺地域の墓石転倒率を調査して公表した。

後藤　章夫　　GOTO Akio　　助教

生年月日 ／ 1966 年 06 月 15 日

東北アジア研究センター基礎研究部門地球化学研究分野

出身学校

北海道大学・理学部・地球物理 1990 年卒業

出身大学院

北海道大学・理学研究科・地球物理学博士課程 1997 年修了

取得学位

博士（理学）北海道大学

略歴

1999 年～ 2006 年　東北大学東北アジア研究センター　助手
2007 年～現在　　東北大学東北アジア研究センター　助教（職階名変更による）

研究経歴

1990 年～現在　マグマレオロジーの実験的研究
1999 年～現在　爆発的火山噴火の実験的研究
2003 年～現在　火山無人探査システムの開発
2006 年～現在　爆発的火山噴火の観測

所属学会

日本火山学会、日本鉱物科学会

所属クラスター

物質・材料クラスター
地球・環境クラスター

専門分野

火山学

研究課題

マグマのレオロジー
火山爆発

研究キーワード

マグマ、レオロジー、火山、爆発

担当授業科目（2010 年 4 月～ 2011 年 3 月）

（全学教育）

転換教育　地球の科学　1999 年～現在

自然科学総合実験　2004 年～現在

（学部教育）

夏季フィールドセミナー　1999 年～現在

地球惑星物質科学実習 V　2007 年～現在

国内会議　発表・講演（2010 年 4 月～ 2011 年 3 月）

・Development and a Maneuver of “Mobile Observatory for Volcanic Explosion (MOVE)” -part 2 - [Cities on Volcanoes 6]（2010 年 5 月、スペイン）ポスター（一般）

・Vent geometry detected from infrasound observation on Villaricca volcano, Chile[2010AGU Fall Meeting]（2010 年 12 月、アメリカ合衆国）ポスター（一般）

科学研究費補助金獲得実績（文科省・学振）（2010 年 4 月～ 2011 年 3 月）

基盤研究(C)　2008 年 4 月～ 2011 年 3 月

［今まで見落とされがちだった圧力解放過程に着目した、火山爆発室内模擬実験］

研究論文（2010 年 4 月～ 2011 年 3 月）

1）Monotonic infrasound and Helmholtz resonance at Volcan Villarrica (Chile). [Geophysical Research Letters, (2011)] A. Goto, J. B. Johnson

研究成果の研究史上の意義・新知見など

アメリカ・ニューメキシコ工科大学に長期滞在し、火山噴火に伴う空振について研究を行った。この間に、2010 年 1 月にチリの Villarricca 火山で行った観測データの解析を行った。この観測では、では、カメラを火口上に吊し、溶岩湖表面で気泡が破裂する様子をビデオ撮影したが、同時に記録した空気振動には、それに伴うと思われる明瞭な信号は検出されなかった。その一方で、0.77Hz の極めて安定した波形が捉えられていた。この空振に対してはほかの研究者が、マグマ中を上昇する気泡によりマグマ内に周期的な対流が生じ、それが空振を励起するという定性的なモデルを、工学分野の実験結果に基づき提案していた。しかし我々は、溶岩湖とその上に形成された穴のある天井の間にある空洞が起こすヘルムホルツ共鳴が空振源と考え、その周波数から空洞の大きさを見積もった。映像には、天井に開いた穴の縁から溶岩片が溶岩湖に落下する様子が捉えられており、その落下時間をもとに空洞の高さを別途求めた。異なる二つの方法で求められた空洞の大きさはよく一致し、このことから、Villarrica 火山の空振がヘルムホルツ共鳴で発生していることが裏付けられた。

宮本　毅　　MIYAMOTO Tsuyoshi　　助教

生年月日 ／ 1970 年 07 月 01 日

東北アジア研究センター基礎研究部門地球化学研究分野

出身学校

東北大学・理学部・地学科地学第二 1993 年卒業

出身大学院

東北大学・理学研究科・地学博士課程 1997 年中退

取得学位

修士（理学）東北大学 1995 年

略歴

1997 年～ 2007 年　東北大学東北アジア研究センター　助手
2007 年～現在　　東北大学東北アジア研究センター　助教

所属学会

日本火山学会、日本岩石鉱物鉱床学会

所属クラスター

数物質・材料クラスター、地球・環境クラスター

専門分野

火成岩岩石学、自然災害科学、火山地質学

研究課題

・霧島火山群の地質学的・岩石学的研究
・白頭山巨大噴火の火山学的研究
・中国・白頭山における火山伝承に関する研究
・白頭山の噴火年代に関する研究
・火山灰土壌中から小規模噴火の痕跡を読む試み

研究キーワード

火成岩岩石学、火山地質

担当授業科目（2010 年 4 月～ 2011 年 3 月）

（全学教育）

自然科学総合実験 2004 年～現在

（学部教育）

野外調査演習 1997 年～現在

地学実験 2007 年～現在

地球物質科学実習Ⅰ 2007 年～現在

地殻岩石学実習Ⅰ 2007 年～現在

夏季フィールドセミナー 2010 年

国内会議　発表・講演（2010 年 4 月～ 2011 年 3 月）

・地球惑星科学連合　2010 年度連合大会（2010 年 5 月）ポスター（一般）

その他研究活動（2010 年 4 月～ 2011 年 3 月）

白頭山 10 世紀噴出物調査（フィールドワーク）1999 年～現在

科学研究費補助金獲得実績（文科省・学振（2010 年 4 月～ 2011 年 3 月）

若手研究(B) 2010 年 4 月～現在

［堆積物として残らないごく小規模噴火の痕跡を火山灰土中から検出する試み］

研究論文（2010 年 4 月～ 2011 年 3 月）

1）^{14}C wiggle-matching of the B-Tm tephra, Baitoushan volcano, China / North Korea.. [Radiocarbon, (2010), 933-940] Yatsuzuka S. Okuno M. Nakamura T. Kimura K. Setoma Y. Miyamoto T., Kim K.H., Moriwaki H., Nagase T., Jin X., Jin B.L., Takahashi T. and Taniguchi H.

2) 白頭山 10 世紀巨大噴火以降の噴火史の再検討。［東北アジア研究センター叢書「白頭山火山とその周辺の地球科学」、41、(2010)、123-142］宮本　毅、菅野均志、奥野　充、那須浩郎、Miroslaw Mahokonienko

3）中国東北部長白山北東麓に分布するテフラ由来土壌の特性・生成・分類。［東北アジア研究センター叢書「白頭山火山とその周辺の地球科学」、41、(2010)、159-185］菅野均志、宮本　毅、長瀬敏郎

4）白頭山 10 世紀噴火のマグマ供給システム：岩石学的および地球化学的手法からの検討。［東北アジア研究センター叢書「白頭山火山とその周辺の地球科学」、41、(2010)、71-94］西本潤平、中川光弘、宮本　毅、谷口宏充

5）Large-scale volcanic and geological features of Gaima lava plateau and adjacent distributed over China and Korea.［東北アジア研究センター叢書「白頭山火山とその周辺の地球科学」, (41), (2010), 1-28］Taniguchi H. Kim J. Maeno F. Tanaka M. Miyamoto T. Jin X.

本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見などについて

火山の活動度を評価する際にこれまでの火山学では明瞭に残されている堆積物から活動度を評価してきたが、堆積物としては明瞭に残されないごく小規模噴火を火山灰土壌中から読み取る方法論の確立を目指し、今年度から新たに研究を開始した。土壌中に消されてしまった噴火の存在を知ることにより、これまでよりも詳細な火山の活動史を編むことができ、今後の活動予測に役立てることができると考えられる。ごく小規模な噴火に特徴的に含まれる粘土鉱物を火山灰土壌中から抽出することでその噴火の存在を知ることが可能となるが、それらの含有量がごく微量である。そのため、今年度は白頭山において採取したコア試料を用いてその検出方法について検討を行ってきたが、現段階として噴火の痕跡を見いだしつつあるという状況である。

また、本年は昨年度終了した中国・北朝鮮の白頭山火山に関する科研費のまとめとして研究叢書の第 2 弾を刊行した。

平野　直人　　HIRANO Naoto　　助教

生年月日 ／ 1973 年 08 月 28 日

東北アジア研究センター基礎研究部門地球化学研究分野

出身学校

山形大学理学部地球科学科 1996 年卒業

出身大学院

筑波大学大学院博士課程地球科学研究科 2001 年修了

取得学位

博士（理学）

略歴

2001 年～ 2002 年　東京大学海洋研究所
2002 年～ 2004 年　東京大学地震研究所
2002 年～ 2006 年　東京工業大学理学部・理工学研究科
2006 年～ 2007 年　カリフォルニア大学スクリプス海洋研究所
2007 年～ 2008 年　東京大学理学部地殻化学実験施設
2008 年～ 2008 年　金沢大学フロンティアサイエンス機構
2008 年～現在　　東北大学東北アジア研究センター

研究経歴

1995 年～ 2002 年　マリアナ海溝に沈み込む海山の年代層序
1996 年～ 2003 年　房総半島南部嶺岡帯の玄武岩類による第三紀プレート配置の復元
2000 年～現在　　環伊豆衝突帯のオフィオライト岩類によるプレート配置の復元
2001 年～現在　　新種の火山・プチスポットの成因
2002 年～現在　　西太平洋プレート上の海山群の年代学

所属学会

日本鉱物科学会、日本地球化学会、American Geophysical Union、日本地質学会

学会活動

2010 年　日本地球化学会　評議員

所属クラスター

地球・環境クラスター

専門分野

地球宇宙化学、岩石・鉱物・鉱床学、地質学、固体地球惑星物理学

研究課題

太平洋プレート上の新種の火山・プチスポット海底火山

研究キーワード

火山・プレート・玄武岩・海山・太平洋

学外の社会活動（2010 年 4 月～ 2011 年 3 月）

月舘小学校 6 年生依頼授業（小中高との連携）2010 年 12 月

担当授業科目（2010 年 4 月～ 2011 年 3 月）

（全学教育）

自然科学総合実験　2010 年

自然科学総合実験　2010 年

国際会議　発表・講演（2010 年 4 月～ 2011 年 3 月）

- The alkaline magma squeezed upward by the plate flexure prior to subduction off the Chile and Japan Trenches [2010 Fall Meeting, American Geophysical Union]（2010 年 12 月 13 日、アメリカ合衆国、San Francisco）口頭（一般）

国内会議　発表・講演（2010 年 4 月～ 2011 年 3 月）

- チリ海溝とトンガ海溝沖のプチスポット火山［2010 年度日本地球化学会年会］（2010 年 9 月 7 日～ 2010 年 9 月 9 日、日本国、熊谷）口頭（一般）
- 付加体へ取り込まれるプチスポット火山体［日本鉱物科学会 2010 年年会］（2010 年 9 月 23 日～ 2010 年 9 月 25 日、日本国、松江）口頭（招待・特別）
- チリ海溝とトンガ海溝沖のプチスポット火山［2010 年度日本地球化学会年会］（2010 年 9 月 8 日、熊谷）口頭（一般）
- 付加体へ取り込まれるプチスポット火山体［日本鉱物科学会 2010 年年会］（2010 年 9 月 25 日、松江）口頭（招待・特別）
- プチスポット火山からの炭素放出量の見積もり［2010 年日本火山学会秋季大会］（2010 年 10 月 11 日、京都）口頭（一般）

科学研究費補助金獲得実績（文科省・学振）（2010 年 4 月～ 2011 年 3 月）

若手研究(B)　2010 年 4 月

［プチスポット火山の普遍性］

研究論文（2010 年 4 月～ 2011 年 3 月）

1）The alkaline magma squeezed upward by the plate flexure prior to subduction off the Chile and Japan Trenches. [Eos Transactions, Fall Meeting Supplement, AGU, 91 (52), (2010), V13F-07] Naoto Hirano

2）Direct evidence for upper mantle structure in the NW Pacific Plate: microstructural analysis of a petit-spot peridotite xenolith. [Earth and Planetary Science Letters, 302, (2011), 194-202] Yumiko Harigane, Tomoyuki Mizukami, Tomoaki Morishita, Katsuyoshi Michibayashi, Natsue Abe, Naoto Hirano

総説・解説記事（2010 年 4 月～ 2011 年 3 月）

1）プチスポット火山から期待される海洋リソスフェアの包括的理解と地質学の新展開 ― 超モホール計画の提案 ― 。[日本地質学会地質学雑誌、116（1）、(2010)、1-12] 平野直人、阿部なつ江。山本順司、町田嗣樹

アピール

極東ロシアから千島列島～日本～伊豆小笠原～マリアナにかけての環太平洋西部地域には海溝が連なっており、そこから 1 億数千年～ 1 億 6 千年前に形成された太平洋プレートがマントルに向けて沈み込んでいる。この場所ではそれまで水平方向に移動していたプレート（岩盤）がその移動方向を地下方面に変えるため、応力が変化し、海溝手前にプレートが凸屈曲する。この現象を反映した海底地形は「アウターライズ」と呼ばれ、三陸沖の日本海溝周辺では地形が 500m 以上も異常に高まっている。2006 年に発見された地球上の新型火山・プチスポットは、この際のプレートに亀裂に沿ったマグマの浸み出し現象であることが報告された（Hirano et al., 2006, Science）。

本年度は、この新種の火山（プチスポット火山）の形成メカニズムの解明と、存在の世界的普遍性を解明する目的とした研究を行った。5 月には JAMSTEC 調査船「よこすか」「しんかい 6500」を用いた小笠原諸島東方沖、南鳥島周辺海域の水深 5000m 深海底の潜航調査や、洋上からの地球物理学的調査を行い、プチスポット火山の存在を確認した。また、プレート屈曲に起因する火山の形成過程と上昇過程の解明し（Valentine & Hirano, 2010, Geology）、このマグマがもたらしたマントル捕獲岩が未だ知られていない太平洋プレートの貴重な物質学的情報をもたらすことを提唱した（平野ほか，2010，地質学雑誌）。更に、マグマ通過時の火道となるプレートそのものの物質（マントルかんらん岩）の特徴を初めて示した（Harigane et al., 2011, EPSL）。

本研究について、9 月 25 日に行われた日本鉱物科学会では、依頼講演を行い、他にも国内学会全 3 件、国際学会 1 件で講演を行った。そのうち、9 月 8 日に行われた

日本地球化学会の年会での講演では、その内容がプレス発表され、河北新聞と日本経済新聞電子版に記事が掲載された。また、12 月 1 日には、航海の様子や海洋底の最新研究および東北アジアの領海問題などを踏まえ、福島県伊達市立月舘小学校において依頼授業を行った。

奥村　誠　　OKUMURA Makoto　　教授

生年月日 ／ 1962 年 01 月 15 日

東北アジア研究センター基礎研究部門地域計画科学研究分野

出身学校

京都大学・工学部・交通土木工学科 1984 年卒業

出身大学院

京都大学・工学研究科・交通土木工学専攻修士課程 1986 年修了

取得学位

工学士　京都大学 1984 年

工学修士　京都大学 1986 年

博士（工学）　京都大学 1991 年

略歴

1987 年～ 1992 年　京都大学工学部　助手

1992 年～ 1995 年　京都大学工学部　講師

1992 年～ 1993 年　ボストン大学　エネルギー環境研究所　研究員

1995 年～ 2001 年　広島大学工学部　助教授

2001 年～ 2006 年　広島大学大学院工学研究科　助教授

2001 年～ 2002 年　ブラジリア大学都市交通人材開発センター　国際協力事業団専門家

2006 年～現在　　東北大学東北アジア研究センター　教授

所属学会

土木学会、応用地域学会、日本都市計画学会、Eastern Asia Society for Transportation Studies、日本地域学会、交通工学研究会、日本計画行政学会、Regional Science Association International

学会活動

土木学会土木計画学研究委員会委員兼春大会代表幹事

応用地域学研究編集委員長

日本都市計画学会東北支部副支部長

所属クラスター

地球・環境クラスター

専門分野

交通工学・国土計画、社会システム工学・安全システム

研究課題

- 都市の階層性のモデル化と都市間交通網整備の影響
- 大規模地震による重傷者の輸送を考慮した耐震化計画
- 都市間交通サービスの欠航・遅延リスクの研究
- 公共施設配置と都市構造の利便性に関する研究

研究キーワード

土木計画学、交通計画、地域計画、土地利用

行政機関・企業・NPO 等参加（2010 年 4 月～ 2011 年 3 月）

国土交通省東北運輸局（国）東北地方交通審議会委員、政策検討部会長 2007 年 3 月～現在

国土交通省（国）第 5 回（2010 年）全国幹線旅客純流動調査委員会委員兼幹事 2009 年 5 月～現在

宮城県（地方公共団体）大規模公共事業評価委員会専門委員 2009 年 3 月～現在

仙台市（地方公共団体）都市計画審議会委員長代理 2008 年 4 月～現在

仙台市（地方公共団体）大規模小売店立地専門委員会委員 2009 年 3 月～現在

学内活動（2010 年 4 月～ 2011 年 3 月）

東北アジア研究センター副センター長 2009 年 4 月～現在

東北大学総長特任補佐 2010 年 4 月～現在

学位授与数（2010 年 4 月～ 2011 年 3 月）

修士 2 人

学士 2 人

担当授業科目（2010 年 4 月～ 2011 年 3 月）

（学部教育）

交通計画(A) 2007 年～ 2010 年

建築・社会環境工学演習 2009 年～ 2010 年

都市と交通のシステム 2008 年～現在

（大学院教育）

行動計量分析 2009 年～現在

科学研究費補助金獲得実績（文科省・学振）（2010 年 4 月～ 2011 年 3 月）

基盤研究(B)　2009 年 4 月～現在

［国土交通マネジメントのための都市間交通分析方法論の確立］

新学術領域研究　2010 年 4 月～現在

［健康地域格差の発生・拡大機構の地域統計科学的解明］

その他の競争的資金獲得実績（2010 年 4 月～ 2011 年 3 月）

地球規模課題対応国際科学技術協力事業 2009 年 8 月～現在

［氷河減少に対する水資源管理適応策モデルの開発］研究機関部局代表者

研究論文（2010 年 4 月～ 2011 年 3 月）すべて査読あり

1）高速道路点検による待ち時間を考慮した耐震化計画モデル、［土木計画学研究・論文集、27(1)、(2010)、193-200］佐々木和寛・奥村誠・大窪和明

2）重傷者輸送と医療チームの派遣を考慮した最適道路・医療施設耐震化計画モデル、［都市計画論文集、45(3)、(2010)、577-582］奥村誠

3）排出量変動を考慮した施設配置モデルによる生産・リサイクル施設配置の分析、［土木計画学研究・論文集、27(2)、(2010)、417-424］大窪和明・奥村誠

4）大学通学交通施策検討のための居住交通割当モデル、［土木計画学研究・論文集、27(5)、(2010)、909-915］川口康弘・奥村誠

5）Research Review about Moped Accidents and the Necessity of Time Dimensional Management in University Campus Traffic, [Proceedings of the 7th International Conference on Traffic and Transportation Studies, (2010), 627-637] Nava, Fonseca, C. and Okumura, M.

6）Modeling the Moped Flow Aiming Discrete Target Times, [Journal of the Eastern Asia Society for the Transport Studies, 8, (2010), 511-522] Nava, Fonseca, C. and Okumura, M.

7）Time-dimensional transportation management to decrease the transformation cost of growing cities — An example of safety for the moped in a campus under construction works —, [Asian Pacific Planning Review, 6(1), (2010),77-84] C.A. Nava Fonseca, M. Okumura

8）Propagation of Improvement Effects of Critical Inter-city Link — The Japanese Decadal Change of the Available Travel Routes —, [Journal of the Eastern Asia Society for the Transport Studies, 8, (2010), 297-310] Okumura, M., Tsukai, M. and Kimura Y.

9）Empirical Analysis on Inter-regional Tourism Demand in Japan Considering Trip Generation, [Journal of the Eastern Asia Society for the Transport Studies, 8, (2010), 1054-1068] Tsukai, M., Okumura, M. and Kuwano, M.

10）A RANK SIZE RULE IN A FIRM, PRODUCED FROM A HIERARCHICAL BRANCH OFFICE LOCATION MODEL, [Review of Urban & Regional Development Studies, 22(2-3), (2010), 73–88] Makoto Okumura, Makoto Tsukai, Naoki Takada

本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見

ここ数年、最適施設配置問題に用いられている、離散的な変数を含む数理最適化問題（特に求解がやさしい混合整数計画法問題）の実際的な問題への適用を試みている。昨年度震災負傷者最適搬送と道路、病院の耐震化を一元的に扱う数理計画問題を定式化して実用的な解を求める方法を開発したが、本年度はそのモデルを拡張して、より実用的な問題として、道路点検時間を含むケースへの適用、負傷者輸送に加えて医療チーム派遣を考慮する場合の適用方法を示した。さらに、リサイクル施設の配置計画問題、大学生居住地域と通学交通手段の割り当て問題への適用例を示した。

一方、交通安全が問題となっている大学キャンパスなどの地域において、危険性の高い二輪車からバスへの転換を図るための交通需要管理政策について、昨年度までに博士後期課程留学生が行った研究成果を論文発表したものが、査読を通過して学術雑誌等に掲載されている。

さらに、昨年度から都市間交通マネジメントのための交通分析方法論の確立というテーマで科学研究費（基盤研究 B）を取得し、学内 1 名、学外 3 名の研究者との研究チームを構築して 4 年間の共同研究をスタートしているが、その成果が得られつつある。

このほか各種の外部資金、研究プロジェクトにも引き続き力を入れている。シベリアの冬季道路に関する研究を、センター内プロジェクト研究ユニットおよび総合地球環境学研究所のプロジェクト研究として進めている（2009 年～ 2013 年までの 5 年間）。ボリビア氷河の消失と水資源管理に関する JST/JICA 国際課題共同研究（2009 年～ 2013 年までの 5 年間）において、水資源管理モデルの構築と研究成果の社会実装を担当している。最後に地域の健康格差の統計的研究について、文部科学省科学研究費（新学術領域研究）を取得し、2 年間のプロジェクトを開始している。

大窪　和明　　OKUBO Kazuaki　　助教

生年月日 ／ 1982 年 07 月 21 日

東北アジア研究センター基礎研究部門地域計画科学研究分野

出身学校

東北大学工学部土木工学科 2005 年卒業

出身大学院

東北大学・情報科学研究科修士課程 2006 年修了

東北大学・情報科学研究科博士課程 2009 年修了

取得学位

2009 年 3 月　東北大学博士（学術）取得

略歴

2009 年～現在　東北大学東北アジア研究センター　助教

所属学会

Eastern Asia Society for Transportation Studies、土木学会、日本経済学会、環境経済政策学会

所属クラスター

地球・環境クラスター

専門分野

地域計画、物流計画、交通工学・国土計画

研究課題

リサイクル産業の在庫と市場の変動メカニズムの解析

廃棄物の都市間輸送と企業の立地行動の解析

社会的ネットワークを通じた知識形成メカニズムに関する研究

研究キーワード

地域計画、物流計画、静脈物流

担当授業科目（2010 年 4 月～ 2011 年 3 月）

(学部教育)

都市システム計画演習Ⅰ 2009 年～現在

都市システム計画演習Ⅱ 2009 年～現在

都市システム計画コース研修 A 2009 年～現在

都市システム計画コース研修 B 2009 年～現在

（大学院教育）

土木工学修士研修 2009 年～現在

国際会議　発表・講演（2010 年 4 月～ 2011 年 3 月）

• Effect of The Inter-firm Sharing on Resource Circulation [The 15th International Conference of Hong Kong Society for Transportation Studies]（2010 年 12 月 11 日～ 2010 年 12 月 14 日、中国、香港）口頭（一般）

国内会議　発表・講演（2010 年 4 月～ 2011 年 3 月）

・高齢者の情報集約機能に関する社会的ネットワーク分析［第 41 回土木計画学研究発表会］（2010 年 6 月 5 日～ 2010 年 6 月 6 日、日本国、名古屋市）口頭（一般）

・社会的学習モデルにおける情報伝達構造の理論的性質の解明［第 42 回土木計画学研究発表会］（2010 年 11 月 21 日～ 2010 年 11 月 23 日、日本国、甲府市）口頭（一般）

・財の異質性とリサイクル企業の立地分析［応用地域学会・名古屋大会］（2010 年 12 月 4 日～ 2010 年 12 月 5 日、日本国、名古屋市）口頭（一般）

科学研究費補助金獲得実績（2010 年 4 月～ 2011 年 3 月）

基盤研究(B)　2010 年 4 月～現在

［国土交通マネジメントのための都市間交通分析方法の確立］（分担）

若手研究(B)　2010 年 4 月～ 2011 年 3 月

［循環型社会の構築に伴う企業集積に関する研究］

研究論文（2010 年 4 月～ 2011 年 3 月）

1）Exploring 24-hour Delivery Through A Fuzzy Cognitive Map Model-A Case Study of PChome.com.［土木計画学研究・講演集、41、(2010)］I-Wen Wang, Makoto OKUMURA, Kazuaki OKUBO, Cheng-Min FENG, Yu-Kai HUANG

2）MCMC を活用した企業組織立地モデルによる地域格差分析。［土木計画学研究・講演集、41、(2010)］奥村誠、高田直樹、大窪和明

3）高齢者の情報集約機能に関する社会的ネットワーク分析。［土木計画学研究・講演集、41、(2010)］大窪和明、奥村誠

4）排出量変動を考慮した施設配置モデルによる生産・リサイクル施設配置の分析。［土木計画学研究・論文集、27（1)、(2010)、193-200］大窪和明、奥村誠

5）高速道路点検による待ち時間を考慮した耐震化計画モデル。［土木計画学研究・論文集、27（2)、(2010)、417-424］佐々木和寛、奥村誠、大窪和明

6）社会的学習モデルにおける情報伝達構造の理論的性質の解明。［土木計画学研究・

講演集、42、(2010)］大窪和明、奥村誠

7）Effect of the Inter-firm Sharing on Resource Circulation. [Proceedings of The 15th International Conference of Hong Kong Society Studiesfor Transportation, 15, (2010), 605-611] Kazuaki OKUBO, Makoto OKUMURA, Seiya TAIRA

本年度の研究活動等成果・意義など

2010 年度は科研費の獲得により、財の異質性とリサイクル企業の立地に関する分析を行った。レアメタルなどの稀少資源の枯渇に伴い、低品質なスクラップから高品質なリサイクル製品を作る技術の必要性が高まっていることから、廃棄物の異質性とそこからリサイクルされる製品の異質性に着目し、スクラップの回収費用に生じた変化がリサイクル技術にもたらす影響を明らかにした。また、これらの変化がリサイクル製品の市場に参入する企業の数によって異なることを示した。

また少子高齢化や過疎化の進展に伴い、地域の社会的ネットワークの役割が見直される中で高齢者を含んだ社会的ネットワークにおける情報交換によって得られる知識の性質を明らかにした。具体的には高齢者が経験を通 じて知識を得る過程をモデル化し、若年者との情報交換後に若年者と高齢者が得ることができる知識の性質を明らかにした。その結果、過去の経験から現在の知識を獲得すると仮定した場合、多くの既存研究で用いられてきた仮定が必ずしも成立しないことを示した。さらに、経験のない若年者と経験豊富な高齢者による情報交換が、人々が望ましい意志決定をするのに十分な知識を得ることができる条件を提示した。

工藤　純一　　KUDOH Jun-ichi　　教授

生年月日 ／ 1955 年 12 月 28 日

東北アジア研究センター基礎研究部門環境情報科学研究分野

出身学校

秋田大学・鉱山学部・金属材料 1980 年卒業

出身大学院

東北大学・工学研究科・金属工学博士課程 1987 年修了

取得学位

工学修士秋田大学 1982 年

工学博士東北大学 1987 年

略歴

1986 年～ 1987 年　東北大学選鉱製錬研究所　助手

1991 年～ 1996 年　東北大学大型計算機センター　助手

1996 年～ 2001 年　東北大学大型計算機センター　助教授

2001 年～現在　　東北大学東北アジア研究センター　教授

所属学会

電子情報通信学会、情報処理学会、IEEE、計測自動制御学会、画像電子学会

学会活動

IEEE TGARS 論文誌査読員 2004 年～現在

所属クラスター

情報・通信クラスター、地球・環境クラスター

専門分野

情報システム学（画像処理)、環境動態解析

研究課題

- 森林火災から発生する二酸化炭素削減研究
- シベリア画像データベースシステム
- 東アジア地域の大気汚染解析
- シベリア森林火災検出システムの構築
- リアルタイムシベリア環境モニタリングシステム
- 1 メートル級の衛星画像処理

研究キーワード

ノア、MODIS、NPP、画像処理、リモートセンシング、シベリア、森林火災、二酸化炭素削減

行政機関・企業・NPO 等参加（2010 年 4 月～ 2011 年 3 月）

NPO 法人シベリア研究所（NPO） 理事長 2006 年 2 月～現在

学内活動（2010 年 4 月～ 2011 年 3 月）

評価分析室員 2004 年 4 月～現在

片平・雨宮地区等移転整備専門委員会 2004 年 4 月～現在

将来計画委員 2007 年 4 月～現在

学位授与（2010 年 4 月～ 2011 年 3 月）

修士 1 名

担当授業科目（2010 年 4 月～ 2011 年 3 月）

（大学院教育）

コンピュータアーキテクチャ特論 1996 年～現在

画像理解学 2001 年～現在

情報基礎科学ゼミナール 2001 年～現在

情報基礎科学研修 A 2001 年～現在

情報基礎科学 B 2001 年～現在

博士基盤研修 2001 年～現在

博士専門研修 A 2001 年～現在

博士専門研修 B 2001 年～現在

博士ゼミナール 2001 年～現在

国際会議　発表・講演（2010 年 4 月～ 2011 年 3 月）

- Special Lecture “Preparation of the Work Plan of the ISTC project №. 4010”（2010 年 7 月 6 日 FEBRAS 水環境問題研究所、ロシア、ハバロフスク）口頭（招待･特別）

国際会議　主催・運営（2010 年 4 月～ 2011 年 3 月）

・Tohoku University and Russian Academy of Sciences Collaborative Research Promotion Workshop（2010 年 6 月 7 日、日本国、仙台市）［主催］共同主催者

・Tohoku University and Russian Academy of Sciences Collaborative Research Promotion Workshop（2010 年 9 月 8 日、ロシア、ノボシビルスク市）［主催］共同主催者

・Tohoku University and Russian Academy of Sciences Collaborative Research

Promotion Workshop（2010 年 10 月 31 日、ロシア、ノボシビルスク市）［主催］共同主催者

・Tohoku University and Russian Academy of Sciences Collaborative Research Promotion Workshop（2011 年 3 月 7 日、ロシア、ノボシビルスク市）［主催］共同主催者

国内会議　発表・講演（2010 年 4 月～ 2011 年 3 月）

東北大学・国際科学技術センター共催市民講演会「ヨーグルトと健康・・コーカサス地方の長寿の秘密」

ISTC と共催

日　程：平成 22 年 7 月 24 日㈯

会　場：東北大学片平キャンパス「片平さくらホール」

講演者：シモン・ダラカシビリ　グルジア共和国ナツシビリ形態学研究所教授

①ラマズ・シェンゲリア　グルジア共和国国立医科大学実験医学研究所教授

②齋藤忠夫　東北大学農学研究科教授

参加者：105 名

その他研究活動（2010 年 4 月～ 2011 年 3 月）

北アジア戦略データベース構築研究ユニット（研究用データベースの構築）2008 年～ 2011 年

森林火災の管理による CO_2 排出量取引構想（フィールドワーク）2009 年～現在

受賞・その他特記事項

会田達仁、柳沢文孝、小林慈聖、工藤純一、蔵王の着氷に混入する越境大気汚染物質の人工衛星画像解析、㈳大気汚染学会北海道･東北支部優秀賞、平成 22 年 10 月 22 日。

研究論文（2010 年 4 月～ 2011 年 3 月）

1）佐々木友之、工藤純一、衛星画像を用いた三次元ヒストグラムによる黄砂抽出、画像電子学会誌、vol.39, No.5, 741-747, 2010.

本年度の研究成果・新知見など

プロジェクト研究（北アジア戦略データベース構築研究ユニット）の最終年度にあたり、総括を行った。これにより、森林火災から発生する二酸化炭素削減研究に重点を置くことにした。この研究はロシアシベリア地域をプロトタイプの対象としており、これまでの衛星観測、衛星画像処理、データベースが研究インフラとなる。また、コラボレータとして関連する研究の ISTC Project No.4010（FEBRAS 水問題環境研究所）に参加することになったので極東からシベリアまでの非常に広範囲に亘る森林火

災の情報を得ることができるようになった。

ロシア交流推進室の副室長として本学と主にSBRASの窓口役を行っている。本年度は4回のワークショップを開催し日ロ双方の研究交流を深めた。また、本学にはロシア国内にモスクワ大学内の連絡事務所ならびにノボシビルスクSBRAS内の連絡事務所がある。この2つ拠点を中心とした組織を活用するためのインフラ整備を行った。この2つの拠点を中心に幅広い分野での日ロ共同研究ならびに教育交流が期待できる。

3月11日の東日本大震災により、本センターが入居している川北合同研究棟が損壊し立ち入り禁止の状態が続いている。この影響でサーバ等を稼働することができず、研究インフラの衛星観測等の出来ない状態が続いているため、現在進行中の研究に大きなダメージがある。今回の震災により、森林火災を災害の観点から見ることで、単に燃焼により発生する二酸化炭素の削減にとどめず、防災と減災の課題を洗い出し、それを解決する提言を加えることで、研究の裾野の拡大を図ることにした。

佐藤　源之　　SATO Motoyuki　　教授

生年月日 ／ 1957 年 12 月 15 日

東北アジア研究センター基礎研究部門資源環境科学研究分野

出身学校

東北大学・工学部・通信工学科 1980 年卒業

出身大学院

東北大学・工学研究科・情報工学専攻　博士後期課程 1985 年修了

取得学位

工学博士東北大学

工学修士東北大学

略歴

1985 年～ 1989 年　東北大学　助手（工学部）
1989 年～ 1990 年　東北大学　講師（工学部）
1990 年～ 1997 年　東北大学　助教授（工学部）
1997 年～現在　　東北大学　教授（東北アジア研究センター）
2008 年～現在　　東北大学　ディスティングイッシュト　プロフェッサー
2009 年～現在　　東北大学　東北アジア研究センター　センター長

研究経歴

1985 年～ 1990 年　地熱開発のための地下計測技術
1990 年～現在　　地中レーダ（GPR）の開発
1997 年～現在　　合成開口レーダ（SAR）の応用
2002 年～現在　　人道的地雷除去技術に関する研究と現場応用
2005 年～現在　　バイスタティック小型レーダの開発
2009 年～現在　　GB-SAR(地表設置型)-SAR による地滑り面の計測
2008 年～現在　　3DGPR（3 次元地中レーダーシステム）を用いた遺跡調査

所属学会

電子情報通信学会、The Institute of Electrical and Electronics Engineers (IEEE)、物理探査学会、日本地熱学会、資源・素材学会、Society of Exploration Geophysicists (SEG)、Europian Association of Geoscientists & Engineers (EAGE)、Applied Computational Electromagnetic Society、日本文化財探査学会、石油検層学会 (SPWLA)

学会活動

2006 年～現在　IEEE Geoscience and Remote Sensing Society 学会本部幹事（AdCom member）

2005 年～物理探査学会　理事

所属クラスター

情報・通信クラスター、地球・環境クラスター

専門分野

電磁波応用計測、リモートセンシング、地下計測工学

研究課題

- 地中レーダ
- ボアホールレーダ
- リモートセンシング
- 人道的地雷検知除去
- 合成開口レーダ

研究キーワード

地中レーダ、地下計測、リモートセンシング、人道的地雷検知、防災・減災、遺跡調査・保護

学外の社会活動（2010 年 4 月～ 2011 年 3 月）

- 資源・素材学会地下計測部門委員会幹事（その他）1989 年 4 月～現在
- 金属鉱業事業団　鉱物資源探査に係る研究会委員（その他）1995 年 2 月～現在
- 電子情報通信学会電磁界理論研究会専門委員（その他）1996 年 10 月～現在
- Editorial Board, The International Journal of Subsurface Sensors and Applications（その他）1999 年 7 月～現在
- 物理探査学会理事（その他）2004 年 5 月～現在
- 出前授業（小中高との連携）2004 年 11 月～現在
- 地域研究コンソーシアム理事　2010 年～現在
- 東北アジア学術交流懇話会理事長　2009 ～現在

行政機関・企業・NPO 等参加（2010 年 4 月～ 2011 年 3 月）

- 宮城県自然環境保全審議会委員（その他）2000 年 10 月～現在
- （独）石油天然ガス・金属鉱物資源機構（その他）金属資源探査技術開発研究会委員 2005 年 4 月～現在
- 環境省（国）国内における毒ガス弾等に関する総合調査検討会　委員・WG　2006

年 5 月～現在

- 文部科学省　科学技術政策研究所　科学技術動向研究センター　専門調査員
- 原子力環境整備促進・資金管理センター　「地層処分モニタリングシステム検討委員会」委員　2008-

学内活動（2010 年 4 月～ 2011 年 3 月）

- 学友会陸上競技部部長 2004 年 4 月～現在
- 東北大学出版会評議員 2008 年～現在

学位授与数（2010 年 4 月～ 2011 年 3 月）

博士：2 名

修士：3 名

学士：1 名

担当授業科目（2010 年 4 月～ 2011 年 3 月）

（学部教育）

電磁気学Ⅰ 1991 年～現在

電磁気学Ⅱ 2005 年～現在

機械知能・航空研修Ⅰ 2004 年～現在

機械知能・航空研修Ⅱ 2004 年～現在

卒業研究 2004 年～現在

（大学院教育）

Advanced Environmental Studies 2010 年～現在

環境リモートセンシング学 2002 年～現在

地球環境計測学特論 2003 年～現在

地球システム・エネルギー学修士セミナー 2003 年～現在

地球システム・エネルギー学修士研修 2003 年～現在

修士インターンシップ 2003 年～現在

地球システム・エネルギー学概論 2003 年～現在

博士インターンシップ研修 2003 年～現在

地球システム・エネルギー学博士セミナー 2003 年～現在

地球システム・エネルギー学博士研修 2003 年～現在

（他大学）

石巻専修大学（電磁波工学）1998 年～現在

その他研究活動（2010 年 4 月～ 2011 年 3 月）

東北アジアにおける電磁波地下計測（フィールドワーク）1997 年～現在

カンボジアにおける人道的地雷検知活動地中（フィールドワーク）2009 年～現在

西都原遺跡、さきたま古墳における遺跡調査（フィールドワーク）2009 ～現在
明日香村石舞台古墳周辺の道路整備に伴う遺跡調査（フィールドワーク）2010 ～現在

受賞・その他特記事項（2010 年 4 月～ 2011 年 3 月）

2010 年　IEEE フェロー (Fellow)

〔新聞記事等〕

- 2010 年 5 月 25 日地滑り復旧視察（朝日新聞)、2010 年 5 月 31 日荒砥沢ダムまだ痛々しく（河北新報）
- 2010 年 6 月地中レーダによる遺跡調査　サイエンスゼロ　（NHK テレビ）
- 2010 年 8 月 8 日不明夫婦発見できず（河北新報）
- 2010 年 8 月 10 日ワイパーなど発見（河北新報）
- 2010 年 8 月 12 日手掛かり見つからず（河北新報）
- 2010 年 8 月 22 日不明夫婦の捜索終了（河北新報）
- 2011 年 3 月 12 日地雷除去技術で平和構築を（産経新聞）

科学研究費補助金獲得実績（文科省・学振）（2010 年 4 月～ 2011 年 3 月）

基盤研究(S) 2006 年 4 月～ 2011 年 3 月

［人道的地雷除去のためのレーダ技術とその発展的応用］

国際会議　発表・講演（2010 年 4 月～ 2011 年 3 月）

1）Evaluation test of ALIS in Cambodia for humanitarian demining. [Proc. Defense and Security Symposium, (2010)] Motoyuki Sato

2）ALIS Evaluation test by CROAMC and CMAC in 2009. [Proc. Humanitarian Demining 2010, (2010)] Motoyuki Sato

3）Deployment of GPR System ALIS for Humanitarian Demining in Cambodia. [Proc. 13th International Conference on Ground Penetrating Radar, (2010)] Motoyuki Sato,

4）Dynamic Monitoring of Fracture Extension in Unconsolidated Sand Specimen by GPR. [Proc. 13th International Conference on Ground Penetrating Radar, (2010)] Dong-Hun Kim, Motoyuki Sato and Takatoshi Ito

5）Full plorarimetric calibration of a GB-SAR system with a thin wire. [Proc. IEEE International Symposium on Antennas and Propagation, (2010), 430.6] M. Matsumoto and M. Sato

6）Full plorarimetric calibration of Ground Based-SAR system with thin wire. [Progress In Electromagnetics Research Symposium, (2010), 638-642] M. Matsumoto and M. Sato

7）ALIS: GPR for Humanitarian demining and its evaluation in Cambodia.

[Proc. IEEE International Symposium on Antennas and Propagation, (2010)] Motoyuki Sato

8) Evaluation test of ALIS Hand-held Dual sensor in Cambodia. [Proc. The ANTEM/AMEREM 2010, (2010)] Motoyuki Sato

9) Imaging Algorithm of ALIS Hand-held Dual sensor. [Proc. The ANTEM/AMEREM 2010, (2010)] Motoyuki Sato

10) GPR Evaluation Test for Humanitarian Demining in Cambodia. [Proc. 2010 IEEE International Geoscience and Remote Sensing Symposium, (2010)] Motoyuki Sato

11) 3D subsurface visualization by suppressing ground reflection and direct wave with bistatic GPR. [Proc. 2010 IEEE International Geoscience and Remote Sensing Symposium, (2010)] Naoki Hayashi and Motoyuki Sato

12) Radar Remote Sensing for Earth Observation. [G-COE symposium 2010: Dynamic Earth and Heterogeneous Structure, (2010)] Motoyuki Sato and Yuya Yokota

13) Geostructural and Hydrological Setting of the Gallaba Plain in West Aswan, Egypt, as Revealed by ALOS/PALSAR Subsurface Imaging. [The 4th Joint PI Symposium of ALOS Data Nodes for ALOS Science Program, (2010), 150-150] A.Gaber, M. Koch, F. Khalaf and M. Sato,

14) Evaluation Tests of ALIS Hand-held Dual sensor in Cambodia. [2010 Asia-Pacific Radio Science Conference,(2010)] Motoyuki Sato

15) GPR Monitoring of Fracture Extension induced by hydraulic fracturing. [2010 Asia-Pacific Radio Science Conference, (2010)] Dong-Hun Kim and Motoyuki Sato

16) UWB measurement of dielectric permittivity of lossy media. [2010 Asia-Pacific Radio Science Conference,(2010)] H.Liu, J.Chen and M.Sato

17) A Robust Estimate for Faraday Rotation Based on Odd-bounce Target. [2010 Asia-Pacific Radio Science Conference, (2010)] J. Chen, M. Sato, and J. Yang

18) The Impact of Polarimetric Calibration on Soil Moisture Estimation. [Proc. International Polarimetric SAR Workshop, (2010)] J. Chen, M. Sato, and J. Yang

19) GPR and Polarimetric SAR Observation of Environment of Mongolia. [XVII International Symposium of Kherlen Geological Expedition, (2010)] M.Sato, K.Tseedlum and D. Amarsikhan

20) Proposal of a new algorithm of the three-component decomposition for azimuthally inclined objects. [The 4th Joint PI Symposium of ALOS Data

Nodes for ALOS Science Program, (2010), 52-52] Shunichi Kusano, Manabu Watanabe and Motoyuki Sato

21) A Novel Method for Polarimetric SAR Image Speckle Filtering and Edge Detection. [The 4th Joint PI Symposium of ALOS Data Nodes for ALOS Science Program, (2010), 55-55] Si-Wei Chen and Motoyuki Sato

22) CCD Camera and IGPS Tracking of Geophysical Sensors for Visualization of Buried Explosive Devices. [Proceeding of the International Conference on Indoor Positioning and Indoor Navigation (IPIN), IEEE Xplore,, (2010), 974-978] M. Sato, A. Gaber, Y. Yokota, M. Grasmueck and P. Marchesini

23) An advanced method for the three-component decomposition applied to azimuthally inclined objects. [Proc. POLinSAR 2011 Workshop, (2011), 35-35] Shunichi Kusano and Motoyuki Sato

24) POLinSAR Complex Coherence Estimation Based on Similarity Test of Covariance Matrix. [Proc. POLinSAR 2011 Workshop, (2011)] Si-Wei Chen and Motoyuki Sato

国内会議　発表・講演（2010 年 4 月～ 2011 年 3 月）

1）地上設置型多重偏波 SAR による森林測定。［第 121 回日本森林学会大会学術講演会、(2010)］渡邉学　佐藤源之

2）森林部からのポーラリメトリックレーダ散乱。［第 48 回（平成 22 年度春季）リモートセンシング学会講演論文集、(2010)、233-234］渡邉学　佐藤源之

3）3 次元 MW-FDTD 並列計算による大規模領域の高速電磁界解析。［電気学会基礎・材料・共通部門大会講演論文集、(2010)、10］及川貴瑛、園田潤、佐藤源之、本間規泰、池川豊年

4）バイスタティック型地中レーダによる地表面イメージング。［物理探査学会第 123 回学術講演会、(2010)、135-138］林直樹、佐藤源之

5）Comparison of electromagnetic scattering from flat and rough single rock fracture models.［物理探査学会第 123 回学術講演会、(2010)、139-142］K. Mansour and M. Sato

6）Coherence measure analysis of multi-offset GPR data.［物理探査学会第 123 回学術講演会、(2010)、143-146］Hai Liu, Naoki Hayashi, and Motoyuki Sato

7）Design of GPR antenna array for pavement Survey.［物理探査学会第 123 回学術講演会、(2010) 147-150］H.Liu and M.Sato

8）Monitoring of water diffusion in the subsurface by cross-hole radar with an optical sensor array.［物理探査学会第 123 回学術講演会、(2010)、155-157］

Dong-Hun Kim and Motoyuki Sato

9) RTK-GPS と電磁法を組み合わせた栗駒山における車両捜索。[物理探査学会第123回学術講演会、(2010)、160-163] 佐藤源之

10) デュアルセンサ ALIS によるカンボジアにおける地雷検知・除去活動。[物理探査学会第123回学術講演会、(2010)、164-167] 佐藤源之

11) Comparison between the method of di raction summations and Stolt migration. [物理探査学会第123回学術講演会、(2010)、168-171] A. Klokov and M. Sato

12) フラクタル構造における電磁波透過・共振のフラクタル次元依存性の解析。[電気学会基礎・材料・共通部門大会講演論文集、(2010)、174] 丹治紀彦、園田潤、海野啓明、佐藤源之、若原昭浩、小幡常啓

13) SAR ポーラリメトリにおける方位角依存性をもつ観測対象に用いる散乱行列分解法の提案。[物理探査学会第123回学術講演会、(2010)、199-201] 草野駿一、渡邊学、佐藤源之

14) Investigation on Azimuth and Range Dependency of Ground-Based Polrametric SAR. [物理探査学会第123回学術講演会、(2010)、206-209] Yinan Tang and Motoyuki Sato

15) Preliminary Results of ALOS/PALSAR Subsurface Imaging of Buried Object in the Western Desert, Egypt. [物理探査学会第123回学術講演会、(2010)、212-215] A.Gaber and M. Sato

16) 地上設置型合成開口レーダのための広帯域アンテナの特性評価。[物理探査学会第123回学術講演会、(2010)、216-219] 横田裕也　李璐宰　佐藤源之

17) 大規模電波伝搬解析で生じる FDTD 法の数値分散誤差の簡易式。[電子情報通信学会ソサイエティ大会講演論文集、(2010)、24] 園田潤，佐藤源之

18) GPR monitoring of the fluid movement induced by hydraulic fracturing in unconsolidated sand. [物理探査学会第123回学術講演会、(2010)、107-110] Dong-Hun Kim and Motoyuki Sato

19) 二面構造体を持つ誘電体の偏波散乱過程。[物理探査学会第123回学術講演会、(2010)、221-224] 松本正芳、佐藤源之

20) GPR Monitoring of Fracture Extension induced by hydraulic fracturing. [Proc. 16th Formation Evaluation Symposium of Japan, (2010)] Dong-Hun Kim and Motoyuki Sato

21) FDTD simulation of electromagnetic wave scattering from a rough surface synthesized by Fractal theory. [Proc. 16th Formation Evaluation Symposium of Japan, (2010)] K. Mansour and M. Sato

22) アンテナ導体上の表面電流に着目した地中レーダ用ビバルディアンテナの最適化設計。[東北アジア研究センター　第三回学生研究交流会、(2010)] Yuya Yokota and Motoyuki. Sato

23) 高精度地中レーダによる遺跡調査。[第 25 回信号処理シンポジウム、(2010)] 横田裕也　佐藤源之

24) 電波科学による減災：地中レーダによる地雷検知から見えること。[第 25 回信号処理シンポジウム、(2010)] 佐藤源之

25) 丸め誤差と数値分散誤差の簡易式による FDTD 法の計算精度保証。[電子情報通信学会総合大会講演論文集、(2011)] 園田潤、佐藤源之

26) コンパイラディレクティブを用いた FDTD 法の GPU 実装。[電子情報通信学会総合大会講演論文集、(2011)] 園田潤，佐藤源之

27) FDTD 法を用いた GPR シミュレーションの GPU 実装による高速化。[電子情報通信学会総合大会講演論文集、(2011)] 小関勇気、園田潤、昆太一、佐藤源之

28) フラクタル構造における電磁波透過・共振現象のマイクロ波実験による検討。[電子情報通信学会総合大会講演論文集、(201)] 丹治紀彦、園田潤、佐藤源之、海野啓明、小幡常啓、若原昭浩

29) アンテナ導体上の表面電流に着目した地中レーダ用ビバルディアンテナの設計と評価。[信学技報、AP-2010-122、(2010)、25-30] 林直樹、佐藤源之

30) 二次元および三次元 FDTD 法で生じる数値分散誤差の簡易式。[信学技報、AP2010-130、(2010)、73-77] 園田潤、佐藤源之

31) 3 次元 MW-FDTD 並列計算による大規模地形モデルの雷放電電磁界解析。[信学技報、EMCJ2010-102、(2011)、13-18] 及川貴瑛、園田潤、佐藤源之、本間規泰、池川豊年

32) 5 カントール構造中の電磁波伝搬における分割幅による透過・共振の制御。[信学技報、EMCJ2010-101、(2011)、7-11] 丹治紀彦、園田潤、海野啓明、佐藤源之、若原昭浩、小幡常啓

国際会議　主催・運営（2010 年 4 月～ 2011 年 3 月）

2010 年 4 月　Defense & Security Symposium（アメリカ・オランド）　組織委員

2010 年 6 月　GPR2010（イタリア・レッチェ）　国際アドバイザリ委員

2011 年 1 月　POLinSAR（イタリア・フラスカティ）　組織運営委員

2010 年～現在　IGARSS2011 国際会議委員長（General Chair）

国内会議　主催・運営（2010 年 4 月～ 2011 年 3 月）

2010 年 9 月　物理探査学会（仙台）現地組織委員

その他の競争的資金獲得実績（2010 年 4 月～ 2011 年 3 月）

一般受託研究～現在 （三菱特機システム、東北電力）

JST 戦略的国際科学技術協力推進事業 2008 年 1 月～ 2011 年 12 月

［地中レーダ（GPR）による高精度地下 3 次元可視化］

学術指導、(鹿島建設、三菱電機、日本ガス協会)

研究論文（2010 年 4 月～ 2011 年 3 月）

(査読有)

1) Surface and borehole ground-penetrating-radar developments. [Geophysics, 75 (5), (2010), A103-A120] Evert Slob, Motoyuki Sato and Gary Olhoeft

2) 波動方程式に基づく二次元 FDTD（2, M）法の数値分散と並列計算特性。［信学論 (B), vol.J93-B (9), (2010),1276-1282］園田潤、佐藤源之

(解説論文)

1) 鉄砲山古墳の地中レーダ探査実験について。［埼玉県立史跡の博物館紀要､(2011)］佐藤源之、横田裕也、西口正純、末木啓介

本年度の研究成果

研究の主要テーマとして防災・減災に資する科学技術をあげている。2002 年より継続実施している人道的地雷除去技術については 2009 年から開始したカンボジアでの ALIS の実証試験が順調に推移し、80 個以上の地雷除去に成功した。これによって 25,000 平米以上の農地を住民に返還することができ、当初目的の達成に一歩近づいたと思っている。

2008 年 6 月発生した岩手・宮城内陸地震による地滑りに関して、宮城県栗原市と被災車両の検知に関して協力を続けてきたが、より大規模な地滑りのモニタリングを行うべく、GB-SAR（地表設置型合成開口レーダ）の荒砥沢への設置準備を進めてきた。実証的な防災・減災のデモンストレーションを目指している。

一方で、高精度な位置制御を行う事で、従来より、鮮明な地下構造可視化を行う 3DGPR システムを遺跡調査に適用する研究を積極的に推進している。これまで、宮崎県西都原遺跡で地下式墓地の発見をしているが、埼玉県さきたま古墳においては、古墳の墳丘内部に石室らしい構造を発見する等、その実用性が確認できている。本技術は奈良県明日香村での道路建設に伴う遺跡保護に実用的に技術供与するための準備に入った。

合わせて、中国吉林大学、同済大学などと地中レーダ技術に関する次世代研究者育成事業を進めている。またイタリア・フィレンツエ大学、ドイツ・イルメナウ大学、オランダ・デルフト工科大学などと、防災・減災のための電波利用科学の推進体制確立をめざしている。

横田　裕也　　YOKOTA Yuya　　助教

生年月日 ／ 1982 年 4 月 13 日

東北アジア研究センター基礎研究部門資源環境科学研究分野

出身学校

九州大学・情報工学部 2005 年卒業

出身大学院

九州大学・総合理工学府 ·量子プロセス理工学専攻修士課程 2007 年修了

九州大学・総合理工学府 ·量子プロセス理工学専攻博士課程 2010 年修了

取得学位

工学博士九州大学 2010 年

略歴

2010 年～現在　東北大学東北アジア研究センター　助教

研究経歴

「高精度地中レーダを用いた樹根計測によりバイオマス推定の研究」2010 年 4 月～現在

「超短パルス反射計を用いた LHD プラズマの密度分布測定の研究」2007 年 4 月～2010 年 3 月

所属学会

物理探査学会

所属クラスター

情報・通信クラスター、地球・環境クラスター

専門分野

電磁波応用計測、リモートセンシング、地下計測工学

研究課題

- リアルタイム画像処理合成開口レーダの実用化に関する技術開発
- 最適空間サンプリングによる地雷検知用レーダイメージングの効率化

研究キーワード

地中レーダ、合成開口レーダ

国際会議　発表・講演（2010 年 4 月～ 2011 年 3 月）

・XIII INTERNATIONAL CONFERENCE ON GROUND PENETRATING

RADAR（2010 年 6 月 21 日～ 2010 年 6 月 25 日）口頭（一般）

・IEEE Geoscience and Remote Sensing Symposium（2010 年 7 月 26 日～ 2010 年 7 月 30 日，Hawaii, America）ポスター（一般）

国内会議　発表・講演（2010 年 4 月～ 2011 年 3 月）

・物理探査学会　第 123 回学術講演会（2010 年 9 月 29 日～ 2010 年 10 月 1 日）口頭（一般）

・第 25 回信号処理シンポジウム（2010 年 11 月 24 日～ 2010 年 11 月 26 日、奈良）口頭（一般）

研究論文（2010 年 4 月～ 2011 年 3 月）

1）Ultra Wide Band Radar Re ectometer for Density Pro le Measurement of High Temperature Plasmas. [XIII INTERNATIONAL CONFERENCE ON GROUND PENETRATING RADAR, (2010)] Y. Yokota, A. Mase, M. Sato, T. Tokuzawa, K. Kawahata, Y. Nagayama H. Hojo

2）Coherent Scatterer In Forest Environment: Detection, Properties And Its Applications. [IEEE Geoscience and Remote Sensing Symposium, (2010)] Koichi Iribe, Konstantinos Papathanassiou, Irena Hajnsek, Motoyuki Sato, Yuya Yokota

本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

地中レーダは電磁波の地下物体からの反射を利用した地下計測方法であり、地下構造を高速かつ高精度に可視化できる手法として研究が進められている。二次元走査を行う場合、走査平面を数十 cm 間隔に数 cm の誤差でアンテナを走査する必要があるが、従来の測距方法では難しかった。レーザを用いた測距システムと地中レーダを組み合わせた 3DGPR により高精度な走査が可能になり、より明瞭な地中イメージを得ることが可能になった。我々のグループは 3DGPR を使用して古墳での計測を行い、地中にある構造物のイメージングに成功した。発掘許可がおりない古墳にとっては、発掘することなく内部構造を可視化できる 3DGPR は有効な測定方法である。

3DGPR を用いて、樹根のバイオマス推定を行った。二酸化炭素排出問題に関して森林バイオマスの評価が必要であり、これまで衛星 SAR を利用した森林のバイオマス計測が研究されてきた。樹根には、地表部に匹敵するバイオマスがあると指摘されながらこれまで正確な計測手法が無かった。

3DGPR を用いて樹根を計測した場合でも、実際の根の分布を知ることができないため、これまで確かめることができなかった。2010 年 11 月に開発した地中レーダシステムの樹根測定に対する精度を確かめるために測定した樹根の掘り上げを行った。

3DGPR を使って計測することにより、これまででは難しかった、樹根の水平方向への広がりを計測することができた。直径が 5cm 以上の樹根には対応した位置で信号が得られていることが分かった。土壌の条件や根の分布状況にも左右されるが 3 直径 cm 以上の根は計測できる予想され、30 パーセント程度の誤差でバイオマス推定が可能である。

佐藤　大介　　SATO Daisuke　　助教

生年月日 ／ 1974 年 1 月 17 日

東北アジア研究センター防災科学研究拠点

出身学校

東北大学・文学部・国史学科 1996 年 3 月卒業

東北大学・文学研究科・博士後期課程　2004 年 11 月退学

取得学位

博士（文学）東北大学 2005 年

略歴

2004 年～ 2006 年　東北大学大学院文学研究科 COE フェロー

2006 年～ 2007 年　東北大学大学院文学研究科専門研究員

2007 年～ 2010 年　東北大学東北アジア研究センター教育研究支援者

研究経歴

1996 年～現在　近世羽州村山郡における地域リーダー層の社会活動とネットワークの研究

1999 年～現在　旧仙台藩領・東北地方における実践を踏まえた歴史資料保全学の構築

2000 年～現在　仙台藩領における地域リーダー層の社会活動の研究

2007 年～現在　近世近代移行期の奥羽間における地域間交流の研究

2007 年～現在　19 世紀仙台藩領における災害と社会史・政治史の研究

所属学会

歴史学研究会　日本史研究会　東北史学会

学会活動

歴史学研究会　1996 年～現在

日本史研究会　1996 年～現在

東北史学会　1996 年～現在

所属クラスター

日本近世史

専門分野

地域史、地域間交流史、災害史、歴史資料保全学

研究課題

- 18 世紀末～ 19 世紀奥羽地方における地域リーダーの社会的役割
- 19 世紀仙台藩での災害を踏まえた社会史・政治史の研究
- 近世・近代移行期奥羽両国間の峠道・新道開削事業の社会的背景と意義
- 旧仙台藩領を中心とする東北地方での実践を踏まえた歴史資料保全学の構築

研究キーワード

地域リーダー、災害と社会、地域間交流、歴史資料保全

学外の社会活動（2010 年 4 月～ 2011 年 3 月）

旧仙台藩領の宮城県および岩手県南部での歴史資料保全活動（2003 年～現在）

行政機関・企業・NPO 等参加（2010 年 4 月～ 2011 年 3 月）

NPO 法人宮城歴史資料保全ネットワーク　事務局長（2007 年 4 月～現在）

相馬市史　近世史部会　調査専門員

学内活動（2010 年 4 月～ 2011 年 3 月）

東北アジア研究センター研究推進委員会（2010 年 4 月～現在）

東北アジア研究センターシンポジウム企画委員会（2010 年 4 月～現在）

国内会議　発表・講演（2010 年 4 月～ 2011 年 3 月）

- 「幕末の通町　東昌寺門前・菊田源兵衛家とその周辺」、仙台市柏木市民センター連続講座「通町･堤町･北山界隈の歴史を探る」、2010 年 7 月 9 日、仙台市青葉区柏木･満照寺
- 「東北大学附属図書館準貴重書庫の仙台藩関係資料 ― 概要と展望 ― 」、第 2 回・仙台藩研究会　2010 年 7 月 10 日　東北大学金属材料研究所講堂
- 「歴史学における過去の清算 ― 宮城版「古文書返却の旅」」、シンポジウム「歴史遺産を未来へ」2010 年 11 月 13 日 東北大学金属材料研究所講堂
- 「地域復興と「理想郷」建設－仙台領加美郡小野田本郷原町・池田伊兵衛の書物受容と社会活動」、第 62 回「書物・出版と社会変容」研究会、2011 年 2 月 5 日、一橋大学佐野書院
- 東北アジア研究センターシンポジウム「歴史遺産を未来へ」（2010 年 11 月 13 日 東北大学川内萩ホール）企画と運営

科学研究費補助金獲得実績（文科省・学振）（2010 年 4 月～ 2011 年 3 月）

若手研究(B)研究代表者（2008 年度～ 2010 年度）

［「18 ～ 19 世紀における奥羽両国の地域間交流と地域形成に関する社会史研究」］

研究論文（2010 年 4 月～ 2011 年 3 月）

1)「「海の郷士」と地域社会 ― 仙台領桃生郡名振浜・永沼丈作の軌跡」斎藤善之・高橋美貴編『近世南三陸の海村と海商』清文堂出版 255-312 頁 2010 年 5 月 17 日発行（査読無）

2)「明治初年の奥羽横断道路－関山隧道への道」『市史せんだい』Vol.20 仙台市史編さん委員会 35-50 頁。2010 年 9 月 30 日発行（査読無）

本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

2010 年度は、研究代表となっている文部科学省科学研究費補助金若手研究(B)の活動として、奥羽両国間の地域間交流を具体的に明らかにするための歴史資料所在および保全を実施した。また、研究最終年度の成果として、関連史料に基づく研究発表を行うとともに、明治維新前後における両国間を結ぶ新道開削の実態と歴史的意義について明らかにした。史料調査については、最上海道に関連する史料として、加美町所蔵の米谷家文書の保全活動を行った。同家文書は中新田町史編さん事業の際に一部が利用されたが、全体の 9 割ほどが未整理のままであった。これらの史料について全点の撮影と整理を行った結果、総数が 6000 点と判明した。その史料を分析した結果、近世の中新田地方を中心とする書物の奥羽両国間での流通状況の一端を明らかにすることが出来た。また、前年までに収集した史料の分析から、上記の最上海道沿線地域である加美郡小野田本郷（加美町）において、地域復興に尽くした名望家の存在を発掘し、研究発表を行うことができた。四書五経の理念に基づき、羽州からの移民や備荒貯蓄政策、救済基金を創設したが、19 世紀初頭に関東などで見られる農村復興策の先駆的な動向をなす事を明らかにした。

研究成果としては、明治初年における奥羽両国間の新道開削事業の実態について明らかにする研究論文を発表した。この点について、従来の研究では明治政府や山形県令三島通庸による政府主導の事業と位置づけられていた。これに対し、新たな史料発掘と分析に基づき、幕末期から地域名望家を中心とする地域住民主導の太平洋海運と内陸交通の事業の存在を明らかにすることができた。さらに、これらの事業こそが、明治政府による交通再編政策の歴史的前提となったことを解明し、当該期の奥羽両国の歴史像を転換する地域の主体性を提示することができた。

防災拠点･歴史資料保全プロジェクト関係の研究活動としては、事務責任者として、地域に残された古文書などを災害などから保全するための活動に取り組んだ。今年度は白石市、栗原市、石巻市で 9 件の所蔵者方で調査を実施し、多くの貴重な古文書史料を保全することができた。

研究成果の社会還元として、センターが地域との連携で進める歴史資料保全活動を広く市民に公開するため、シンポジウム「歴史遺産を未来へ」の企画および事務運営

を担当し、さらには報告を行った。2003 年宮城県北部連続地震以降における宮城県・旧仙台藩領での歴史資料保全活動の歩みとその成果について報告したシンポジウムには多くの市民が参加した。あわせて、仙台市柏木市民センターが企画した、城下町の歴史を学ぶための市民講座において、仙台城下町の有力商人の動向を明らかにする講演を行った。

なお、年度末の 2011 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災では、震災に伴い被災した古文書などの歴史資料レスキュー活動を実施しているが、平川新教授の下で、活動の事務責任者として、被災直後から行政や地域住民と協同で保全活動に携わっている。

東北大学東北アジア研究センター

〒980-8576
仙台市青葉区川内 41
TEL / 022-795-6009　FAX / 022-795-6010

センター長・佐藤　源之
編 集 担 当・ 岡　 洋 樹

2011 年 8 月 1 日発行

無断転載を禁ずる

Center for Northeast Asian Studies
Tohoku University